

# 都道府県等における産業連関分析実施状況

(平成30年4月～平成31年3月)

令和元年10月

総務省政策統括官(統計基準担当)付

産業連関表担当統計審査官室



## は し が き

この資料は、総務省政策統括官（統計基準担当）付産業連関表担当統計審査官室が、令和元年7月に都道府県及び政令指定都市等の産業連関表作成主管課に対して、平成30年度に実施又は把握した産業連関分析事例について照会し、その結果を取りまとめたものです。

関係者各位の御協力に対し、この場をお借りして御礼申し上げます。

本報告書に掲載している分析事例は、各都道府県、政令指定都市等から御報告いただいたものを原則としてそのまま掲載しておりますので、詳細につきましては、産業連関分析を実施した都道府県等に直接お問い合わせ下さい。

最後に、本資料が今後の産業連関分析の際の一助となれば幸甚に存じます。

令和元年10月

総務省政策統括官（統計基準担当）付  
産業連関表担当統計審査官室





## 目 次

産業連関分析事例総括表	1	福島県	40
		・郡山コンベンションビューローに加盟する市町村で平成29年(2017年)に開かれた東北大会レベル以上のコンベンションの経済波及効果	
		・産業連関分析による2030年の県内経済予測～人口減少と少子高齢化による消費支出減少の見地から～	
国土交通省北海道開発局	2	栃木県	41
・北海道開発事業費(当初)の経済波及効果		・第2回ツール・ド・とちぎの経済波及効果について	
・北海道新幹線開業の道南への経済効果と観光振興への視点		・那珂川のアユ釣りによる経済波及効果	
・連続テレビ小説「なつぞら」の経済効果		・DC期間経済波及効果	
北海道	29	群馬県	42
・釧路市における観光消費による経済波及効果(「釧路市経済波及効果調査」)		・「全国商工会議所観光振興大会2017in前橋」の経済波及効果	
・「市町村別簡易産業連関表を活用した各種支援について」 (事例)道の駅「花ロードえにわ」の経済波及効果分析		埼玉県	46
青森県	30	・「企業立地件数累計1,000件」に係る経済波及効果	
・青森港寄港のクルーズ客による波及効果		・「坂戸・夏よさこい」の経済波及効果	
・青森・天津便を利用した外国人旅行者の消費がもたらした波及効果		千葉県	47
岩手県	31	・千葉県における旅行・観光に関する経済波及効果	
・ILC実験準備棟木造化による地域経済への波及効果		東京都	48
宮城県	32	・東京の国際競争力強化のために必要な取組の経済波及効果等	
・宮城県石巻エリアを舞台としたReborn-Art Festival開催がもたらした地域経済への影響		・訪都旅行者による経済波及効果(平成29年1月～12月)	
・次世代型放射光施設の経済波及効果		・国際金融都市構想の推進により資産運用業者を誘致することによる経済波及効果	
・仙台空港24時間化がもたらす経済効果		・国家戦略特区の都市再生プロジェクトに係る経済波及効果(都内34か所)	
・東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果		・MICE誘致による経済波及効果	
・ベガルタ仙台の経済効果		・東京文化プログラム事業等文化の創造・発信による経済波及効果	
秋田県	33	新潟県	53
・秋田県立金足農業高等学校の活躍に伴う当県経済への影響		・平成30年「長岡まつり大花火大会」が新潟県に与える経済波及効果	

富山県	54	三重県	94
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山マラソン2017の経済波及効果</li> <li>・「プレステージ・インターナショナル presents TGC TOYAMA 2018 TOKYO GIRLS COLLECTION」における経済波及効果分析</li> <li>・「ねんりんピック富山2018」の開催にかかる大会アンケートの集計結果及び経済波及効果について</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・みねメディカルバレープロジェクト経済効果(平成24年度から平成29年度までの取組み分)再算定</li> <li>・三重の観光(観光客の観光消費が各地域にもたらす経済波及効果の推計)</li> <li>・平成30年度全国高等学校総合体育大会(2018 彩る感動東海総体)の開催が三重県にもたらす経済波及効果について</li> <li>・伊勢志摩サミット経済波及効果(ポストサミット分)再算定</li> <li>・新名神開通による三重県内への観光消費額の増加がもたらす経済波及効果</li> </ul>	
石川県	71	大阪府	104
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「金沢マラソン2018」石川県内への経済波及効果</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市制度(総合区設置及び特別区設置)の経済効果に関する調査検討業務委託報告書</li> <li>・2019年「いちごビュッフェ」の経済効果</li> <li>・「大阪・光の饗宴2018」による経済波及効果</li> </ul>	
福井県	72	兵庫県	220
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールドマスターズゲームズ2021 関西経済効果試算</li> <li>・第2恐竜博物館の経済効果試算</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度尼崎市グリーンニューディール事業の経済波及効果</li> <li>・観光による兵庫県内の経済波及効果</li> <li>・平成29年度ビジネスマッチング事業に関する経済波及効果</li> <li>・「第8回神戸マラソン」開催の経済効果</li> </ul>	
長野県	73	奈良県	231
<ul style="list-style-type: none"> <li>・しあわせバイ信州運動の県産食料品の購入の増加による県内の経済波及効果</li> <li>・第42回全国高等学校総合文化祭(2018信州総文祭)の県内への経済波及効果</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・20周年を迎えた「なら燈花会」の地域への効果を検証する</li> </ul>	
岐阜県	74	和歌山県	232
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光消費が県経済に及ぼす影響分析</li> <li>・NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放映に伴う岐阜県経済への波及効果</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人消費の経済効果-新たな拡張局面は持続するか:比較2013-17年</li> <li>・IRの経済波及効果</li> <li>・和歌山県へのロケット発射場誘致に伴う経済波及効果</li> <li>・平成30年度観光列車導入効果調査業務</li> <li>・地域産業連関表作成手法研究</li> </ul>	
静岡県	93		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士山静岡空港の県内経済波及効果(平成29年度分)</li> <li>・ラグビーワールドカップ2019静岡県内の経済波及効果</li> <li>・静岡県内におけるインバウンド宿泊客の消費による経済波及効果</li> </ul>			

鳥取県	246	高知県	253
・「砂の美術館」第11期展示の経済波及効果		・土佐の「おきゃく」2018経済波及効果	
・平成29年度コンベンション経済波及効果推計			
島根県	247	福岡県	254
・文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業経済波及効果 (平成29年度事業)		・福岡ソフトバンクホークスが日本一となった場合の経済波及効果	
・文化芸術創造拠点形成事業経済波及効果(平成30年度事業)		・福岡県における新設住宅建設の経済波及効果	
・文化芸術創造拠点形成事業経済波及効果(平成31年度事業)		・福岡ソフトバンクホークスの経済波及効果(2018年レギュラーシーズン)	
・平成29年島根県観光動態調査			
・「国宝松江城マラソン2018」開催による島根県内への経済波及効果		佐賀県	255
		・2018 佐賀インターナショナルバルーンフェスタでの経済波及効果	
岡山県	248	・佐賀城下ひなまつりでの経済波及効果	
・おかやまマラソン2018の経済波及効果			
・2019 そうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果		長崎県	256
広島県	249	・「2018長崎帆船まつり」の経済波及効果	
・「2018年広島東洋カープ優勝」の経済効果		・「2018 長崎ランタンフェスティバル」の経済波及効果	
・2018年の広島東洋カープの経済効果について			
・サイクリングしまなみ2018の経済効果について		熊本県	257
		・大河ドラマ「いだてん〜東京オリムピック噺〜」の放映等に伴う 経済波及効果の試算	
		・国際スポーツ大会開催に係る経済波及効果について	
山口県	250		
・明治維新150年記念下関海響マラソン2018の経済波及効果		宮崎県	259
・「山口ゆめ花博」開催による経済波及効果		・県外からのスポーツキャンプ・合宿受入による経済波及効果	
香川県	251	沖縄県	260
・コンベンションのもたらす波及効果について		・沖縄サッカーキャンプ2018の経済波及効果	
		・沖縄県内における2018年プロ野球春季キャンプの経済効果	
愛媛県	252	・平成29年度沖縄県における旅行・観光の経済波及効果	
・サイクリングしまなみ2018		・おきなわ技能五輪・アビリンピック2018の経済効果	
・第57回愛媛マラソン			

仙台市	262
・羽生結弦選手「2連覇おめでとう」パレードの経済効果について	
・ジャイアントパンダ導入による経済波及効果	
さいたま市	263
・コンベンション開催による年間経済波及効果	
・平成30年度「商店街 秋のキャンペーン」事業の経済効果算出	
千葉市	264
・幕張ビーチ花火フェスタ2018の経済効果	
川崎市	265
・平成30年度川崎市先端産業創出支援制度による経済波及効果等調査	
京都市	266
・観光消費の経済波及効果	
北九州市	267
・卓球ジャパンオープン萩村杯北九州大会の経済波及効果調査	
・フェドカップbyBNPパリバ2019の経済波及効果の推計	
福岡市	268
・平成23年産業連関表を用いた観光客による経済波及効果	

熊本市	269
・H31年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)熊本市開催が市経済に及ぼす影響分析	
・定住口が増加した場合の波及効果試算	
・全本女子レスリング強化合宿開催が市経済に及ぼす影響分析	
・ドイツ競泳チーム熊本合宿開催が市経済に及ぼす影響分析	
・熊本城マラソン2018	
・第41回火の国まつり	
・パラアイスホッケー日本代表熊本強化合宿開催が市経済に及ぼす影響分析	
・平成31年度全国高等学校総合体育大会開催に伴う経済波及効果分析	

本冊子に掲載している著作物は、掲載許諾を得た上で提出がなされているものです。

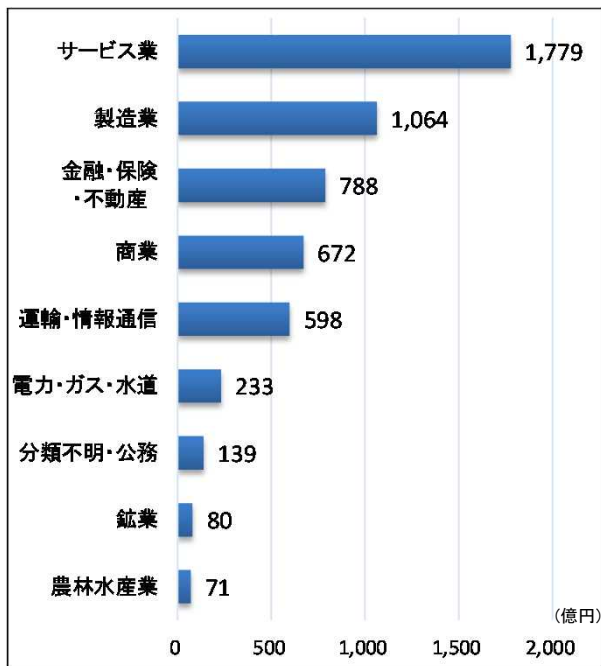
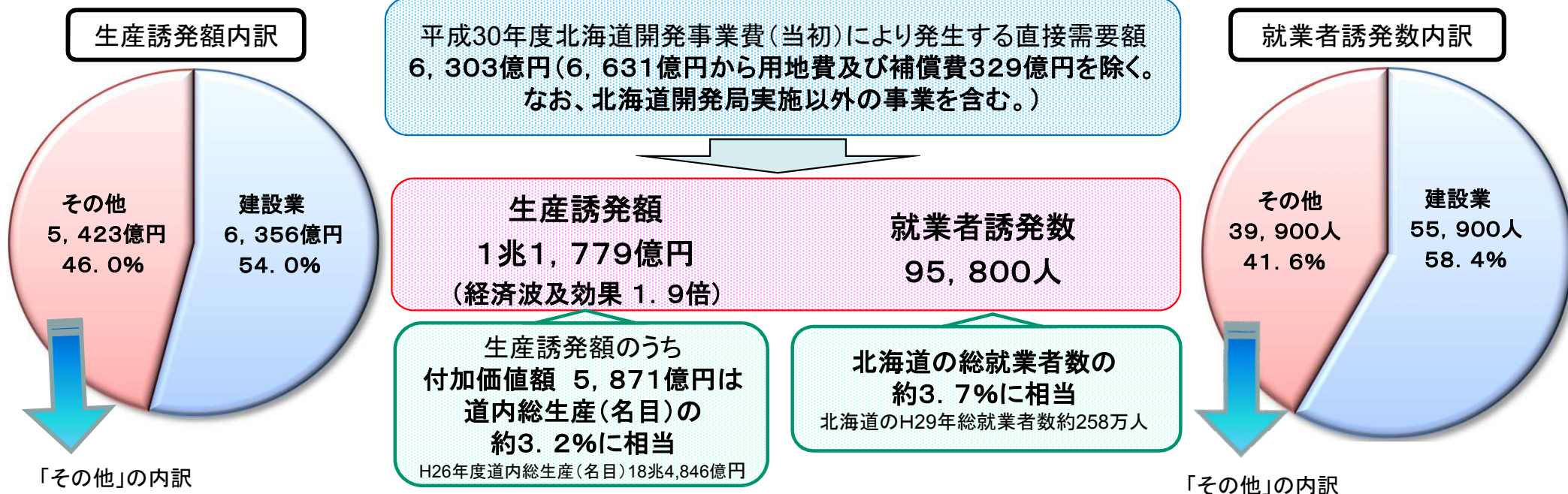
産業連関分析事例総括表

都道府県等名	事例件数	分析テーマ			
		公共事業・施策効果	イベント・観光	企業・施設	経済構造・その他
北海道開発局	3	1	2		
北海道	2		1		1
青森県	2		1	1	
岩手県	1			1	
宮城県	5		3	2	
秋田県	1		1		
山形県	-				
福島県	2		1		1
茨城県	-				
栃木県	3		3		
群馬県	1		1		
埼玉県	2		1	1	
千葉県	1		1		
東京都	6	3	2	1	
神奈川県	-				
新潟県	1		1		
富山県	3		3		
石川県	1		1		
福井県	2		2		
山梨県	-				
長野県	2		2		
岐阜県	2		2		
静岡県	3		2	1	
愛知県	-				
三重県	5	1	3	1	
滋賀県	-				
京都府	-				
大阪府	3	1	2		
兵庫県	4	2	2		
奈良県	1		1		
和歌山県	5		2	2	1
鳥取県	2		2		
島根県	5	3	2		
岡山県	2		2		
広島県	3		3		
山口県	2		2		

都道府県等名	事例件数	分析テーマ			
		公共事業・施策効果	イベント・観光	企業・施設	経済構造・その他
徳島県	-				
香川県	1		1		
愛媛県	2		2		
高知県	1		1		
福岡県	3		2	1	
佐賀県	2		2		
長崎県	2		2		
熊本県	2		2		
大分県	-				
宮崎県	1		1		
鹿児島県	-				
沖縄県	4		4		
札幌市	-				
仙台市	2		2		
さいたま市	2		2		
千葉市	1		1		
横浜市	-				
川崎市	1	1			
相模原市	-				
新潟市	-				
静岡市	-				
浜松市	-				
名古屋市	-				
京都市	1		1		
大阪市	-				
堺市	-				
神戸市	-				
岡山市	-				
広島市	-				
北九州市	2		2		
福岡市	1		1		
熊本市	8		7		1
合計	111	12	84	11	4

注) この表は各分析事例を内容別に大まかな区分で分類したものである。  
分析事例が複数の分析テーマに該当する場合、主要な分析テーマに分類している。

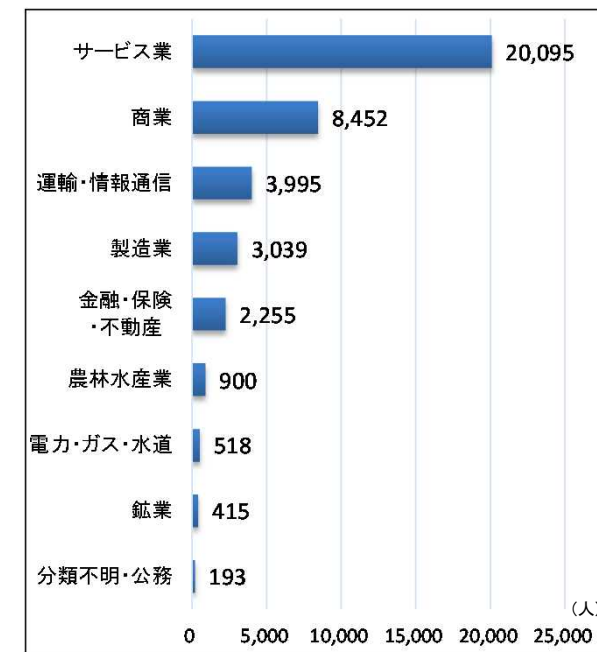
都道府県等名		北海道開発局					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	北海道開発事業費(当初)の経済波及効果	平 30. 4	有	北海道開発局 開発監理部 開発計画課	平成 23 年北海道産業連関表 (63 部門) 平成 23 年北海道内地域間産業連関表 (33 部門)	平成 30 年度北海道開発事業費(当初)による道内全体への経済波及効果を試算。 ・経済波及効果 1 兆 1,779 億円 (1.9 倍) (二次波及効果まで) ・就業者誘発数 95,800 人 また、平成 30 年度北海道開発事業費(当初)による道内 6 圏域ごとの経済波及効果も試算。	
2	北海道新幹線開業の道南への経済効果と観光振興への視点	平 31. 3	有	日本銀行 函館支店	平成 23 年北海道内地域間産業連関表 (63 部門)	北海道新幹線が開業して 3 年目を迎えた道南への経済波及効果等の推移や他地域(石川県、青森県)との比較 ・初年度の経済波及効果 390 億円 ・2 年目の経済波及効果 210 億円 ・3 年目の経済波及効果 110 億円	
3	連続テレビ小説「なつぞら」の経済効果	平 31. 3	有	日本銀行 釧路支店	平成 23 年北海道内地域間産業連関表 (63 部門)	平成 31 年 4 月から放送の北海道十勝を舞台とした、NHK 連続テレビ小説「なつぞら」の経済波及効果を試算 ・経済波及効果 95 億円 また、経済効果を高める施策についても言及	



**<各圏域における全道への経済波及効果>**  
(単位:億円、倍、人)

	予算額	生産誘発額	経済波及効果	就業者誘発数
道央	1,491	約2,670	1.79	約23,200
道南	309	約590	1.92	約4,800
道北	670	約1,300	1.94	約11,200
オホーツク	263	約510	1.95	約4,200
十勝	273	約530	1.95	約4,200
釧路・根室	357	約680	1.90	約5,500
全道計	3,362	約6,290	1.87	約53,200

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。農業農村整備事業のみ工事諸費を含む。  
※2 生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域を誘発する分を含む。



# 北海道新幹線開業の道南への経済効果と 観光振興への視点

日本銀行函館支店

2019年3月

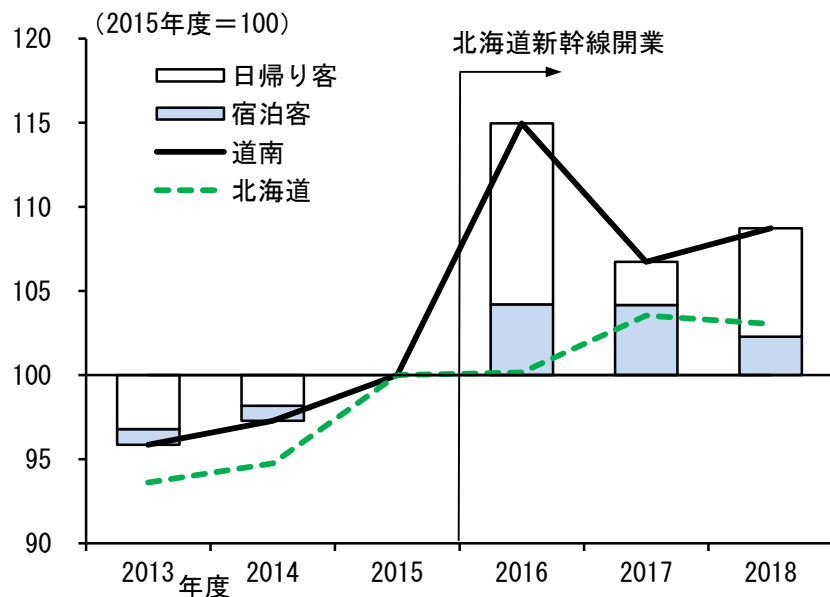


# 1. 北海道新幹線開業の道南への経済効果

# 1-1. 道南の観光入込客数の推移

道南の観光入込客数は、北海道新幹線開業後に全道を上回って増加(図表1)。鉄道による来道者数は、開業1年目には開業前(3年間平均)と比べ約6割の増加となったのち、同3年目には2割弱の増加となっている(図表2)。

【図表1】道南の観光入込客数



(注) 2018年度は年度上期の前年比をもとにした推計値。  
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

【図表2】鉄道による来道者数

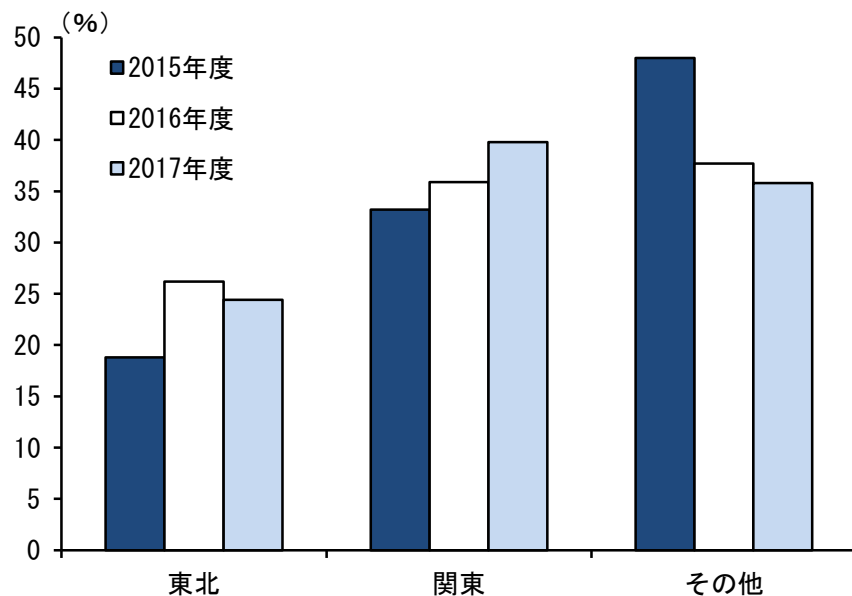


(注) 直近は2019/1月。  
(出所) 北海道観光振興機構「来道者調査」

# 1-2. 道南の観光入込客の属性（居住地別）

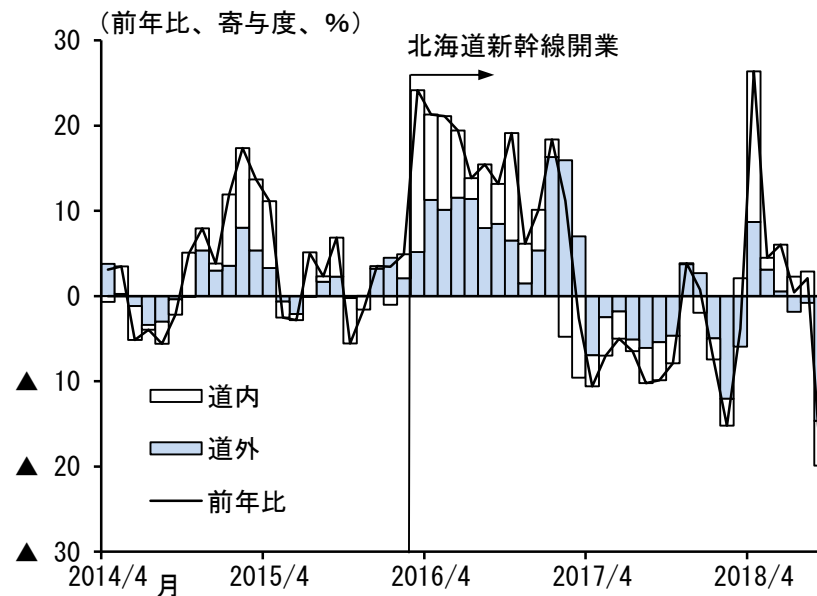
来函者の居住地別シェアをみると、新幹線開業を機に増加したのは主に東北・関東方面からの客（図表3）。また、道内客も増加しており、新幹線開業に伴う道南のPR効果が窺われる（図表4）。

【図表3】来函者の居住地別のシェア



(注) 国内客。  
 (出所) 函館市・函館国際観光コンベンション協会「観光動向調査」、同「観光アンケート」

【図表4】道内外別の道南の観光入込客数

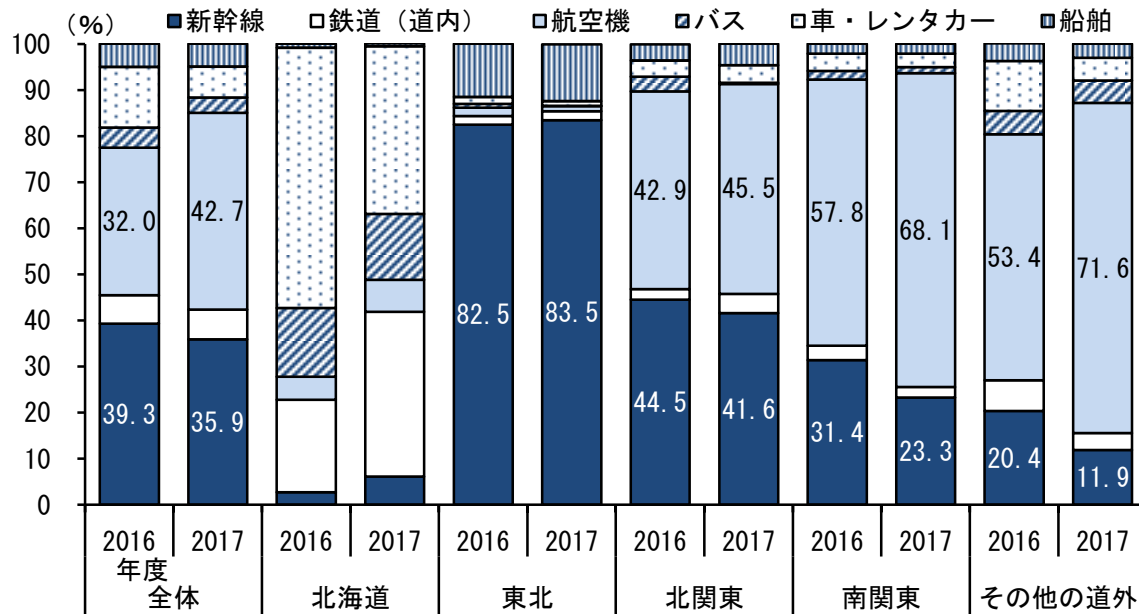


(注) 直近は2018/9月。  
 (出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

# 1-3. 北海道新幹線による来函客（居住地別）

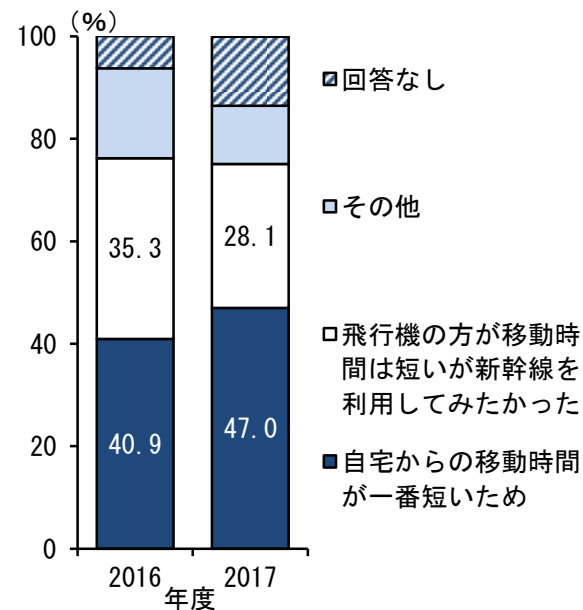
東北からの来函者の8割強、北関東からの来函者の4割強が北海道新幹線を利用(図表5)。新幹線を使った来函者の5割弱が「移動時間の短さ」を理由に挙げている(図表6)。

【図表5】国内居住地別の来函交通手段内訳



(出所) 函館市・函館国際観光コンベンション協会「観光動向調査」

【図表6】新幹線を選択した理由

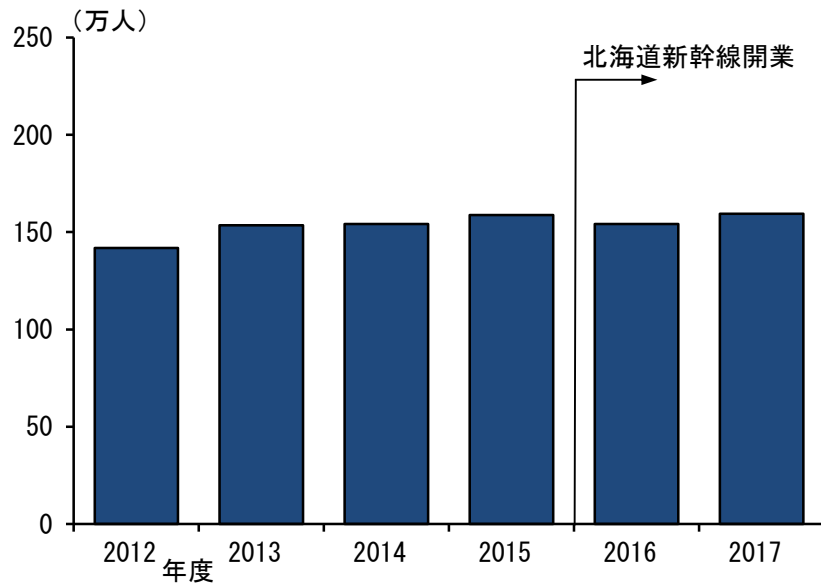


(出所) 函館市・函館国際観光コンベンション協会「観光動向調査」

# 1-4. 航空路線との関係

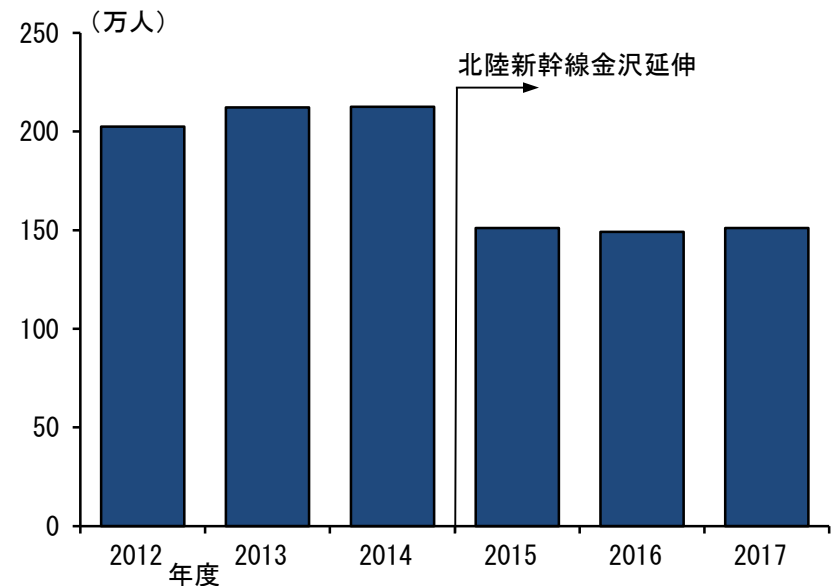
北海道新幹線開業後も函館空港の国内線乗降客数は横ばい圏内で推移している。北陸新幹線の場合とは異なり、航空客が新幹線にシフトする動きは限定的(図表7)。

【図表7】函館空港の国内線乗降客数



(出所) 函館空港ビルデング

【参考】小松空港の国内線乗降客数



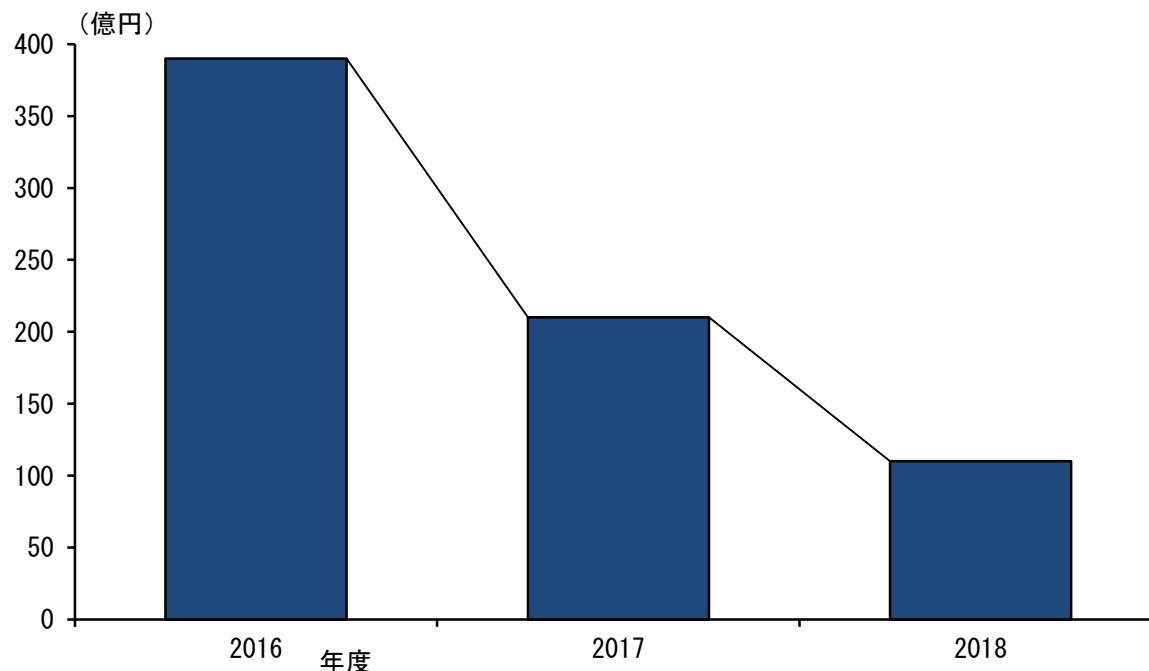
(出所) 小松空港協議会・小松空港国際化推進協議会  
「小松空港の概要」

# 1-5. 北海道新幹線開業の道南への経済効果

新幹線開業による経済効果は、3年間累計で710億円程度（開業1年目：390億円、2年目：210億円、3年目：110億円）と推計される（図表8）。

- 推計結果は、観光入込客数の増加のうちどこまでを新幹線開業の効果と仮定するかにより変動するため、幅を持ってみる必要。
- 本稿では、開業前3年間（2013～2015年度）における道南の観光入込客数のトレンドを上回る部分を新幹線開業の効果と仮定して推計。

【図表8】北海道新幹線開業の道南への経済効果

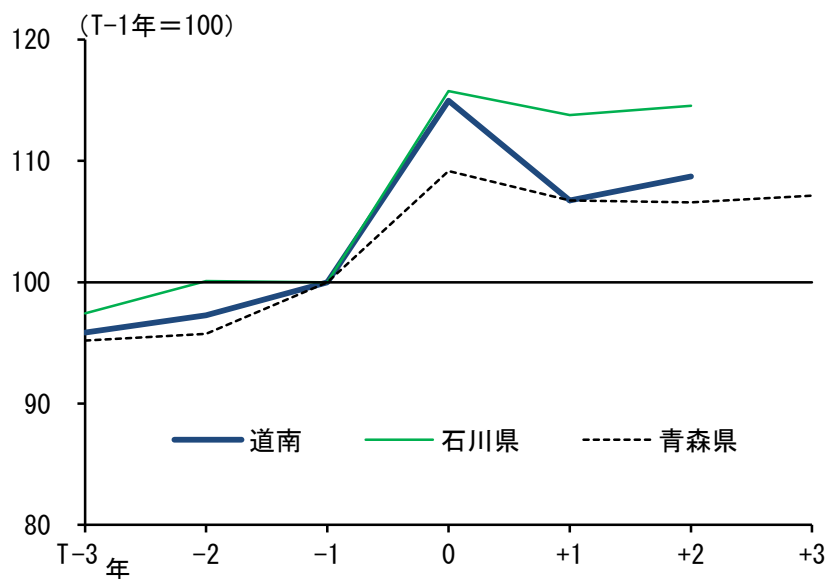


(注) 北海道「平成23年北海道内地域間産業連関表」、同「北海道観光入込客数調査報告書」、函館市・函館国際観光コンベンション協会「観光動向調査」にもとづいて推計（方法は17ページに詳述）。

# 1-6. 新幹線開業効果の地域間比較

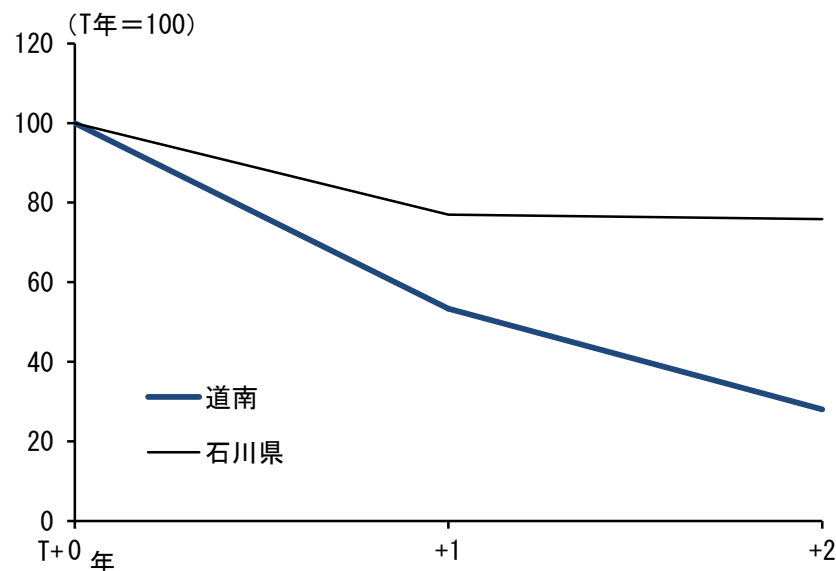
開業1年目における観光入込客数の増加率は、北陸新幹線の金沢延伸時における石川県とほぼ同じレベル。もっとも、開業2年目以降の入込客数の減少率は他地域比大きく(図表9)、経済効果も大きく逡減(図表10)。

【図表9】観光入込客数



- (注) 1. 開業年(T+0)は、道南は2016年度(2016/3月開業)、石川県は2015年(2015/3月金沢延伸)、青森県は2003年(2002/12月八戸延伸)。  
 2. 道南のT+2年は、年度上期の前年比をもとにした推計値。  
 (出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」、石川県「統計からみた石川県の観光」、青森県「青森県観光入込客統計」

【図表10】経済効果の推移



- (注) 1. 開業年(T+0)は、道南は2016年度、石川県は2015年。  
 2. 道南のT+2年は、年度上期の前年比をもとにした推計値。  
 3. 道南の推計方法は図表8と同じ。石川県は石川県「平成23年石川県産業連関表」、同「統計からみた石川県の観光」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」にもとづき、道南と同様の方法で推計。

# 1-7. 新幹線開業効果の一巡の背景

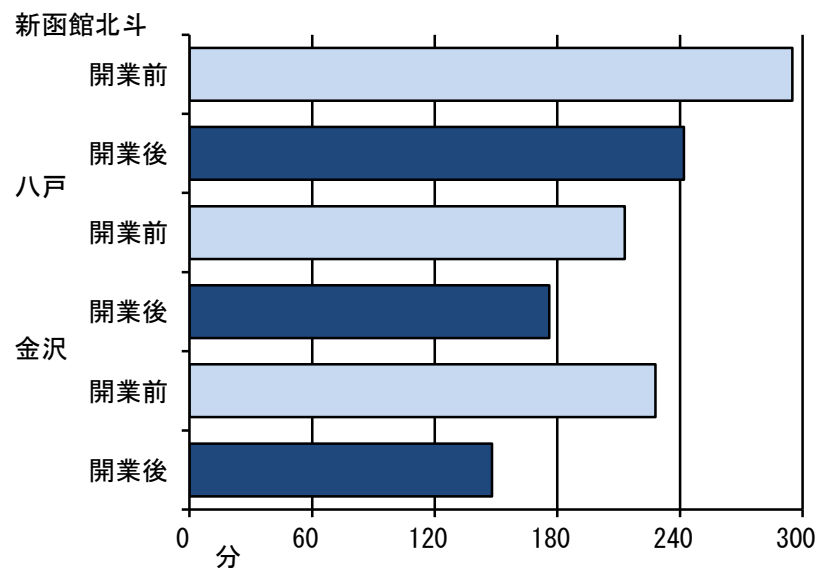
一般に旅行先までの距離が長いほどリピート率は低下する傾向(図表11)。開業前より短縮されたとはいえ、金沢・八戸に比べ東京までの所要時間が長いことがリピート率を高める足かせになっている可能性(図表12)。

【図表11】居住地から旅行先までの距離とリピート率

旅行者の居住地(発地)から旅行先までの距離圏 (%)		
同ブロック	隣接ブロック	遠距離ブロック
47.2	37.0	31.4

- (注) 1. 2012年。  
 2. ブロックとは、東北・関東など全国を9つに分けた地域区分。北海道についてみると、「同ブロック」は北海道、「隣接ブロック」は東北、「遠距離ブロック」は関東以南。  
 (出所) リクルートじゃらんリサーチセンター「じゃらんリピーター追跡調査」

【図表12】東京からの所要時間の変化



- (注) 最短の場合。  
 (出所) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構



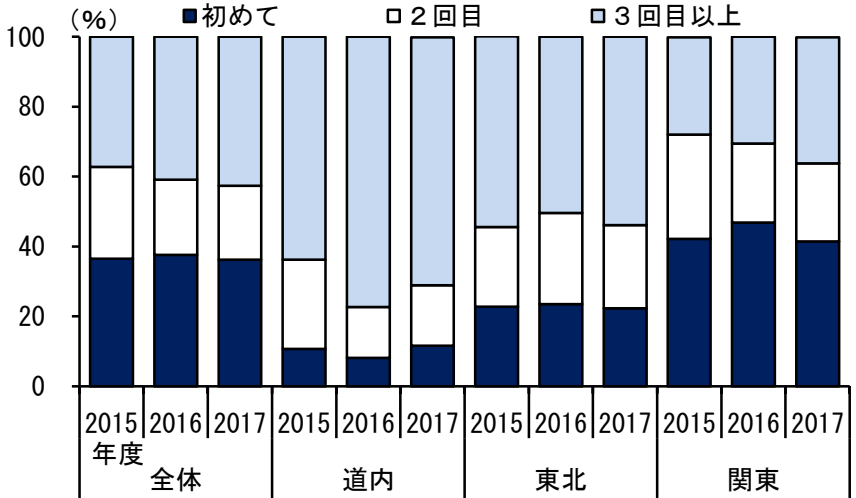
## 2. 道南観光振興への視点

# 2-1. 北海道新幹線の活用

## 2-1-1. 東北からの国内リピーター客の獲得

来函時に北海道新幹線を多く利用する東北からの観光客はリピーターが多い(図表13)。一般にリピーターは現地でしか買えない・食べられないものへの関心が高いことから、当地でもこうしたニーズへの対応が考えられる(図表14)。

【図表13】国内客の居住地域別の  
来函回数



(出所) 函館市・函館国際観光コンベンション協会「観光動向調査」、同「観光アンケート」

【図表14】リピーター(直近訪問時)と非リピーター(初回訪問時)の旅先での行動実施率  
(%, %ポイント)

	リピーター (%)	非リピーター (%)	差 (%ポイント)
名所・旧跡の観光	23.6	38.6	▲ 15.0
新緑や、花見、紅葉、雪景色、海、山などの自然の景色を楽しむ	23.2	27.6	▲ 4.4
移動そのものを楽しむ	15.3	19.5	▲ 4.2
(略)			
居住地では買えないものを発掘して購入する	9.2	6.8	2.4
地元のスイーツやお菓子を食べる	19.8	16.9	2.9
専門店・百貨店で買い物をする	8.9	4.1	4.8

- (注) 1. 2012年。  
 2. 消費・支出活動との関係が強い項目のうち、リピーターと非リピーターの実施率の差が大きい項目を抽出。  
 3. リピーターはこれまでに2回以上同一エリアに来訪し直近の来訪からの経過年数が5年以内。非リピーターはこれまで同一エリアに1回しか来訪したことがなく初回の来訪からの経過年数が6年以上11年未満。

(出所) リクルートじゃらんリサーチセンター「じゃらんリピーター追跡調査」

# 2-1. 北海道新幹線の活用

## 2-1-2. 東北からのインバウンド客の獲得

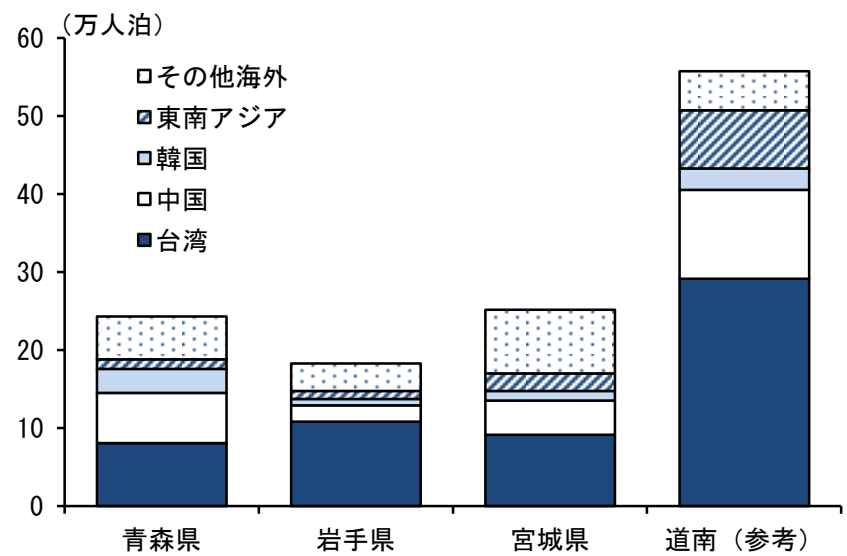
東北を訪れるインバウンド客が滞在の前後に北海道を訪れる割合は小さく、今後、伸ばす余地が大きい(図表15)。また、「韓国」や「その他海外」からの来訪が多いことから、当地インバウンド客の多様化をもたらさうる(図表16)。

【図表15】インバウンド客が各県の滞在直前/直後に北海道に滞在した割合

	(%)	
	滞在直前	滞在直後
青森県	19.2	14.3
岩手県	4.9	4.9
宮城県	5.2	2.8

(注) 1. 2016年。  
 2. 同一県内での滞在が一部含まれている。  
 (出所) RESAS「外国人移動相関分析」  
 (出典: 国土交通省「FF-Data」)

【図表16】東北におけるインバウンド客の国籍(出身地)別延べ宿泊客数



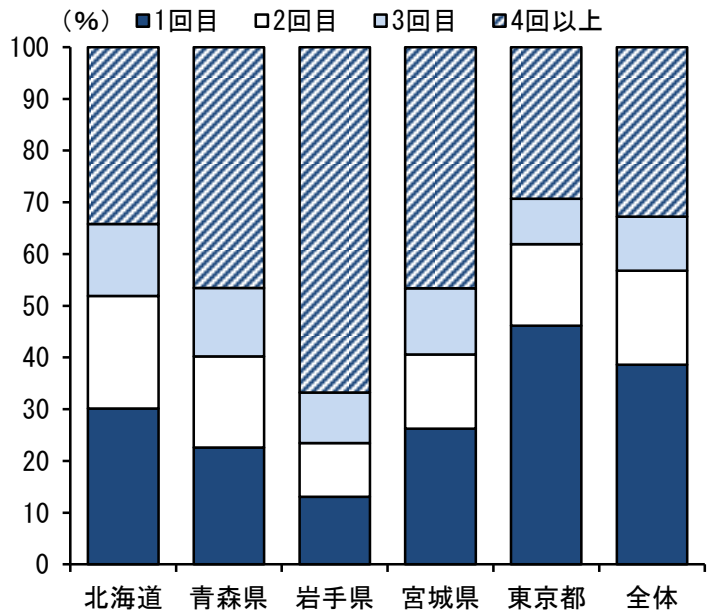
(注) 1. 2017年。  
 2. 東南アジアは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンの計。  
 (出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 北海道「訪日外国人宿泊客数」

# 2-1. 北海道新幹線の活用

## 2-1-3. インバウンドリピーター客の獲得

東北を訪れるインバウンド客は来日リピーターの割合が高い(図表17)。来日リピーターのニーズは体験型観光(自然/農漁村、スキー/スノボ、四季体感)であり、道南の四季折々の自然を活かした集客が有効となる可能性(図表18)。

【図表17】インバウンド客の訪問地別 来日回数割合



【図表18】インバウンド客の次回来日時のニーズ

	今回したこと	次回したいこと	差
繁華街の街歩き	74.4	30.3	▲ 44.1
ショッピング	85.1	43.2	▲ 41.9
日本食を食べること	95.8	55.4	▲ 40.3
自然・景勝地観光	65.5	42.9	▲ 22.6
日本の酒を飲むこと (日本酒・焼酎等)	45.2	22.6	▲ 22.6
(略)			
自然体験ツアー ・農漁村体験	6.7	15.6	8.9
スキー・スノーボード	3.0	16.1	13.1
四季の体感 (花見・紅葉・雪等)	12.9	29.0	16.1

(注) 2017年。  
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

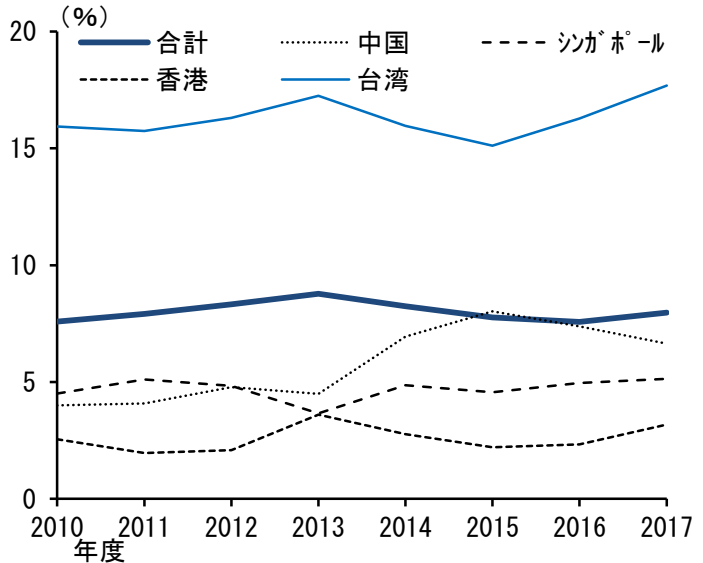
(注) 2017年。  
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

# 2-2. 来道インバウンド客の取込

## 2-2-1. ニセコ周辺のインバウンド客の取込

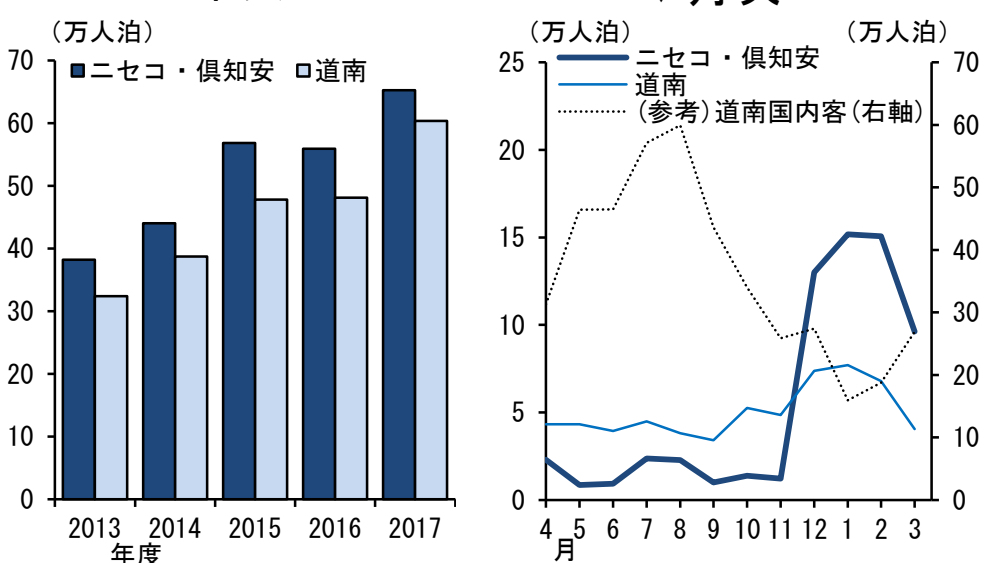
来道インバウンド客の宿泊のうち道南で取り込めているのは1割以下であり、今後伸ばす余地が大きいともいえる(図表19)。急増しているニセコ周辺へのインバウンド客は当地の国内客オフシーズンを埋める存在となりうる(図表20)。

【図表19】来道インバウンド延べ宿泊者数における道南の比率



(出所) 北海道「訪日外国人宿泊客数」

【図表20】インバウンド延べ宿泊者数



- (注) 1. 右図は2017年度。  
 2. 道南国内客は、「北海道観光入込客数調査報告書」の延べ宿泊者数から「訪日外国人宿泊客数」の延べ宿泊者数を差し引いて算出。

(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」、

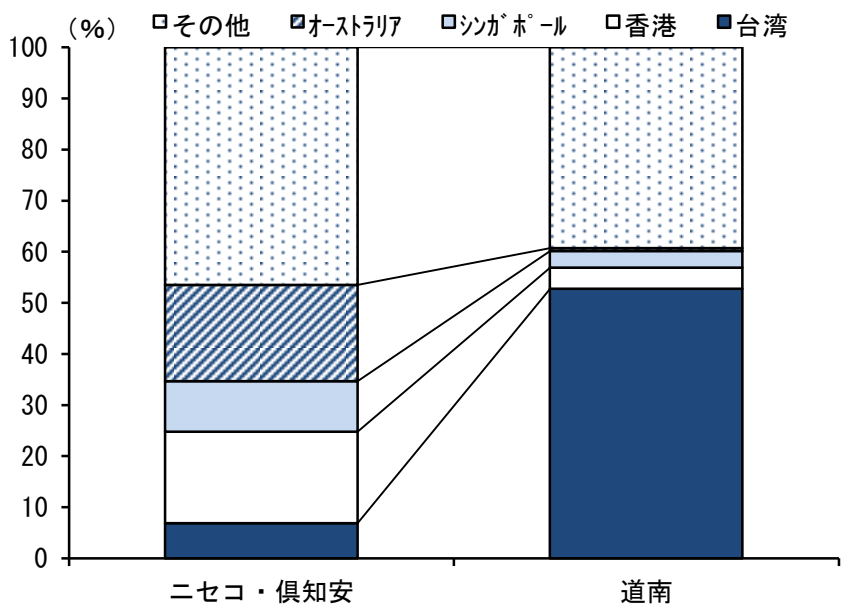
同「訪日外国人宿泊客数」

# 2-2. 来道インバウンド客の取込

## 2-2-2. ニセコ周辺のインバウンド客の特徴

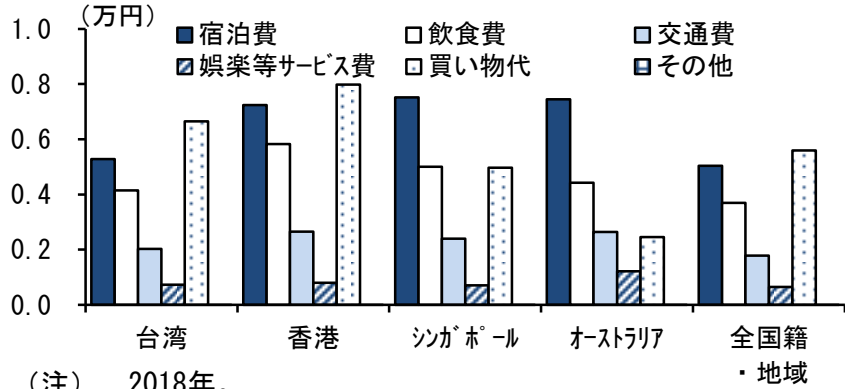
ニセコ周辺に多いオーストラリア・シンガポール・香港からのインバウンド客は宿泊や飲食を中心に旅行支出額が大きいいため、集客できれば経済効果は大きい(図表21、22)。

【図表21】インバウンド延べ宿泊者数の国籍・地域別構成比



(注) 2017年度。  
(出所) 北海道「訪日外国人宿泊客数」

【図表22】国籍・地域別の1泊1人当たり旅行支出額



(注) 2018年。  
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【参考】国籍・地域別の平均泊数

国籍・地域	平均泊数 (泊)
台湾	6.8
香港	6.3
シンガポール	8.3
オーストラリア	13.3
全国籍・地域	9.1

(注) 2018年。  
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

# まとめ

- 2016/3月の北海道新幹線開業により、主に東北・関東からの客がシェアを高めるかたちで道南への観光入込客が増加した。
- 新幹線開業による道南への経済効果は、3年間累計で710億円程度と推計される(開業1年目:390億円、2年目:210億円、3年目:110億円)。
  - 推計結果は、観光入込客の増加のうちどこまでを新幹線開業の効果と仮定するかにより変動するため、幅を持ってみる必要。
  - 本稿では、開業前3年間(2013~2015年度)における道南への観光入込客数のトレンドを上回る部分を新幹線開業の効果と仮定して推計。
- 新幹線開業2年目以降、これまでに新幹線が延伸された他地域(石川県、青森県)と比べ観光客数の減少率は大きく、経済効果も逡減している。道南への観光入込客の維持・増大に向けた継続的な取り組みが重要。
- 例えば、新幹線を活用し主に東北から国内客やインバウンド客を集客するほか、来道しているインバウンド客をニセコなどから道南に呼び込んでいく取り組みが考えられる。

# 参考：経済効果の推計方法

## 支出内訳の最終需要増加額

支出内訳（宿泊費・土産購入費・飲食費・市内交通費・その他）

||

## 観光客の増加人数

新幹線開業前3年間（2013～2015年度）のトレンドを上回って増加した道南の観光入込客数を日帰り客と宿泊客別に2016～2018年度について算出。実際的人数がトレンドを下回った場合には増加人数をゼロとした。

- （注） 1. 2018年度は年度上期の前年比をもとに推計。  
2. トrendは2013～2015年度の観光入込客数の線形近似。

×

## 1人あたり消費金額

「函館市観光動向調査」における国内からの日帰り客と宿泊客に関する2016～2018年度の内訳別支出金額。

- （注）2018年度は2017年度計数を使用。

## 直接効果・間接効果

北海道公表の「平成23年北海道内地域間産業連関表（道南地域、63部門）」に合わせて、同「経済波及効果分析ツール（道南圏・平成17年）」の部門分類および各種係数を本店が平成23年基準に修正。その上で2016～2018年度のそれぞれについて支出内訳の最終需要増加額を同ツールの部門毎に振り分けて試算。

振り分け方法は以下の通り。

- ・ 宿泊費は宿泊業
- ・ 土産購入費は商業
- ・ 飲食費は飲食サービス
- ・ 市内交通費は運輸
- ・ その他は分類不明

## 経済効果

2016年度	約390億円
2017年度	約210億円
2018年度	約110億円





## 連続テレビ小説「なつぞら」の経済効果

### 1. 経済効果の試算の概要

本年4月1日から、北海道十勝を舞台とした、NHK連続テレビ小説100作目となる「なつぞら」が放映される。これに伴う北海道十勝管内の経済効果（生産を押し上げる効果）を試算したところ、約95億円となった。

—— なお、今回の試算は、過去の連続テレビ小説の舞台となった地域における観光客数の平均的な増加率を使用するなど、一定の仮定のもとで行ったものであり、試算結果については、相応に幅をもつてみる必要がある。

経済効果	直接効果	間接効果
95億円	63億円	32億円

(注) 直接効果：「なつぞら」放映による観光客数増加に伴う観光消費の増加額のうち、十勝管内で生産される財・サービスにかかるもの。

間接効果：①直接効果の対象となる財・サービスの生産に必要な原材料等の増産など域内産業にもたらされる生産誘発額（1次波及効果）と、②直接効果および1次波及効果によって生じた雇用者所得の増加が消費に向けられることによって域内産業にもたらされる生産誘発額（2次波及効果）の合計額。

「なつぞら」の放映は、十勝の観光資源の魅力を道内外に幅広く発信する機会となる。足もと、官民一体となって様々なイベントやプロモーション活動が本格化しつつあるが、これらの取り組みなどを通じて、観光客の入り込みの増加や十勝産品への需要を喚起することで経済効果を拡大・持続させるとともに、十勝の観光の中長期的な発展につなげていくことが期待される。

## 2. 試算のポイント

### (1) 試算の対象

今回の試算は、「なつぞら」放映に伴う観光客数の増加から生じる経済効果のみを対象に行っている。これ以外にも、例えば、通信販売などを通じて十勝産品への需要が高まることにより生じる経済効果も想定される。

### (2) 試算方法・試算結果

技術的な試算方法および試算結果は以下のとおり（別紙参照）。

#### ①観光客数増加率（+13.1%）

「北海道観光入込客数調査報告書」（北海道庁）など各都道府県・市町村の観光統計を用いて、2010年度から2017年度までの連続テレビ小説の舞台となった地域（三大都市圏を除く）における放映開始前後12か月間の観光客数の増加率を試算。これら増加率のうち、最高値と最低値を除き、平均値を算出。

#### ②観光客増加数（497千人）

「平成29年度北海道観光入込客数調査報告書」（北海道庁）における北海道全体の観光入込客数の延べ人数と実人数の比率（宿泊客、日帰り客別）を用いて、十勝管内の観光入込客数の延べ人数から実人数（訪日外国人を除く）を試算。これに観光客数増加率（+13.1%）を乗じて、観光客増加数を算出。

#### ③観光消費増加額（89億円）

「第6回北海道観光産業経済効果調査」（北海道庁）の個票データを用いて、宿泊客、日帰り客それぞれの一人あたり消費額を試算。これを、それぞれ宿泊客、日帰り客の増加数に乗じて、観光消費増加額を算出。

#### ④直接効果（63億円）

観光消費増加額（89億円）を業種別に振り分けたうえで、「平成23年北海道内地域間産業連関表（63部門版）」（北海道開発局）における自給率を乗じて、直接効果を試算。

#### ⑤間接効果（32億円）（注）

「平成23年北海道内地域間産業連関表（63部門版）」（北海道開発局）を用いて、1次波及効果（21億円）、2次波及効果（12億円）を試算。

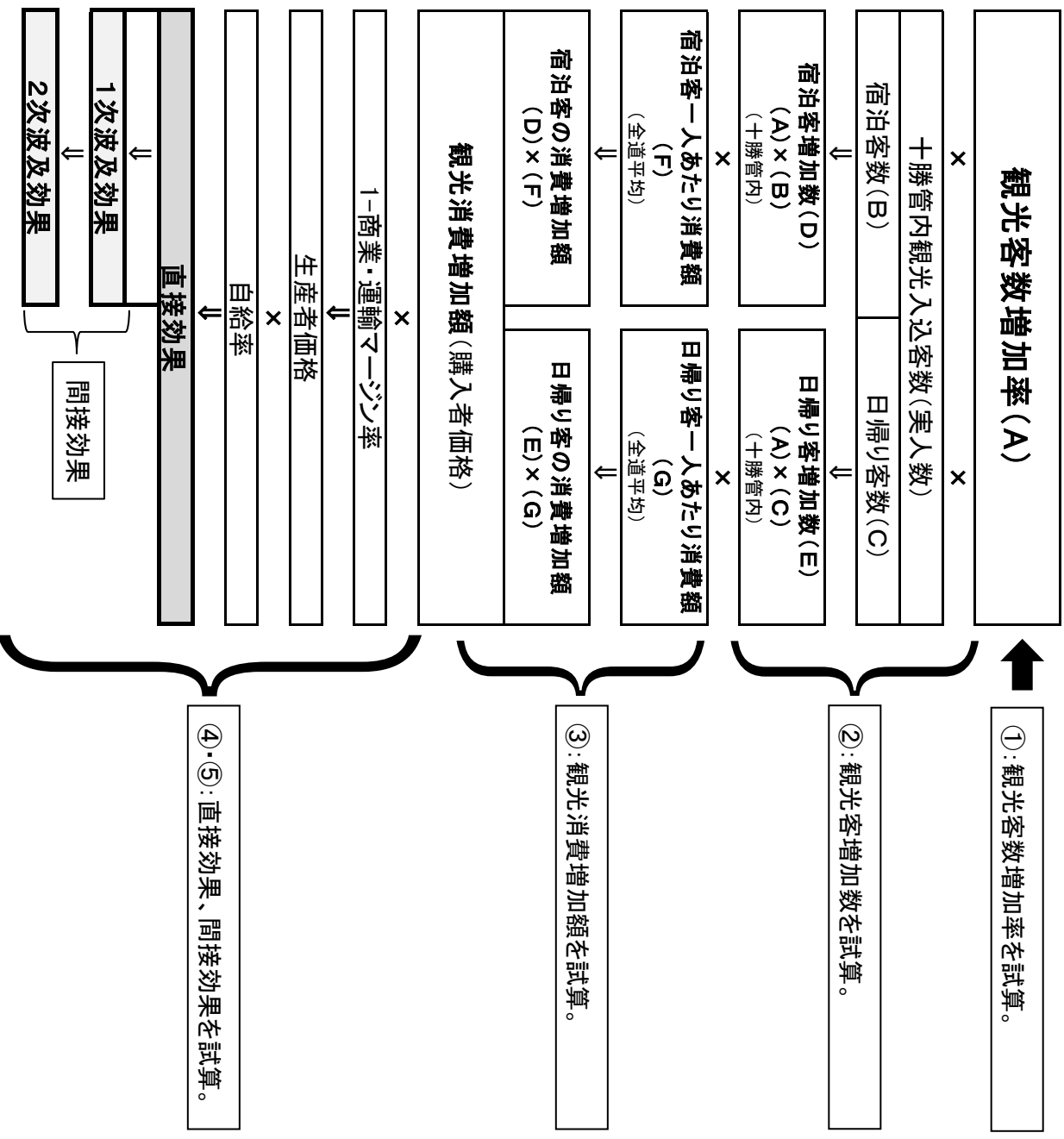
（注） 端数処理のため、合計と内訳が一致しない。

本稿の執筆は、日本銀行釧路支店の高田耕平が担当しました。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行釧路支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

照会先：日本銀行釧路支店総務課（久保田、高田）

（TEL：0154-24-8102、FAX：0154-24-8152、e-mail：kushiro@boj.jp）

経済効果の試算に関するフロー図





# 連続テレビ小説「なつぞら」の経済効果

2019年3月7日

日本銀行釧路支店

日本銀行帯広事務所

# 経済効果の試算結果

NHK連続テレビ小説「なつぞら」の放映(2019年4月～)



十勝管内観光客数の増加:年間497千人、(2017年度対比:+13.1%)

⇒観光消費額の増加:年間89億円

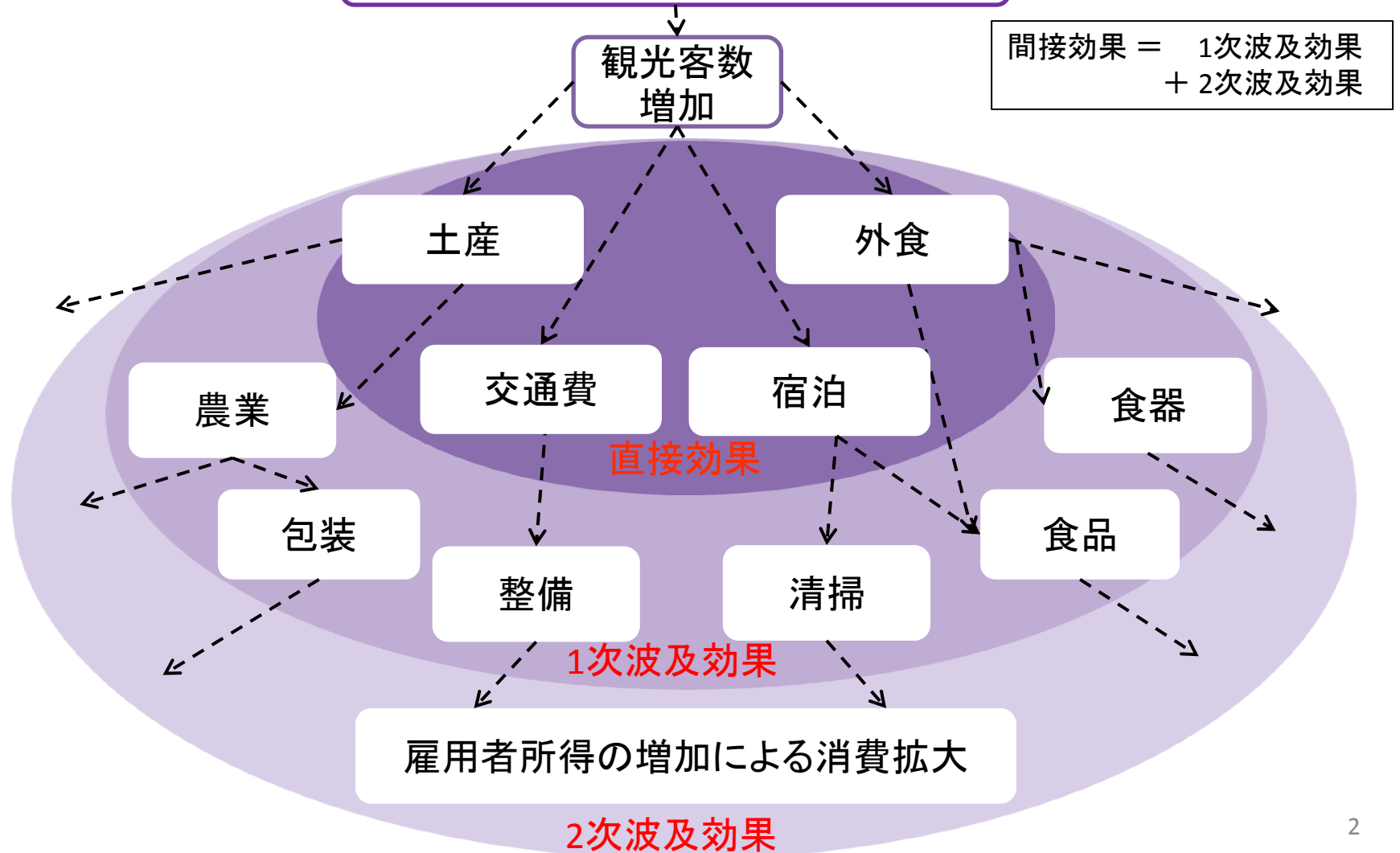


経済効果(十勝管内の生産を押し上げる効果)

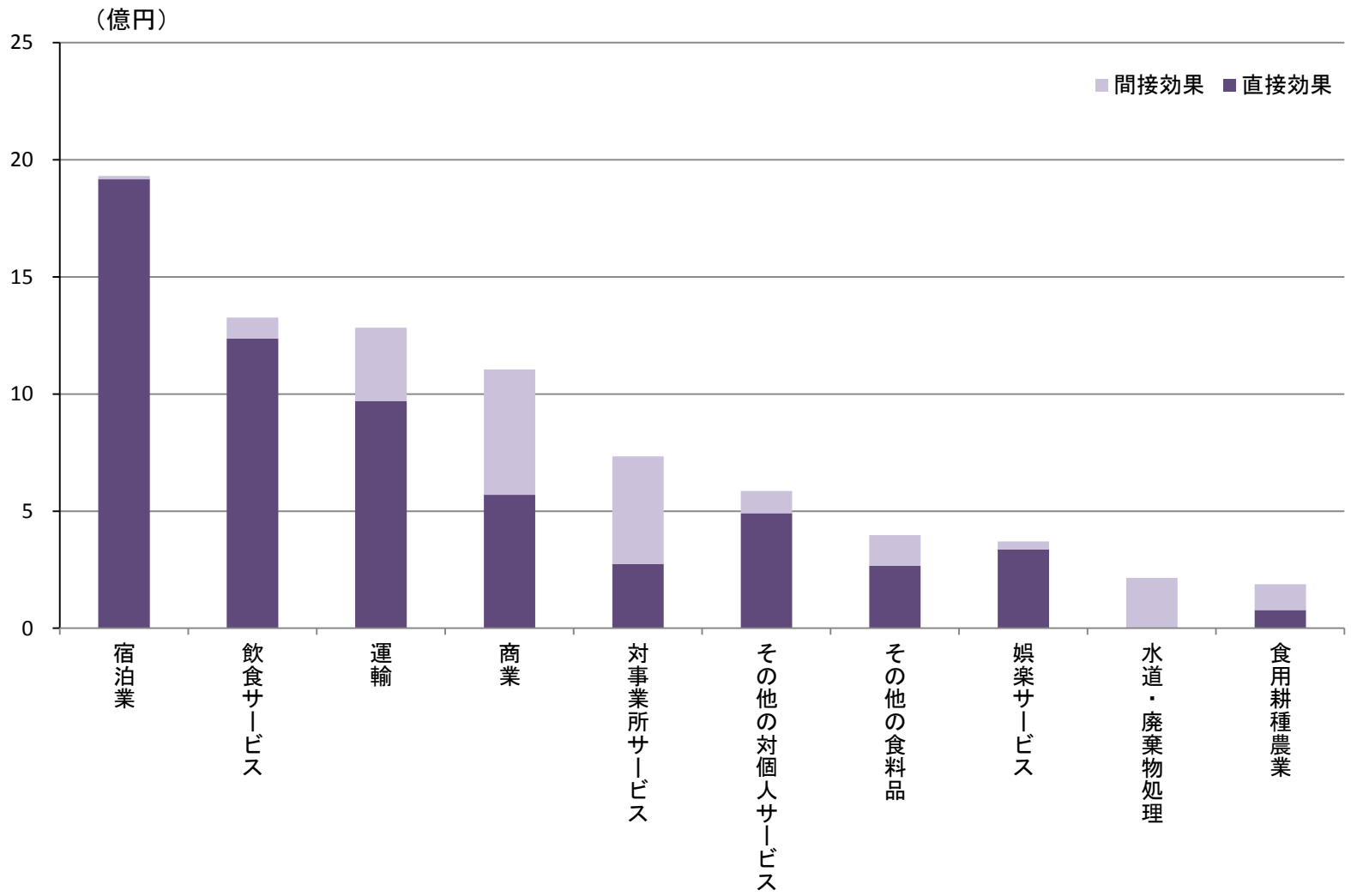
	直接効果	間接効果
95億円	63億円	32億円

# 経済効果の概念図

「なつぞら」の放映(2019年4月～)



# 業種別経済効果(上位10業種)



# 経済効果を高めるための施策

## ➤ 観光客数の増加

✓ 札幌・首都圏・大阪等でのPR

✓ SNSでの情報発信

## ➤ 観光消費額の増加（特に十勝産品の消費拡大）

✓ 「なつぞら」のロゴを使用したコラボ商品の開発

✓ 十勝産食品のブランド化



都道府県等名		北海道					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	釧路市における観光消費による経済波及効果（「釧路市経済波及効果調査」）	平 30. 4	有	水のカムイ観光圏（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）	平成 23 年釧路市産業連関表	2017 年に釧路市を訪れた来訪客による観光消費に伴う経済波及効果を推計。 経済波及効果 合計 422 億円 うち ・直接効果 286 億円 ・一次効果 84 億円 ・二次効果 52 億円	資料掲載 URL <a href="https://www.city.kushiro.lg.jp/sangyou/kankou/seisaku/cat00005351.html">https://www.city.kushiro.lg.jp/sangyou/kankou/seisaku/cat00005351.html</a>
2	「市町村別簡易産業連関表を活用した各種支援について」（事例）道の駅「花ロードえにわ」の経済波及効果分析	平 31. 1. 31	有	株式会社北海道銀行、株式会社道銀地域総合研究所	市町村別簡易産業連関表	地方独立行政法人北海道立総合研究機構との共同研究により、ノンサーベイ法による「市町村別簡易産業連関表」を道内各自治体について作成し、地域経済の構造分析や経済波及効果分析を行う体制を整備。 （事例）道の駅「花ロードえにわ」（恵庭市） 経済波及効果 合計 5 億 500 万円 うち ・直接効果 3 億 8, 100 万円	資料掲載 URL <a href="https://www.hokkaidobank.co.jp/news/detail.php?id=2109">https://www.hokkaidobank.co.jp/news/detail.php?id=2109</a>

都道府県等名		青森県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	青森港寄港のクルーズ客による波及効果	平 30. 4. 23	有	(一財) 青森地域社会研究所	平成 23 年青森県産業連関表 (40 部門)	2017 年に青森港に寄港した 22 隻のクルーズ船による経済波及効果を試算。  波及効果 351.4 百万円 (直接効果の 1.54 倍) 雇用者誘発数 29.2 人	
2	青森・天津便を利用した外国人旅行者の消費がもたらした波及効果	平 30. 5. 11	有	青森県交通政策課	平成 23 年青森県産業連関表	平成 29 年度に青森・天津便を利用した外国人旅行者の消費がもたらした経済波及効果を試算。  波及効果 1960 百万円	

都道府県等名		岩手県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	ILC 実験準備棟木造化による地域経済への波及効果	平 30.8	無	(株)シェルター、岩手大学、岩手県(政策地域部科学 I L C 推進室)	平成 23 年岩手県産業連関表 (103 部門)	<p>I L C (国際リニアコライダー) の実験準備棟を、鉄骨造及び木造 (県産材) で施工した場合の経済波及効果を推計。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済波及効果</li> <li>木造の場合 24.4 億円 (1.36 倍)</li> <li>鉄骨造の場合 14.9 億円 (0.69 倍)</li> </ul>	日本加速器学会年会で発表。

都道府県等名		宮城県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	宮城県石巻エリアを舞台とした Reborn-Art Festival 開催がもたらした地域経済への影響	平 30. 6	有	株式会社日本政策投資銀行 東北支店	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	RAF 及び Reborn-Art Festival 2017×ap bank fes の開催に伴う、宮城県内への経済波及効果を試算。 経済波及効果 21.75 億円 直接効果 13.44 億円 1 次波及効果 4.82 億円 2 次波及効果 3.49 億円	
2	次世代型放射光施設の経済波及効果	平 30. 8. 28	有	東北経済連合会	不明	次世代型放射光施設に係る経済波及効果を試算。 経済波及効果 1 兆 9017 億円 雇用創出効果 1 万 9123 人	
3	仙台空港 24 時間化がもたらす経済効果	平 30. 7. 27	有	宮城県	不明	仙台空港 24 時間化がもたらす経済効果を試算。 経済波及効果 1031 億円	
4	東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果	平 31. 1. 31	有	宮城県震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	2018 シーズンに、東北楽天ゴールデンイーグルス 1 軍ホームゲームの開催が宮城県内にもたらした経済効果を試算。 経済波及効果 217 億円 直接効果 138 億円 波及効果 79 億円	
5	ベガルタ仙台の経済効果	平 31. 3	有	宮城県震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	2018 シーズンに、ベガルタ仙台ホームゲーム（ルヴァンカップ 4 試合を含む）の開催が宮城県内にもたらした経済効果を試算。 経済波及効果 24 億円 直接効果 16 億円 波及効果 8 億円	

都道府県等名		秋田県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	秋田県立金足農業高等学校の活躍に伴う 当県経済への影響	平 30. 10	有	日本銀行秋田支店	平成 23 年秋田県産業連関表 39 部門	秋田県立金足農業高校が全国高校野球選手権大会で活躍したことに伴う秋田県内の経済波及効果を試算。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 5 00 百万円 1.5 倍</li> </ul> また、県内外からの観光客が 1 割増加した場合における秋田県内の経済波及効果を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 9,900 百万円 1.5 倍</li> </ul>	別添資料あり



# BOJ Reports & Research Papers

金融経済調査シリーズ  
2018年10月

## 秋田県立金足農業高等学校の活躍に伴う 当県経済への影響



当店広報キャラクター：どっこい・しよ一太郎

日本銀行秋田支店



当店広報キャラクター：じえん子ちゃん

本稿はインターネット（<http://www3.boj.or.jp/akita/>）からもご覧いただけます。

照会先：日本銀行秋田支店 総務課（杉山、金子）  
（TEL：018-824-7802 E-mail：akita@boj.or.jp）

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行秋田支店までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【要旨】

- 秋田県勢として103年ぶりとなる秋田県立金足農業高等学校(以下、金農)の甲子園準優勝は、全国的に大きな盛り上がりを見せた。こうした明るい話題は、県民の心理を浮揚させる効果に加え、連日の報道等により秋田県への関心を高めている。
- 金農の活躍による秋田県経済への波及効果について、その全容を把握することは、データの制約等から困難であるが、入手可能な一部のデータを用いて当店で試算した結果、現時点での効果は、5億円となった。
- 今後、同様に、金農の活躍により秋田県に集まった関心を活かすことで、県産品の販売増加や観光客の増加等が期待できる。
- このうち、県内外からの観光客を1割増加させることができた場合の経済波及効果を試算した結果、99億円となった。

# 金農の甲子園での活躍を受けた経済波及効果

経済波及効果	直接効果	間接効果	最終需要増加額	倍率 <sup>(注)</sup>
	5億円	3億円		

(注) 倍率＝経済波及効果/最終需要増加額(百万円単位で算出)

- 最終需要増加額は、ヒアリング等をもとに収集した下表の情報から独自に試算。

算定対象 (右記のうち、具体的な 計数を入手できたもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金農とコラボ開発した食料品の売上</li> <li>○ 金農の活躍を受けて出版された特集雑誌等の売上</li> <li>○ 県内におけるパブリックビューイング等により喚起された消費支出増</li> <li>○ 応援にかかった交通費等</li> </ul>
------------------------------------	--

- 経済波及効果は、試算した最終需要増加額をもとに「H23経済波及効果分析ツール(39部門分類)」(秋田県)を用いて算出。
- 上記の算出結果は、実際に生じた最終需要増加額および経済波及効果のごく一部。  
 → もし、今回当県に集まった全国の関心を、観光客の増加に結び付けることができたら……。



# 観光入込客数が1割(122万人)増加すると・・・

経済波及効果	直接効果	間接効果	最終需要増加額	倍率 <sup>(注)</sup>
	99億円	66億円		

(注) 倍率＝経済波及効果/最終需要増加額(百万円単位で算出)

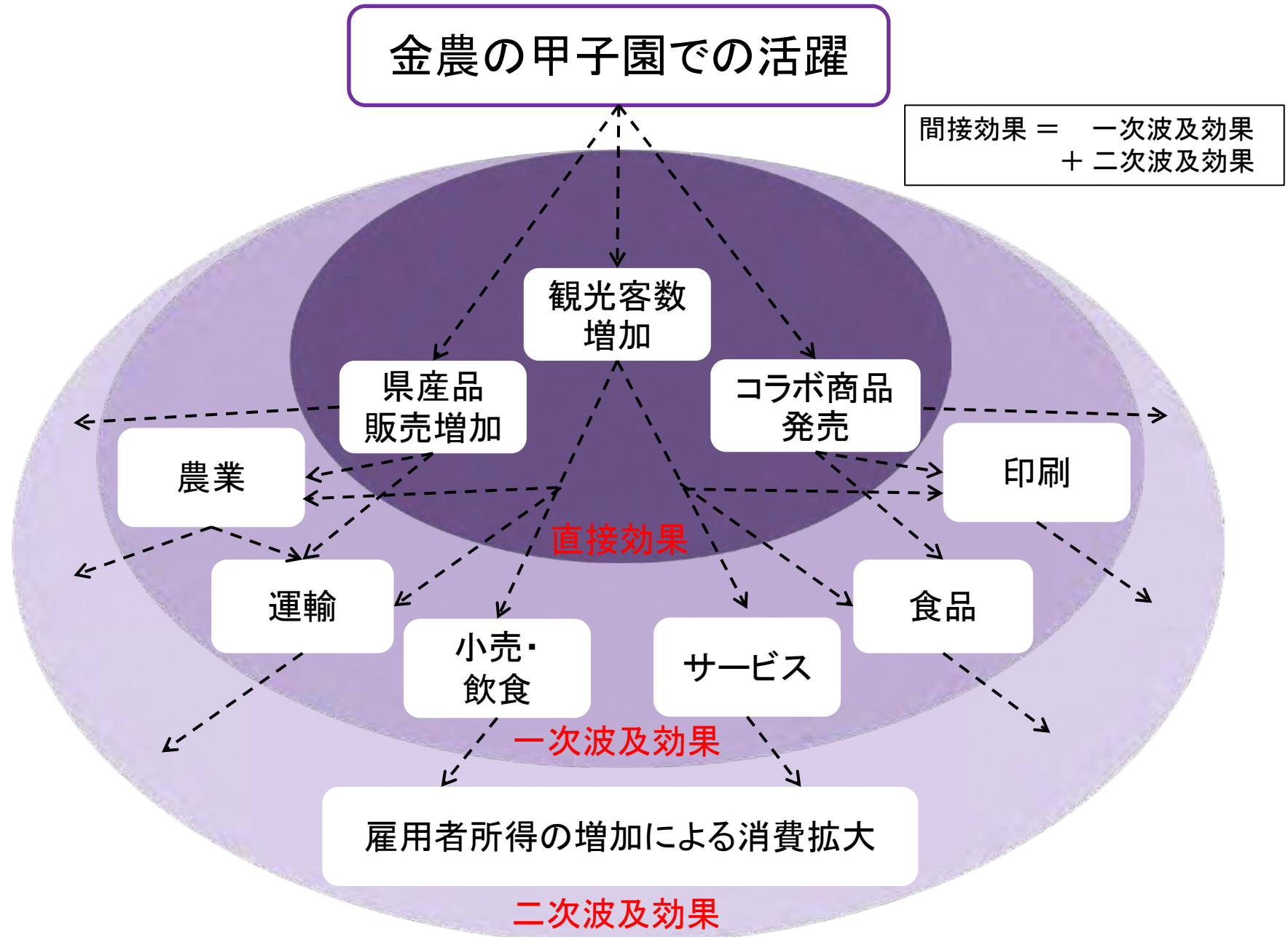
- 「共通基準による観光入込客統計」(観光庁、2017年)を用いて当県の観光入込客数(宿泊客及び日帰り客)が1割増加したと仮定し、観光入込客増加数を試算。これに、同統計における観光消費額単価を乗じて、観光消費増加額(＝最終需要増加額)を試算。

	観光目的の日本人客				合計
	宿泊客		日帰り客		
	県内客	県外客	県内客	県外客	
2017年観光入込客数(万人)・・・(A)	39	100	809	275	1,223
観光入込客増加数(万人)・・・(A) × 10% = (B)	4	10	81	27	122
2017年観光消費額単価(円)・・・(C)	14,348	20,859	3,510	4,036	
観光消費増加額(億円)・・・(B) × (C)	6	21	28	11	66

- 経済波及効果は、試算した観光消費増加額をもとに「H23経済波及効果分析ツール(39部門分類)」(秋田県)を用いて算出。

―― 観光消費増加額における業種別の振り分けについては、「旅行・観光消費動向調査」(観光庁、2017年)等を踏まえ、産業連関表(＝上記分析ツール)の業種別に按分。

# <参考> 経済波及効果の概念図



最終需要増加額

県内最終需要増加額

直接効果

原材料誘発額

県内需要増加額

県内生産誘発額

一次波及効果

雇用者所得増加

県内需要増加額

県内生産誘発額

二次波及効果

以上

(注) 直接効果: 金農の活躍を受けて増加した商品・サービスの販売額(県外からの財貨・サービスの調達部分を除く)  
間接効果: ①直接効果によりもたらされる生産誘発額(一次波及効果)  
②直接効果および一次波及効果により生じた雇用者所得の増加分が消費に向けられることで県内産業にもたらされる生産誘発額(二次波及効果)

都道府県等名		福島県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	郡山コンベンションビューローに加盟する市町村で平成29年(2017年)に開かれた東北大会レベル以上のコンベンションの経済波及効果	平30.5	有	郡山コンベンションビューロー	福島県産業連関表	郡山コンベンションビューローに加盟する県内17市町村で平成29年(2017年)に開かれた東北大会レベル以上の大規模な会議などコンベンションの経済波及効果の総額は188億8780万円	
2	産業連関分析による2030年の県内経済予測～人口減少と少子高齢化による消費支出減少の見地から～	平30.10	無	一般財団法人 とうほう地域総合研究所	平成25年(2013年)福島県産業連関表(延長表)(39部門)	2015年から2030年にかけての人口減少と少子高齢化による消費支出減少額は1,864億80百万円と推計	機関誌「福島の進路No.434」に掲載

都道府県等名		栃木県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	第2回ツール・ド・とちぎの経済波及効果について	平30年6月	有	NPO 法人ツール・ド・とちぎの会	平成23年(2011年)栃木県産業連関表	第2回ツール・ド・とちぎの開催に伴う県内への経済波及効果を試算 ・経済波及効果 約1,110百万円	
2	那珂川のアユ釣りによる経済波及効果	平30年6月	無	栃木県水産試験場	平成23年(2011年)栃木県産業連関表	平成29年のアユ釣り解禁期間における那珂川での遊漁による経済効果(直接効果のみ)を試算 ・経済効果 約1,263百万円	報道機関からの取材の中で説明
3	DC期間経済波及効果	平30年10月	有	栃木県観光交流課	平成23年(2011年)栃木県産業連関表	デスティネーションキャンペーン(DC)が開催された平成30年4~6月の観光全体の経済波及効果を試算 ・経済波及効果 約222,000百万円 (ブレDC開催前の28年同時期に比べ19,900百万円増)	

都道府県等名		群馬県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「全国商工会議所観光振興大会 2017in 前橋」の経済波及効果	平 30.5	有	(一財) 群馬経済研究所	平成 23 年群馬県産業連関表	当該大会の主催者である前橋商工会議所から提供された大会資料と参加者に対するアンケート調査結果から推計された主催者支出額と参加者消費額を基に経済波及効果を分析。 ・波及効果：約 1 億 7,300 万円 (1.54 倍) (2 次効果まで)	・委託分析 委託元機関名： 前橋商工会議所 ・前橋商工会議所 HP に掲載 <a href="http://www.maebashi-cci.or.jp/sightseeing/mccikankoutaikai/">http://www.maebashi-cci.or.jp/sightseeing/mccikankoutaikai/</a> ・「ぐんま経済」平成 30 年 5 月号 No.419 に掲載 ・別添資料あり

# 本大会開催による経済波及効果 群馬県内への経済波及効果は 1億7,300万円

## 【推計の前提】

- ①参加者数：1,841人
- ②総支出額：1億3,300万円 = 主催者支出額3,600万円 + 参加者消費額9,700万円
- ③参加者消費額：9,700万円 = アンケート調査に基づく推計6,100万円 + エクスカーション参加費900万円 + 全体交流会費用等2,700万円
- ・アンケート調査に基づく推計項目：交通費、宿泊費、土産代、飲食費、入場料等
- ・エクスカーション参加費及び全体交流会費用等：主催者提供資料により確認

## 【経済波及効果の推計結果】

### 「全国商工会議所観光振興大会2017in前橋」の経済波及効果

(単位：千円、倍)

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (B)		誘発効果 (A/B)		付加価値 誘発額		
			1次	2次	1次	2次			
観光振興大会計	132,902	112,401	172,870	145,795	27,075	1.54	1.30	0.24	96,975
主催者支出	36,069	34,747	53,328	44,401	8,927	1.53	1.28	0.26	30,406
参加者消費	96,832	77,654	119,542	101,393	18,148	1.54	1.31	0.23	66,569

(注) 四捨五入のため内訳と合計は一致しない  
2011年群馬県産業連関表をもとに群馬経済研究所が推計

## 【解説】

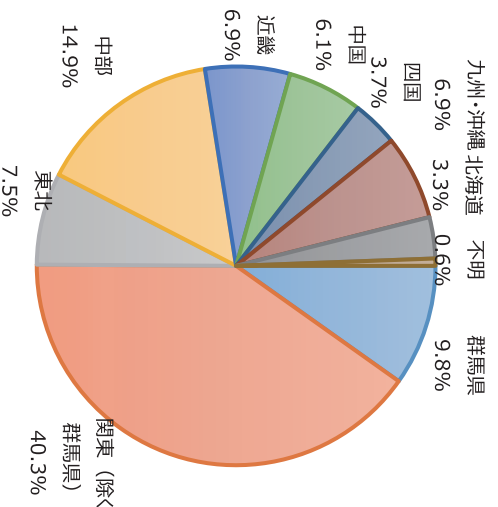
- ・今回の観光振興大会は、過去の開催実績のなかでは数少ない観光地と認識されていない都市での開催であった。アンケート等でも指摘されているように宿泊施設数が少ない(特に高級クラス)など立地条件に恵まれないなか、参加者消費が約1億円に上ったことは主催者の努力の賜物であるといえる。
- ・①全体交流会での地元食材による料理提供、②前橋商工会議所会員企業の推薦の店舗が掲載されたグルメマップ作成による市内への回遊促進、③地元宿泊施設利用の推奨や大会運営業務の地元事業者への優先的な物品・業務の発注など地域への経済効果を高める取り組みが至るところにみられた。
- ・13種類の多彩なエクスカーションの提供により多くの参加者を集め、群馬県内のみならず栃木県や長野県へのコース設定があり、県外にも波及効果を及ぼしたと考えられる。
- ・エクスカーションは群馬の観光地のお試し体験となり、全体交流会での地元食材の提供はご当地グルメの、物産展の開催は名産品のPRとなり、観光やグルメ、名産品といった全般的な観光振興の後押しとなった。
- ・参考ながら、県外からの参加者の消費額単価は、観光庁「共通基準による観光入込客統計」の日本人(ビジネス目的)(群馬県、2016年)の数値を宿泊、日帰りともに5割以上上回っている。
- ・外部事業者に委託せず、主催者の手作りによるおもてなしの姿勢はアンケート調査でも高く評価されており、地域イメージの向上につながったことが同え、今後の観光振興につながると考えられる。

# アンケート調査結果の概要

実施時期 平成29年11月下旬から12月下旬  
 配布方法 前橋商工会議所が参加商工会議所宛にお礼状とともに調査票を郵送  
 回収方法 前橋商工会議所宛にFAX、メール、郵送のいずれかで返送  
 回収数 509枚(回収に協力した商工会議所数205)  
 回収率 27.6% (= 509 / 1,841 × 100)  
 ※参考 商工会議所ベースの回収率は、87.6%  
 (参加商工会議所234のうち、205商工会議所から回答)

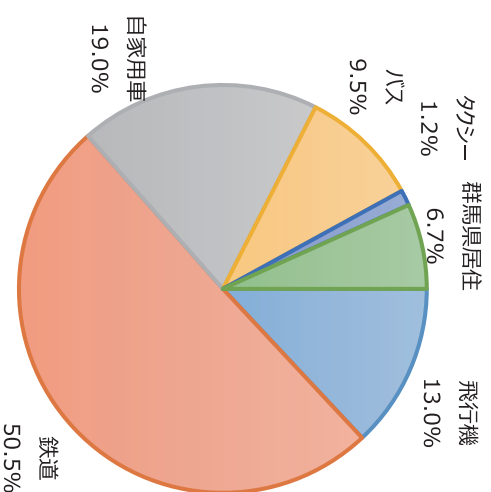
## a) 回答者の居住地

回答者のおよそ半数は、群馬県を含めた関東地方で、ついで中部地方、東北地方の順で多く、東日本を中心に参加者が多い傾向にあった。



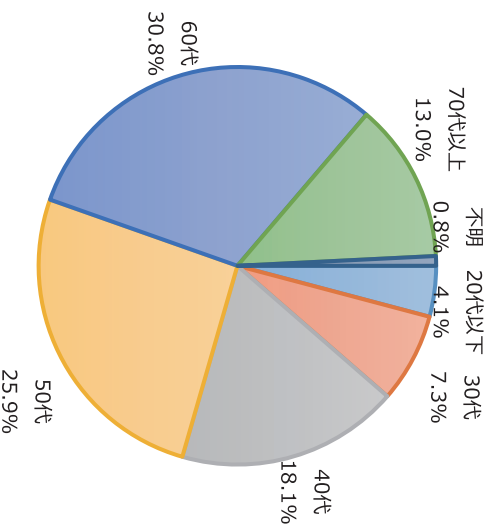
## c) 回答者の主な交通手段

ほぼ半数の回答者が鉄道を交通手段として利用した。ついで、自家用車(19.0%)、飛行機(13.0%)、チャーターしたバス(9.5%)と続く。



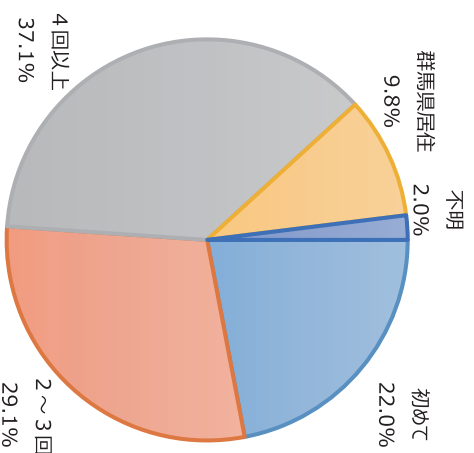
## b) 参加者の年齢構成

商工会議所が行う大会という性質上もあり、回答者の年齢層は、40代～70代でおよそ9割を占めた。



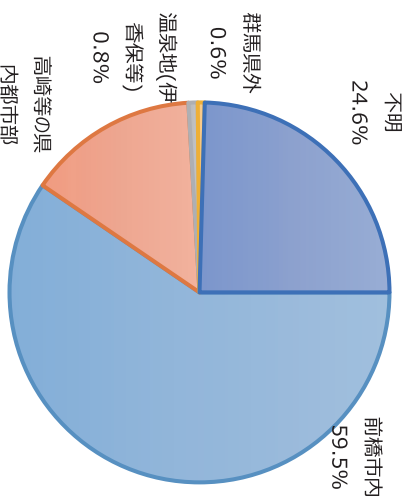
## d) 群馬県への来県回数

およそ2割の参加者が本大会で初めての来県であり、2～3回という参加者が3割であった。対して、4回以上の参加者は4割近くあった。



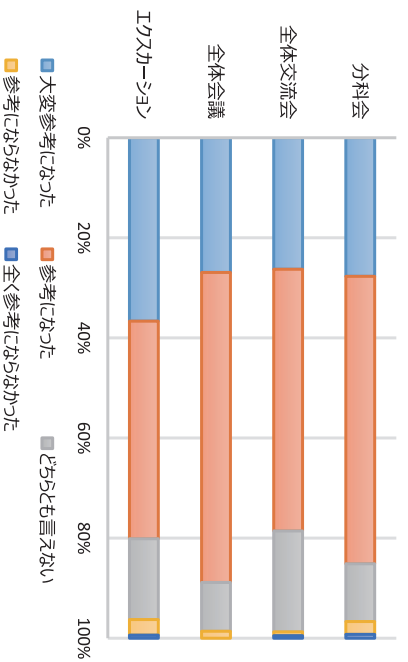


**e) 参加者の大会中の宿泊地**  
 回答者のうち、前橋市内に宿泊したのはおよそ59.5%で、次いで高崎等の県内都市部が14.5%であった。なお、不明の回答者が約25%で日帰りの参加者と見られる。



**f) 本大会の各イベントに対する評価**

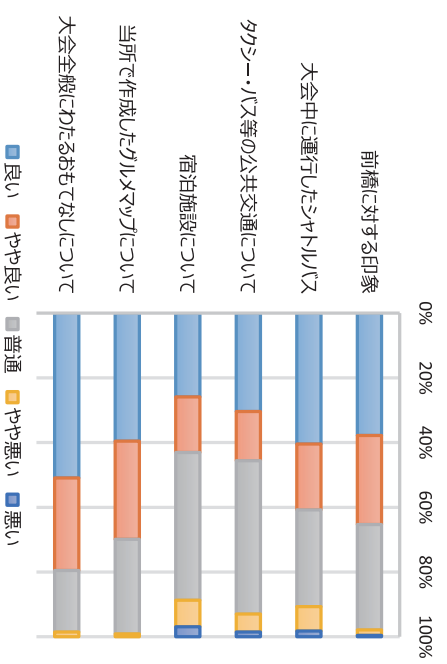
※グラフは、「不明」の回答者を除いた数で割合を算出



- 分科会  
 「大変参考になった」「参考になった」を合わせると85.1%であった。
- 全体交流会  
 「大変参考になった」「参考になった」を合わせると78.6%と他のイベントに比べると最も低かったが、「参考にならなかった」「全く参考にならなかった」の割合は1.3%と最も少なかった。
- 全体会議  
 「大変参考になった」「参考になった」を合わせると88.9%で、最も高い数値となった。
- エクスカーション  
 「大変参考になった」「参考になった」を合わせると80.1%であった。「大変参考になった」の割合が最も高く、36.7%であった。

**g) 前橋市や本大会のおもてなしなどへの評価**

※グラフは、「不明」の回答者を除いた数で割合を算出



- 前橋に対する印象  
 65.3%の回答者が「良い」「やや良い」と肯定的な印象があった。前橋市の持つ都市の雰囲気等について高評価の回答が見られた。
- 大会中に運行したシャトルバス  
 60.8%の回答者が「良い」「やや良い」と肯定的な評価があった。「やや悪い」「悪い」の否定的な評価の割合は9.3%で、他の項目と比べて多い傾向にあった。
- タクシー・バス等の公共交通  
 45.6%の回答者が「良い」「やや良い」と肯定的な印象があった。「どちらでもない」の回答割合が47.4%で各項目の中で最も多かった。「やや悪い」「悪い」の否定的な評価の割合は7.0%であった。
- 宿泊施設について  
 43.1%の回答者が「良い」「やや良い」と肯定的な評価であった。他方で、「やや悪い」「悪い」と否定的な評価の割合は11.3%で、各項目の中で最も割合が多かった。
- 当所で作成したカルスマップについて  
 69.9%の回答者が「良い」「やや良い」と肯定的な評価であった。「やや悪い」「悪い」の割合は0.9%と最も小さい割合であった。
- 大会全般にわたるおもてなし  
 79.5%の回答者が「良い」「やや良い」と肯定的な回答があり、各項目の中で最も割合が多かった。「やや悪い」「悪い」の割合は1.5%であった。

都道府県等名		埼玉県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「企業立地件数累計1,000件」に係る経済波及効果	平30.11.2	有	埼玉県産業労働部企業立地課	平成23年埼玉県産業連関表(108部門)	埼玉県では、平成17年から企業誘致に取り組んでいる。平成30年に当該誘致件数が目標件数(1,000件)を超えたことから、誘致企業の ①工場等建設時の経済波及効果 ②1年間の生産活動における経済波及効果 について公表した。	
2	「坂戸・夏よさこい」の経済波及効果	平30.12.6	無	城西大学蛭川簿記塾	平成23年埼玉県産業連関表(108部門)	平成30年8月18・19日に開催された「坂戸・夏よさこい」の経済波及効果が1億3千万円を超えたと公表した。 推計に当たっては、城西大学蛭川簿記塾と経営学部がアンケート調査を実施し、県統計課作成の経済波及効果分析ツールを使用した。	

都道府県等名		千葉県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	千葉県における旅行・観光に関する経済波及効果	平成 30 年 10 月	有	千葉県商工労働部 観光企画課	平成 23 年千葉県産業連関表	平成 29 年の観光消費額から、平成 23 年千葉県産業連関表を用い、千葉県における旅行・観光に関する経済波及効果を推計	詳細は「平成 29 年千葉県観光入込調査報告書」

都道府県等名		東京都					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	東京の国際競争力強化のために必要な取組の経済波及効果等	平 30. 10	有	東京都	平成 23 年東京都産業連関表	「東京と日本の成長を考える検討会 報告書」の中で、6 つ取組がもたらす経済波及効果等を試算し、日本経済に与える影響について考察。	報告書はウェブサイトで公開
2	訪都旅行者による経済波及効果（平成 29 年 1 月～12 月）	平 30. 11	有	東京都産業労働局観光部企画課	平成 23 年東京都産業連関表	都内在住者、道府県在住者、外国人の 3 区分で、それぞれ生産波及効果、所得効果、雇用効果、税収効果を算出。 ・生産誘発効果（100 万円） 11,344,762 ・所得効果（100 万円） 4,509,445 ・雇用効果（人） 853,997 ・税収効果（100 万円） 421,173	別添資料あり
3	国際金融都市構想の推進により資産運用業者を誘致することによる経済波及効果	平 31. 1	無	外部調査機関	非公表	平成 29 年度の金融系外国企業誘致実績を踏まえ、4 年間の誘致目標を達成した場合の最大経済波及効果を推計。 経済波及効果 約 16 兆円	「平成 31 年度（2019 年度）東京都予算案の概要」内に記載。ウェブサイトで公開。
4	国家戦略特区の都市再生プロジェクトに係る経済波及効果（都内 34 か所）	平 31. 1	無	外部機関	非公表	東京駅周辺、虎の門・六本木など、都内 34 か所の都市再生プロジェクトによる経済波及効果を推計。 経済波及効果 約 14 兆円	同上。
5	MICE 誘致による経済波及効果	平 31. 1	無	非公表	非公表	MICE 誘致（外国人参加者延泊数 9,600 泊以上）による経済波及効果を推計。観光庁「MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」により推計。 経済波及効果 東京都：11.4 億円以上 全国：18.5 億円以上	同上。
6	東京文化プログラム事業等文化の創造・発信による経済波及効果	平 31. 1	無	外部調査機関	非公表	六本木アートナイト、都民芸術フェスティバル、オペラ夏の祭典 2019-20 等による経済波及効果（年間）を推計 東京都：103 億円	同上。

# 平成29年東京都観光客数等実態調査

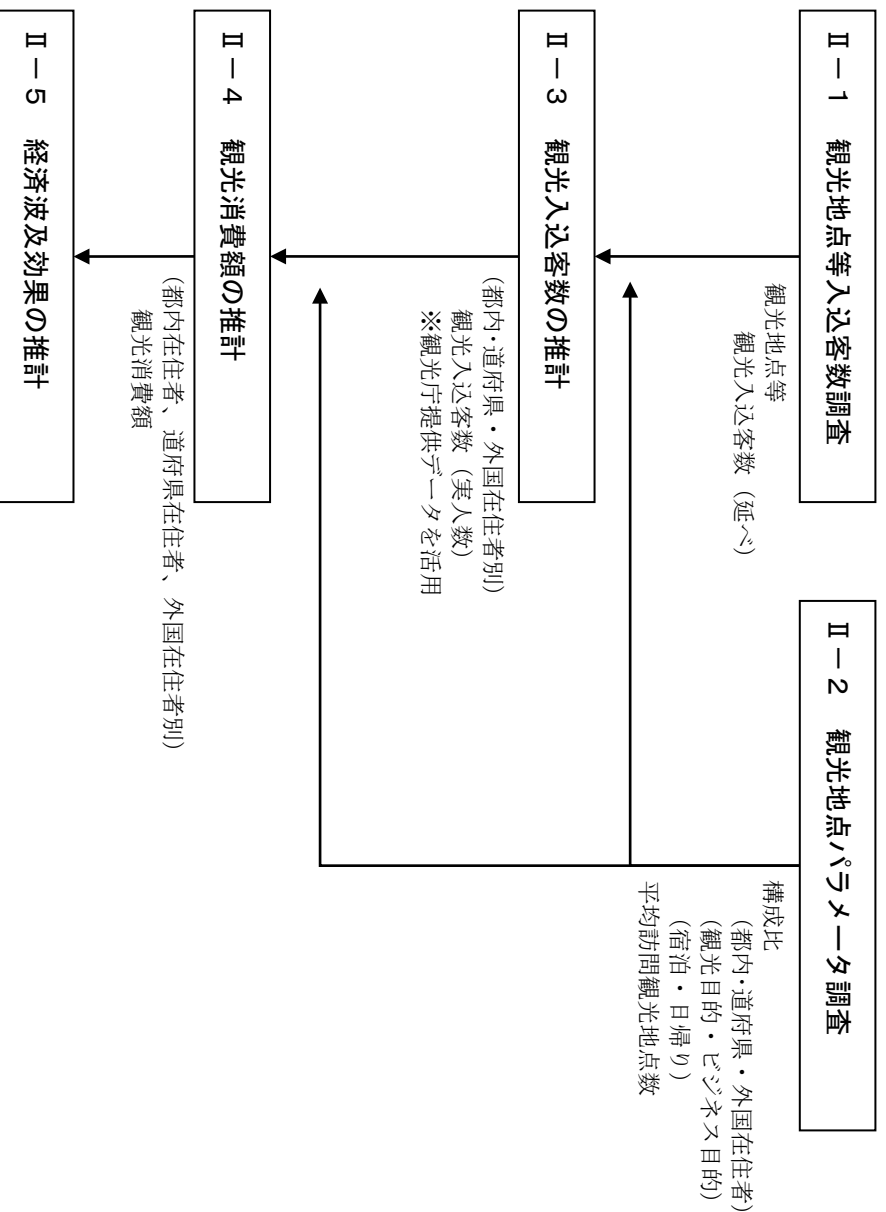
## I. 調査概要

### 1 調査目的

東京都における平成 29 年（1 月～12 月の 1 年間）の観光入込客数（旅行者数）、観光消費額及び観光の経済波及効果を推計し、観光産業振興に向けた施策を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

### 2 調査フロー

観光入込客数等の推計においては、「観光入込客統計に関する共通基準（平成 21 年 12 月策定、平成 25 年 3 月改定・観光庁）」（以下、「共通基準」という。）を基本として四半期毎に調査を実施、東京都の観光特性を加味し、推計する。調査のフローは以下のとおりである。



### 3 調査内容

#### (II-1) 観光地点等入込客数調査

観光地点、行祭事・イベント別観光入込客数(延べ)を算出するために、観光関連施設、イベント実施団体に対し以下の調査を行った。

調査の種類	①観光関連施設 入込客数調査	②行祭事・イベント 入込客数調査	③宿泊施設 宿泊客数調査
調査対象	観光関連施設 642施設	実施団体 333団体 イベント数 437件 (四半期延べ)	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月別入込客数</li> <li>・月別外国人入込客数</li> <li>・実数値の有無等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行・祭事、イベントの入込客数</li> <li>・外国人入込客数等</li> </ul>	観光庁提供の「宿泊旅行統計」調査結果を活用
回収結果	平均 398施設 (回収率 62.0%)	241団体 (回収率 72.4%) 318イベント (回収率 72.8%)	
調査方式	郵送調査(送付：郵送、回収：郵送、FAX、E-mailを併用、はがき・電話にて督促)		

#### (II-2) 観光地点パラメータ調査

観光入込客数及び観光消費額を推計するためのパラメータを設定するため、観光地点及び島しょ地域への出入り口においてアンケートを実施した。

調査の種類	①観光地点における調査	②島しょ地域における調査
調査対象	観光施設への来場者	港、空港の利用者
実施地点	23区内 8地点 多摩地域 8地点	(5地点) 竹芝栈橋 熱海港 調布空港 大島空港 八丈島空港
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的</li> <li>・同行人数</li> <li>・宿泊の有無、宿泊数</li> <li>・訪問観光地点(予定も含む)</li> <li>・観光消費額</li> <li>・旅行情報の入手先</li> <li>・宿泊予約の方法</li> <li>・属性(住所、年齢、性別)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的</li> <li>・同行人数</li> <li>・宿泊の有無、宿泊数</li> <li>・訪問観光地点(予定も含む)</li> <li>・観光消費額</li> <li>・旅行情報の入手先</li> <li>・宿泊予約の方法</li> <li>・属性(住所、年齢、性別)</li> </ul>
回収結果	11,051	1,632
調査方式	調査員の聞き取り調査並びに調査票配布による自記式	
調査言語	日本語、英語、ハンズル、中国語(繁体字、簡体字)	

## II. 調査結果

### 1 観光地点等入込客数調査結果

区分	合計
観光地点 観光入込客数(延べ) (千人)	1,121,717 (0.8%)
行祭事・イベント 観光入込客数(延べ) (千人)	57,544 (△0.5%)

※( )内の割合は、対前年増減率

### 2 観光地点パラメータ調査結果

#### 1人当たり平均訪問地点数

区分	観光目的	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
宿泊客(地点/人回)	観光目的	2.9 (△0.4)	3.3 (△1.4)	5.0 (△1.8)
	ビジネス目的	2.5 (0.8)	2.6 (0.0)	3.4 (△2.1)
日帰り客(地点/人回)	観光目的	1.7 (0.0)	1.9 (0.0)	3.4 (0.0)
	ビジネス目的	1.5 (0.0)	1.5 (△0.2)	2.5 (0.0)

※( )内の割合は、対前年差

### 3 観光入込客数(実人数)の推計

区分	合計	内訳			
		日本在住者	都内在住者	道府県在住者	外国在住者
観光入込客数 (千人回)	537,085 (1.8%)	523,311 (1.8%)	272,392 (0.7%)	250,919 (2.9%)	13,774 (5.1%)
	宿泊客	44,303 (2.9%)	34,000 (2.5%)	9,454 (△0.9%)	24,546 (3.8%)
日帰り客	492,782 (1.7%)	489,311 (1.7%)	262,938 (0.8%)	226,373 (2.8%)	3,471 (7.8%)

※( )内の割合は、対前年増減率

※数字の単位未満は、端数処理してあるので合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。(以下、同様)

### 4 観光消費額の推計

区分	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
観光消費額 (百万円)	5,844,778 (2.7%)	1,784,552 (0.4%)	2,924,458 (3.5%)	1,135,767 (4.4%)

※( )内の割合は、対前年増減率

※観光消費額とは、東京都を訪問した観光入込客の都内での消費の総額である。

## 5 経済波及効果の推計（今回発表分）

区分	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
生産波及効果 (百万円)	11,344,762 (2.3%)	3,472,230 (0.0%)	5,648,130 (2.5%)	2,224,402 (5.6%)
所得効果 (百万円)	4,509,445 (3.1%)	1,337,579 (1.1%)	2,249,205 (4.4%)	922,661 (2.7%)
雇用効果 (人)	853,997 (△4.2%)	259,657 (△3.6%)	404,056 (△8.6%)	190,284 (5.5%)
税收効果 (百万円)	421,173 (4.2%)	128,963 (1.8%)	209,575 (4.2%)	82,635 (7.8%)



都道府県等名		新潟県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	平成30年「長岡まつり大花火大会」が新潟県に与える経済波及効果	平30.9	無	株式会社ホクギン経済研究所	平成23年新潟県産業連関表	平成30年「長岡まつり花火大会」が新潟県に与える経済波及効果を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接効果（初期需要額） 約61.4億円</li> <li>・経済波及効果（総合効果） 約81.5億円</li> </ul>	

都道府県等名		富山県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	富山マラソン 2017 の経済波及効果	平 30.5	有	富山大学	平成 23 年富山県産業連関表(37 部門表)	富山マラソン 2017 の開催に伴う富山県内の経済波及効果を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 1,547 百万円</li> <li>・うち直接効果 1,025 百万円</li> <li>・うち生産誘発額 522 百万円(2 次効果まで)</li> </ul>	富山マラソン実行委員会が委託
2	「プレスステージ・インターナショナル presents TGC TOYAMA 2018 TOKYO GIRLS COLLECTION」における経済波及効果分析	平 30.9	有	一般財団法人北陸経済研究所	平成 23 年富山県産業連関表(37 部門表)	TGC 富山 2018 開催に伴う富山県内の経済波及効果を試算。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 698 百万円</li> <li>・うち直接効果 456 百万円</li> <li>・うち生産誘発額 242 百万円(2 次効果まで)</li> </ul>	
3	「ねんりんピック富山 2018」の開催にかかる大会アンケートの集計結果及び経済波及効果について	平 31.1	有	一般財団法人北陸経済研究所	平成 23 年富山県産業連関表(37 部門表)	ねんりんピック富山の開催に伴い発生した富山県内の経済波及効果を試算。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 11,046 百万円</li> <li>・うち直接効果 7,220 百万円</li> <li>・うち生産誘発額 3,826 百万円(2 次効果まで)</li> </ul>	富山県が委託 別添資料あり

別添

「ねんりんピック富山2018」の開催にかかる  
大会アンケートの集計結果及び経済波及効果について



 第31回全国健康福祉祭とやま大会  
**ねんりんピック富山2018**  
夢つなぐ 長寿のかがやき 富山から  
平成30年11月3日(土)～6日(火)

ねんりんピック富山2018実行委員会

# 大会アンケート

## I 目的

「ねんりんピック富山2018」の開催期間中に、次のことを目的にアンケート調査を実施した。

- 1 大会参加者及び一般来場者の大会の印象や意見の集約
- 2 大会参加者及び一般来場者の消費動向の把握
- 3 大会が県内経済に与えた波及効果の推計

## II 調査対象・調査方法

### 1 大会参加者アンケート

- (1) 調査対象：選手、監督、役員その他の大会参加者
- (2) 調査方法：県内：事前にアンケート調査票を配布し、終了後に郵送にて回収  
県外：監督会議等においてアンケート調査票を配布し、各会場にて回収

### 2 来場者アンケート

- (1) 調査対象：総合開会式会場ふれあい広場及び各イベント会場への一般来場者
- (2) 調査方法：各会場で実施本部長及びボランティアスタッフが来場者に声掛けの上、記入を依頼し回収

## III 回答者数

- 1 大会参加者アンケート 4,826人 (県内：378人、県外：4,448人)
- 2 来場者アンケート 4,390人

## IV 調査結果

### 1 大会参加者アンケート

- (1) 回答者属性  
①年齢

年代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	その他	回答者数
県内 (構成比)	186人 (49.5%)	145人 (38.6%)	42人 (11.2%)	2人 (0.5%)	1人 (0.3%)	376人
県外 (構成比)	2,687人 (60.5%)	1,492人 (33.6%)	246人 (5.5%)	5人 (0.1%)	9人 (0.2%)	4,439人

※構成比(%)は、不明・無回答を除く回答数に占める割合(特に記載がある場合を除く、以下の図において同じ)。

### ②性別

性別	男性	女性	回答者数
県内 (構成比)	241人 (63.9%)	136人 (36.1%)	377人
県外 (構成比)	3,180人 (71.6%)	1,259人 (28.4%)	4,439人

### ③居住地

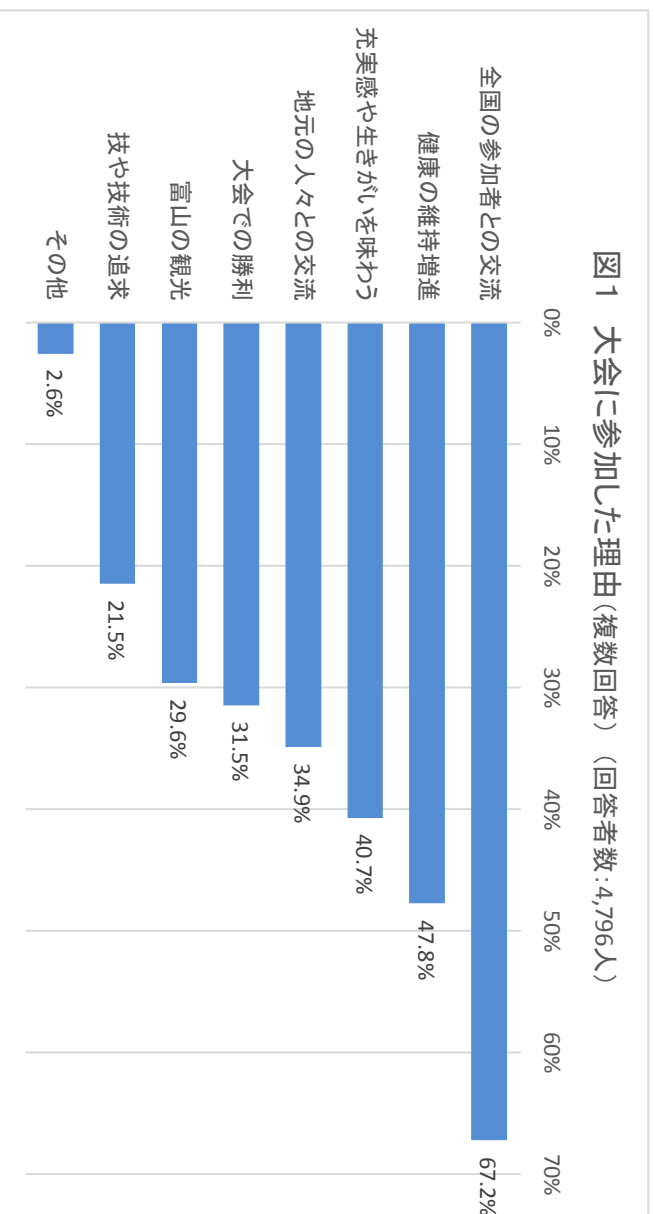
地域	人数	構成比
富山県内	378人	7.9%
北海道・東北地方	669人	14.0%
関東地方	745人	15.5%
中部地方	834人	17.4%
近畿地方	754人	15.7%
中国・四国地方	797人	16.6%
九州・沖縄地方	616人	12.9%
回答者数	4,793人	100.0%

### ④参加した立場 (複数回答)

立場	人数	構成比
選手・監督	4,726人	98.4%
役員	11人	0.2%
その他	68人	1.4%

### (2) 大会に参加した理由及び感想

大会に参加した理由は、「全国の参加者との交流」が67.2%と最も多く、以下「健康の維持増進」47.8%、「充実感や生きがいを味わう」40.7%と続いている。(図1)



大会に参加した感想は、「係員やボランティアの対応」に対する評価が最も高く「大変良い」及び「良い」の合計が90.4%を占めている。また、「総合開会式」については「大変良い」及び「良い」の合計が81.2%を占め、「種目別交流大会」については「大変良い」及び「良い」の合計が82.5%を占めている。(図2)  
また、県外選手団を対象に「富山にまた来たいか」という問いに対しては、「はい」が96.9%を占めている。(図3)

図2 参加した感想



※平均階級値は、「大変良い」:5、「良い」:4、「普通」:3、「あまり良くない」:2、「良くない」:1とする平均値

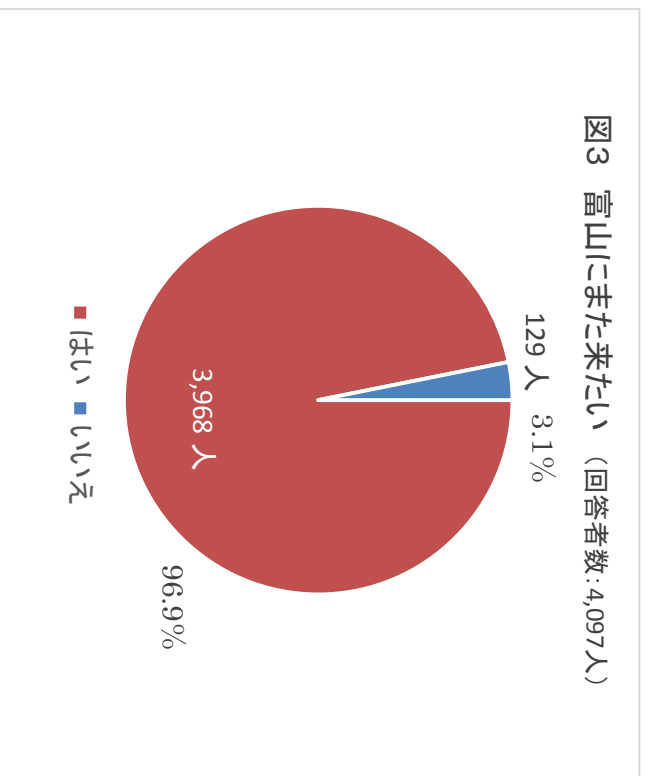


図3 富山にまた来たい (回答者数:4,097人)

### (3) 県内の滞在人数と観光予定

観光も含めた富山県内への滞在日数は、全体では「4泊5日」1,745人(37.4%)と最も多いが、県内参加者の宿泊者について、「日帰り」が、324人(95.9%)と最も多くなっている。(図4)  
大会期間中及び期間後の観光予定については、全体では「ある」が56.0%を占めており、うち、「ねんりんピックアップ富山2018」の観光ツアーに申込」が632人(13.8%)、「独自に手配して観光」が1,934人(42.2%)となっている。(図5)

図4 富山県内への滞在日数

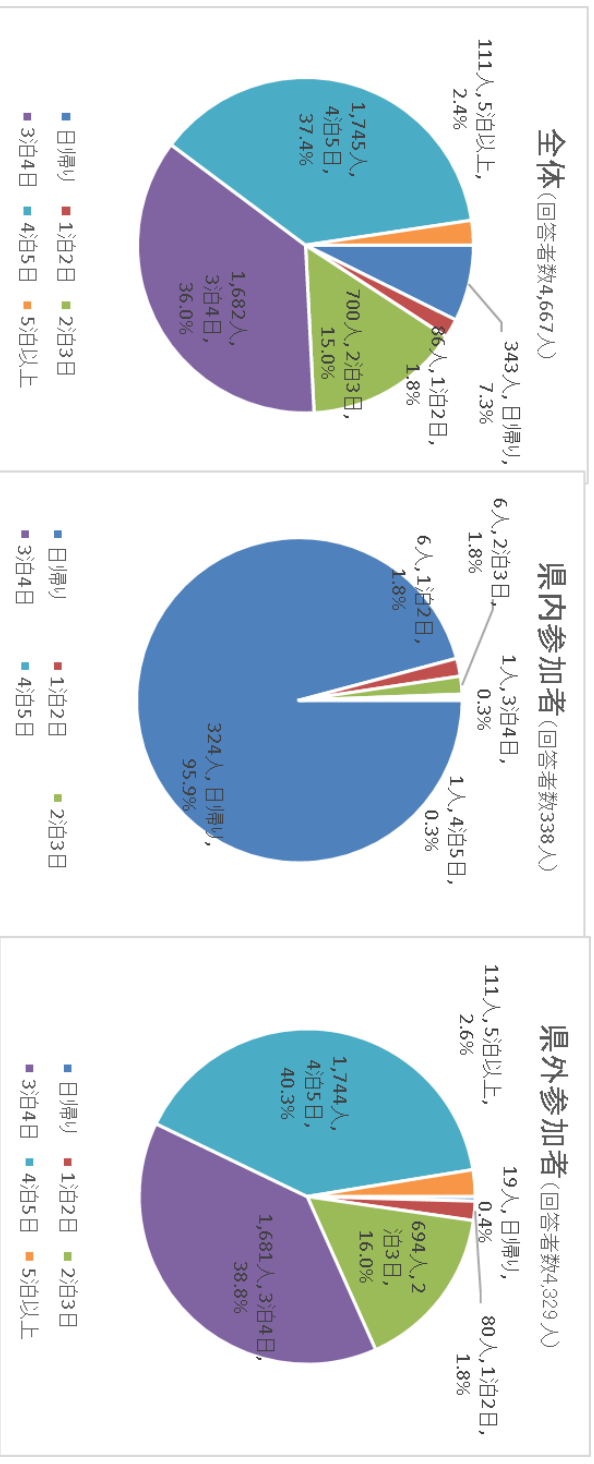
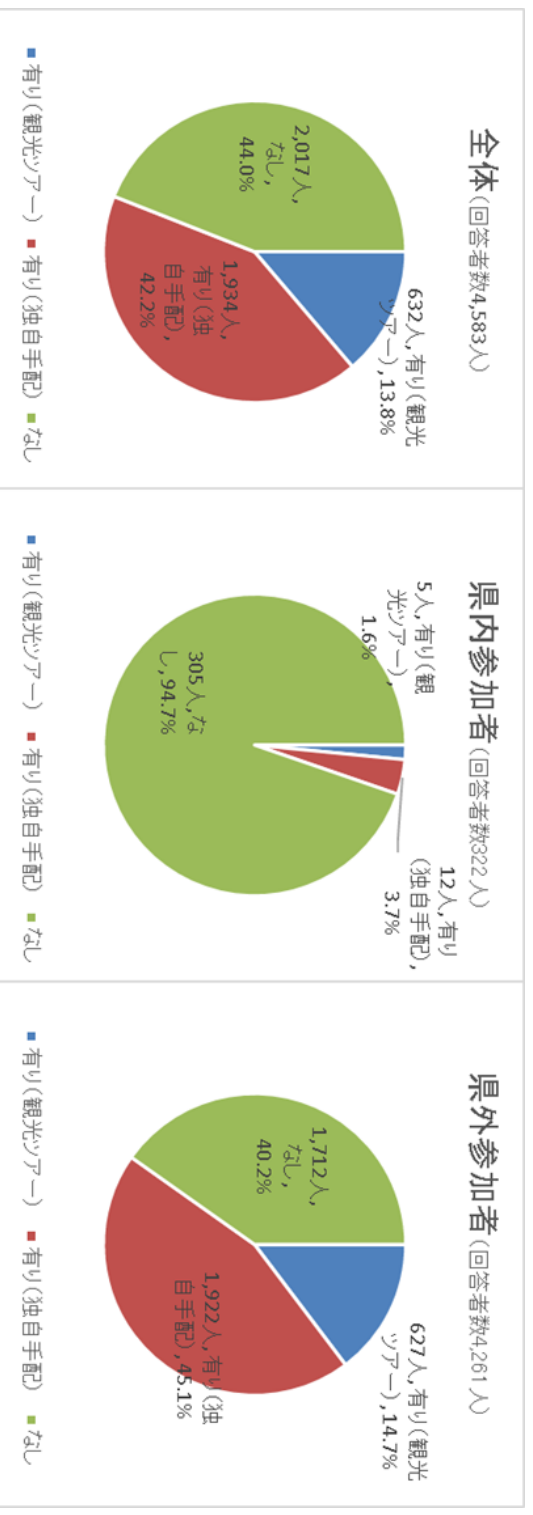
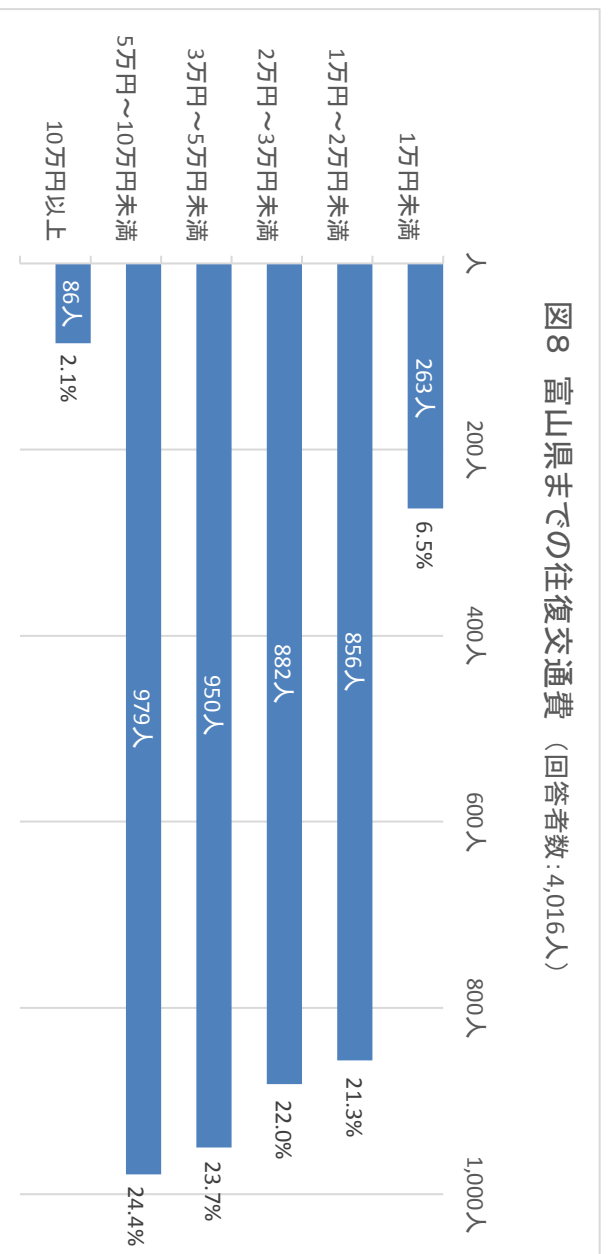
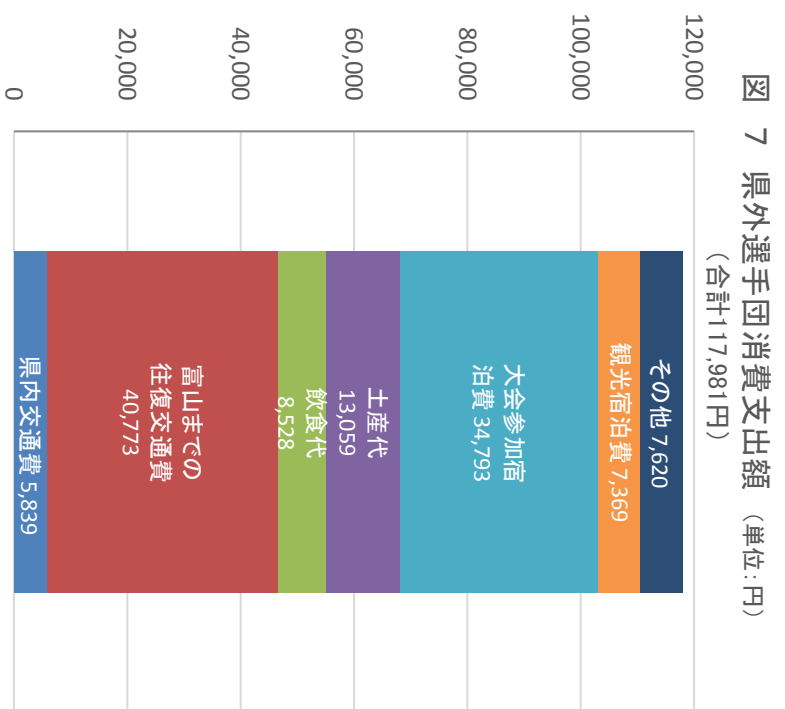
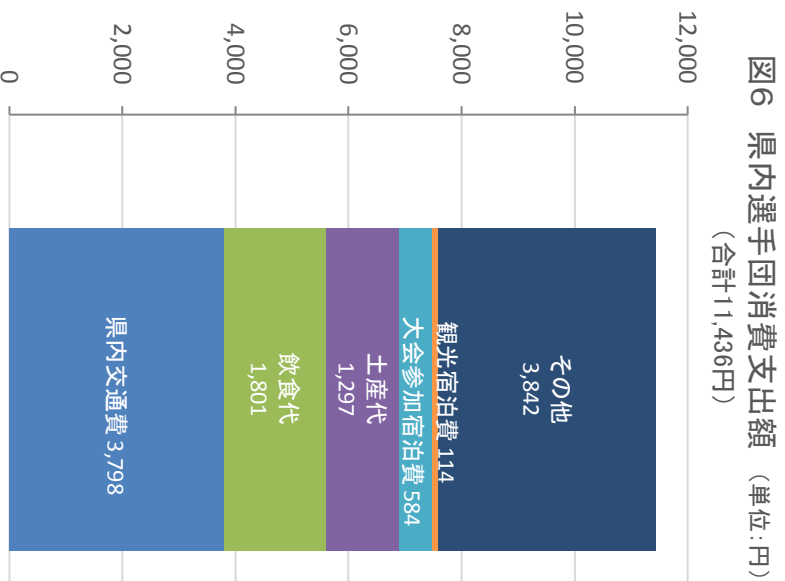


図5 観光予定

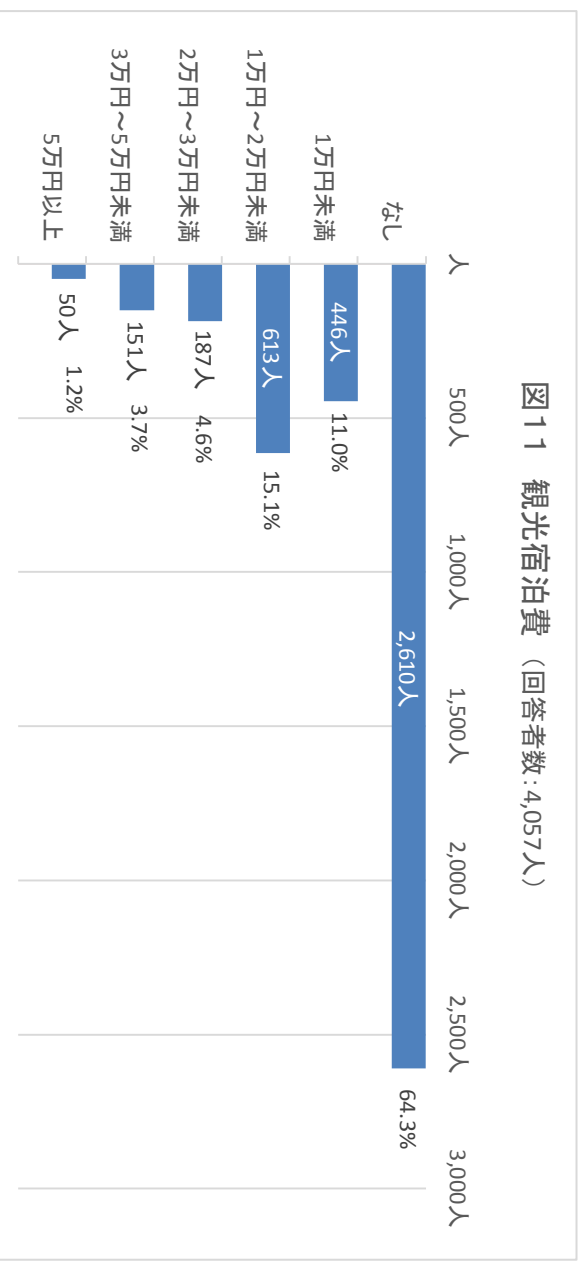
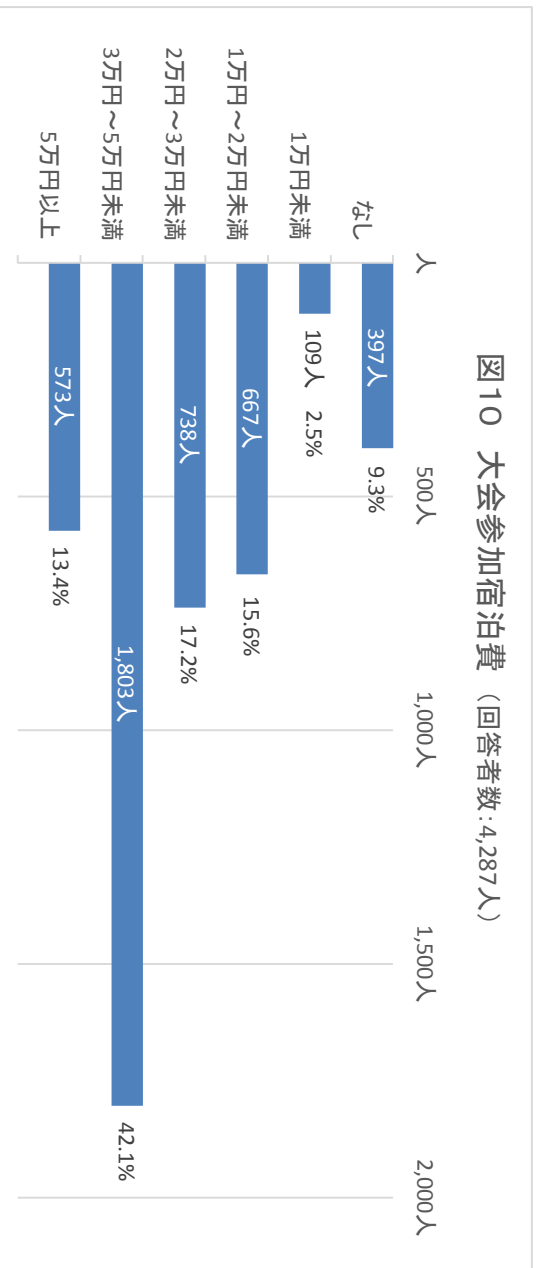
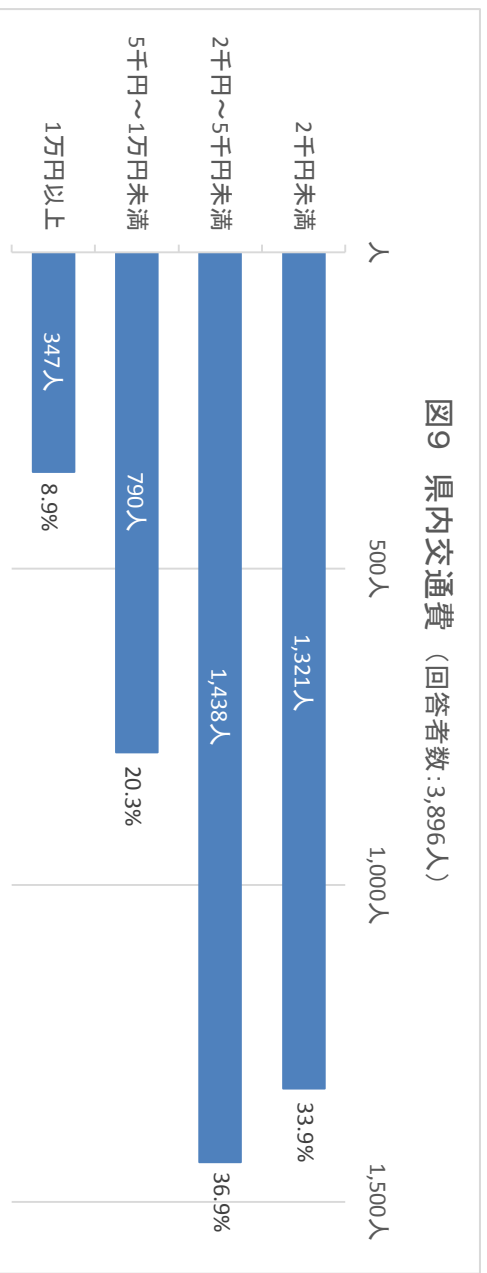


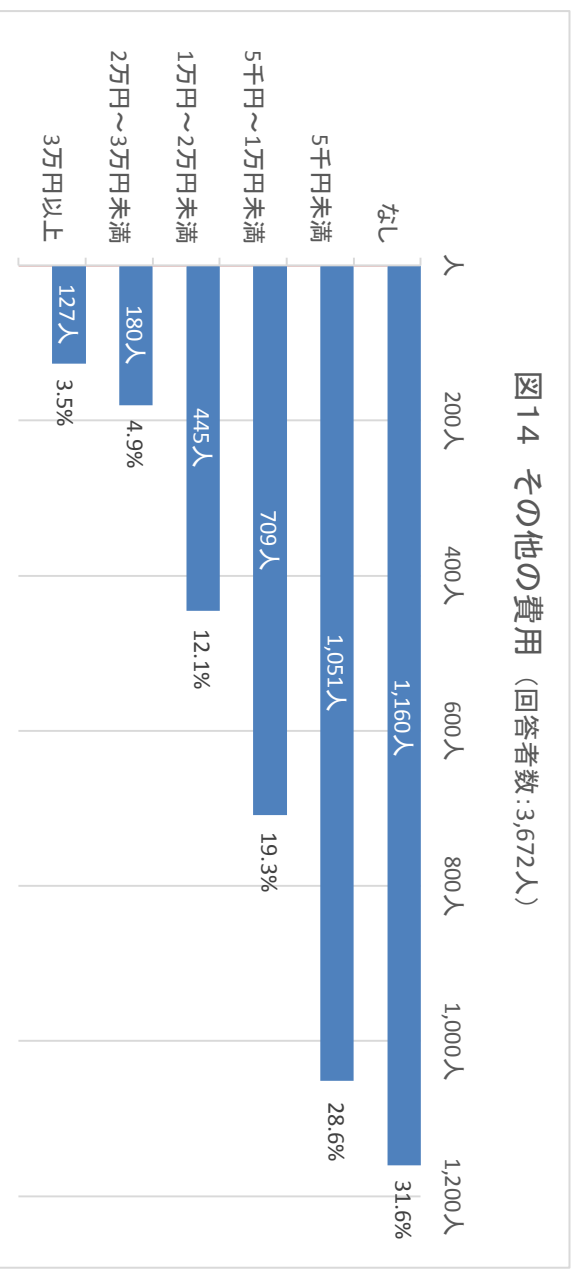
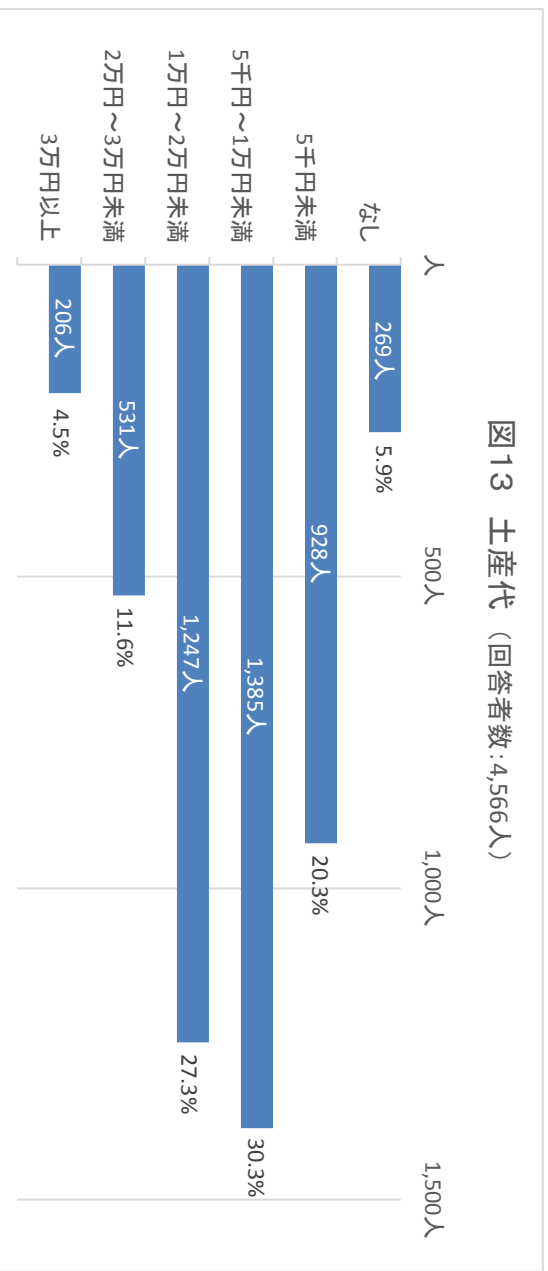
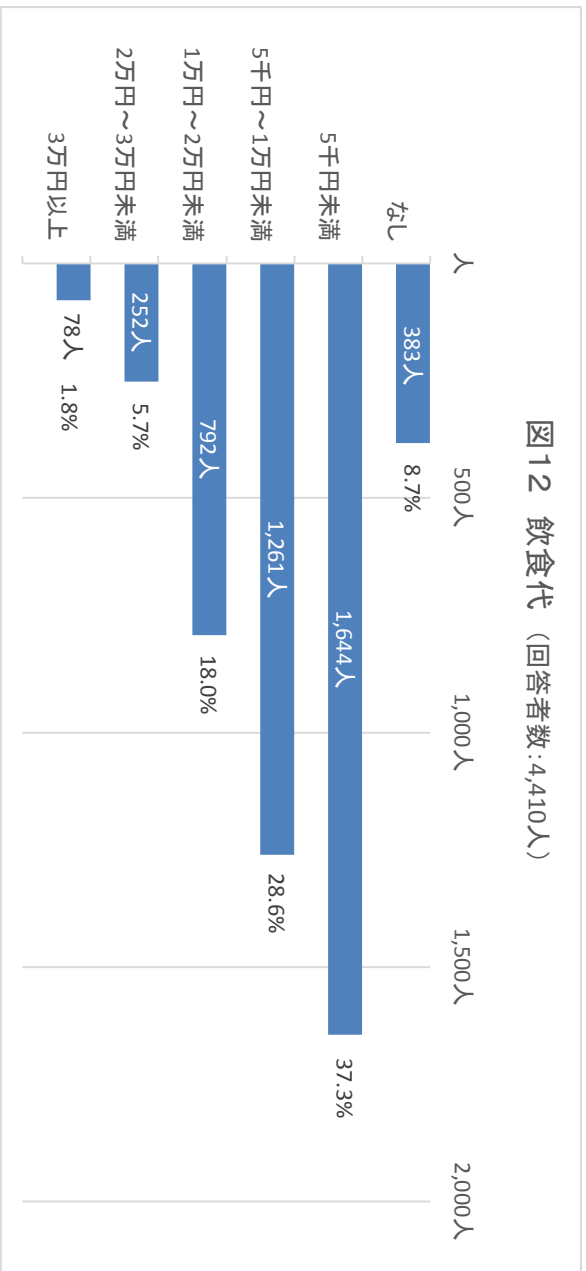
(4) 大会参加者の消費支出額

大会参加に際して消費支出した金額は、回答者1人あたり、県内11,436円、県外117,981円となっている。(図6～図14)





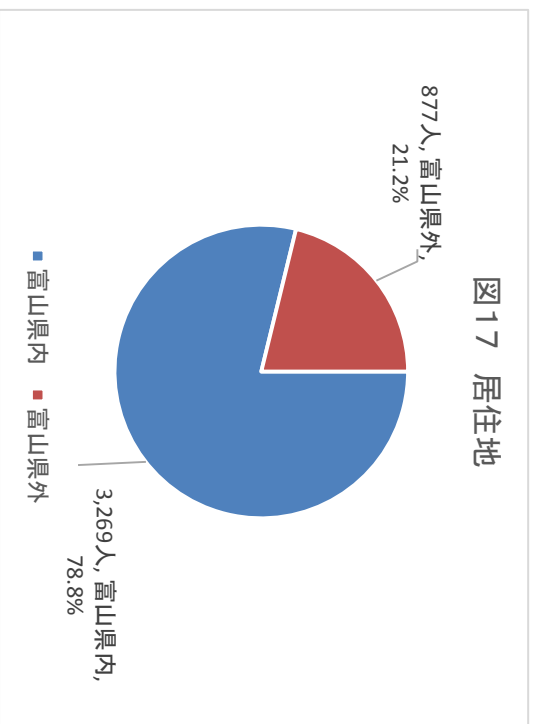
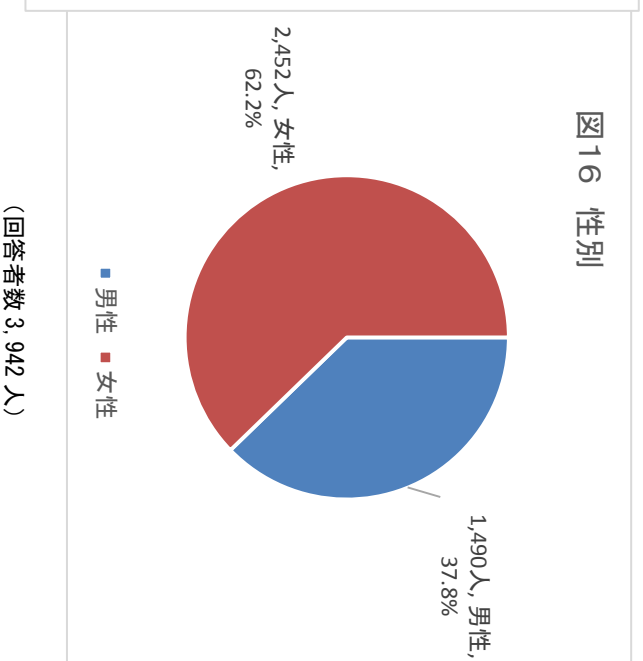
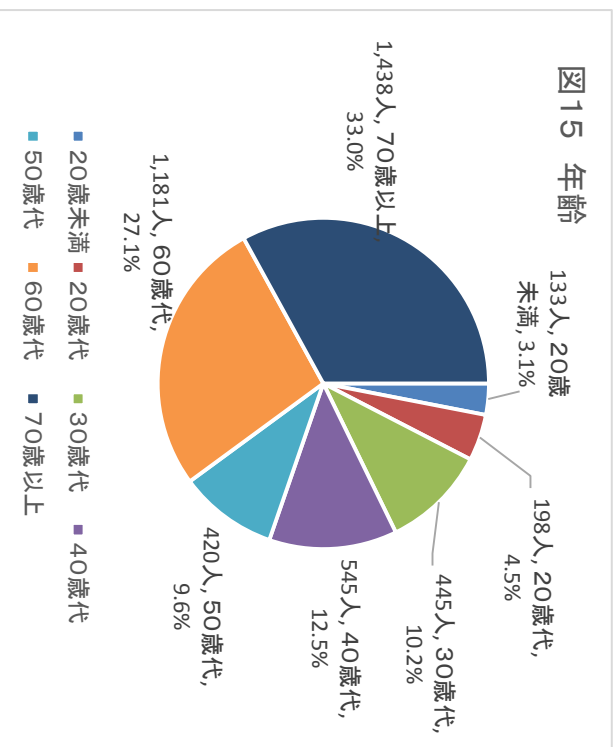




## 2 来場者アンケート

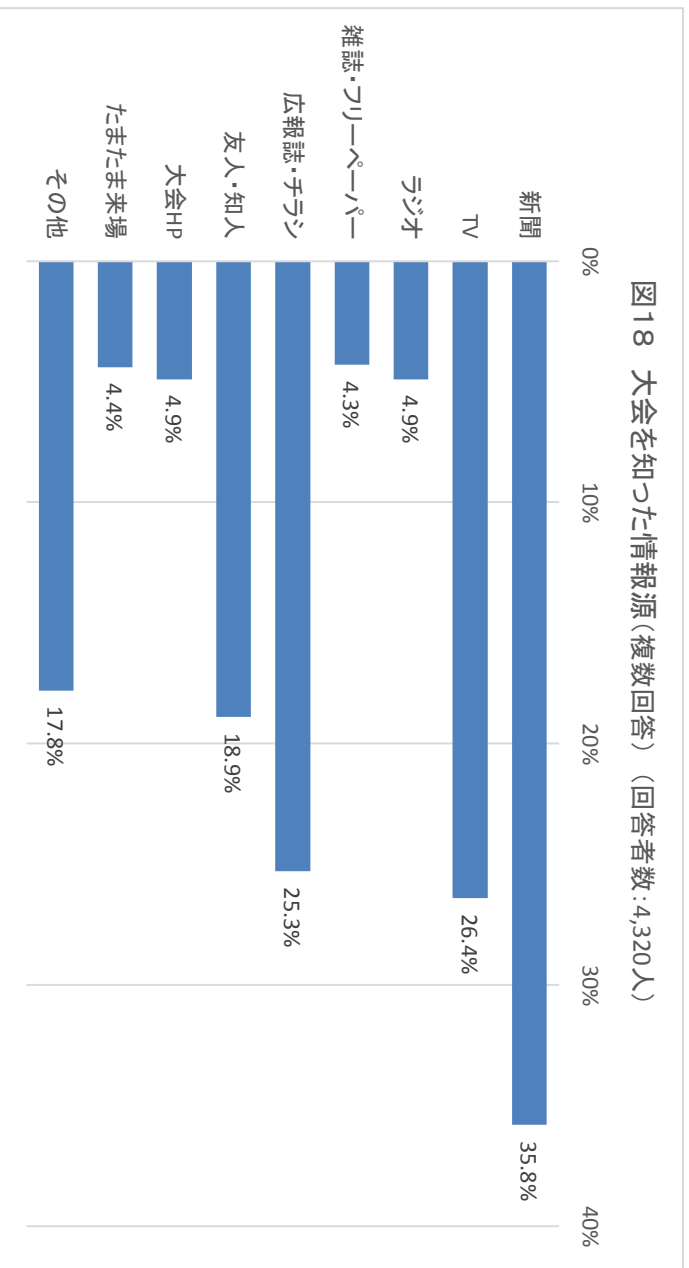
### (1) 回答者属性

回答者の年代構成をみると、「70歳以上」が1,438人(33.0%)と最も多く、以下、「60歳代」1,181人(27.1%)、「40歳代」545人(12.5%)と続いている。(図15)  
性別構成をみると、「男性」が1,490人(37.8%)、「女性」が2,452人(62.2%)となっている。(図16)  
居住地をみると、県内からの来場者が3,269人(78.8%)、県外からの来場者が877人(21.2%)となっている。(図17)



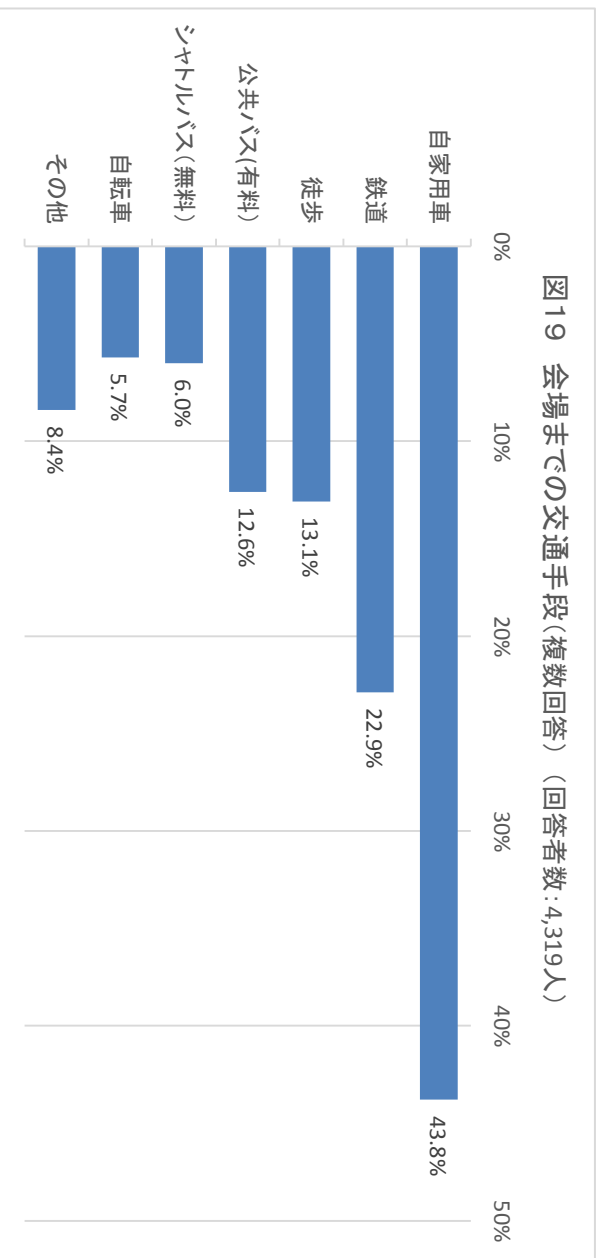
## (2) 情報源

大会を知った情報源については、「新聞」が35.8%と最も多く、以下、「TV」26.4%、「広報誌・チラシ」25.3%と続いている。(図18)



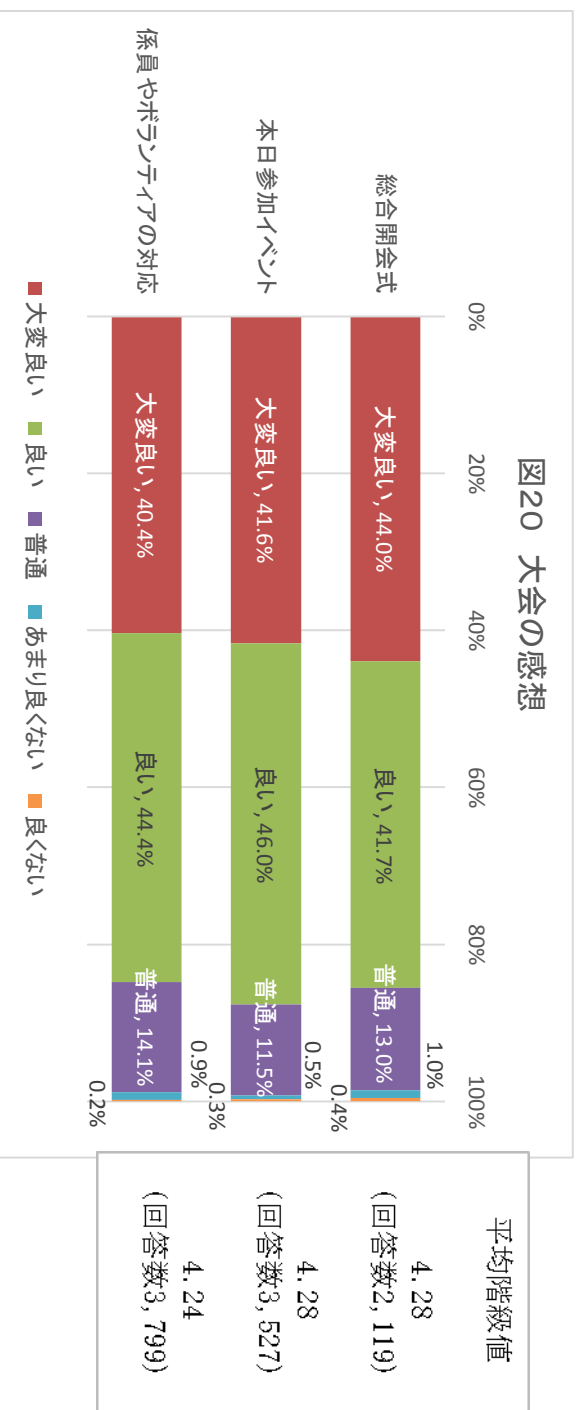
## (3) 会場までの交通手段

会場までの交通手段については、「自家用車」が43.8%と最も多く、以下、「鉄道」22.9%、徒歩13.1%と続いている。(図19)



(4) 大会の感想

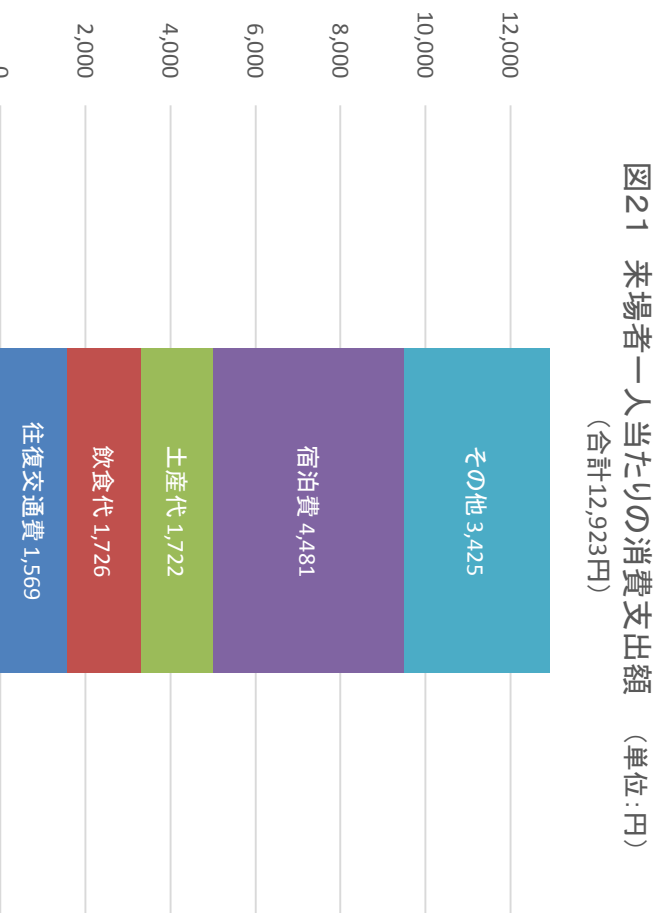
大会の感想は、「大変良い」及び「良い」の合計が、「総合開会式」については85.7%、「イベント」については87.6%、「係員やボランティアの対応」については84.8%を占めている。(図20)

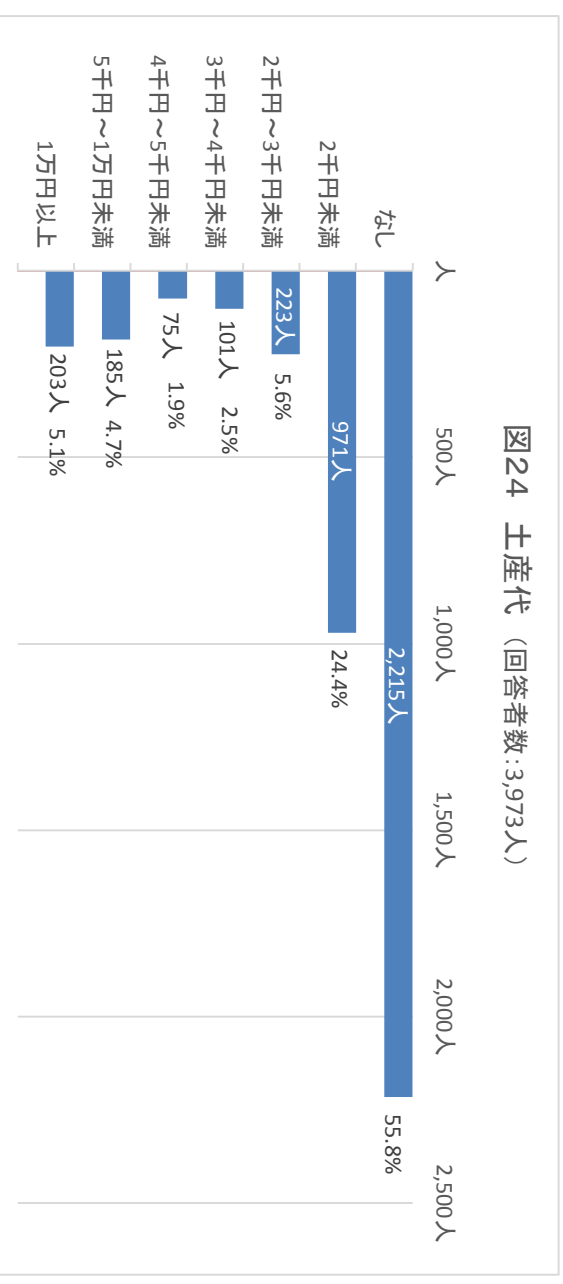
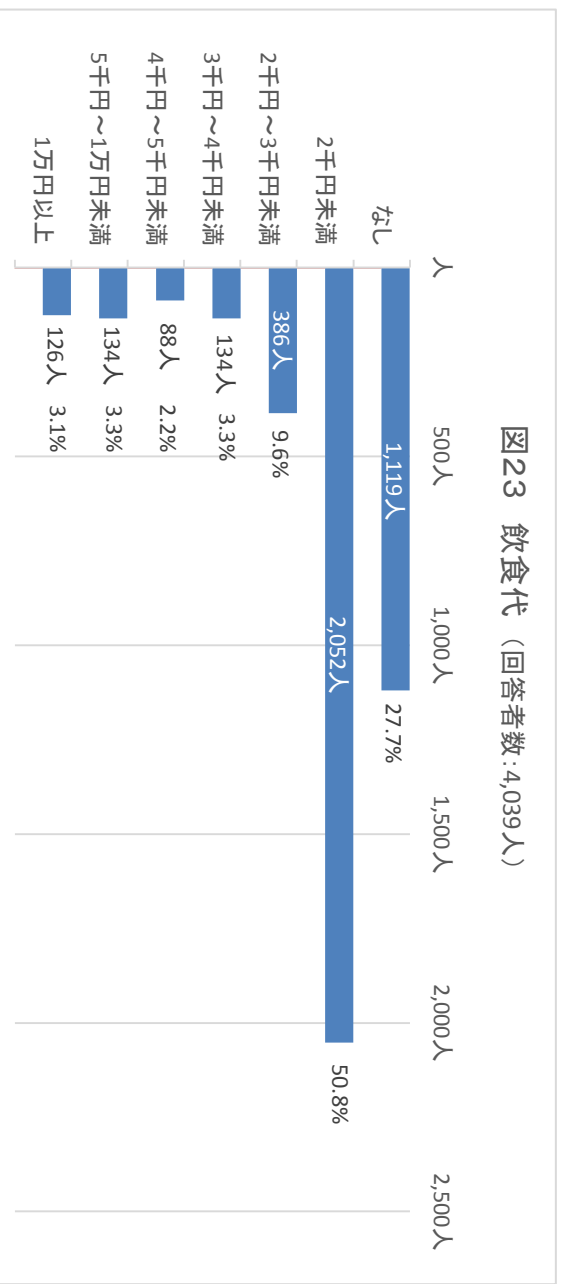
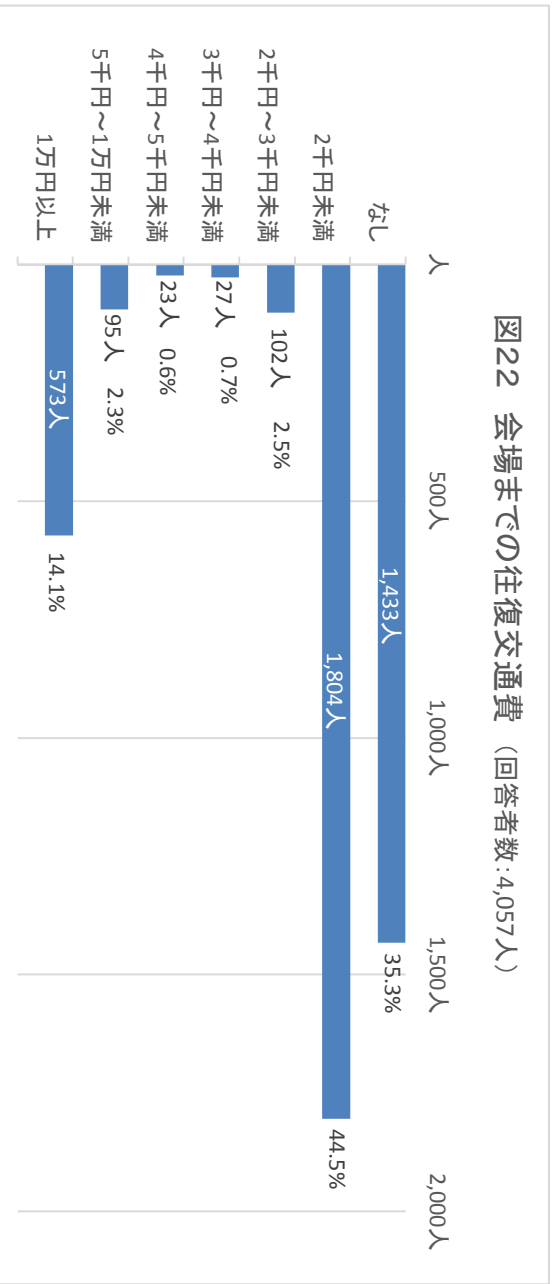


※平均階級値は、「大変良い」:5、「良い」:4、「普通」:3、「あまり良くない」:2、「良くない」:1とする平均値

(5) 来場者の消費支出額

来場際に消費支出した金額は、回答者1人当たり12,923円となっている。費目別に見ると、「宿泊費」4,481円、「往復交通費」1,569円、「土産代」1,722円、「飲食代」1,726円、「その他」3,425円となっている。(図21～図26)





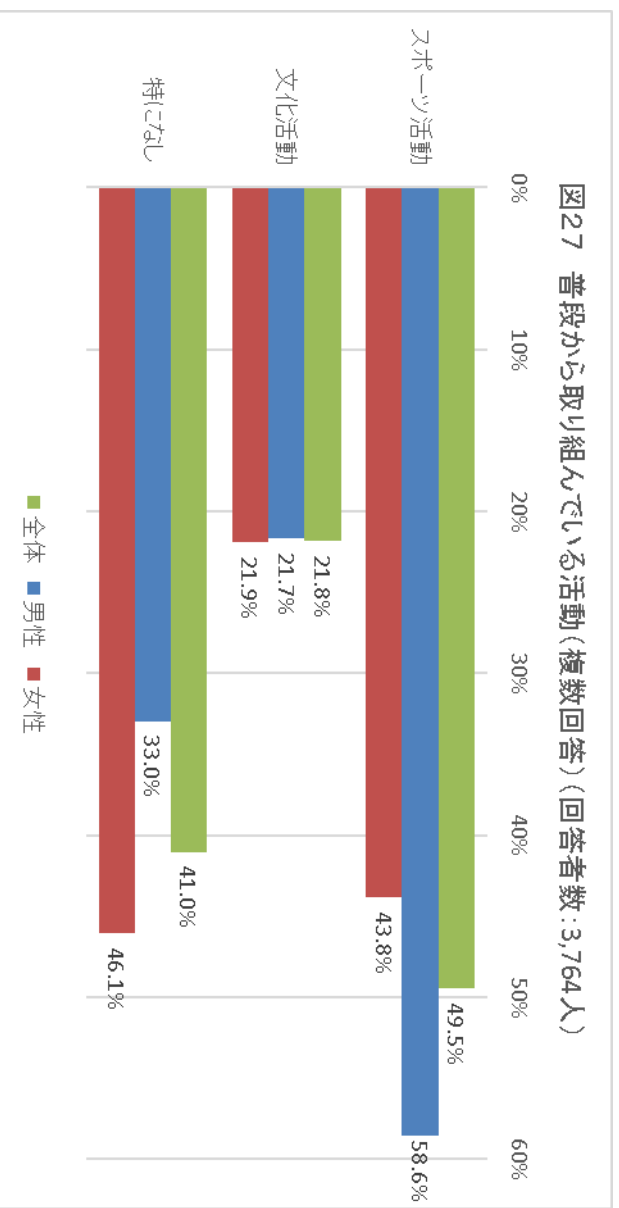


(6) 普段から取り組んでいる活動及び今後、取り組んでみたい活動

普段から取り組んでいる活動については、「スポーツ活動」が49.5%、「文化活動」が21.8%、「特になし」が41.0%となっている。(図27)

スポーツ活動としては、「ウオーキング」が16.2%と最も多く、以下、「水泳」4.2%、「ジョギング」3.8%と続いている。(表1)

文化活動としては、「音楽」が5.2%と最も多く、以下「絵画」2.7%、「書道」、「写真」が各2.3%と続いている。(表2)

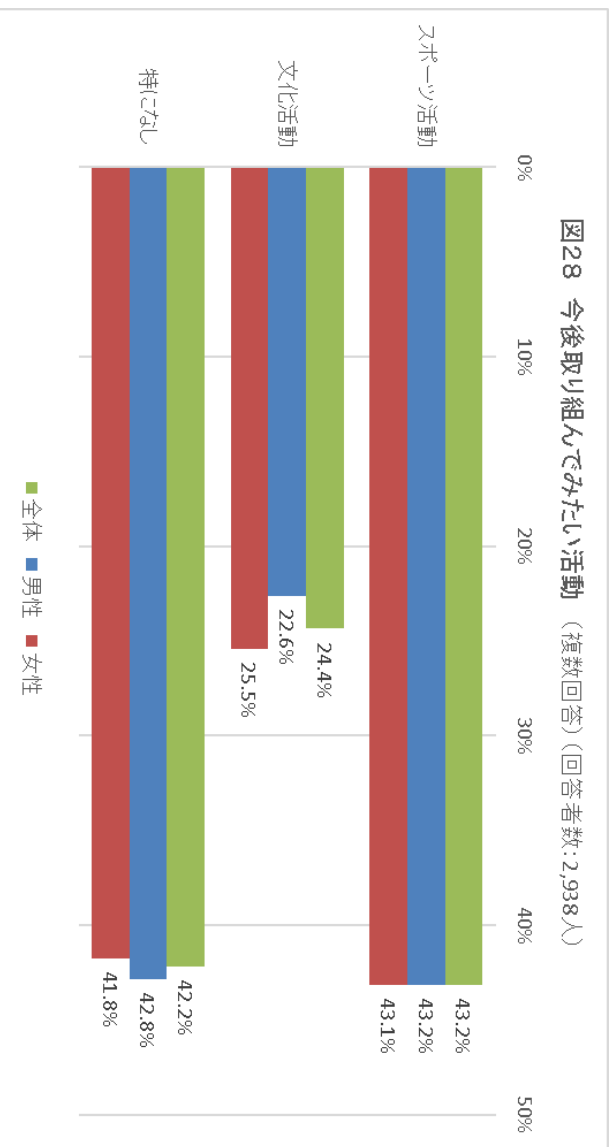


項目	男性	女性	全体
ウオーキング	15.4%	16.7%	16.2%
ジョギング	6.3%	2.3%	3.8%
卓球	2.6%	3.2%	2.9%
テニス	3.3%	2.0%	2.5%
ソフトテニス	1.0%	0.8%	0.9%
ソフトボール	2.7%	0.2%	1.2%
ゲートボール	0.4%	0.3%	0.4%
ペタンク	0.5%	0.7%	0.6%
ゴルフ	7.7%	0.9%	3.5%
マラソン	3.7%	1.3%	2.2%
弓道	0.7%	0.3%	0.5%
剣道	3.2%	0.1%	1.3%
水泳	3.4%	4.7%	4.2%
グラウンド・ゴルフ	1.6%	1.2%	1.3%
ラグビーフットボール	0.9%	0.0%	0.4%
サッカー	6.3%	0.2%	2.6%
ソフトバレーボール	0.5%	0.9%	0.8%
ウオーケラリー	0.9%	0.5%	0.7%
太極拳	0.8%	1.7%	1.4%
ボウリング	1.0%	0.8%	0.9%
ダンススポーツ	0.7%	2.3%	1.7%
ホームエクシツ	3.8%	2.4%	2.9%
カローリング	0.9%	0.4%	0.6%
ビーチボール	0.6%	0.8%	0.7%
その他のスポーツ	7.4%	9.7%	8.8%

項目	男性	女性	全体
囲碁	2.5%	0.3%	1.1%
将棋	2.1%	0.0%	0.8%
俳句・川柳	1.1%	1.1%	1.1%
健康マイジャブ	2.2%	0.8%	1.3%
かるた(百人一首)	0.1%	0.2%	0.2%
絵画	2.5%	2.9%	2.7%
彫刻・工芸	2.1%	1.7%	1.9%
書道	1.4%	2.8%	2.3%
写真	3.9%	1.3%	2.3%
音楽	3.8%	6.0%	5.2%
その他の文化活動	3.3%	6.1%	5.0%



今後、取り組みたい活動については、「スポーツ活動」が43.2%、「文化活動」が24.4%、「特になし」が42.2%となっている。(図28)  
 スポーツ活動としては、「ウオーキング」が10.3%と最も多く、以下、「ジョギング」4.4%、「水泳」4.1%と続いている。(表3)  
 文化活動としては、「音楽」が4.7%と最も多く、以下、「絵画」3.4%、「健康アーチェリー」、「書道」各3.0%と続いている。(表4)

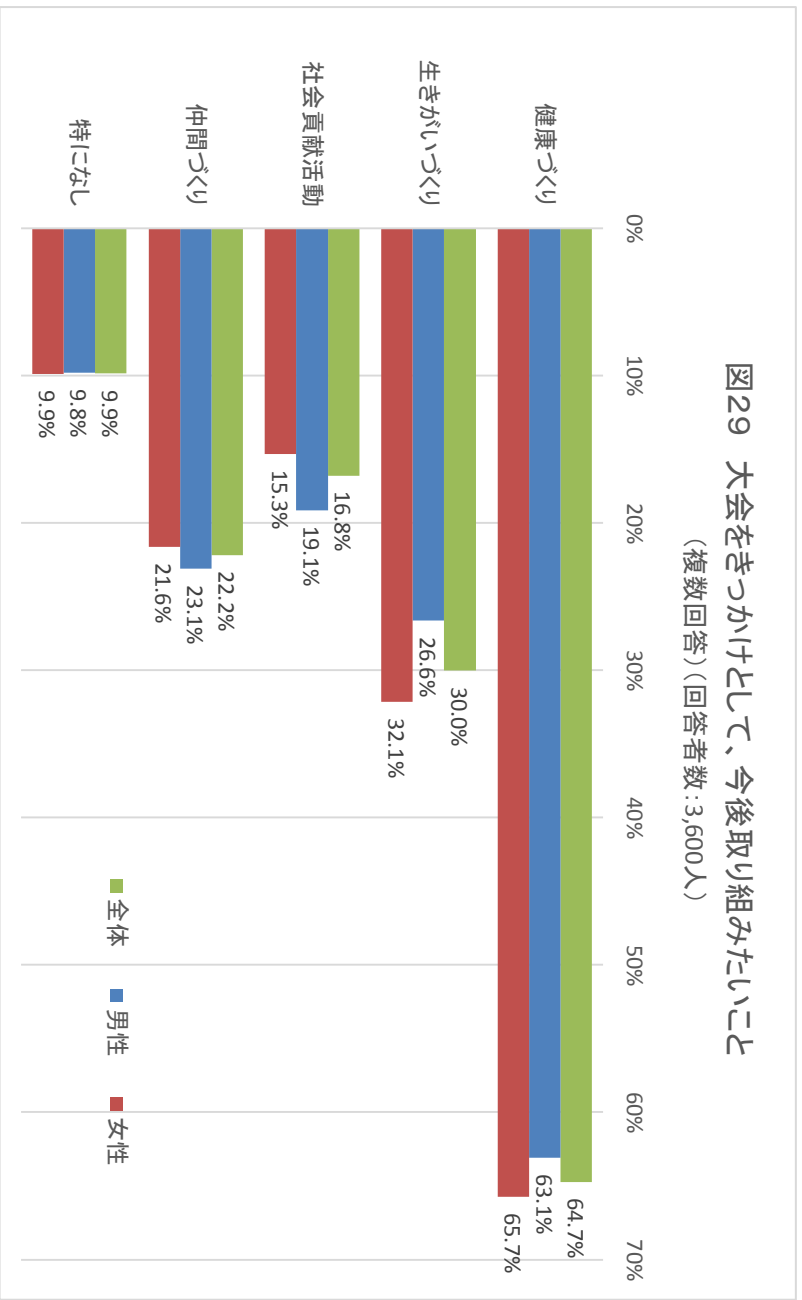


項目	男性	女性	全体
ウオーキング	7.3%	12.1%	10.3%
ジョギング	3.8%	4.8%	4.4%
卓球	2.2%	2.9%	2.6%
テニス	3.0%	2.7%	2.8%
ソフトテニス	0.8%	0.9%	0.8%
ソフトボール	1.6%	0.6%	1.0%
ゲートボール	0.7%	0.2%	0.4%
ペタンク	1.1%	0.6%	0.8%
ゴルフ	3.1%	1.0%	1.8%
マラソン	4.2%	2.7%	3.3%
弓道	1.0%	1.2%	1.1%
剣道	1.0%	0.1%	0.5%
水泳	3.8%	4.2%	4.1%
アクアティクス・ゴルフ	1.0%	0.3%	0.6%
ラグビーフットボール	0.6%	0.2%	0.3%
サッカー	2.3%	0.2%	1.0%
ソフトバレーボール	0.8%	0.5%	0.6%
ウオータトラリー	0.9%	0.8%	0.9%
太極拳	1.5%	2.4%	2.0%
ボウリング	2.4%	1.4%	1.8%
ダンススポーツ	0.7%	2.5%	1.8%
ペークゴルフ	3.6%	2.2%	2.7%
カローリング	1.0%	1.6%	1.4%
ビーチボール	0.6%	1.6%	1.2%
その他のスポーツ	3.2%	3.0%	3.1%

項目	男性	女性	全体
囲碁	1.9%	0.1%	0.8%
将棋	1.2%	0.2%	0.6%
俳句・川柳	2.3%	3.3%	2.9%
健康アーチェリー	3.6%	2.6%	3.0%
かゝた(百人一首)	0.8%	0.9%	0.9%
絵画	3.0%	3.7%	3.4%
彫刻・工芸	1.5%	1.7%	1.6%
書道	1.6%	3.8%	3.0%
写真	3.1%	2.5%	2.7%
音楽	2.5%	6.1%	4.7%
その他の文化活動	1.9%	2.4%	2.2%

(7) 大会をきっかけとして取り組みたいと思ったこと

大会をきっかけとして今後取り組みたいと思ったことは、「健康づくり」が64.7%と最も多く、以下、「生きがいづくり」30.0%、「仲間づくり」22.2%と続いている。(図29)



V 経済波及効果

大会アンケートの集計結果等を基に、一般財団法人北陸経済研究所が分析した経済波及効果は、次のとおり、110億4,600万円となった。

表5 ねんりんピック富山2018の経済波及効果

(単位:百万円)

区分	大会事業費	大会参加者・一般来場者の消費支出額	合計
総支出額	1,349	6,815	8,164
<b>経済波及効果 (A)</b>	<b>1,458</b>	<b>9,588</b>	<b>11,046</b>
直接効果 (B)	936	6,284	7,220
生産誘発額	522	3,304	3,826
第一次生産誘発額	308	1,923	2,231
第二次生産誘発額	214	1,381	1,595
誘発効果 (A/B)	1.56	1.53	1.53

注1) 「大会事業費」は平成28～30年度に県及び市町村が大会のために要した額(平成28・29年度は決算額、平成30年度は予算額)

注2) 「大会参加者・一般来場者の消費支出額」は、県実行委員会で開催した大会参加者及び来場者に、アンケート調査に基づいて算出した一人当たりの消費支出額を乗じて推計した額(大会参加者は県内・県外に分類して算出)

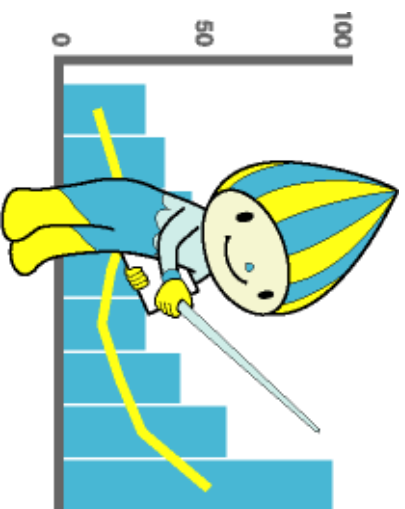
都道府県等名		石川県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「金沢マラソン 2018」石川県内への経済波及効果	平 30. 12	無	金沢マラソン組織委員会	平成 23 年石川県産業連関表 (37 部門)	金沢マラソンの開催に伴う石川県内の経済波及効果を推計。 ・波及効果 (第 2 次波及効果まで) 約 21.5 億円 (速報値)	

都道府県等名		福井県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西 経済効果試算	—	無	福井県総合政策部政策推進課	平成 23 年福井県産業連関表	ワールドマスターズゲームズ関西 2021 における福井県内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 120 百万円 (2 次波及効果まで)	
2	第 2 恐竜博物館の経済効果試算	—	無	福井県観光営業部ブランド営業課	平成 23 年福井県産業連関表	第 2 恐竜博物館建設地における候補地の経済効果を試算 ・波及効果 264,000 百万～365,000 百万 (2 次波及効果まで)	

都道府県等名		長野県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	しあわせバイ信州運動の県産食料品の購入の増加による県内の経済波及効果	平 30. 7	無	長野県産業労働部産業政策課	平成 23 年長野県産業連関表	長野県で実施しているしあわせバイ信州運動のPRチラシのため、長野県の全世帯での県産食料品の購入が毎月1000円分増えた場合の経済効果を試算。 ・経済波及効果 約 156 億円	分析方法について問い合わせがあった
2	第 42 回全国高等学校総合文化祭（2018 信州総文祭）の県内への経済波及効果	平 30. 8	有	長野県教育委員会事務局	平成 23 年長野県産業連関表	平成 30 年 8 月に長野県で開催された、信州総文祭の来場客数を基に推計した観光消費額などから試算。 ・経済波及効果 約 17 億円	分析方法について問い合わせがあった

所属名		岐阜県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	観光消費が県経済に及ぼす影響分析	平 30. 11	無	岐阜県商工労働部観光国際局観光企画課	平成 23 年岐阜県産業連関表（108 部門）	平成 29 年度の観光消費における岐阜県内の経済波及効果を試算。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 417,457 百万円（1.48 倍） （2 次効果まで）</li> <li>・就業誘発数 41,171 人</li> </ul>	別添資料あり
2	NHK 連続テレビ小説「半分、青い。」の放映に伴う岐阜県経済への波及効果	平 30. 7	有	東濃信用金庫 とうしん地域活力研究所 ツーリズム東美濃協議会	平成 23 年岐阜県産業連関表（108 部門）	NHK 連続テレビ小説「半分、青い。」の放映に伴う岐阜県経済への波及効果を試算。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済波及効果 3,270 百万円（2 次効果まで）</li> </ul>	別添資料あり

# 平成29年岐阜県観光入込客統計調査

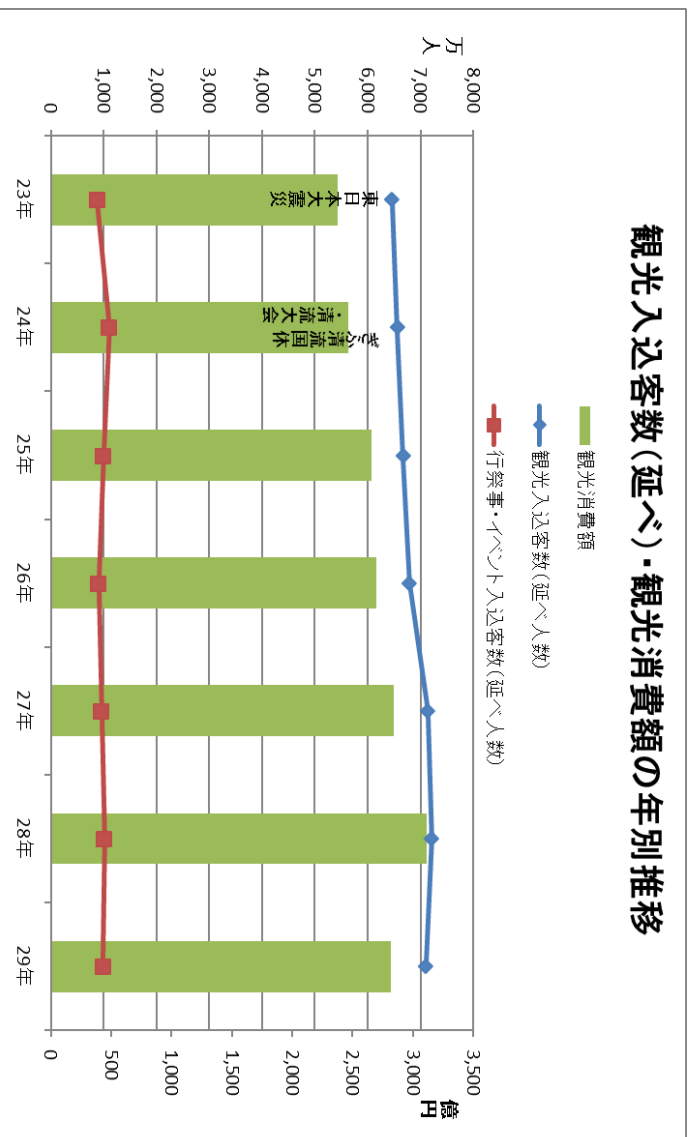


平成30年11月

岐阜県観光国際局観光企画課

# 1 観光入込客数（延べ）・観光消費額

## 観光入込客数（延べ）・観光消費額の年別推移



区分	平成29年 (対前年比)	参考：平成28年	
観光入込客数 (延べ人数)	7, 104万8千人 (△1.5%)	7, 212万2千人	
行祭事・イベント入込客数 (延べ人数)	994万6千人 (△2.4%)	1, 019万2千人	
観光消費額	全体	2, 818億70百万円 (△9.5%)	3, 113億80百万円
	日帰り客	1, 490億22百万円 (△11.4%)	1, 681億80百万円
	宿泊客	1, 328億49百万円 (△7.2%)	1, 432億円

※平成23年の調査より、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」を導入し、調査手法を変更している。  
 ※千人未満を四捨五入しているため、対前年比に誤差が生じることや、内訳の計と合計が一致しないことがある。

○**観光入込客数（延べ人数）**は、7, 104万8千人 (対前年比△1.5%)、**行祭事・イベント入込客数（延べ人数）**は、994万6千人(対前年比△2.4%)と、いずれも前年に比べて減少している。

※なお、**観光入込客数（実人数）**も、4, 555万7千人 (対前年比△3.0%) と、前年に比べ減少している。(4頁参照)

○**観光消費額**の総額は2, 818億70百万円 (対前年比△9.5%) で、うち日帰り客分は1, 490億22百万円 (対前年比△11.4%)、宿泊客分は1, 328億49百万円 (対前年比△7.2%) であった。



○**主な傾向**は、以下のとおり。

- ・前年に比べ、天候に恵まれず、特に夏休みや行楽シーズンに雨や台風が多かったことや、GWなど休日の日並びが前年より良くなかったことに加え、県内観光施設のリニューアル休業も重なり、入込客数は減少した。
- ・観光消費額は、一人当たりの平均消費額について日帰り客分が減少した（4, 114円→3, 719円）反面、宿泊客分は微増となった（23, 544円→24, 217円）。全体の観光消費額は、一人当たりの消費額単価及び入込客数の減少に伴い、前年と比較し減少した。
- ・外国人観光客（実人数）については、中国人団体客の減少や個人旅行への移行等の影響により前年までの伸びびから一段落ついたものの、客単価の高い欧米からの観光客が飛騨地域を中心に好調であり、世界各地からバランスよくお越しいただいている。

## 2 観光地点別の集客数（県内トップ10）

（単位：万人）

順位	観光地点名	入込客数	参考：28年	
			順位	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	719.7	1	733.5
2	河川環境楽園（アクラ・トトぎふ含む）（各務原市）	494.2	2	503.2
3	高山市街地エリア	361.3	3	361.2
4	白川郷合掌造り集落（白川村）	176.1	4	187.3
5	湯の華アイランド（可児市）	163.4	6	159.9
6	千代保稻荷神社（海津市）	157.3	5	164.2
7	伊奈波神社（岐阜市）	149.9	7	149.7
8	千本松原・国営木曾三川公園（海津市）	134.1	8	145.0
9	世界イベント村ぎふ（岐阜メモリアルセンター）（岐阜市）	128.7	9	130.5
10	下呂温泉（旅館の宿泊利用及び日帰り利用）	123.3	10	119.5

○観光地点毎の入込客数は、1位から3位までの地点の順位に変動はなかった。

○悪天候等の影響を受け、屋外施設を中心に入込客が減少傾向となったほか、近隣県における大規模商業施設の開業やリニューアルが相次いだことも入込客の減少に影響した可能性がある。一方で、テレビやSNSで話題となった施設や、前年に引き続き、映画「君の名は。」（平成28年8月公開）の舞台のモデルとなった飛騨古川などは入込客数が増加した。

\*参考：飛騨古川 古い町並み（飛騨市） 38.6万人（前年比42.5%増）

### 3 行祭事・イベント入込客数（県内トップ10）

（単位：万人）

順位	行祭事・イベント名	入込客数	参考：28年	
			順位	入込客数
1	長良川花火大会（岐阜市）	70.0	1	70.0
2	高山祭	43.2	3	31.7
3	道三まつり（岐阜市）	41.0	7	30.0
4	ぎふ信長まつり（岐阜市）	35.0	2	40.0
5	元氣ハツラツ市（大垣市）	33.0	6	30.5
6	郡上おどり	29.6	4	31.4
7	大垣まつり	29.0	5	31.0
8	刃物まつり（関市）	26.0	10	25.0
9	土岐美濃焼まつり	25.0	8	27.0
10	濃尾大花火（羽島市・一宮市市民花火大会）	24.0	11	24.0

○行祭事・イベント毎の入込客数の県内トップは、昨年と同じ「長良川花火大会」（岐阜市）で70万人、2位が「高山祭」（高山市）で43万人、3位が道三まつり（岐阜市）で41万人となった。

○天候によって入込が大きく変動するため、前年に比べ天候に恵まれた「道三まつり」が大幅に入込客数を伸ばして上位にランクインした。「高山祭」は、前年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されてから初開催であったこともあり、大幅に入込客数を伸ばした。

### 4 経済波及効果（試算）

平成29年の県内観光消費による経済波及効果（観光関連産業の経済波及効果）を試算したところ、生産誘発額は4,174億57百万円、就業誘発効果は、41,171人となった。

## ＜参考＞ 旅行者分類別データ

県内観光客の動向をより詳細に分析するため、観光入込客数を実人数に換算し、旅行者分類別、県内圏域別の入込客数、外国人宿泊客数等を算出した。

※詳細は、別添「参考表」参照

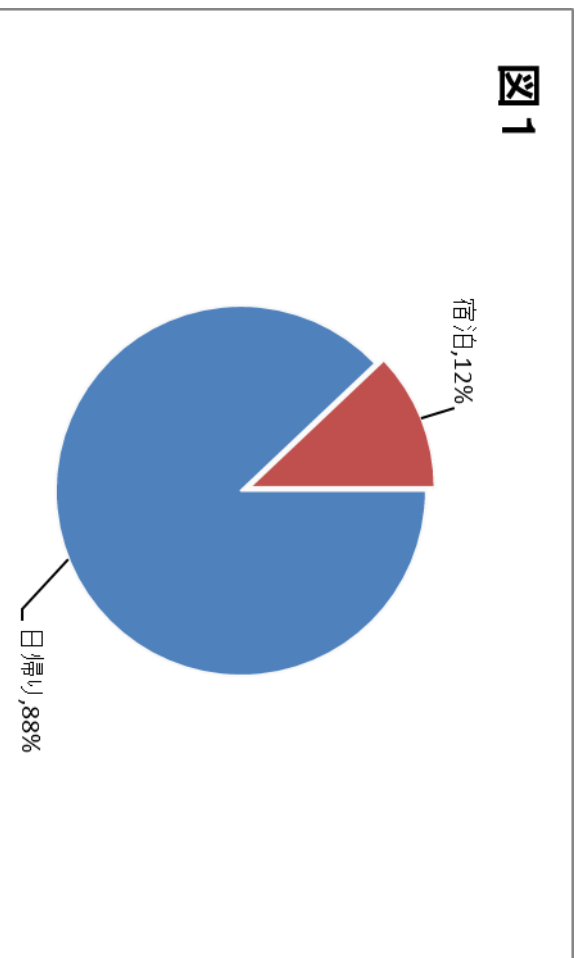
※千人未満を四捨五入しているため、対前年比に誤差が生じることや、内訳の計と合計が一致しないことがある。

### (1) 日帰り・宿泊別観光入込客数

#### ＜観光入込客数(実人数)＞

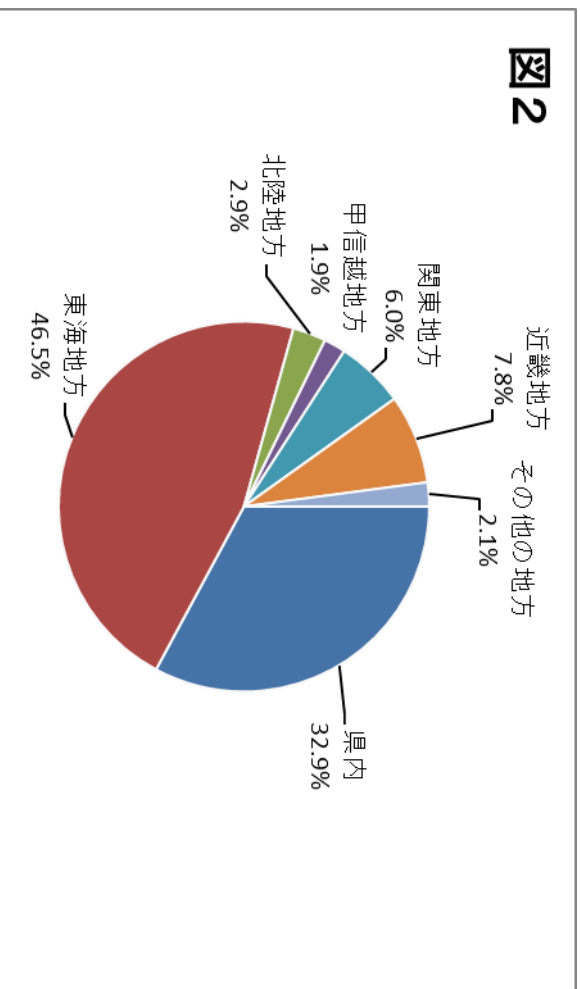
区分	平成29年(対前年比)	参考：平成28年
全体	4,555万7千人 (△3.0%)	4,696万2千人
日帰り客	4,007万1千人 (△2.0%)	4,088万0千人
宿泊客 【うち外国人】	548万6千人 (△9.8%) 【83万8千人 (△0.7%)】	608万2千人 【84万4千人】

※宿泊客の「うち外国人」については、観光庁の宿泊旅行統計調査における本県の外国人延べ宿泊者数をもとに算出している。(平成29年外国人延べ宿泊者数 97.5万人)



平成29年の観光入込客数(実人数)は4,555万7千人であったが、これを日帰り・宿泊別にみると、日帰り客は4,007万1千人、宿泊客は548万6千人であり、依然として日帰り客が多い。(図1)

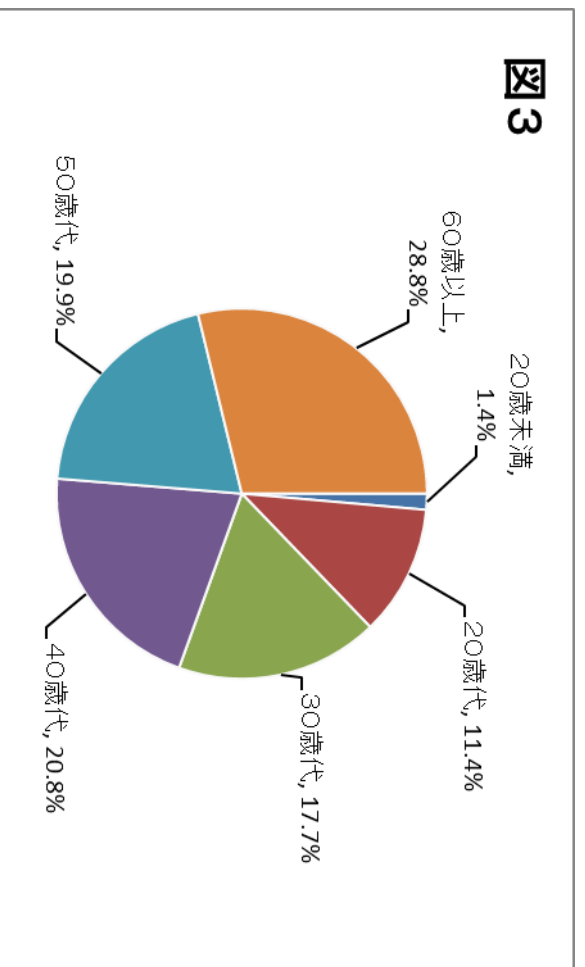
## (2) 居住地別観光入込客数



居住地別に見ると、県全体では県内客は1,499万人(構成比32.9%)、県外客は3,056万7千人(構成比67.1%)と、県外客が多くを占めた。特に飛騨圏域では県外客の割合が81.8%と高い。

県外客のうちおよそ7割が東海地方からの観光客であり、以下近畿、関東地方と続いている。(図2)

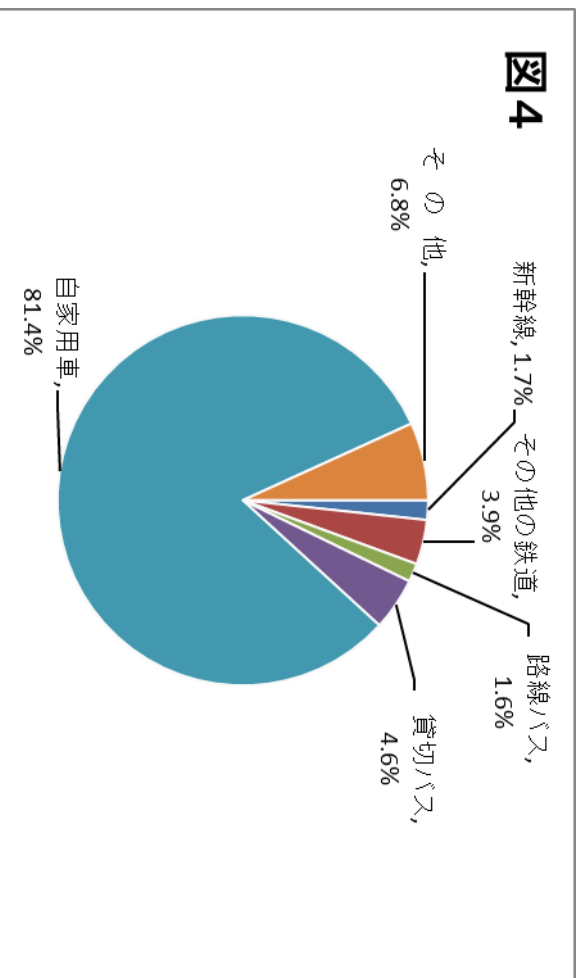
## (3) 男女別・年齢別観光入込客数



男女別で見ると、男性が2,447万7千人(構成比53.7%)、女性は2,108万

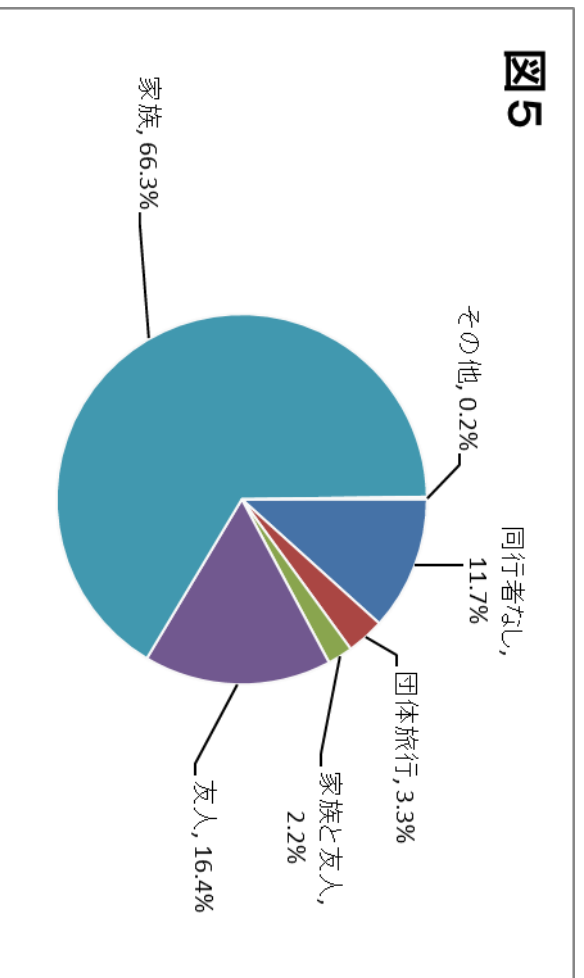
人（構成比 46.3%）と前年に引き続き男性が多かった。年齢別では、60歳以上が 28.8%と最も多く、続いて40歳代、50歳代が多い傾向は変わらないが、30歳代以下の伸び率が高い。（図3）

#### （4）利用交通機関別観光入込客数



利用交通機関別に見ると、自家用車が最も多く全体の 81.4%を占め、鉄道や路線バスなどの公共交通機関の割合は低い。（図4）

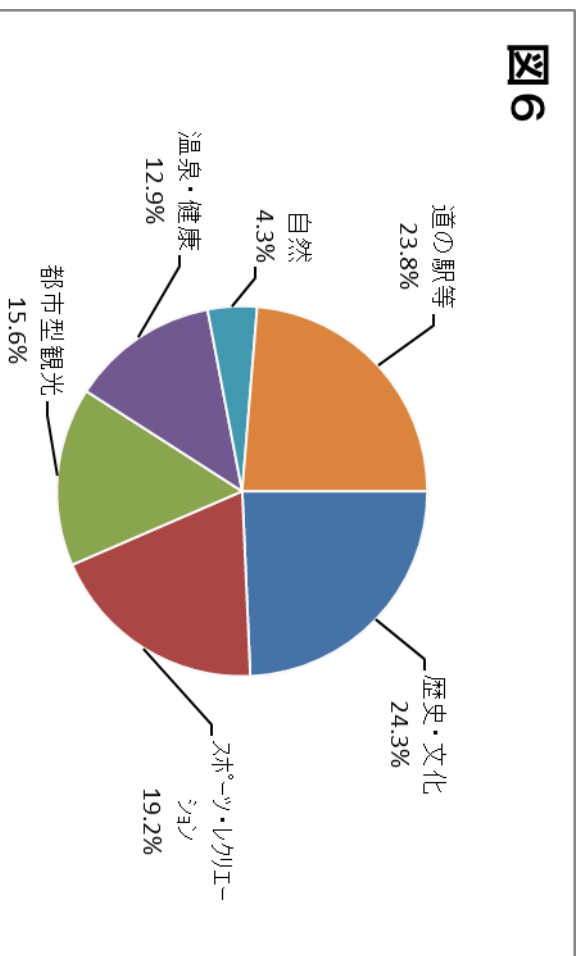
#### （5）同行者別観光入込客数



同行者人数別に見ると、「(本人を含め) 2～3人」が最も多く全体の63.8%を占め、続いて「(本人を含め) 4～5人」が16.6%であった。

同行者別に見ると、「団体旅行」の割合は全体の3.3%にとどまり、「家族」が66.3%と最も多く、次いで「友人」16.4%と個人旅行が主流となっており、特に「一人旅」が大きく増えている。(図5)

## (6) 観光地分類別観光入込客数



観光地分類別に見ると、「歴史・文化」、「道の駅等」、「スポーツ・レクリエーション」の順に多く、以下、「都市型観光(買物・食等)」、「温泉・健康」、「自然」と続く。(図6)

※観光地の分類方法については、次頁<調査の概要>参照

### ○ 平均訪問地点数と平均宿泊数

**1人当たり平均訪問地点数**(「観光地点入込客数(延べ人数)」を「観光入込客数(実人数)」で除したものは、**1.6地点**で、四半期別に見ると、1～3月が1.4地点、4～6月が1.5地点、7～9月が1.5地点、10～12月が1.9地点であった。

また、**同一施設における1人当たり平均宿泊数**(「宿泊客数(延べ人数)」を「宿泊客数(実人数)」で除したものは、**1.1泊**で、四半期別に見ると、1～3月が1.1泊、4～6月が1.2泊、7～9月が1.1泊、10～12月が1.1泊であった。

## ＜調査の概要＞

本調査は、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」（平成25年3月改定）に基づき、実施したものである。

### 1. 調査期間

平成29年1月1日から平成29年12月31日まで

### 2. 調査対象観光地点等

#### ①観光地点の定義

- ・ 非日常利用が多いと判断される地点。
- ・ 観光入込客数が適切に把握できる地点。
- ・ 前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上である地点。

#### ②観光地点等の分類

観光地点等の分類は以下の区分による。

■観光地点	
自然	山岳、高原、湖沼、河川、海岸、海中、島、その他自然（エコツーリズム、グリーンツーリズム等）
歴史・文化	史跡、城、神社・仏閣、庭園、歴史的まち並み、旧街道、博物館、美術館、記念・資料館、動・植物園、水族館、産業観光、歴史的建造物、その他歴史
温泉・健康	温泉地、その他温泉・健康
スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション施設、スキー場、キャンプ場、釣り場、海水浴場、ラリーナ・ヨットハーバー、公園、レジャーランド・遊園地、テーマパーク、その他スポーツ・レクリエーション
都市型観光 一貫物・食等一 道の駅等	商業施設、地区・商店街、食・グルメ、その他都市型観光一貫物・食等一（農水産品の直売所、物産館等） 他に分類されない観光地点（道の駅、パークエリア等）
■行祭事・イベント	行・祭事、花見、初詣、花火大会、郷土芸能、地域風俗、博覧会、コンサート、スポーツ観戦、映画祭、コンベンション・国際会議、他に分類されない行祭事・イベント

### 3. 調査プロセス

#### (1) 観光地点等入込客数調査

統計の基礎となる観光地点等ごとの入込客数（延べ人数）を把握する。

#### (2) 観光地点パラメータ調査

県内の20観光地点を訪れた観光客を対象に調査を行い、属性別の構成比、平均訪問地点数、平均消費額単価などのパラメータを算出する。

#### (3) 観光入込客数（実人数）・観光消費額単価・観光消費額の推計

上記（1）、（2）及び観光庁より提供される以下のデータを用いて推計する。

- ・観光目的別・居住地別の宿泊観光入込客数
- ・ビジネス目的・県外の日帰りの観光入込客数
- ・観光目的別・宿泊／日帰りの別の訪日外国人の観光消費額単価
- ・ビジネス目的・宿泊／日帰りの別、県内／県外別の観光消費額単価
- ・観光／ビジネス別、県内／県外別実家・キャンプ場等利用補正係数



### 朝ドラ「半分、青い。」観光客増

# 経済効果32億7000万円

## 本年度 ツーリズム東美濃協議 試算

東濃、可児6市の商地となった恵那市、隣工業議所などをつくる接する中津川市を中心ツーリズム東美濃協議に、約47万7千人、観会は17日、NHK連続光消費額は約24億7300万円増えたと算出。分野別では鉄道輸送、飲食サービス、食料品、石油製品、娯楽サービスを中心に増加すると見込んだ。

ゴールデンウィークの明知鉄道的主要駅の乗降客数は昨年の約1.5倍から約3倍、中央自動車道サービスエリアの五平餅の売上高は約4倍に増えた。

試算は、協議会構成メンバーのとうしん地域活力研究所が、16年の6市の観光入り込み客数、08～16年に放映された連続テレビ小説の舞台地の観光客増加率の平均値などを基に、県の分析システムで計算した。



「半分、青い。」効果でにぎわうロケ地の岩村本通り  
= 4月28日、恵那市岩村町

東美濃地域の観光入りの込み客数は昨年の約1.5倍から約3倍、中央自動車道サービスエリアの五平餅の売上高は約4倍に増えた。

この日、同協議会の阿部伸一郎会長と同研究所の伊藤光昭所長が多治見市の多治見商工会議所で会見。阿部会長は「五平餅を筆頭に思わぬ効果が表れている。9月の放送終了後も効果を継続できるような施策を打ち、東美濃の観光に役立てたい」と語った。(野中準二)



創刊 明治14年

3日(水曜日)

中

三

新

聞

# 「半分、青い」。効果 岐阜に32億円超 地元試算

岐阜県東部を舞台とするNHK連続テレビ小説「半分、青い」の放送による同県への本年度の経済波及効果は三十億七千万円に達するとの試算を、地元の商工会議所などでつくる「ツリズム東美濃協議会」が十七日、発表した。

ドラフは、恵那市岩村町などほか口ヶ地。四月の放送開始以降、岩村町の古い街並みなどを訪ねる観光客が増加した。高速道路の休憩施設では、ドラフにも登場する「五平餅」の売り上げが一・四倍に伸びている。試算は、過去に放映されなかったドラフの実績や、観光施設への聞き取り調査をもとにした。恵那市と隣の同県中津川市を訪れる本年度の観光客は二〇一六年比で約7%増えると予測。同県多治見市など他の近隣四市を本年度に訪れる人も約2%増と見込んだ。鉄道や飲食店、土産物などへの効果も増と見込んだ。協議会長の阿部伸一郎は「これが、協賛したことがないよ。まだ経験したことがないよ。うまい数字。放送終了後も効果が持続するよう、さらなる魅力づくりのきっかけにしたい」と話した。

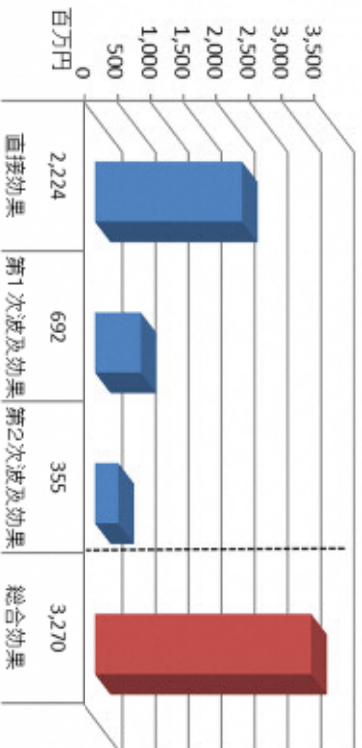
## NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放映に伴う岐阜県経済への波及効果

- ・岐阜県東美濃地域を舞台とした、NHK連続テレビ小説「半分、青い。」(以下、「半分、青い。」という。)の放映が平成 30 年 4 月に始まり、視聴率も好調に推移している。
- ・東美濃市は実在しない架空の市であるものの、「半分、青い。」の放映に伴い、東美濃地域では様々な経済効果が生まれれており、岐阜県経済への波及効果が期待されている。
- ・そこで、ツーリズム東美濃協議会<sup>1</sup>・とうしん地域活力研究所は、「半分、青い。」の放映に伴う岐阜県経済への波及効果を試算<sup>2</sup>した。

### 1. 岐阜県経済への波及効果

- ・「半分、青い。」の放映に伴い、観光入込客増加は約 477 千人、観光消費増加額は約 2,473 百万円となり、岐阜県経済への波及効果(総合効果)は約 3,270 百万円と試算した。

(今回は、一定の仮定値を設定して試算したものであり、相応の幅を持つてみる必要がある。)



※直接効果：「半分、青い。」放映による観光入込客増加に伴う観光消費増加額の内、岐阜県内各産業部門で誘発された生産額

※第 1 次波及効果：直接効果が生じる原材料等の中間需要によって起こる波及効果

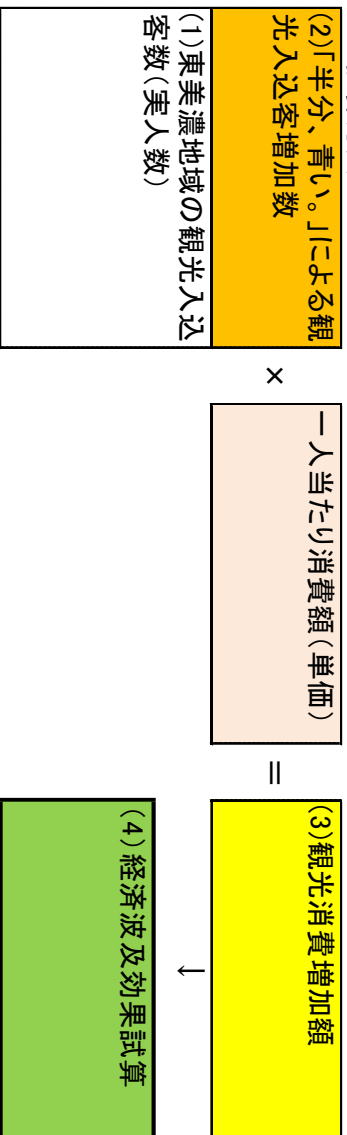
※第 2 次波及効果：直接効果および第 1 次波及効果によって増加した賃金・俸給が家計消費に回すことによって誘発された生産額

※総合効果：直接効果、第 1 次波及効果、第 2 次波及効果の合計額

<sup>1</sup> 東美濃 6 市の商工会議所 (多治見、中津川、土岐、瑞浪、恵那、可児)、中部経済連合会、十六銀行、東濃信用金庫で構成し、民間の力を活用した独自の発想で「まちづくり」、「産業振興」、「観光振興」を軸に事業を実施している。

<sup>2</sup>岐阜県「平成 23 年(2011 年)岐阜県産業連関表(108 部門)による経済波及効果分析システム(Ripple)」を用いた。

## 2. 試算方法



(1)東美濃地域における地域別観光入込客数(実人数)の試算  
(千人)

	宿泊	日帰り	合計
東濃東部地域	204	4,365	4,569
東濃西部地域	303	6,483	6,786
可見市	84	2,238	2,323
東美濃地域計	591	13,087	13,678

・東美濃地域における地域別観光入込客数(実人数)について、平成28年における観光地点別入込客数(述べ人数)市町村別集計表の地域別構成比を参照した結果、東美濃地域における観光入込客数は約13,678千人と試算した。

(2)東美濃地域における観光入込客増加数(実人数)の試算

①NHK連続テレビ小説舞台地における観光客増加率

・平成20～28年に放映されたNHK連続テレビ小説の舞台地(大都市を除く)について、各舞台地が所在する都道府県地域別における観光客増加率の平均値は6.53%と算定した。

作品名	舞台地	対象地域	県	対象地域
とと姉ちゃん	静岡県浜松市	西北遠	2.41%	7.09%
まれ	石川県輪島市、外浦村	能登地域	15.77%	18.34%
花子とアツ	山梨県甲府市	峡中	1.14%	-4.34%
おひさま	長野県安曇野市・松本市	日本アルプス	-2.67%	7.81%
てっぺん	広島県尾道市	備後地区	0.84%	3.11%
ゲゲゲの女房	島根県安来市	安芸地域	3.27%	18.16%
つばき	埼玉県川越市	西部第一広域圏	0.21%	-0.98%
だんだん	島根県松江市	松江地域	1.72%	3.02%
平均			2.84%	6.53%

②東美濃地域における仮定値の設定

	事例増加率	係数	仮定値
東濃東部地域	6.53%	1.0	6.53%
東濃西部地域	6.53%	0.3	1.96%
可見市	6.53%	0.3	1.96%

・東美濃地域における各地の状況等を勘案して、「半分、青い。」放映の効果として期待される増加率を仮定値として設定した。

③東美濃地域における観光入込客増加数の試算  
(千人)

	宿泊	日帰り	合計
東濃東部地域	13	285	298
東濃西部地域	6	127	133
可児市	2	44	45
東美濃地域計	21	456	477

・東美濃地域における観光入込客増加数は約477千人と試算した。

(3)東美濃地域における観光消費増加額の試算

①一人当たり消費額

	宿泊	日帰り	計
東濃東部地域	20,638	4,543	5,262
東濃西部地域	22,210	3,813	4,481

(円)

②観光消費増加額

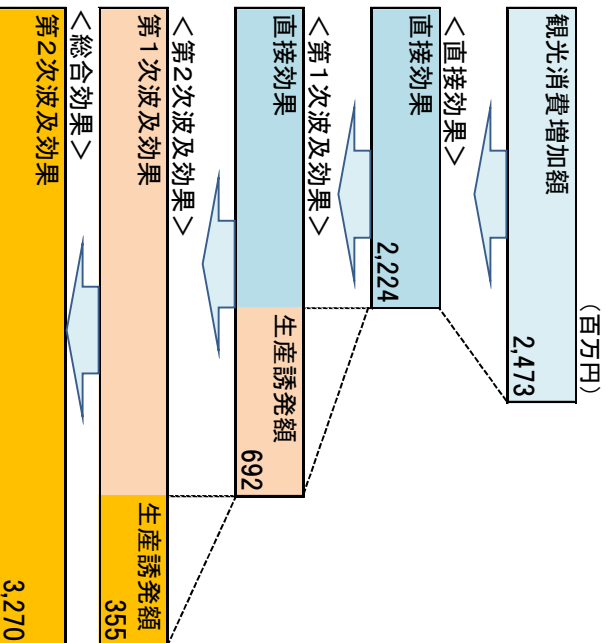
	宿泊	日帰り	合計
東濃東部地域	275	1,295	1,570
東濃西部地域	122	577	699
可児市	37	167	204
東美濃地域計	434	2,039	2,473

(百万円)

・東美濃地域における観光消費増加額は、観光入込客増加数に東美濃各地域の一人当たり消費額を乗じて、約2,473百万円と試算した。

(4)経済波及効果の試算

- ・観光消費増加額について、旅行・観光消費動向調査（観光庁・2016年）等を踏まえ、産業連関表（108部門）の部門ごとに按分・集計した。
- ・按分・集計した産業連関表（108部門）の部門ごとに生産者価格と購入者価格に按分し、岐阜県「平成23年（2011年）岐阜県産業連関表（108部門）」による経済波及効果分析システム（Ripple）」を用いて経済波及効果を試算した。



- ・岐阜県経済への波及効果について、直接効果は約2,224百万円、第1次波及効果は約692百万円、第2次波及効果は約355百万円、総合効果は約3,270百万円と試算した。



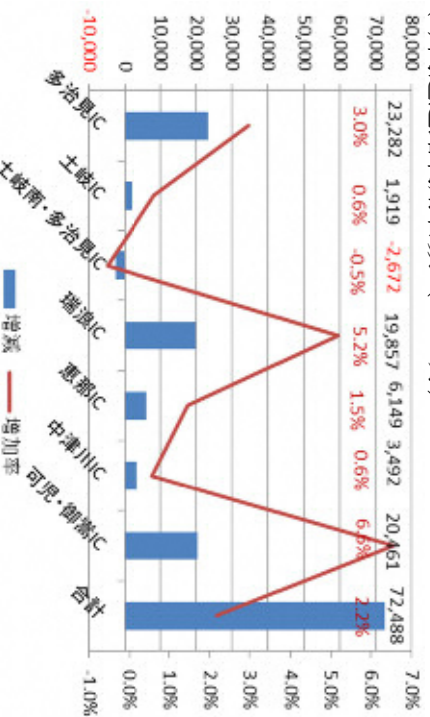
### 3. 東美濃地域における具体的な経済効果の事例

・東美濃地域においては実際には多くの経済効果が表れている。

#### (1) ひがしみの歴史街道協議会

・ひがしみの歴史街道協議会「半分、青い。」活動推進部会は、連続テレビ小説「半分、青い。」活用アクションプランを策定し、情報発信やイベント等による誘客促進等を実施している。これまでに76商品が開発されている。(2018.07現在)

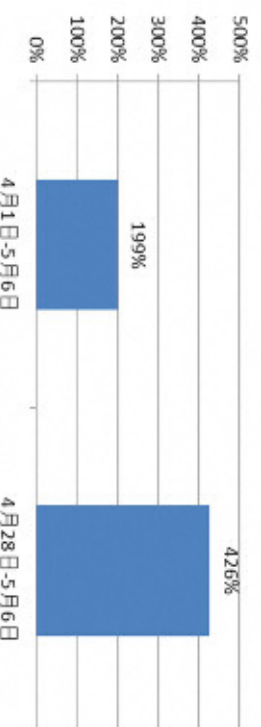
#### (2) 高速道路利用台数 (4～5月)



・東美濃地域の高速道路におけるIC利用台数は平成30年4～5月は前年同期と比較して、72,488台で2.2%増加している。

出典：中日本高速道路(株)

#### (3) 五平餅の売上高 (中央自動車道SA・PA)

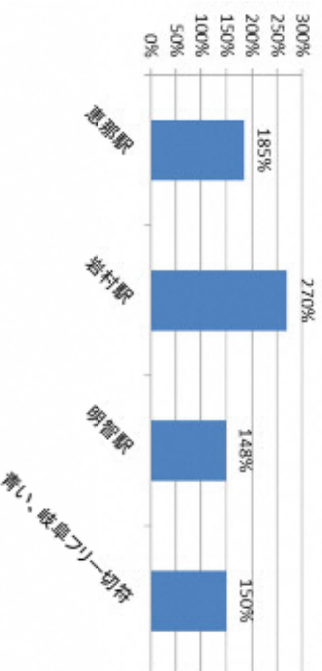


出典：中日本高速道路(株)

・中央自動車道SA・PAにおける五平餅の売上高は前年同期と比較して、199% (4月1日～5月6日)、426% (4月28日～5月6日)へと増加している。

・また、東美濃地域における五平餅店の売上高は大きく増加しており、品切れしている店舗もある。

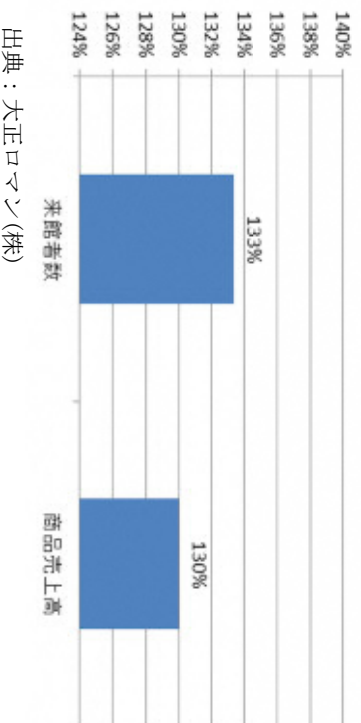
#### (4) 明知鉄道乗降客数 (ゴールデンウイーク)



出典：明知鉄道(株)

・明知鉄道におけるゴールデンウイークの乗降客数は平成29年と比較して、恵那駅 (185%)、岩村駅 (270%)、明智駅 (148%) に増加している。また、「青い、岐阜フリー切符」の売上高は平成29年「フリー切符」と比較して150%程に増加している。

#### (5) 大正村浪漫亭



出典：大正浪漫(株)

・大正村浪漫亭では、「青いザリソン」、「青いソウダ」、「青い寒天ソフト」、「ハジワタジ」、「青いアクセサリー入れ」を開発した。「青いザリソン」はLINEランキングの1位となり、1カ月間に約8,000個が売れている。

#### (6) 旅行商品の企画

- ・ JR東海は(株) JR東海ツアーズ、(株) JT Bメデアリテナーリング、クラフトツーリズム(株)、(株)阪急交通社、(株)読売旅行と連携した東美濃を周遊する旅行商品を企画・販売している。

#### 4. おわりに

- ・ 東美濃地域では観光入込客増加による経済波及効果が期待されているが、これまでのNHK連続テレビ小説の舞台地では観光入込客増加が一過性で終わるケースも少なくない。東美濃地域では、「半分、青い。」を契機として訪れた観光客に、東美濃の豊富な資源に触れてもらう事に加えて、「おもてなし」を徹底することで、リピート率を高め、東美濃のファンになってもらう努力が必要であると考えられる。
- ・ 東美濃地域においては、ツーリズム東美濃協議会や「ひがしみの歴史街道協議会」において「半分、青い。」活動推進部会を立上げる等、連携の枠組みが構築されつつある。今後東美濃地域における地域一体となった広域連携により、地域のブランド力を高めていく事が期待される。

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ】

とうしん地域活力研究所  
担当 伊藤  
〒507-0014  
多治見市虎渓山町4丁目13番地の1  
TEL 0572-25-2280  
FAX 0572-22-1197  
E-mail toshin-ry@tono-shinkin.jp

## ＜参考文献＞

- ・岐阜県 「平成 23 年 (2011 年) 岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム (ripple) ハンドブック」
- ・岐阜県 「平成 28 年岐阜県観光入込客統計調査」
- ・総務省等 「平成 27 年 (2015 年) 産業連関表作成基本要綱」
- ・観光庁 「旅行・観光消費動向調査 (2016 年 1～12 月確報)」
- ・観光庁：旅行・観光消費動向調査＜ご協力のお願い＞
- ・東美濃の魅力満載！「青い、岐阜」ひがしみの歴史街道協議会 「半分、青い。」活動推進部会
- ・静岡県 「静岡県観光交流の動向」
- ・石川県 「統計からみた石川県の観光」
- ・山梨県 「山梨県観光入込客統計調査結果」
- ・長野県 「観光地利用者統計調査結果」
- ・広島県 「広島県観光客数の動向」
- ・島根県 「島根県観光動態調査結果表」
- ・埼玉県 「入込観光客『推計』調査」



都道府県等名		静岡県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	富士山静岡空港の県内経済波及効果(平成29年度分)	平 30. 10. 26	有	静岡県空港政策課	平成23年静岡県産業連関表	平成29年4月～平成30年3月までの富士山静岡空港の利用に伴う経済波及効果を推計。 ・経済波及効果 337億7千万円 ・雇用創出効果 2,235人 ・税収効果 22億8千万円	
2	ラグビーワールドカップ2019静岡県内の経済波及効果	平 30. 6. 20	有	一般財団法人静岡経済研究所	平成23年静岡県産業連関表	「ラグビーワールドカップ2019」開催に伴う支出額をもとに、静岡県内の経済波及効果を2次まで試算。 ・経済波及効果 120億円 ・雇用誘発数 1,095人	
3	静岡県内におけるインパウンド宿泊客の消費による経済波及効果	平 30. 10. 24	有	一般財団法人静岡経済研究所	平成23年静岡県産業連関表	2017年のインパウンド観光客の旅行支出額をもとに、静岡県内の経済波及効果を2次まで試算。 ・経済波及効果 332億円 ・雇用誘発数 3,209人	

都道府県等名		三重県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	みえメディカルバレープロジェクト経済効果 (平成24年度から平成29年度までの取組み分)再算定	(非公表)	無	三重県健康福祉部ライフイン ベーション課 三重県戦略企画部統計課	平成17年三重県内外2地 域間産業連関表(36部門)	「みえメディカルバレープロジェクト」について外部機関に委託して算定した平成14年度から平成23年度までの経済波及効果を受けて、それ以降の平成24年度から平成29年度の6年間の取組みにおける経済波及効果について、「医薬品」の製造品出荷額などの直近における関連統計データの実績値を受けて再算定をしたもの	内部検討資料としてのみ作成  (作成年月) 平成30年10月
2	三重の観光(観光客の観光消費が各地域にもたらす経済波及効果の推計)	(非公表)	無	三重県雇用経済部観光政策課 三重県戦略企画部統計課	平成23年三重県産業連関表(42部門)	平成29年の三重県内観光客の観光消費がもたらす経済波及効果を算定したもの	内部検討資料としてのみ作成  (作成年月) 平成30年10月
3	平成30年度全国高等学校総合体育大会(2018 彩る感動東海総体)の開催が三重県にもたらす経済波及効果について	平成30年12月27日	有	三重県教育委員会事務局全国高等学校総体推進課 三重県戦略企画部統計課	平成23年三重県地域産業連関表(42部門)	平成30年7月27日から同年8月20日まで三重県を主会場に開催された「平成30年度全国高校総体(東海総体2018)」のうち三重県内開催分における選手(生徒)や、観客等の大会関係者における各種消費額(宿泊費、飲食、物品購入など)ならびに県内自治体が要した開催運営経費がもたらす経済波及効果を算定したもの  ・需要増加額(推計) 75.6億円 うち大会関係者の消費支出額 66.6億円 うち大会の運営費支出額 9.0億円  ・生産誘発額(総合効果) 98.9億円 うち直接効果 68.8億円 うち間接効果(1次+2次) 30.1億円	平成30年12月28日付け中日新聞三重総合版 平成31年1月9日付け産経新聞三重版 平成31年1月9日付け伊勢新聞 平成31年1月11日付け読売新聞三重版等の各紙に掲載  (作成年月) 平成30年12月

4	伊勢志摩サミット経済波及効果（ポストサミット分）再算定	（非公表）	無	三重県雇用経済部サミット総務課 三重県戦略企画部統計課	平成 23 年三重県地域産業連関表（42 部門）	平成 28 年 5 月に三重県志摩市で開催された「伊勢志摩サミット首脳会議」で生じた誘客効果等の「ポストサミット分」として平成 28 年から 5 年間の県外からの観光入込客数増加による三重県内における経済波及効果について、2 年目にあたる平成 29 年分の県外からの観光入込客数の実績値を受けて再算定をしたもの	内部検討資料としてのみ作成  （作成年月） 平成 31 年 3 月
5	新名神開通による三重県内への観光消費額の増加がもたらす経済波及効果	平成 31 年 3 月 13 日	有	株式会社百五総合研究所	平成 23 年三重県地域産業連関表（107 部門）	平成 31 年 3 月 17 日に開通した新名神高速道路（新名神）の新区間である新四日市 JCT から亀山西 JCT 間開通によってもたらされる三重県内への観光消費がもたらす経済波及効果。 新名神・東環開通効果検討会議が平成 31 年 2 月 20 日に公表した新名神の同区間開通による混雑・渋滞緩和により期待される三重県内での年間あたりの観光消費額（増加額）375 億円を基礎データにそれが県内にもたらす経済波及効果を算定したもの。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額（総合効果） 484 億円</li> <li style="padding-left: 20px;">うち直接効果 371 億円</li> <li style="padding-left: 20px;">うち間接効果（1 次+2 次） 113 億円</li> <li>・雇用創出効果 5,191 人</li> </ul> 百五総合研究所調査結果報告 <a href="https://www.hri105.co.jp/research_report/houkoku/pdf/houkoku-20190315-1.pdf">https://www.hri105.co.jp/research_report/houkoku/pdf/houkoku-20190315-1.pdf</a>	平成 31 年 3 月 13 日付け百五総合研究所調査結果報告に掲載  平成 31 年 3 月 14 日付け中日新聞三重総合版、伊勢新聞等の新聞各紙に掲載



## 三重県 PRESS RELEASE

平成31年01月08日

平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県実行委員会事務局  
 (三重県教育委員会事務局全国高校総体推進課)

## 戦略企画部統計課

TEL 059-224-2838 (全国高校総体推進課) 、 059-224-3051 (統計課)  
 FAX 059-224-3001 (全国高校総体推進課) 、 059-224-2046 (統計課)  
 メールアドレス interhigh@pref.mie.jp (全国高校総体推進課) 、 tokai@pref.mie.jp (統計課)

平成30年度全国高等学校総合体育大会 (インターハイ) の開催が三重県  
 にもたらす経済波及効果を推計しました

昨年の7月から8月にかけて三重県を中心に開催しました、平成30年度全国高等学校総合体育大会 (インターハイ) について、本県にもたらす経済波及効果を推計しましたので発表します。

## 1 推計の対象

- ・大会参加者 (選手、監督・コーチ、役員、観客等)
- ・大会の運営 (平成28年度から平成30年度)
- ※共に三重県開催関係分のみ (総合開会式及び14競技15種目)

## 2 総支出額

- ・大会参加者の消費支出 66.6億円
- ・大会の運営費支出 9.0億円

## 3 経済波及効果

- ・大会参加者の消費支出がもたらす経済波及効果 88.4億円
- ・大会運営費がもたらす経済波及効果 10.5億円
- 計 98.9億円

【単位：億円】

	参加者の消費支出	大会運営費支出	計
総合効果 (A = B + C + D)	88.4	10.5	98.9
直接効果 (B)	61.2	7.68	68.8
第1次間接波及効果 (C)	16.4	1.55	17.9
第2次間接波及効果 (D)	10.8	1.31	12.1
波及倍率 (A / B)	1.45	1.37	1.44

※端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

## 4 推計方法

## (1) 大会参加者の消費支出

三重県内会場 (総合開会式及び14競技15種目) について推定される大会参加者数を、県内5地域 (北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州) ごとに按分した上で、県内5地域別の各費目 (宿泊費、飲食費、買い物費等) などの観光消費額単価等を利用して大会参加者の総消費支出額を推計しました。

## ①大会参加者数

平成30年度全国高等学校総合体育大会結果報告で取りまとめた参加者数等によります。

(参加者の内訳：選手、監督・コーチ、役員、補助員、観客、視察員、報道機関)  
 【推計に用いた主な人数】

- ・選手、監督、コーチ 19,529人
- ・観客 376,380人
- ・競技、運営役員 4,248人

## 三重県

②一人一日あたり消費単価  
三重県観光消費額推計で用いられている宿泊費や飲食費などの各費目における平成28年から平成30年の3ヶ年平均単価（県内5地域毎）等を使用しました。

(2) 大会の運営費支出（平成28年度から平成30年度）  
大会事前準備、運営にかかる三重県及び県内市町の平成28年度から平成30年度の決算額・決算見込額を計算しました（県内支出分のみ）。

※県実行委員会分（平成28年度から平成30年度）	2.5億円
市町実行委員会分（平成29・30年度）	6.5億円

(3) 経済波及効果

上記(1)、(2)で求めた消費支出額、運営費支出額をもとに「平成23年（2011年）三重県産業連関表（42部門表）」を用いて産業連関分析を行い、経済波及効果を推計しました。



＜さし＞ 環境

防災 防犯

健康・福祉・  
子ども

スポーツ・  
教育・文化

観光・産業・  
しごと

まちづくり

県政・  
お知らせ情報

組織・業務

Q サイト内検索

検索

文字サイズ変更

元に戻す

縮小

拡大

色の変更

標準

青

黄

現在位置： トヨタアリーナ > スポーツ・教育・文化 > イベント > 平成30年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ） >

平成30年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催が三重県にもたらす経済波及効果を推計しました  
 担当所属： 県庁の組織一覧 > 教育委員会事務局 > 全国高校総体推進課

LINE@

ここには公開日が入ります。

印刷する

三スポーツ

● イベント総合

● 三重とごわが団体・三重とごわが大会

● 平成30年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）

● 三重県競技力向上対策本部

## 平成30年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催が三重県にもたらす経済波及効果を推計しました

昨年の7月から8月にかけて三重県を中心に開催しました、平成30年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）について、本県にもたらす経済波及効果を推計しましたので発表します。

### 1 推計の対象

- ・大会参加者（選手、監督・コーチ、役員、観客等）
- ・大会の運営（平成28年度から平成30年度）

※共に三重県開催関係分のみ（総合開会式及び14競技15種目）

### 2 総支出額

- ・大会参加者の消費支出 66.6億円
- ・大会の運営費支出 9.0億円

### 3 経済波及効果

- ・大会参加者の消費支出がもたらす経済波及効果 88.4億円
  - ・大会運営費がもたらす経済波及効果 10.5億円
- 計 98.9億円

【単位：億円】	参加者の大会消費支出	運営費支出	計
総合効果 (A = B + C + D)	88.4	10.5	98.9
直接効果 (B)	61.2	7.68	68.8
第1次間接波及効果 (C)	16.4	1.55	17.9
第2次間接波及効果 (D)	10.8	1.31	12.1
波及倍率 (A / B)	1.45	1.37	1.44

※端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

### 4 推計方法

#### (1) 大会参加者の消費支出

三重県内会場（総合開会式及び14競技15種目）について推定される大会参加者数を、県内5地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）ごとに按分した上で、県内5地域別の各費目（宿泊費、飲食費、買い物費等）ごとの観光消費額単価等を集めて大会参加者の総消費費支出額を推計しました。

#### ①大会参加者数

平成30年度全国高等学校総合体育大会結果報告で取りまとめた参加者数等により、

（参加者の内訳：選手、監督・コーチ、役員、補助員、観客、視察員、報道機関）

【推計に用いた主な人数】

- ・選手、監督、コーチ 19,529人
- ・観客 376,380人
- ・競技、運営役員 4,248人

#### ②一人一日あたり消費単価

三重県観光消費額推計で用いられている宿泊費や飲食費などの各費目における平成28年から平成30年の3ヶ年平均単価（県内5地域毎）等を使用しました。

#### (2) 大会の運営費支出（平成28年度から平成30年度）

大会事前準備、運営にかかると三重県及び県内市町の平成28年度から平成30年度の決算額・決算見込額を計算しました（県内支出分のみ）。

- ※県実行委員会分（平成28年度から平成30年度） 2.5億円
- 市町実行委員会分（平成29・30年度） 6.5億円

#### (3) 経済波及効果

上記(1)、(2)で求めた消費支出額、運営費支出額を右とに「平成23年（2011年）三重県産業連関表（42部門表）」を用いて産業連関分析を行い、経済波及効果を推計しました。

### 関連資料

- ・経済波及効果内訳（大会参加者の消費支出）(PDF)\*\*B) (PDF)
- ・経済波及効果内訳（大会運営費）(PDF)\*\*B) (PDF)

平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県実行委員会事務局  
(三重県教育委員会事務局全国高校総体推進課)

戦略企画部統計課

TEL 059-224-2838 (全国高校総体推進課)、059-224-3051 (統計課)

FAX 059-224-3001 (全国高校総体推進課)、059-224-2046 (統計課)

メールアドレス interhigh@pref.mie.jp (全国高校総体推進課)、tokai@pref.mie.jp (統計課)

より良いウェブサイトにするためにみなさまのご意見をお聞かせください

- |                          |                                |                            |                                |
|--------------------------|--------------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| お求めの情報は充分掲載されていませんか？     | <input type="radio"/> 充分だった    | <input type="radio"/> おふつう | <input type="radio"/> 足りなかった   |
| このページの内容や表現は分かりやすかったですか？ | <input type="radio"/> 分かりやすかった | <input type="radio"/> おふつう | <input type="radio"/> 分かりにくかった |
| この情報はすぐに見つけられましたか？       | <input type="radio"/> すぐに見つかった | <input type="radio"/> おふつう | <input type="radio"/> 時間がかかった  |

ページID：000222027

このページのトップへ

リンク・著作権・知覚事項・アクセス | 個人情報保護ポリシー | ウェブアクセシビリティ | サイトに関するご意見・お問い合わせ  
三重県庁 | 〒514-8570 三重県津市西明町13番地 三重県庁電話案内：059-224-3070 法人番号5000020240001

各ページの記載記事、写真の無断転載を禁じます。 Copyright © 2015 Mie Prefecture. All rights reserved.

----- これより下のカレンダー情報はプレビューの場合のみ表示され、公開時には表示されません。 -----  
イベントスケジュール情報はありません。

経済波及効果内訳【大会参加者の消費支出】

経済波及効果(総合効果)	生産誘発額	相付加価値 誘発額		雇用者所得 (賃金・俸給) 誘発額
		相付加価値 誘発額	雇用者所得 (賃金・俸給) 誘発額	
直接効果	61.15	35.38	18.02	
1次間接波及効果	16.39	9.40	3.82	
2次間接波及効果	10.84	6.73	2.09	
総合効果	88.38	51.52	23.94	

(単位：億円)

雇用創出効果(総合効果)	雇用創出効果
直接効果	688
1次間接波及効果	105
2次間接波及効果	59
総合効果	851

(単位：人)

経済波及効果(42部門)

(単位：億円)

	生産誘発額	相付加価値 誘発額	雇用者所得 (賃金・俸給) 誘発額
01 農業	0.91	0.52	0.08
02 林業	0.05	0.03	0.01
03 漁業	0.33	0.18	0.06
04 鉱業	0.02	0.01	0.00
05 飲食料品	2.16	0.79	0.26
06 繊維製品	0.09	0.03	0.03
07 パルプ・紙・木製品	0.08	0.02	0.01
08 化学製品	0.19	0.04	0.01
09 石油・石炭製品	1.31	0.28	0.01
10 プラスチック・ゴム	0.10	0.03	0.02
11 窯業・土石製品	0.03	0.01	0.00
12 鉄鋼	0.01	0.00	0.00
13 非鉄金属	0.03	0.01	0.00
14 金属製品	0.03	0.01	0.01
15 はん用機械	0.01	0.00	0.00
16 生産用機械	0.01	0.00	0.00
17 業務用機械	0.01	0.00	0.00
18 電子部品	0.02	0.01	0.00
19 電気機械	0.04	0.01	0.01
20 情報・通信機器	0.03	0.01	0.00
21 輸送機械	0.53	0.09	0.05
22 その他の製造工業製品	0.40	0.13	0.08
23 建設	0.28	0.14	0.09
24 電力・ガス・熱供給	2.70	0.44	0.24
25 水道	0.70	0.45	0.07
26 廃棄物処理	1.24	1.05	0.57
27 商業	5.79	4.37	2.32
28 金融・保険	1.90	1.35	0.45
29 不動産	3.66	3.27	0.13
30 運輸・郵便	11.93	8.61	4.67
31 情報通信	1.25	0.75	0.18
32 公務	0.11	0.08	0.03
33 教育・研究	0.23	0.18	0.12
34 医療・福祉	0.77	0.49	0.33
35 その他の非営利団体サービス	0.36	0.26	0.21
36 対事業所サービス	2.30	1.50	0.76
37 宿泊業	31.31	16.64	8.41
38 飲食サービス	11.77	5.59	3.48
39 娯楽サービス	4.47	3.45	1.00
40 对个人サービス	0.76	0.59	0.19
41 事務用品	0.20	0.00	0.00
42 分類不明	0.26	0.10	0.01
計	88.38	51.52	23.94

雇用創出効果(42部門)

(単位：人)

	雇用創出効果
01 農業	4
02 林業	1
03 漁業	1
04 鉱業	0
05 飲食料品	9
06 繊維製品	1
07 パルプ・紙・木製品	0
08 化学製品	0
09 石油・石炭製品	0
10 プラスチック・ゴム	0
11 窯業・土石製品	0
12 鉄鋼	0
13 非鉄金属	0
14 金属製品	0
15 はん用機械	0
16 生産用機械	0
17 業務用機械	0
18 電子部品	0
19 電気機械	0
20 情報・通信機器	0
21 輸送機械	1
22 その他の製造工業製品	2
23 建設	3
24 電力・ガス・熱供給	1
25 水道	2
26 廃棄物処理	9
27 商業	95
28 金融・保険	8
29 不動産	2
30 運輸・郵便	104
31 情報通信	6
32 公務	1
33 教育・研究	2
34 医療・福祉	8
35 その他の非営利団体サービス	3
36 対事業所サービス	26
37 宿泊業	269
38 飲食サービス	240
39 娯楽サービス	46
40 对个人サービス	6
41 事務用品	0
42 分類不明	0
計	851

※数値は、単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。





経済波及効果(総合効果)

【大会運営費支出】

(単位：億円)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		雇用者所得
		値誘発額	(賃金・俸給)誘発額	誘発額
直接効果	7.68	4.99		2.28
1次間接波及効果	1.55	0.85		0.36
2次間接波及効果	1.31	0.81		0.25
総合効果	10.54	6.65		2.89

(単位：人)

	雇用創出効果
直接効果	79
1次間接波及効果	10
2次間接波及効果	7
総合効果	96

経済波及効果(42部門)

(単位：億円)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		雇用者所得
		値誘発額	(賃金・俸給)誘発額	誘発額
01 農業	0.02	0.01		0.00
02 林業	0.00	0.00		0.00
03 漁業	0.01	0.00		0.00
04 鉱業	0.00	0.00		0.00
05 飲食料品	0.06	0.02		0.01
06 繊維製品	0.01	0.00		0.00
07 ハルゾ・紙・木製品	0.01	0.00		0.00
08 化学製品	0.03	0.01		0.00
09 石油・石炭製品	0.12	0.02		0.00
10 グラスチック・ゴム	0.03	0.01		0.00
11 窯業・土石製品	0.01	0.00		0.00
12 鉄鋼	0.00	0.00		0.00
13 非鉄金属	0.01	0.00		0.00
14 金属製品	0.01	0.00		0.00
15 はん用機械	0.02	0.01		0.00
16 生産用機械	0.03	0.01		0.01
17 業務用機械	0.01	0.00		0.00
18 電子部品	0.03	0.01		0.00
19 電気機械	0.02	0.00		0.00
20 情報・通信機器	0.01	0.00		0.00
21 輸送機械	0.15	0.03		0.02
22 その他の製造工業製品	0.22	0.07		0.04
23 建設	0.04	0.02		0.01
24 電力・ガス・熱供給	0.18	0.03		0.02
25 水道	0.04	0.03		0.00
26 廃棄物処理	0.04	0.03		0.02
27 商業	0.26	0.20		0.10
28 金融・保険	0.26	0.19		0.06
29 不動産	1.06	0.94		0.04
30 運輸・郵便	0.66	0.48		0.26
31 情報通信	0.19	0.11		0.03
32 公務	0.02	0.01		0.00
33 教育・研究	0.04	0.03		0.02
34 医療・福祉	0.09	0.06		0.04
35 その他の非営利団体サービス	0.04	0.03		0.02
36 対事業所サービス	5.51	3.59		1.81
37 宿泊業	0.69	0.37		0.19
38 飲食サービス	0.47	0.22		0.14
39 娯楽サービス	0.03	0.02		0.01
40 対個人サービス	0.06	0.05		0.02
41 事務用品	0.02	0.00		0.00
42 分類不明	0.05	0.02		0.00
計	10.54	6.65		2.89

雇用創出効果(42部門)

(単位：人)

	雇用創出効果
01 農業	0
02 林業	0
03 漁業	0
04 鉱業	0
05 飲食料品	0
06 繊維製品	0
07 ハルゾ・紙・木製品	0
08 化学製品	0
09 石油・石炭製品	0
10 グラスチック・ゴム	0
11 窯業・土石製品	0
12 鉄鋼	0
13 非鉄金属	0
14 金属製品	0
15 はん用機械	0
16 生産用機械	0
17 業務用機械	0
18 電子部品	0
19 電気機械	0
20 情報・通信機器	0
21 輸送機械	0
22 その他の製造工業製品	1
23 建設	0
24 電力・ガス・熱供給	0
25 水道	0
26 廃棄物処理	0
27 商業	4
28 金融・保険	1
29 不動産	0
30 運輸・郵便	6
31 情報通信	1
32 公務	0
33 教育・研究	0
34 医療・福祉	1
35 その他の非営利団体サービス	0
36 対事業所サービス	62
37 宿泊業	6
38 飲食サービス	10
39 娯楽サービス	0
40 対個人サービス	0
41 事務用品	0
42 分類不明	0
計	96

※数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



都道府県等名		大阪府					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務委託報告書	平 30.6	有	学校法人嘉悦学園（嘉悦大学付属経営経済研究所）	平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表	<p>*基礎自治行政の最適規模を導くことで、総合区、特別区それぞれの財政効率化効果を試算 総合区：10 年間で最大 712 億円 特別区：10 年間で最大 1 兆 1,409 億円</p> <p>*総合区、特別区それぞれの効率化によって生み出される財政資金をもとに、それぞれの限界生産力を加味することで、波及効果を含む経済効果（産業連関分析）を試算 総合区：553 億円～853 億円 特別区：5,515 億円～1 兆 1,511 億円</p>	別添資料あり
2	2019 年「いちごビュッフェ」の経済効果	平 31.2	有	関西大学名誉教授 宮本 勝浩	平成 23 年（2011 年）産業連関表（全国、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）	<p>*2019 年「いちごビュッフェ」の経済効果を試算 日本全国：約 231 億 4,167 万円 関西地域：約 42 億 7,434 万円 関東地域：約 52 億 7,162 万円</p>	別添資料あり
3	「大阪・光の饗宴 2018」による経済波及効果	平 31.2	有	大阪・光の饗宴実行委員会	平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表	<p>*「大阪・光の饗宴 2018」の経済波及効果を試算 経済波及効果：約 855 億円（平成 29 年度は約 673 億円）</p>	別添資料あり 委託調査

## 「大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書を公表します

ページ番号：441469 2018年7月11日

大阪府・大阪市では、「大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書を公表します。

大阪にふさわしい新たな大都市制度の検討として、大阪府・大阪市では「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づき、「大都市制度（特別区設置）協議会」（以下「協議会」という。）を設置し、特別区設置についての具体的な制度設計を行っており、また、大阪市においては総合区設置についての具体的な制度設計を行っています。

本業務は総合区制度と特別区制度それぞれの導入による経済効果について、議会や協議会等での議論に資するため、「副首都・大阪にふさわしい大都市制度（総合区案）」及び「副首都・大阪にふさわしい大都市制度（特別区（案））」をもとに、定量的に推計・整理を行ったものです。

### 報告書

 [報告書（概要版）（PDF形式, 454.98KB）](#)

 [報告書（PDF形式, 3.79MB）](#)

 [Adobe Acrobat Reader DCダウンロード（無償）](#)   
PDFファイルを閲覧できない場合には、Adobe社のサイトから Adobe Acrobat Reader DC をダウンロードしてください。

 SNSリンクは別ウィンドウで開きます



このページに対してご意見をお聞かせください

[入力欄を開く](#)

このページの作成者・問合せ先

大阪市 副首都推進局 企画担当

住所：〒530-8201 大阪府北区中之島1丁目3番20号（大阪市役所5階）

電話：06-6208-8862

ファックス：06-6202-9355

[メール送信フォーム](#)

Copyright (C) City of Osaka All rights reserved.

報道発表資料

[ホーム](#) > [報道発表資料](#) > 詳細

「大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書を公表します

副首都推進局 副首都推進局（代表）
代表連絡先
ダイヤルイン番号：06-6208-8987
メールアドレス： <a href="mailto:ae0003@city.osakaka.jp">ae0003@city.osakaka.jp</a>

提供日	2018年7月11日
提供時間	14時0分
内容	<p>大阪府・大阪市では、「大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書を公表します。</p> <p>大阪にふさわしい新たな大都市制度の検討として、大阪府・大阪市では「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づき、「大都市制度（特別区設置）協議会」（以下「協議会」という。）を設置し、特別区設置についての具体的な制度設計を行っており、また、大阪市においては総合区設置についての具体的な制度設計を行っています。</p> <p>本業務は総合区制度と特別区制度それぞれの導入による経済効果について、議会や協議会等での議論に資するため、「副首都・大阪にふさわしい大都市制度《総合区素案》」及び「副首都・大阪にふさわしい大都市制度《特別区（素案）》」をもとに、定量的に推計・整理を行ったものです。</p>
関連ホームページ	<a href="#">大都市制度の経済効果に関する調査検討業務の調査結果に係る報告書を公表します（大阪市ホームページ）</a>
資料提供ID	31617

[報道発表資料のトップへ](#)

[ページの先頭へ](#)

大都市制度（総合区設置及び特別区設置）  
の経済効果に関する調査検討業務委託

報告書

平成 30 年 6 月 29 日

学校法人嘉悦学園  
(嘉悦大学付属経営経済研究所)

## 目次

1. はじめに
  2. 大都市制度改革の意義
  3. 総合区設置案の概要
  4. 特別区設置案の概要
  5. 政策効果分析による総合区の経済効果
    5. 1 行政区の財政効率化効果
    5. 2 二重行政解消による財政効率化効果
    5. 3 府市連携による経済効果
  6. 政策効果分析による特別区の経済効果
    6. 1 基礎自治行政の財政効率化効果
    6. 2 二重行政解消による財政効率化効果
    6. 3 府市連携による経済効果
  7. マクロ計量経済モデルによる経済効果
    7. 1 マクロ計量経済モデル
    7. 2 社会資本の経済効果
    7. 3 総合区設置に伴う経済効果
    7. 4 特別区設置に伴う経済効果
  8. おわりに
    8. 1 経済効果のまとめ
    8. 2 政策的意味
- A. 補論



## 1. はじめに

これまでも多くの文献等で指摘されてきたように、大阪経済の衰退は大阪万博が開催された1970年を境に顕著化した。1人当たりGRP(県内総生産)を東京を100として比較すると、1970年代後半の大阪は、すでに70弱であったが、直近の2015年の大阪は東京の半分、50強になっている。このような格差を作り出している要素としては、民間投資及びその蓄積の差も指摘できる。民間固定資本形成の水準は東京都を100とすると、1970年代半ばには大阪は90弱であったが、その後低下し続け、2003年には50を割り込むところまで低下し、現在は46程度で推移している。

これらの原因の一つとしては、歴史的に見れば、1960年代の大阪府・大阪市の都市経営の失敗が挙げられよう。とりわけ、民間投資の呼び込み(グライビティイ効果)を期待する公共投資政策の結果である社会資本の蓄積を比較すると、東京の蓄積水準100に対して、大阪の水準は1970年代半ばには70を超えていたが、1980年代に大きく落ち込み、直近の2015年では60まで低下している。

東京では、1960年代から、特別区域を越えた鉄道ネットワークの整備などの社会資本の蓄積を官官連携及び官民連携を通じて実現し、それが民間投資の呼び込みに一定の効果を果たし、経済力の拡大を実現してきたと考えられる。これに対して、大阪は、1960年代はもとより、その後も府市の連携不足に代表される官官連携・官民連携不足の傾向が続き、大阪市内を中心とする地下鉄網の整備などは前進したものの、社会資本整備が東京に比べて遅れてきた面があることは否定しがたいところである。このような問題に対処するためには、府市の連携を強め、社会資本整備などの成長戦略を着実に推進しうる手段としていかなる制度を確立するかという点が重要である。

こうした問題意識のもと、現在、府市の連携強化のために、大都市制度の改革が議論されている。具体的には、第一案としては、現在よりは大きな権限を区長に持たせる総合区に衣替えするとともに、指定都市都道府県調整会議により府市協議を行う総合区制度で連携を図っていく案が提示されている。また、第二案としては、東京都と同様に、公選による首長と議会を有する特別区を設置し、中核市並みの権限と業務を実施するとともに、広域行政を大阪府に一元化することで大阪の成長・発展に向けた都市機能の強化を推進しようとする特別区制度の導入が提示されている。

本報告では、両制度の違い、連携のレベルの違いによる経済効果を既存データに基づく

客観的な計量経済学的分析を通じて比較した結果をまとめるとともに、その結果の意味を提示した。大都市制度の経済効果は、財政構造の変化を通じて経済構造の変革を促すことで得られていくと考えれば、中長期的に発現することとなるため、本報告については 10 年間の効果額を提示している。本報告が、今後の制度改革に関する議論に資するものとなれば幸いである。

## 2. 大都市制度改革の意義

東京一極集中が一貫して進み中で、大阪は長期にわたって低落傾向が続いている。この数年は来阪外国人観光客が初めて1,000万人を突破して過去最高を記録するなど大阪経済は上向きではあるものの、域内総生産の全国シェアの低下や法人税収の落ち込みなどが見られる。また、人口減少・超高齢社会は東京・大阪・愛知の三大都市圏の中でも真っ先に到来すると見込まれており、こうした対応にいち早く取り組んで行かなければならないとされている。

このような大都市の課題や大阪特有の課題を解決しようと、大阪府と大阪市は「副首都・大阪」の確立を目指した取り組みを新たに始めている。副首都・大阪とは、東京一極集中の是正や日本の成長・国土の強靱化・地方分権の観点から、自らを東西二極の一つとして、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を担って行こうとするものである。その確立に向け、「機能面」と「制度面」の取り組み、すなわち「副首都として必要な都市機能の充実」と「都市機能の充実を支える制度の実現」に取り組んでいく必要がある、後者の取り組みの一つが、副首都・大阪にふさわしい大都市制度への改革である。

大都市における自治制度のあり方は戦前から断続的に議論が行われてきているが、2013年6月の「第30次地方制度調査会答申」において、大都市の現状・課題として、

- ・ 指定都市においては、市役所の組織が大規模化し、そのカバーするサービスも幅広くなるため、個々の住民との距離は遠くなる傾向にある
- ・ 指定都市と都道府県との実際の行政運営の中で、いわゆる「二重行政」の問題が顕在化している

と指摘されており、指定都市においては「住民自治の強化」と「二重行政の解消」を図る必要があると記されている。

大阪における大都市制度改革の取り組みは、その源流は1953年12月の大阪府議会において決議された、大阪府・市を廃止して大阪産業都を設置し市内に都市区を置く「大阪産業都」構想に遡ることができる。その後も大都市制度改革の議論はいくつかの変遷を経て、2015年5月の特別区の設置に係る住民投票で反対多数（賛成694,844：反対705,585）となつたが、同年11月の大阪府知事・大阪市長選挙において、いわゆる「大阪都構想」の再挑戦を掲げた松井知事・吉村市長が当選したことでも現在も議論が続けられている。具体的に

は、

- ・地域ニーズに沿った身近なサービスを提供できる基礎自治機能の充実
- ・都市機能の整備を強力に進められる広域機能の強化

をより一層推進するため、現行法制度で実現可能な「総合区制度(指定都市制度)」と「特別区制度(都区制度)」の検討が進められている。

大阪自らが、副首都・大阪にふさわしい自治体へ改革(大都市制度改革)する取り組みを行い、効率的な自治体経営を図り、効果的な社会資本蓄積による民間資本へのグラブピエ効果(引付効果)の発揮を通じて副首都・大阪を確立し、発展していくことで、副首都(圏)の成長、圏域の安全・安心を支える強い大阪・関西として成長を実現し、その成長の果実を元に、住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い住民生活を実現する好循環サイクルを構築していく狙いがある。

表 2-1-1 総合区制度・特別区制度について

	指定都市制度（総合区制度）	特別区制度
基礎自治機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の選挙で選ばれた市長や市会のもと、市行政を展開。                      その中で、大阪市において総合区を設置することで、区長の権限（事務権限、予算意見具申権等）を拡充し、議会の同意を得た総合区長が、住民に身近な行政を行う</li> <li>・予算編成や条例提案など市全体に関することは、引き続き、市長がマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市を廃止し、新たな基礎自治体である特別区を設置することで、住民の選挙で選ばれた区長や区議会のもと、住民に身近な行政を展開</li> <li>・区長は、予算編成や条例提案などを通じて、区政をマネジメント</li> </ul>
広域機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事と市長が「副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）」において協議・調整し、方針を決定（協議が調わない場合には、総務大臣の勧告あり）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府に一元化し、知事が方針を決定</li> </ul>

出所) 副首都・大阪にふさわしい大都市制度《検討背景》より抜粋

### 3. 総合区設置案の概要

大阪における総合区に関する検討については、大阪市において、2017年8月に総合区(素案)が示され、その後、総合区素案に関する住民説明会や大阪市会での議論を踏まえ、2018年3月に総合区制度案(副首都推進局案)が公表されている。

総合区制度とは、2014年の地方自治法の改正により、指定都市において区の役割を拡充し、住民自治を強化する目的で導入された制度である。また、総合区制度の導入とあわせて、都道府県と指定都市との間のいわゆる二重行政問題を解消するための協議の場として指定都市都道府県調整会議の設置も定められた。

大阪で検討されている案では、「住民に身近なサービスを区役所で提供し、地域のことは地域でできるだけ決定」できるよう住民自治を拡充するとともに、「都市機能の強化・二重行政の解消に向けた府市連携の取組みを引き続き推進」することにより二重行政の解消等を図ることを目指し、その実現に向けた案として取りまとめられている。

具体的な特徴としては、合区により現在の24の行政区よりも規模・権限の大きな総合区を設置することで、住民に身近な総合区役所において、今まで以上に地域の実情や住民ニーズに応じた行政サービスの提供や地域の声を直接、市政・区政に反映するなど、特別職の総合区長が権限の範囲内で総合的かつ包括的に行政を実施できること。また、総合区制度においては大阪市が存続することから、市長が市全体の視点からの政策・経営や重要な課題に集中して取り組み、副首都として求められる都市機能の強化や二重行政の抑止・解消に向けた取組みを、指定都市都道府県調整会議において大阪府と協議・調整を行いながら、引き続き推進できること。こうしたことを念頭に制度検討が行われている。

区割りについては、「住民に身近なサービスの提供」と、現行職員数の範囲内とするなどコストを抑制する「行政の効率性」とのバランスを考慮し、現在の24区を8区へ合区する案が示されている。

#### 【総合区素案の概要】

(1) 総合区長権限の拡充(総合区と局の役割分担)

◇総合区は、窓口サービスなど現在の区役所(保健福祉センター含む)で実施している事務に加え、一般市が実施する事務をベースに住民生活と密接に関わる事務(たとえば、保

育所の管理運営、小中学校の適正配置、放置自転車対策や道路・公園の維持管理などを担う

※ただし、予算編成や条例提案などは市長が市全体の視点から行う

◇局は、市全体の統一性・一体性、高度な専門性が求められる事務を担う

◇都市インフラや産業支援など都市機能の充実については、指定都市都道府県調整会議において、引き続き、府市連携・戦略の一本化に向けた取組みを推進

### (2) 総合区長の権限を最大限發揮できる仕組みの構築

◇総合区長の権限拡充に応じた組織体制を整備するとともに、職員任免権の付与やマネジメント範囲の拡大を行い、区長の組織マネジメントを強化

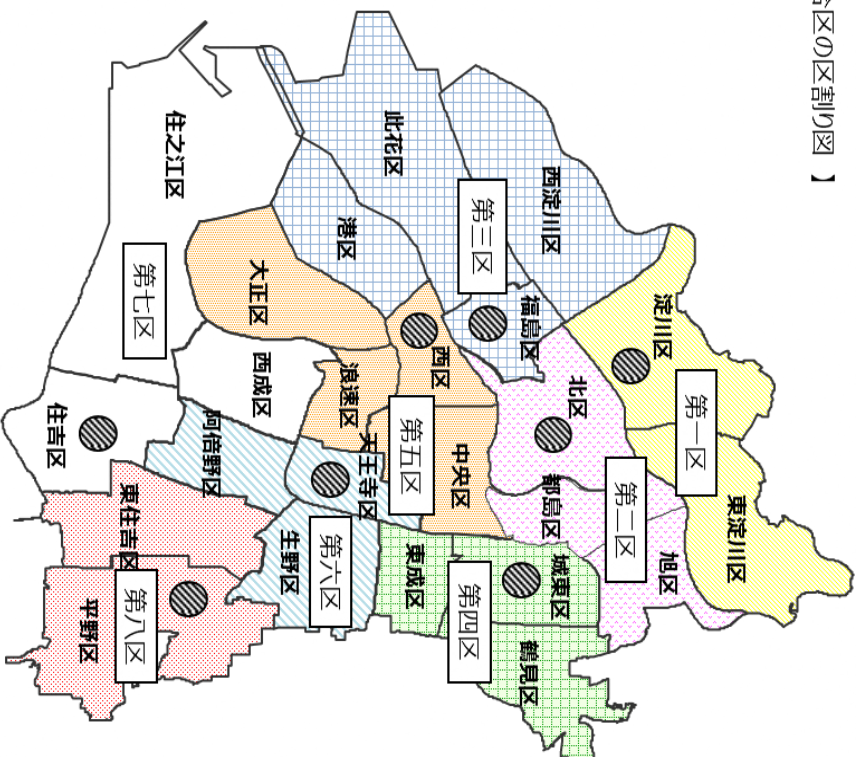
◇法定化された予算意見具申権をもとに、区長と市長・副市長との直接意見交換の場など予算編成過程への参画の仕組みを構築するなど区長の財務マネジメントを強化

### (3) 地域コミュニティの維持・住民意見の反映

◇各総合区に総合区政会議を、現在の24区単位に地域自治区・地域協議会を設置し、地域コミュニティを維持、窓口サービスを継続するとともに、住民意見を市政・区政に反映

図 3-1-1 総合区の区割り (案)

【総合区の区割り図】



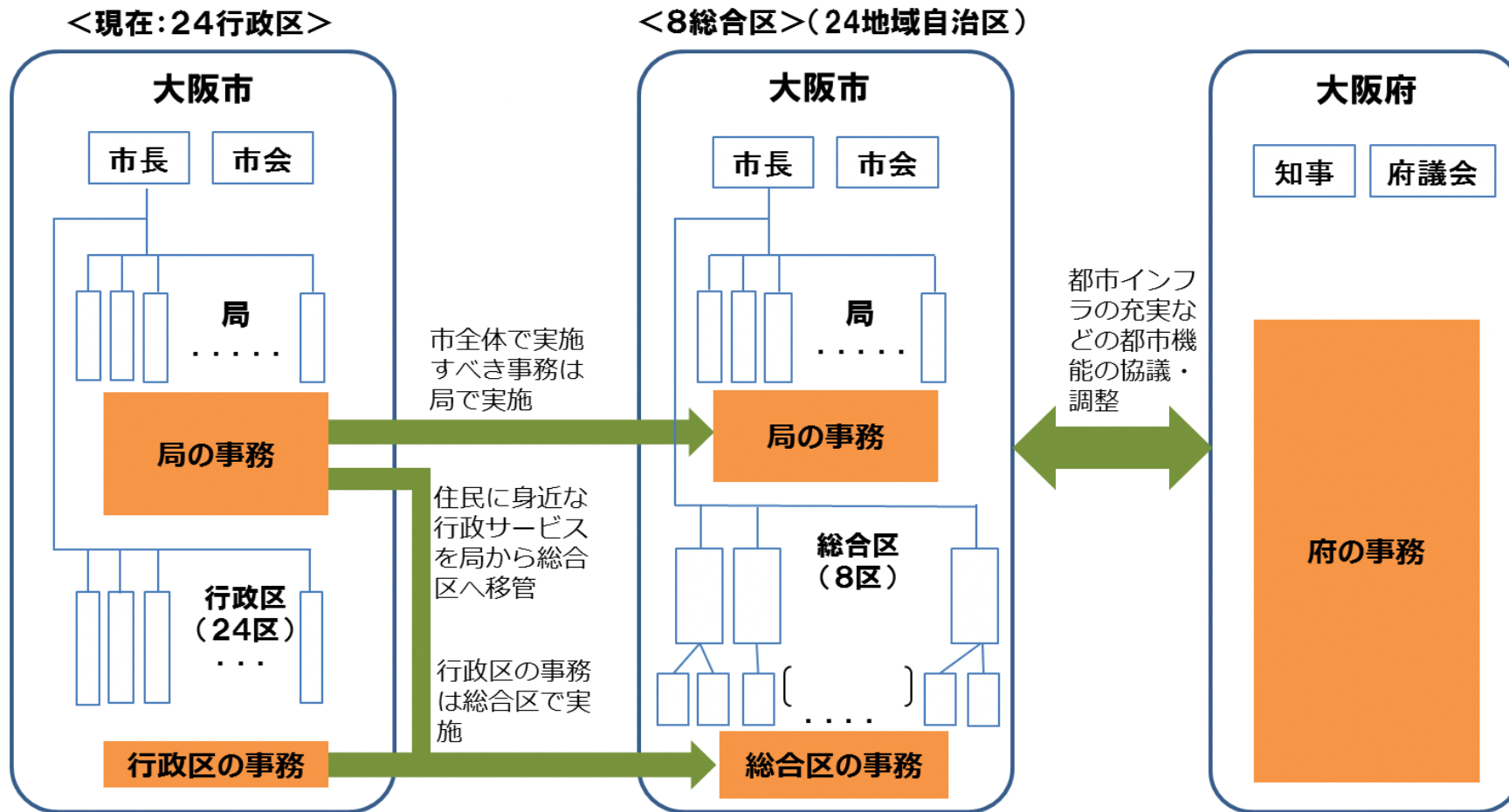
●：総合区役所の位置

総合区名 (仮称)	総合区役所の位置
第一区	現淀川区役所
第二区	現北区役所
第三区	現福島区役所
第四区	現城東区役所
第五区	現西区役所
第六区	現天王寺区役所
第七区	現住吉区役所
第八区	現平野区役所

出所) 副首都・大阪にふさわしい大都市制度《総合区案案》【総論】より



図 3-1-2 総合区設置による大都市制度の姿（イメージ）



出所) 副首都・大阪にふさわしい大都市制度《総合区素案》【総論】より抜粋

## 4. 特別区設置案の概要

大阪における特別区に関する検討については、大阪府と大阪市が設置する大都市制度(特別区設置)協議会において、2017年9月に特別区(素案)が、同年11月に参考資料として財政シミュレーションが示されている。

特別区制度(都区制度)とは、人口が高度に集中する大都市地域における行政の一体性及び統一性の確保の観点から、当該区域を通じて一体的に処理することが必要であると認められる事務を都が処理し、これらの事務を除き一般的に市が処理するものとされているが、2012年に「大都市地域における特別区の設置に関する法律」が議員立法で成立したことにより、人口200万以上の指定都市等の区域を包括する道府県において、指定都市等を廃止し、基礎自治体である特別区を設置することが可能となった。

大阪で検討されている案では、「住民に身近な公選区長・区議会」により基礎自治機能を充実するとともに、「広域機能の一元化」により都市機能の強化・二重行政を制度的に解消することを旨とし、その実現に向けた案として取りまとめられている。

具体的な特徴としては、東京の特別区とは異なる大阪独自の中核市並みの特別区を設置することで、より住民に身近な基礎自治体において、地域の実情や住民ニーズに応じたサービスの提供や地域の声を直接、区政に反映するなど、選挙で選ばれる区長がきめ細かく、スピーディーに施策決定・実行できること。また、現在、大阪市が担っている広域機能を大阪府に一元化することで、二重行政問題が制度的に解消され、副首都として求められる都市機能の整備を迅速・強力かつ効果的に推進できること。こうしたことを念頭に制度検討が行われている。

区割りにについては、4区案と6区案が示されていたが、現在はより財政基盤が安定する4区案を基本に議論が進められている。

### 【特別区素案の概要】

#### (1) 基礎と広域の役割分担の徹底

◇特別区は、中核市並みの権限を基本として、指定都市や都道府県の権限であっても住民に身近な事務を処理

◇大阪府は、大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心に関わる事務を処理

◇こうした役割分担の徹底により、大阪の経済成長や広域交通ネットワークなど広域機能を大阪府に一元化し、都市機能の整備を迅速・強力かつ効果的に推進

(2) 特別区の財政基盤の安定・均衡、住民サービスの継続

◇現在の住民サービスを低下させないよう、

・財政基盤の安定化に配慮した区割りとする

・大阪府と特別区が適正に事務を引き継ぐ

・事務分担に見合った住民サービスの提供に必要な財源配分を行い、大阪の実情に応じた財政調整制度を構築

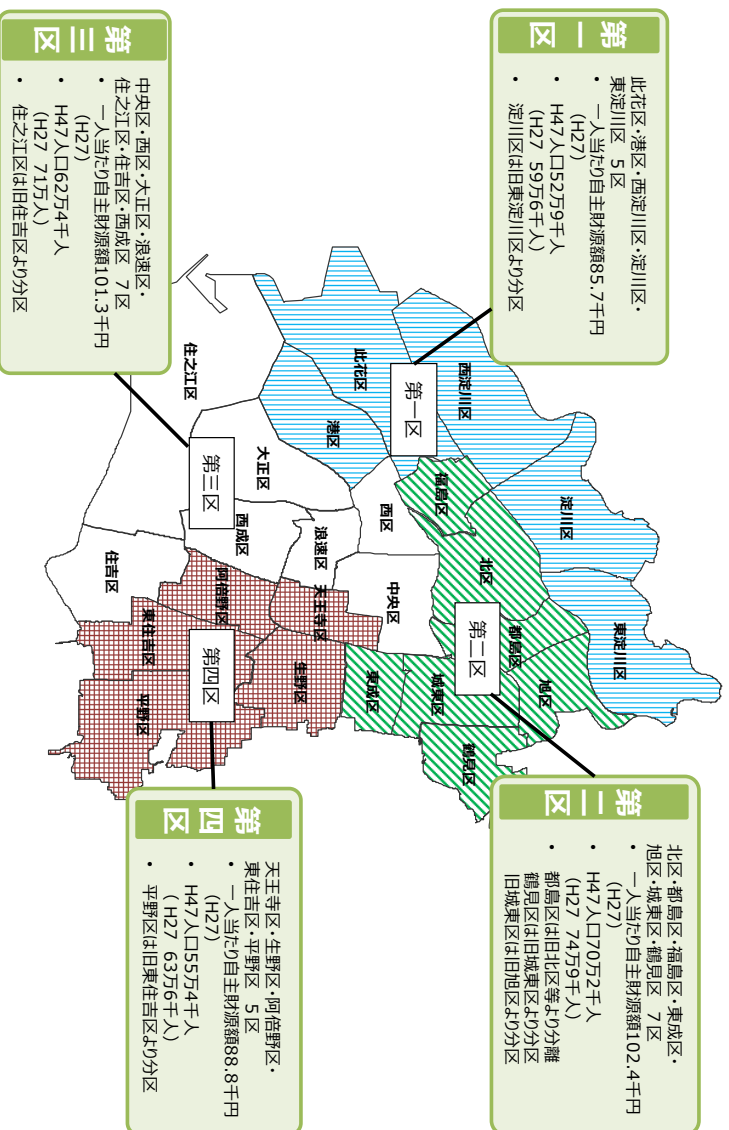
◇財政調整等に関する協議の場となる「大阪府・特別区協議会(仮称)」について、委員構成や第三者機関の設置など、東京の都区協議会を発展・充実させた特別区重視の仕組みを構築

◇特別区においては、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを提供できる効果的・率的な組織体制を構築

(3) 地域コミュニティの維持・住民意見の反映

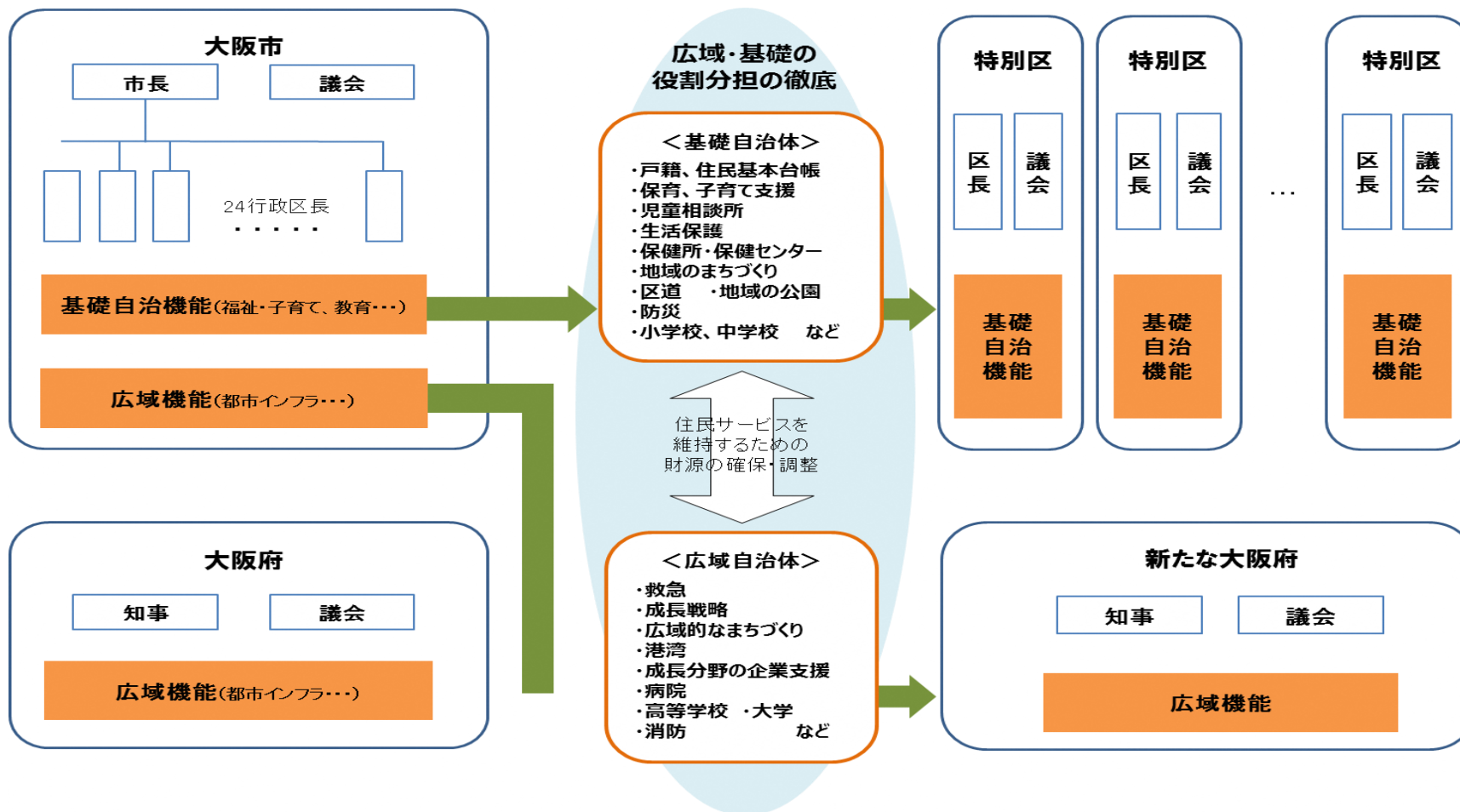
◇現在の24区単位に地域自治区・地域協議会を設置し、地域コミュニティを維持、窓口サービスを継続するとともに、住民意見を区政に反映

図 4-1-1 特別区の区割り (案)



出所) 副首都・大阪にふさわしい大都市制度《特別区案案》【試案 B (4区 B案) 修正版】

図 4-1-2 特別区設置による大都市制度の姿（イメージ）



出所) 副首都・大阪にふさわしい大都市制度《特別区素案》【総論】より抜粋

## 5. 政策効果分析による総合区の経済効果

3章でみてきたように、大阪市24区を統合し総合区を設置する改革及び広域行政における府市連携は、財政を効率化させ、また経済を活性化させる可能性を秘めている。総合区は規模の経済性の恩恵を享受できる可能性があり、府市連携は二重行政の解消や新たな社会資本整備によって財政の効率化や経済成長といった効果が期待できる。これらの効果を捉えるべく、1節では総合区設置による財政効率化を試算し、2節では二重行政の解消による財政効率化を試算する。3節では府市連携による新たな社会資本整備の経済効果を試算する。

### 5. 1 行政区の財政効率化効果

#### (1) 大阪市における行政区の特徴

政令指定都市は、「市長の権限に属する事務を分掌させるため、条例で、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があると認めるときはその出張所を置く」とされている(地方自治法第252条の20)。この区は、東京都の特別区(東京23区)と区別して「行政区」と通称される。行政区では、区長は政令指定都市の長である市長が任命する職員(各市の行政組織によるが、一般的に局長クラスまたは部長クラスの役割)であり、区ごとに議会を設置することはできず、条例制定や課税、予算編成などの権限を持っていない。区にどの程度の業務を担わせるかは指定都市によって幅があり、1956年の政令指定都市制度の創設時に政令指定都市となった市は戸籍・年金・税務等の窓口業務のみを担当させる「小区役所制」を採用したが(大阪市、名古屋市、京都市など)、その後は福祉・土木・建築などの業務を幅広く行う「大区役所制」を採用する市が多くなっている(川崎市、広島市、仙台市など)。各政令指定都市の行政区の組織及び財政については、補論A5.1を参照されたい。

大阪市は現在、24の行政区を抱えているが、これは政令指定都市の中でも最多である(表5-1-1)。大阪市の人口規模は約270万人と横浜市に次いで2番目を誇るものの、1行政区当たりの人口規模は下から数えて2番目に位置している。市全体としては大規模の人口を抱えているため、市役所は住民から遠い存在となっているのに対し、1行政区当たりの人口は小規模となっているためきめ細かな住民サービスの提供が可能とされている。しかし、行政区には出先機関としての機能しかなく権限や財源が直接的には付与されていないのが

現状である。

大阪市は過去に合区した経験を有している数少ない政令指定都市であり、1989年に、北区と大淀区との合区により現在の北区が発足し、東区と南区との合区により中央区が発足した。しかしながら、これを最後に合区は実現していない。大阪府は、基礎自治体の規模としては大きすぎるのに対して、行政区の規模としては小さすぎるため、区の規模を見直し、権限を拡大する新たな仕組みの検討により、行政運営の効率化の実現が期待されている。

表 5-1-1 政令指定都市の区数と人口

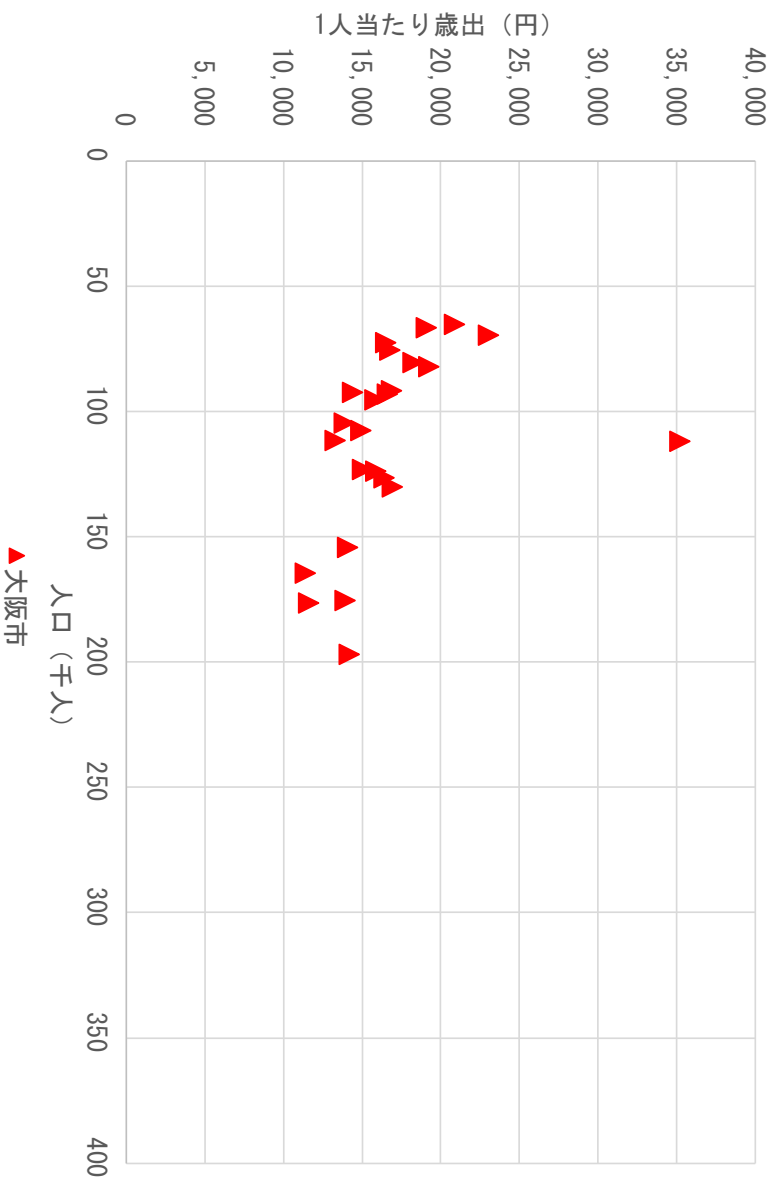
都道府県	指定都市	指定日	区数	人口 (人)	1区あたり 人口 (人)
北海道	札幌市	1972年4月1日	10	1,952,356	195,236
宮城県	仙台市	1989年4月1日	5	1,082,159	216,432
埼玉県	さいたま市	2003年4月1日	10	1,263,979	126,398
千葉県	千葉市	1992年4月1日	6	971,882	161,980
神奈川県	横浜市	1956年9月1日	18	3,724,844	206,936
神奈川県	川崎市	1972年4月1日	7	1,475,213	210,745
神奈川県	相模原市	2010年4月1日	3	720,780	240,260
新潟県	新潟市	2007年4月1日	8	810,157	101,270
静岡県	静岡市	2005年4月1日	3	704,989	234,996
静岡県	浜松市	2007年4月1日	7	797,980	113,997
愛知県	名古屋市	1956年9月1日	16	2,295,638	143,477
京都府	京都市	1956年9月1日	11	1,475,183	134,108
大阪府	大阪市	1956年9月1日	24	2,691,185	112,133
大阪府	堺市	2006年4月1日	7	839,310	119,901
兵庫県	神戸市	1956年9月1日	9	1,537,272	170,808
岡山県	岡山市	2009年4月1日	4	719,474	179,869
広島県	広島市	1980年4月1日	8	1,194,034	149,254
福岡県	北九州市	1963年4月1日	7	961,286	137,327
福岡県	福岡市	1972年4月1日	7	1,538,681	219,812
熊本県	熊本市	2012年4月1日	5	740,822	148,164

出所) 人口は平成 27 年国勢調査 (確定値)

## (2) 行政区の人口と歳出

新たな仕組みである総合区の検討に際して、まず大阪市における現行行政区ごとの歳出規模について確認してみよう。行政区ごとの予算について、一覧性のある公表資料の入手が困難なため、各区の web site より予算データを入力した。図 5-1-1 は、大阪市における現行 24 行政区の人口と歳出との関係を示したものである。この図からは、行政区ごとの差異が少ない中では、人口規模が大きくなるにつれ 1 人当たり歳出規模は過減していくことがみてとれる。合区による新たな総合区設置により各区の予算規模は増大するものの、区の人口規模を適正規模に近づけることによって、財政の効率化を図ることが可能であることが示唆される。

図 5-1-1 人口と 1 人当たり歳出 (大阪市)

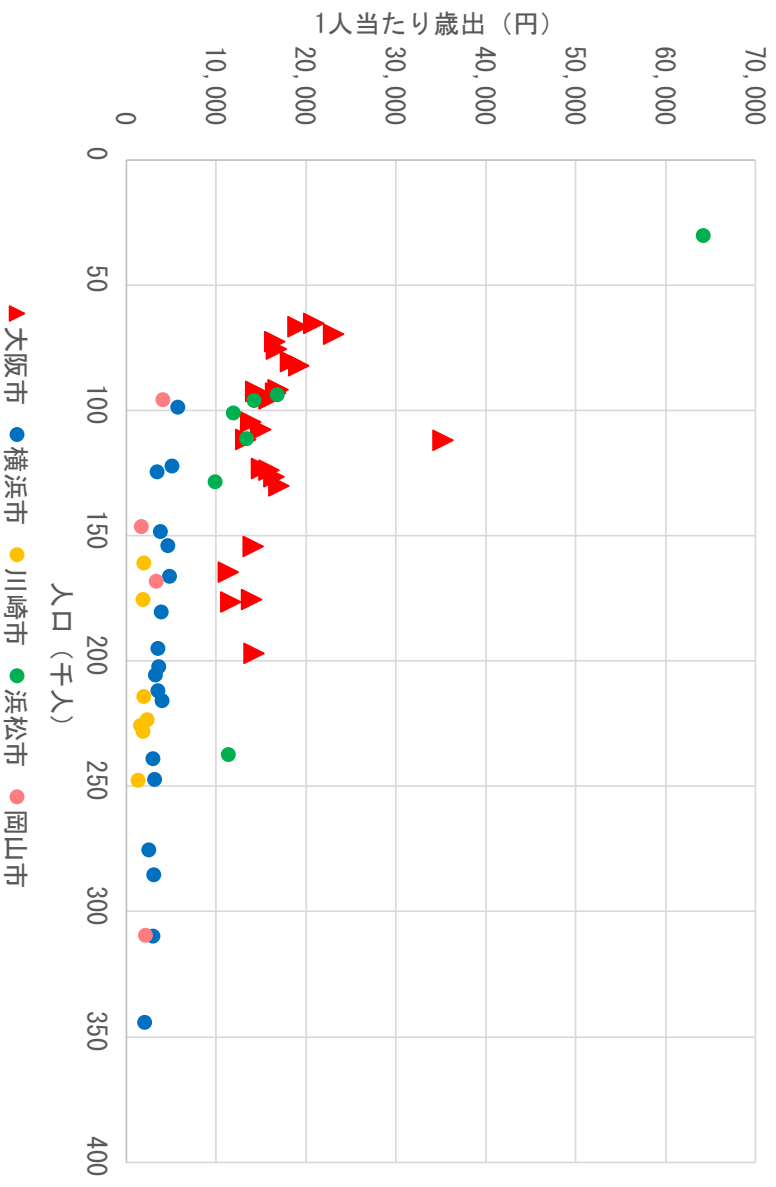


次に、大阪市に加えて他の政令指定都市における行政区のデータも含めた形で分析してみよう。先に述べたように行政区の業務は指定都市によって違いがあることから、予算についても行政区によって違いがある。ここでは大阪市の他に、自主事業予算だけでなく一般管理予算についてもデータを入手可能であった横浜市、川崎市、浜松市、岡山市のデー



データを分析に使用した。これらの行政区ごとに人口と歳出との散布図を描いたものが図 5-1-2 である。

図 5-1-2 人口と 1 人当たり歳出 (5 市)



この図からは、大阪市の行政区ごとの歳出は他の政令指定都市の行政区と比較して高いことがみてとれる。大阪市の浜松市とともに行政区の予算に人件費を計上している。そのため絶対水準で見ると予算規模が大きくなっているが、こうした要因を取り除いたとしても、人口規模の小ささゆえに規模の経済性の恩恵を享受できず、財政が非効率となっている可能性がある。

### (3) モデル

現在、総合区設置にあわせて現行の 24 区から 8 区に集約される案が検討されている。総合区の設置は、規模の経済性の恩恵を享受し、財政の効率化を実現できる可能性がある。先行研究では、1 人当たりの行政費用が人口の増加とともに減少し、ある程度の人口になると増加に転じるということが明らかになっている。これは人口の増加とともに規模の経

済性が働く一方で、補完性の原理（いわゆるニアイズベーター）の効果が失われていくことを示している。ここから、1人当たり歳出額が最低になる人口規模に向けて合併を行うことで費用が効率化されることになる。

そこで、総合区設置による財政の効率化を検証するために、以下の(5-1-1)式のような出関数を仮定する。

$$y_i = \beta_0 + \beta_1 pop_i + \beta_2 (pop_i)^2 + \beta_3 area_i + \beta_4 dummy_i + u_i \quad (5-1-1)$$

ここで、 $y_i$ は第*i*行政区の1人当たり歳出額、 $pop_i$ は人口、 $area_i$ は面積、 $dummy_i$ は各指定都市ダミーならびに外れ値ダミーを表している。ここで仮定した歳出関数は、人口とともに人口の二乗が変数に含まれている。これは1人当たり歳出額と人口との関係が線形ではなく、U字形となることを仮定している。すなわち、この関数形を用いることで、1人当たりの行政費用が人口の増加とともに減少し、ある程度の人口になると増加に転じる傾向を捉えることができる。

ここで、1人当たり歳出が最も小さくなるような最適行政区規模は、(5-1-1)式の傾き、すなわち人口で偏微分した係数がゼロとなる点である。(5-1-1)式を人口で偏微分すれば、以下の(5-1-2)式を得る。

$$\frac{\partial y}{\partial pop} = \beta_1 + 2\beta_2 \cdot pop = 0 \quad (5-1-2)$$

これを整理すれば、最適行政区規模となる人口 $pop^*$ は以下の(5-1-3)式のように求められることができる。

$$pop^* = -\frac{\beta_1}{2\beta_2} \quad (5-1-3)$$

ここで(5-1-1)式を実際のデータを用いて係数 $\beta_1$ 、 $\beta_2$ を推定すれば、最適行政区規模となる人口を得ることができる。

#### (4) データ

(5-1-1)式の推定に用いたデータは、表 5-1-2 の通りである。行政区の歳出額は、各政令指定都市の web site 等から入手した。いずれも平成 30 年度 (2018 年度) 予算額である。人口は総務省『国勢調査』から、面積は国土交通省『全国都道府県市区町村別面積調』を用いている。

表 5-1-2 データの出所及び加工方法

系列	出所	加工
一人当たり歳出	y 各行政区web site等から収集	人口で除することでの1人当たり化
人口	pop 総務省『国勢調査』	
面積	area 国土交通省『全国都道府県市区町村別面積調』	

(5) シミュレーション

(5-1-1)式の推定結果は表 5-1-3 の通りである。推定方法は最小二乗法である。今回の推定モデルは、対数形ではなく水準を用いている。対数形でも推定を行ったが、符号条件を満たさない等のために意味のある結果を得ることができなかった。

表 5-1-3 推定結果

説明変数	モデル1		モデル2	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
C	$\beta_0$	22797.99 (1785.68) ***	23362.20 (1852.12) ***	
POP	$\beta_1$	-79.93 (20.19) ***	-85.66 (20.18) ***	
POP <sup>^2</sup>	$\beta_2$	0.15 (0.05) ***	0.13 (0.05) **	
AREA	$\beta_3$	7.84 (3.42) **	46.45 (7.13) ***	
YOKOHAMA	$\beta_{41}$	-9918.12 (555.80) ***	-9269.92 (1070.66) ***	
KAWASAKI	$\beta_{42}$	-11116.41 (616.55) ***	-10336.08 (1082.18) ***	
HAMAMATSU	$\beta_{43}$	-3314.09 (855.21) ***	-5746.70 (1687.69) ***	
OKAYAMA	$\beta_{44}$	-13022.01 (876.94) ***	-19392.85 (2622.62) ***	
NISHINARI	$\beta_{45}$	19400.37 (393.99) ***	19449.98 (384.46) ***	
TENRYU	$\beta_{46}$	40175.82 (2784.34) ***		
観測数		60		60
adjR <sup>^2</sup>		0.980		0.936

注) 括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ有意水準 1%、5%、10%で有意であることを示している。

推定に当たっては、各政令指定都市の基本的な違いを捉えるため、大阪市を基準としてそれ以外の市に定数項ダミーを含めている。また、大阪市西成区は、特徴的な政策が実行されるなど、1人当たり歳出額が飛びぬけている。そのため、外れ値として定数項ダミー

で処理している。図 5-1-2 の左上に位置する緑色の凡例は浜松市天竜区を示しており、外れ値のようにもみえる。一方で天竜区の面積は巨大であり (大阪市 24 区の平均が 9 km<sup>2</sup>であるのに対し、天竜区的面積は 944 km<sup>2</sup>)、その影響とも考えられる。そこで、天竜区に外れ値ダミーを入れたもの (モデル 1) と入れないもの (モデル 2) の 2 通りの推定結果を提示している。推定結果はいずれも良好である。

ここで得られた  $\beta_1$ 、 $\beta_2$  を用いて、(5-1-3)式から最適行政区規模を計算すると、モデル 1 では 26 万 4537 人、モデル 2 では 32 万 7998 人と推計された。大阪市の総合区として検討されている案では、行政区の人口の最小値が 31 万人、最大値が 39 万人と設定されていることから、行政区の最適規模と整合した区割りとなっていることがわかる。

また、得られた推定結果を用いて、大阪市における総合区設置に関するシミュレーションを行った。総合区の設置によって現在の 24 の行政区が 8 区に集約されることになることから、推定によって得られた係数と 8 総合区の人口及び面積その他のデータを利用して以下の(5-14)式に代入すれば、それぞれの総合区の 1 人当たり歳出 (理論値) を求めることができる。

$$\hat{y} = \beta_0 + \beta_1 pop + \beta_2 (pop)^2 + \beta_3 area + \beta_4 dummy \quad (5-14)$$

ここで、 $\hat{y}$ は、1 人当たり歳出 (理論値)、 $\hat{\beta}_1$ から $\hat{\beta}_4$ は、(5-1-1)式を最小二乗法によって推定することで得られた最小二乗推定量である。

ここで得られた 1 人当たり歳出に人口を乗じれば、各総合区の歳出総額 (理論値) を得ることができる。さらに 8 総合区の合計を計算し、これと 24 行政区の歳出総額 (実績値) の合計との差をとれば、総合区設置による財政効率化効果額を得ることができる。その結果は、表 5-1-4 の通りである。また、この結果を図示したものが、図 5-1-3、図 5-1-4 の通りである。その結果、モデル 1 の財政効率化効果額は 0.3 億円、モデル 2 の財政効率化効果額は 71.2 億円となった。モデル 1 の歳出削減効果はかなり小さく計測されているが、天竜区ダミーを入れていないモデル 2 においても面積の影響を受けて天竜区の当てはまりは良好であり、モデル 2 の信頼性は十分高いと考えられる。そのため、モデル 2 で示されたような財政効率化効果額は十分期待できると考えられる。最後に、この効果を 10 年累計で計測した結果で評価すれば、モデル 1 では 3 億円、モデル 2 では 712 億円となる。

表5-1-4 シミュレーション結果

	人口 (千人)	面積 (km <sup>2</sup> )	モデル1		モデル2	
			1人当たり歳出 (円)	歳出総額 (千円)	1人当たり歳出 (円)	歳出総額 (千円)
第1区	352.0	25.9	13,584	4,781,595	10,593	3,728,804
第2区	320.0	22.7	12,869	4,118,483	10,379	3,321,642
第3区	316.7	46.0	12,997	4,116,213	11,468	3,631,937
第4区	356.6	21.1	13,671	4,874,770	10,401	3,708,771
第5区	320.3	27.9	12,914	4,136,311	10,618	3,401,015
第6区	313.6	19.2	12,740	3,995,208	10,233	3,209,102
第7区	389.3	37.4	34,270	13,340,890	30,991	12,064,565
第8区	323.2	25.0	12,942	4,183,254	10,480	3,387,491
8総合区理論値合計				43,546,725		36,453,326
24行政区実績値計				43,574,413		43,574,413
財政効率化効果額				27,688		7,121,087
財政効率化効果額 (10年累積)				276,884		71,210,867

図5-1-3 モデル1を用いたシミュレーション結果

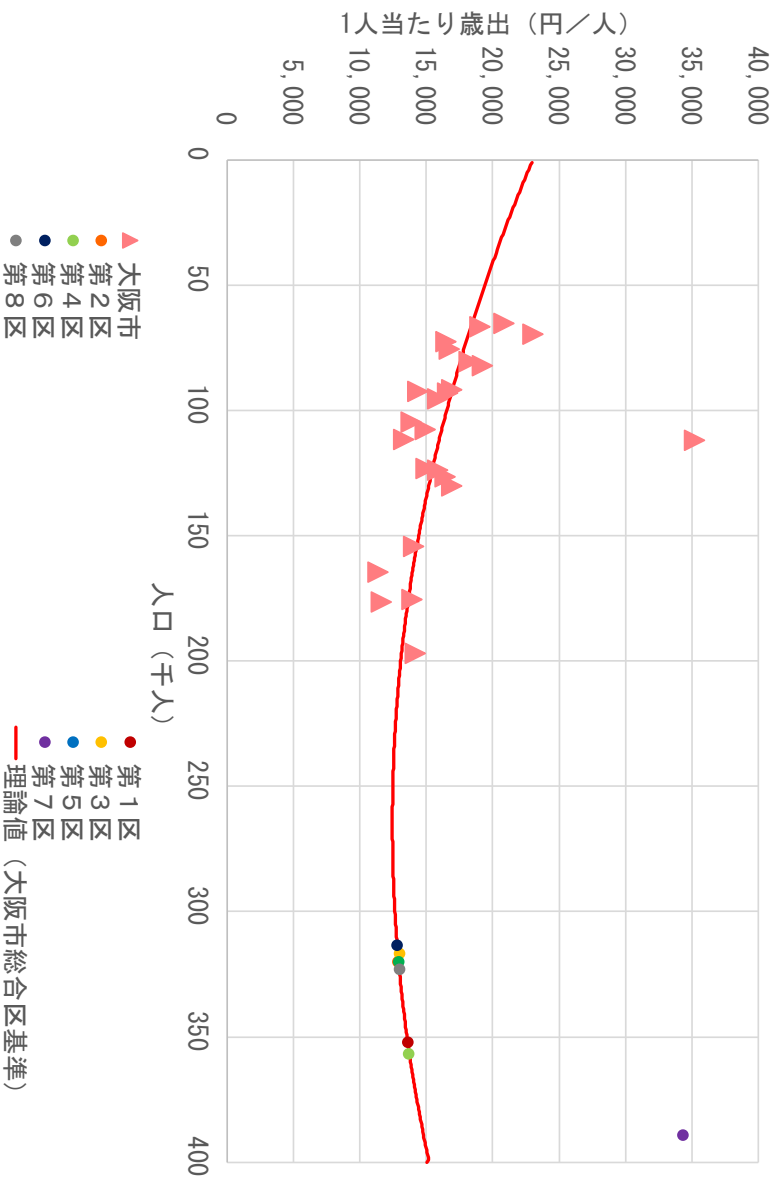
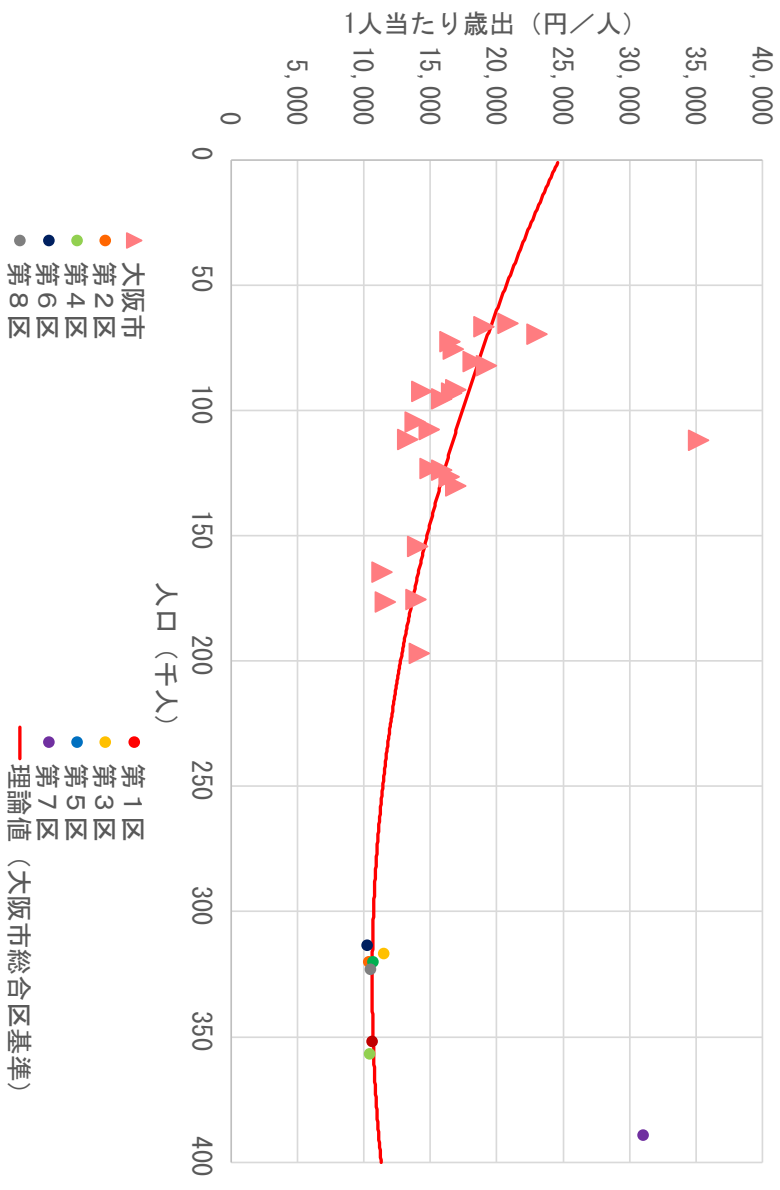


図5-1-4 モデル2を用いたシミュレーション結果



## 5. 2 二重行政解消による財政効率化効果

本節では、二重行政解消によって得られる財政効率化効果の検証を行う。二重行政の弊害は、類以外の行政サービスが府市それぞれによって供給されていることで財政が非効率となる。近年の府市連携により信用保証協会、試験研究機関、公営住宅等の二重行政の解消が図られているが、いまだに課題が残されているものとして、病院、大学、港湾、市場などが指摘されている。しかし、コストと規模に関するデータの制約上、ここでは病院と大学のみを検証した。具体的には、二重行政解消によって得られる財政効率化効果を、規模の拡大によるコスト削減、つまり規模の経済性として想定する。

### (1) 病院の財政効率化

#### (1. 1) 大阪府市の公立病院について

大阪府には、従来の5つの病院を地方独立行政法人として経営統合した大阪府立病院機構がある。大阪市には、従来の3つの病院を地方独立行政法人として経営統合した大阪市民病院機構がある。すでに府市それぞれにおいて、病院の経営統合が進められてきたが、本節では、さらなる経営統合を想定する。病床数2,572床の大阪府立病院機構と、同1,524床の大阪市民病院機構を経営統合すれば、合計4,096床という規模の地方独立行政法人が登場することになり、これによってどの程度のコストを抑制できるかを検証してみた。

検証にあたっては、病院が医療という人命に直接関わる公共サービスを提供するものであることを踏まえ、これまで提供してきた医療水準を切り下げることなくコスト削減を図ることという基本的な考え方を採ることにした。したがって、ここで想定するコスト削減の対象は、府市の病院機構における事務部門の人件費となる。

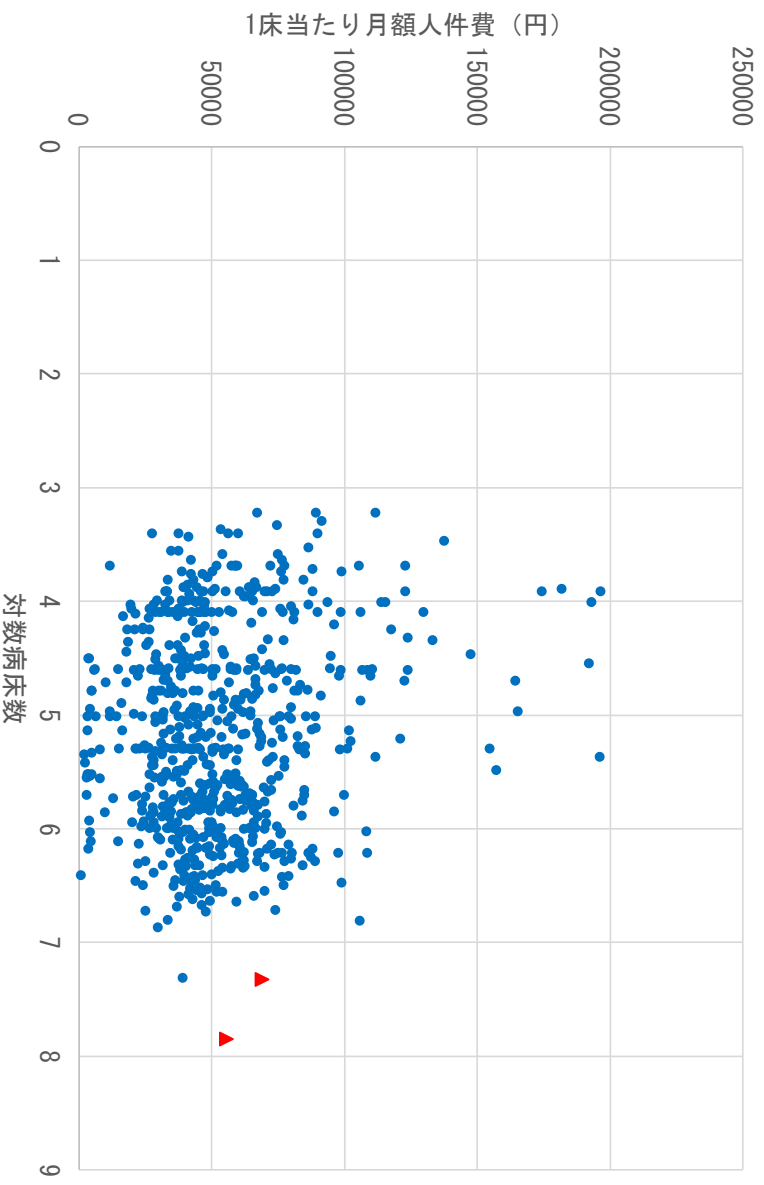
#### (1. 2) 人件費と病床数の関係

まず、公立病院の事務部門の人件費と病床数の関係を見ておこう。両データは総務省「地方公営企業年鑑」から収集した。なお、大阪府立病院機構と大阪市民病院機構については、総務省「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」から収集した。いずれも平成28年度のデータである。

図 5-2-1 は、縦軸に病床1床当たりの事務職員等の人件費、横軸に病床数(対数)を用いた散布図である。ここで、事務職員等とは、総務省「地方公営企業年鑑」で分類されている職種のうち、事務職員とその他職員の合計を指す。この図からは、病床数が増えると

1 床当たりの事務職員等の人件費が減少していくという関係性がやや明瞭ではないものが見受けられる。仮にその関係性が存在する場合、大阪府立病院機構と大阪市民病院機構が経営統合されれば、人件費を削減できる可能性を想定できることになる。

図 5-2-1 人件費と病床数の関係



注) 図中の▲は大阪府立病院機構と大阪市民病院機構を示す。

(1. 3) モデルと推定結果

ここでは、人件費に関するモデルは、説明変数として病床数のみを用いたもの (モデル 1) と、説明変数に1床当たりの医業収益を加えたもの (モデル 2) とを想定した。

$$\text{(モデル 1)} \quad y_i = \beta_0 + \beta_1 \log(\text{bed}_i) + \mu_i$$

$$\text{(モデル 2)} \quad y_i = \beta_0 + \beta_1 \log(\text{bed}_i) + \beta_2 \text{revenue}_i + \mu_i$$

ここで、 $y_i$ は1床当たりの事務職員等の人件費、 $\text{bed}_i$ は病床数、 $\text{revenue}_i$ は病床1床当た



りの医業収益、 $\mu_i$ は攪乱項である。説明変数のうち、病床数は対数をとっている。推定結果は、表 5-2-1 に示した通りである。病床数及び 1 床当たり医業収益はいずれも有意となっている。病床数の係数が負であることから、病院の経営規模を拡大すれば人件費を削減できるという結果が得られている。

表 5-2-1 推定結果

説明変数	モデル1		モデル2	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
C	$\beta_0$	76031.27 (6409.00) ***	91633.18 (6115.38) ***	
LOG(BED)	$\beta_1$	-4483.65 (1223.46) ***	-12348.24 (1347.72) ***	
REVENUE	$\beta_2$		1.57 (0.15) ***	
観測数		712	712	
adjR <sup>2</sup>		0.017	0.155	

注) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準 1%、5%、10%で有意であることを示している。

この結果に基づいて病院における人件費の削減可能額を算出してみよう。推定で求めたパラメータ $\hat{\beta}_0, \hat{\beta}_1, \hat{\beta}_2$ を利用して、病床数、1 床当たり医業収益の値を代入することでモデルの人件費の理論値 $\hat{y}_i$ を算出した。その結果、表 5-2-2 及び表 5-2-3 に示す通り、最小規模としてモデル 1 の場合で 1.5 億円、最大規模としてモデル 2 の場合で 4 億円という削減可能額が得られた。したがって、府市による病院の経営統合は、医療水準を下げることなく、一定の財政効率化効果が得られると考えられる。

表 5-2-2 削減可能額の推計 (モデル1)

	病床数 (床)	医業収益 (千円/床)	事務職員等人件費 (円)	
			月額理論値 (1床当たり月)	年額理論値 (総額)
大阪府 (1)	2,572	31,223	40,824	1,259,983,317
大阪市 (2)	1,524	32,203	43,170	789,496,901
府市計 (3)	4,096	31,588	38,737	1,904,018,685
差 額 (4)=(1)+(2)-(3)				145,461,534

表 5-2-3 削減可能額の推計 (モデル2)

	病床数 (床)	医業収益 (千円/床)	事務職員等人件費 (円)	
			月額理論値 (1床当たり)	年額理論値 (総額)
大阪府 (1)	2,572	31,223	43,785	1,351,393,404
大阪市 (2)	1,524	32,203	51,789	947,109,047
府市計 (3)	4,096	31,588	38,613	1,897,892,249
差 額 (4)=(1)+(2)-(3)				400,610,202

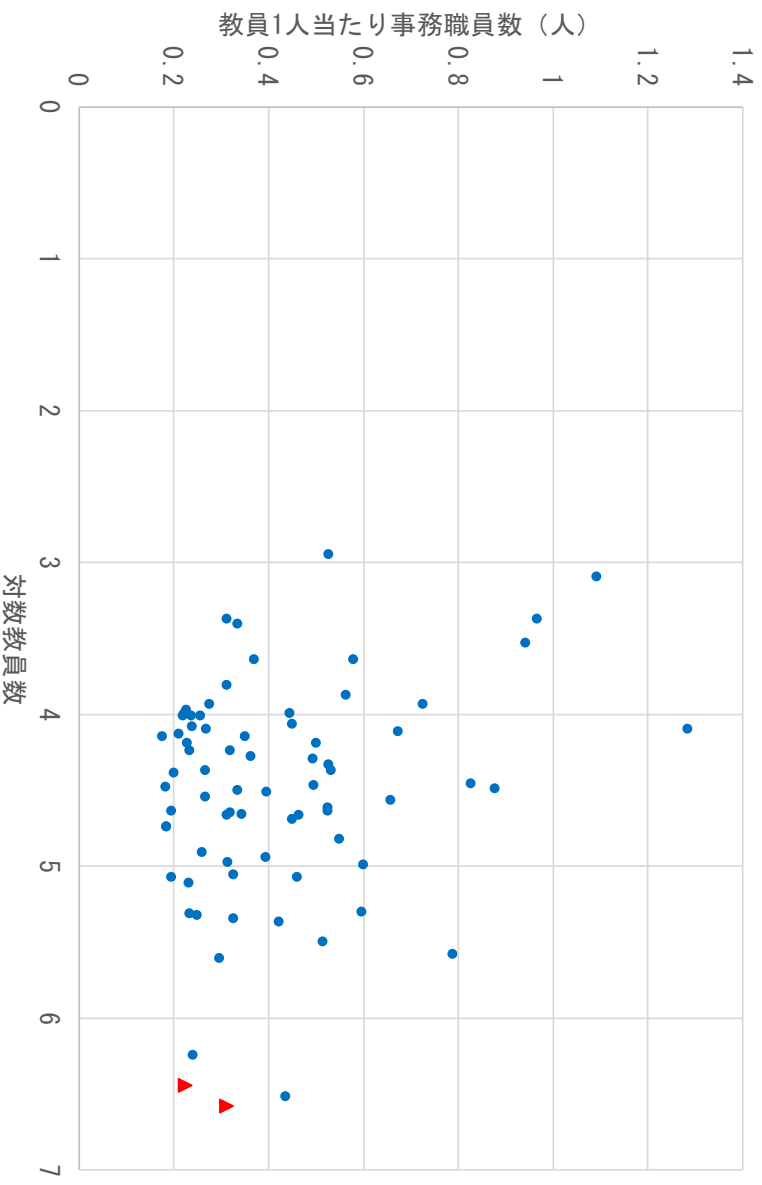
## (2) 大学の財政効率化

### (2. 1) 大学におけるコストと規模

もう一つの二重行政の例としては、大学設置と運営という点が指摘できる。大阪には府立大学と市立大学が存在している。いずれの大学も公立大学の中では比較的規模が大きい。府立大学は首都大学東京に次いで教員数が多いように、府立大学と市立大学の教員数や学生数を合わせると、首都大学東京を大きく上回ることになる。一方で、私立大学の中には、府立大学と市立大学を合わせた規模をさらに上回る大学も少なくなく、その経営が成り立っていることからすれば、大学の運営において、規模の経済性が働くことが期待できる。そこで、ここでは府立大学と市立大学を経営統合することを想定する。しかし、大学の教育・研究機能を低下させる経営統合は行政サービス水準を低下させることにもなるので、コスト削減の対象は、病院と同様に事務部門の人件費、すなわち事務職員数に限定するこ

ととした。

図 5-2-2 事務職員数と教員数の関係



注) 図中の▲は大阪府立大学と大阪市立大学を示す。

大学における規模を表すデータとしては、面積や固定資産なども考えられるが、文部科学省の大学設置基準の存在から規模についての比較的信頼できるものは教員数と考えられる。そこで、人件費の基礎となる事務部門の職員数と教員数の関係を見るために、図 5-2-2 で、縦軸に教員 1 人当たり事務職員数、横軸に教員数 (対数) を用いた散布図を描いてみた。用いたデータは、平成 27 年度の公立大学協会「大学基本情報」から収集したものである。

この図からは、教員数が増えるとともに教員 1 人当たりの事務職員数が減少していくという関係性が見受けられる。仮にその関係性が存在する場合、府立大学と市立大学の経営統合によって規模を拡大すれば職員数の削減を通じて人件費を抑制することが可能だと考えられる。

(2. 2) モデルと推定結果

医学部を有しない公立大学のみデータをを用いて、事務職員数と教員数の関係を次のようなモデルで推定した。モデルは、説明変数として教員数(対数)のみを用いたもの(モデル1)と、説明変数に教員1人当たりの学校独自の収入を加えたもの(モデル2)を想定する。

$$(モデル1) \quad y_i = \beta_0 + \beta_1 \log(\text{teacher}_i) + \mu_i$$

$$(モデル2) \quad y_i = \beta_0 + \beta_1 \log(\text{teacher}_i) + \beta_2 \text{revenue}_i + \mu_i$$

ここで、 $y_i$ は、教員1人当たりの事務職員数、 $\text{teacher}_i$ は教員数、 $\text{revenue}_i$ は教員1人当たりの学校独自の収入である。なお、大阪市立大学については、学校独自の収入から附属病院の収入を除いている。説明変数のうち、教員数は対数をとっている。ただし、県市共同設置の公立鳥取環境大学と完成年度に達していない3大学(秋田公立美術大学、山形県立米沢栄養大学、敦賀市立看護大学)は、分析の対象から外した。

表5-2-4に示した推定結果では、モデル1及びモデル2においていずれも教員数の係数が負となっている。ただし、統計的有意性は通常よりも低くなっているため幅を持って解釈する必要があるが、大学の規模を拡大させることによって、職員数の削減を通じた人件費の抑制が実現できる可能性があると示唆される。

表5-2-4 推定結果

説明変数	モデル1		モデル2	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
C	$\beta_0$	0.5899 (0.1459) ***	0.5338 (0.1453) ***	
LOG(TEACHER)	$\beta_1$	-0.0429 (0.0316) +	-0.0382 (0.0310)	
REVENUE	$\beta_2$		0.0030 (0.0015) *	
観測数		76	76	
adjR <sup>2</sup>		0.012	0.055	

注) \*\*\*, \*\*, \*, +はそれぞれ有意水準1%、5%、10%、20%で有意であることを示してい

る。

表 5-2-5 削減可能額の推計 (モデル1)

	教員数 (人)	独自収入 (百万円/人)	職員数 (人)	
			理論値 (教員 1 人当たり)	理論値 (総数)
大阪府 (1)	631	12.268	0.313	198
大阪市 (2)	722	10.411	0.308	222
府市計 (3)	1,353	11.277	0.281	380
差	(4)=(1)+(2)-(3)			40

表 5-2-6 削減可能額の推計 (モデル2)

	教員数 (人)	独自収入 (百万円/人)	職員数 (人)	
			理論値 (教員 1 人当たり)	理論値 (総数)
大阪府 (1)	631	12.268	0.324	205
大阪市 (2)	722	10.411	0.314	226
府市計 (3)	1,353	11.277	0.292	395
差	(4)=(1)+(2)-(3)			36

この結果に基づいて大学における人件費の削減可能額を算出した。推定で求めたパラメ

ータ $\beta_0, \beta_1, \beta_2$ を利用して、教員数、教員 1 人当たり独自収入の値を代入することで各モデルの  
人件費の理論値 $\hat{y}_i$ を算出した。その結果、表 5-2-5 及び表 5-2-6 に示す通り、最小で 36

人、最大で 40 人と推計された。各削減人数に事務系職員の平均給与額 668.5 万円を乗じる  
ことで、削減可能額を推計した (四捨五入による誤差あり)。最小規模としてモデル 2 の場  
合で 2.39 億円、最大規模としてモデル 1 の場合で 2.68 億円という削減可能額が得られた。  
なお、算出の過程で事務系職員 1 人当たり給与を用いるが、府立大については信頼性のあ

るデータが得られなかったため、市立大と同様とした。したがって、府立大学と市立大学の経営統合は、サービス水準の切り下げを伴うことなく、一定の財政効率化効果が達成できる可能性があると考えられる。

### (3) 効率化の実現可能性

ここまでは、二元行政解消による財政効率化効果について見てきたが、総合区制度と特別区制度では広域機能に関する意思決定のシステムに相違があるため、削減可能額の実現可能性は異なる。広域機能が一元化されていない総合区の場合（指定都市都道府県調整会議における府市間の協議による）、理論上求めた削減可能額が必ずしも実現可能とは考えにくい。そこで、以下では実現可能性を検討し、実現可能額を求めてみた。

#### (3. 1) 実現可能性の数値化について

総合区制度において二元行政解消を進めるためには、府市間の協議が合意に至らなければならぬ。そこで、過去の府市間の協議実績を調査し、それらがどの程度の割合で合意に至ったのかを数値化してみた。

第1回大阪戦略調整会議（H27.7.24 開催）の資料「大阪府と大阪市による連携協議の経過と成果」から、「太田知事 - 磯村市長（H12～15）」、「太田知事 - 関市長（H16～19）」、「橋下知事 - 平松市長（H20～23）」、「松井知事 - 橋下市長（H23～27）」の4期において府市連携の協議対象となったもののうち、府市が合意に至って具体的な成果が得られた項目を抽出し、各期の首長の方向性が一致していたかどうかとともに表5-2-7にまとめた。成果には、府市による案がまとまったものの議会で否決された案件も含めている。

表5-2-7 連携協議の経過と成果

項目名	太田 - 磯村	太田 - 関	橋下 - 平松	松井 - 橋下
	成果項目○/協議項目（○+×）	2/33	0/11	3/5
① 住宅施策（公営住宅）	×	×		○
② 港湾施策	×			○
③ 交通施策	×			○
④ 道路施策	×			×

⑤	鉄道施策	×			×
⑥	まちづくり	×			×
⑦	公園・緑地等の整備	×			
⑧	情報基盤の整備	×			
⑨	ストックの有効活用		×	○	○
⑩	学校教育	×		×	○
⑪	社会教育	×			×
⑫	文化振興	×	×	○	○
⑬	男女共同参画	×	×		×
⑭	消費者行政	×	×		×
⑮	児童・青少年施策	×			×
⑯	スポーツ施設の整備・活用	×			×
⑰	ボランティア活動の支援	×			
⑱	水道事業		×	○	○
⑲	公立大学		×		○
⑳	中小企業金融支援	×	×		○
㉑	中小企業経営支援	×	×		×
㉒	産業技術支援	×	×		○
㉓	新産業創出支援	×			
㉔	観光振興	○			○
㉕	海外事務所	○			○
㉖	国際交流	×			×
㉗	商店街振興	×			
㉘	労働施策			×	
㉙	高齢者福祉施策	×			
㉚	母子福祉施策	×			
㉛	福祉人材育成	×			
㉜	保健医療体制	×			×
㉝	公衆衛生施策	×	×		○

③4	公立病院				○
③5	自動車公害対策	×			
③6	防災・危機管理	×			
③7	安全なまちづくり	×			
③8	消防教育訓練	×			○
	○の内容	コンベンション協 会、海外事務所		WTC、マラソン・水都、 広域水道企業団への 移行（議案）	府営住宅市移管、港 湾委員会の共同設置 （議案）、左岸線2 期、府有地に区役所、 教育委関連条例・特 別支援学校、文化振 興会議、水道統合（議 案）、大学統合（議 案）、信用保証協会、 産業支援法人統合 （議案）、観光局、 上海事務所、公衆衛 生法人統合（議案）、 住吉母子医療C、消 防学校

注 1) 権限移譲は除いた。

注 2) 府市で合意に至り、統合等の具体的な成果が出たものに加え、議会で否決されたが統合等の案が府市間でまとまったものも具体的な成果があった項目に含めた。

出所) 第 1 回大阪戦略調整会議 (H27.7.24 開催) 資料「大阪府と大阪市による連携協議の経過と成果」より作成

この結果を活用して、概ね首長の方向性が一致している期間と、必ずしも一致していな  
い期間とに分けて実現可能性を検証した。具体的には、概ね首長の方向性が一致している  
期間として「松井知事 - 橋下市長 (H23～27) の期間、首長の方向性が必ずしも一致して  
いなかかった期間として「太田知事 - 磯村市長 (H12～15)」「太田知事 - 関市長 (H16～19)」、



「橋下知事 - 平松市長 (H20～23)」として大きく峻別した。その結果、首長の方向性が一致している期間の実現可能性は 57.7% (=15/26×100) であるが、一致していない期間の実現可能性は 10.2% (= (2+0+3) / (33+11+5) ×100) である。一方、特別区制度の場合はそのもと広域機能が一元化されているため、実現可能性は 100%と考えられよう。ただし、これは府議会において否決される可能性を考慮していない。したがって、総合区制度における二元行政解消による実現可能な財政効率化効果は、病院が 0.15 億円から 2.3 億円、大学が 0.24 億円から 1.5 億円となる。

表 5-2-8 財政効率化効果のまとめ (病院)

病院	総合区
実現可能性	首長不一致 首長一致
	10.2% 57.7%
モデル1削減額	0.15億円 0.84億円
モデル2削減額	0.41億円 2.31億円

表 5-2-9 財政効率化効果のまとめ (大学)

大学	総合区
実現可能性	首長不一致 首長一致
	10.2% 57.7%
モデル1削減額	0.27億円 1.55億円
モデル2削減額	0.24億円 1.38億円

表 5-2-10 10年間の財政効率化効果

	総合区
病院	1.5億円 ～ 23.1億円
大学	2.4億円 ～ 15.5億円

## 5. 3 府市連携による経済効果

### (1) 産業連関分析による経済効果

経済社会は多くの種類の財やサービスの取引によって成り立っている。ある財を生産するためには原材料や労働力等の生産要素が使用され、その生産された財が他の産業の原材料や家計の消費などに利用される。産業連関表は、ある地域で一定期間に生産された財・サービスの投入と産出の関係を行列形式で示したもので投入産出表 (input-output table : I-O 表) とも呼ばれており、ノーベル経済学賞を受賞したワシリー・レオンチエフ博士による研究が嚆矢とされている。

国民経済を単純化し、2 部門だけからなるものと仮定した場合、取引基本表は図 5-3-1 のように表現することができる。表を縦にみると各部門の生産のための投入を表しており、ある部門の生産額のうち、どのくらいが原材料で、どのくらいが従業員の給与や企業の利益になっているかをみることができる。一方、表を横にみると各部門の財に対する需要を表しており、ある部門の生産額が、他の部門の原材料や個人消費、輸出などに、どれだけ向けられたかをみることができる。これらの関係を分析することにより、経済構造の把握や経済波及効果の計測などに利用できる。

大都市制度改革の経済効果は、財政構造の変化を通じて経済構造の变革を促すことで得られていくと考えれば、産業連関分析によって経済効果を捉えることが適切である。そこで、『平成 23 年 (2011 年) 大阪府産業連関表』を用いて、以下で示すようなモデルを構築し、シミュレーションによって大都市制度改革の経済波及効果を計測する。

### (2) モデル

以下では、説明のために作成した簡便な 2 部門からなる基本取引表 (図 5-3-1) を用いて、大阪府の産業連関表に関する基本的なモデルについて説明する。

図 5-3-1 基本取引表

	部門 1	部門 2	最終需要	移出・輸出	移入・輸入	府内生産額
部門 1	$x_{11}$	$x_{12}$	$F_1$	$E_1$	$M_1$	$X_1$
部門 2	$x_{21}$	$x_{22}$	$F_2$	$E_2$	$M_2$	$X_2$
粗付加価値	$V_1$	$V_2$				
府内生産額	$X_1$	$X_2$				

まず、収支均衡式は以下のように表される。

$$\begin{aligned} x_{11} + x_{21} + V_1 &= X_1 \\ x_{12} + x_{22} + V_2 &= X_2 \end{aligned} \quad (5-1)$$

一方、需給均衡式は以下のように表される。

$$\begin{aligned} x_{11} + x_{12} + F_1 + E_1 - M_1 &= X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 + E_2 - M_2 &= X_2 \end{aligned} \quad (5-2)$$

ここで、部門*i*が部門*j*から投入した額 $x_{ij}$ を部門*j*の生産額 $X_j$ で除した値を $a_{ij}$ とすれば、これは部門*i*の生産物を 1 単位生産するために必要な部門*j*からの投入額を表し、投入係数と呼ばれる。

$$a_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j} \quad (5-3)$$

(5-2)式に、(5-3)式で求めた $x_{ij} = a_{ij}X_j$ を代入すれば以下が得られる。

$$\begin{aligned} a_{11}X_1 + a_{12}X_1 + F_1 + E_1 - M_1 &= X_1 \\ a_{21}X_2 + a_{22}X_2 + F_2 + E_2 - M_2 &= X_2 \end{aligned} \quad (5-4)$$

これを行列で表記すれば次のようになる。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} E_1 \\ E_2 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} \quad (5-5)$$

また、ベクトルで表記すれば以下のようになる。

$$AX + F + E - M = X \quad (5-6)$$

ここで、部門別の府内需要に占める移入・輸入の割合を示す移輸入率 $m_i$ を定義すると以下のようになる。

$$m_i = \frac{M_i}{a_{i1}X_i + a_{i2}X_i + F_i} \quad (5-7)$$

これを $M_i = m_i(a_{i1}X_i + a_{i2}X_i + F_i)$ と変形し、(5-6)式に代入すると以下を得る。

$$AX + F + E - \hat{M}(AX + F) = X \quad (5-8)$$

ただし、

$$\hat{M} = \begin{bmatrix} m_1 & 0 \\ 0 & m_2 \end{bmatrix} \quad (5-9)$$

そこで、(5-8)式を $X$ についてまとめると以下が得られる。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E] \quad (5-10)$$

ただし、 $(I - \hat{M})$ は府内自給率、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ は逆行列係数、 $[(I - \hat{M})F + E]$ は最終需要額である。この逆行列係数は、最終需要が1単位上昇すればどれだけ生産量 $X$ が増加するかを示したものである。したがって、最終需要の増加額が決まれば府内生産誘発額が求まることとなり、こうして求められた生産誘発額のことを一次波及効果と呼ぶ。

### (3) 広域プロジェクトにおける府市連携による経済効果

ここでは、府市連携による経済効果の対象として、府市が協調して対応する必要がある広域プロジェクトを採り上げ、上記の産業連関分析による経済効果を計測する。

長年の懸案として挙げられていた以下の3つの大規模プロジェクトについては、近年の大阪府・大阪市の連携により事業実施スキームがほぼ決定している。

- ・淀川左岸線 (2期)
- ・淀川左岸線 (延伸部)
- ・なにわ筋線

これらは、府市連携協議による大きな成果だといえよう。しかしながら、今後も同様の広域プロジェクトが実施できる状況が整っているとは言いがたい。今後の広域プロジェクトの候補としては、夢洲におけるまちづくりやそのアクセス鉄道の整備などがあるが、本報告では、事業期間が明らかではないものの、公共投資に係る概算事業費が明らかになっている以下の3つを取り上げ、その経済効果の算出を行う。

- ・地下鉄中央線延伸 (540 億円, 工期 7 年)  
第 3 回大阪府市 IR 立地準備会議(H26.9)資料  
(<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/10583/00000000/3-shiryo3.pdf>)
- ・ JR 桜島線延伸 (1700 億円, 工期 11 年)  
第 3 回大阪府市 IR 立地準備会議(H26.9)資料  
(<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/10583/00000000/3-shiryo3.pdf>)
- ・なにわ筋連絡線・新大阪連絡線 (1310 億円, 同時整備の場合, 工期記載なし)  
国土交通省「近畿圏における空港アクセス鉄道ネットワークに関する調査結果」  
(H30.4)  
([http://www.mlit.go.jp/report/press/letsudo04\\_hh\\_000065.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/letsudo04_hh_000065.html))

産業連関分析によって経済効果を測る上での投入額として、上記 3 つの事業費総額 3,550 億円と設定した。今後、事業実施に向けて調整されると見込まれる広域的なインフラ整備については未確定などところが多いが、今回は、工期を 10 年間と仮定した上で、10 年間にわたる生産誘発額を算出した。上記の総額 3,550 億円を建設部門に投入し、(5-10)式により生産誘発額を計算した結果、生産誘発額（一次波及効果）は 4,867 億円と推計された。

#### （４）総合区制度における府市連携に要する協議・調整の期間の設定

総合区制度において、費用負担等において大阪府・大阪市が協調する必要がある社会資本整備を進めるためには、合意に至るまで協議・調整する期間が一定必要となる。

まず、府市の首長間で方針が一致している場合でも、広域を担う組織が 2 つあることから生じる具体的な内容の協議・調整に時間を要する。さらに、首長間で方針が一致していない場合には、そもそも協議そのものに着手できない可能性がある。

そのため、総合区における社会資本整備の経済効果を算出するにあたり、具体的な内容の協議にどれだけの期間を要するのかについて、過去の府・市間の協議の実績を調査し、協議開始から合意に至るまでにした項目のうち、どれだけの期間を要したかについての協議期間を定量化するとともに、そもそも両首長が協議を行うこと自体に合意できない場合にどれだけの期間に遅れが生じるのかについて定量化した。

まず、協議期間を定量化する具体的な手法としては、大阪府・大阪市の間で費用負担等

の具体的な内容の協議にどれだけの期間を要するのかについて、社会資本整備においては適当な事例が見当たらなかったため、過去に二重行政解消を実現した複数の案件、具体的には、信用保証協会、公衆衛生研究所・環境科学研究所、産業技術総合研究所・市立工業研究所、公営住宅、特別支援学校について、両首長の合意による協議開始から、概ね協議が合意して議会提案に向けた案が決定されるまでの期間を、当時の大阪府市統合本部会議の資料 ([www.city.osaka.lg.jp/fukushuotsuushin/page/0000151065.html](http://www.city.osaka.lg.jp/fukushuotsuushin/page/0000151065.html)) 等から調査し、平均的な協議期間を算出して援用する。その結果は表 5-3-1 の通りである。

上記の協議期間の平均をとると、488 日 (約 16 か月) であったことから、今回、府市連携による社会資本整備を進めるための協議期間として援用する。

表 5-3-1 府市連携により二重行政解消を実現した案件の協議経過

案件名	協議開始	概ね協議合意	協議期間
信用保証協会	H23 年 12 月 27 日 (第 1 回府市統合本部会議)	H24 年 5 月 14 日 (第 11 回府市統合本部会議で府保証協会への吸収合併方針を提示)	139 日 (約 5 か月)
公衛研・環科研		H24 年 11 月 16 日 (第 17 回府市統合本部会議でスケジュールを提示)	325 日 (約 11 か月)
産技研・市工研		H24 年 6 月 5 日 (第 13 回府市統合本部会議でロードマップを提示 (ただし、地独法改正が課題))	161 日 (約 5 か月)
公営住宅	H26 年 9 月 2 日 (第 25 回府市統合本部会議でスキームを提示)	H26 年 4 月 8 日 (第 23 回府市統合本部会議で基本的な考え方を提示)	980 日 (約 33 か月)
特別支援学校			833 日 (約 28 か月)

加えて、首長間で方向性が一致せず、協議そのものに着手できない場合にどれだけの遅

れが生じるかについては、知事・市長の任期が4年であることを踏まえ、方針が異なる首长同士の場合、任期中の4年間は協議に入ることができないと想定される。さらには、次の任期やその次の任期も同じ体制のままであれば、10年間以上、協議すらできない状態が続く可能性がある。

以上から、総合区制度において、府市連携による社会資本整備を進める上で協議・調整に要する時間について最小値と最大値を設定すると、下記のとおりとなる。

**【協議・調整に要する期間】**

- ・ 具体的な内容について協議する期間      : 1年4か月

+

- ・ 協議そのものに着手できずに遅れる期間：4～10年  
⇒協議・調整による遅れの期間を、最小値1年4か月～最大値10年と設定

総合区制度における府市連携による社会資本整備の効果については、上記の協議・調整による期間（最小値・最大値）の遅れが生じたものと仮定して、算出を行うこととする。具体的には、工期中の年毎の事業費を一定と仮定すると、10年間で上記の遅れの分が投入額として減額されることとなる。そのため、先に求めた投入額に乗率を掛けることで遅れが生じた場合の投入額を求め、生産誘発額を計測した。

**(5) 協議・調整に要する期間を考慮した経済効果**

先に求めた10年間の生産誘発額4,867億円に対して、総合区を設置した場合に、1年4か月遅れるケースと10年遅れるケースの2通りについて、経済波及効果を算出した。その結果、一次波及効果としては以下の表5-3-2の結果が得られた。

表5-3-2 経済効果 (総合区)

ケース	乗率	経済効果
1年4か月遅れる	86.7%	4218億円
10年遅れる	0.0%	0億円

## 6. 政策効果分析による特別区の経済効果

4章でみてきたように、大阪市を分割し特別区を設置する改革及び広域行政の一元化は、財政を効率化させ、また経済を活性化させる可能性を秘めている。特別区は補完性の原理の恩恵を享受できる可能性があり、広域行政の一元化は二重行政の解消や新たな社会資本整備によって財政の効率化や経済成長といった効果が期待できる。これらの効果を捉えるべく、1節では特別区設置による財政効率化を試算し、2節では二重行政の解消による財政効率化を試算する。3節では広域行政一元化による新たな社会資本整備の経済効果を試算する。

### 6. 1 基礎自治行政の財政効率化効果

#### (1) 特別区とは

特別区とは、地方自治法第281条第1項に規定される基礎自治体の一種であり、現在は東京都にのみ設置されている。一般市とは税目や事務で違いがあるものの、東京における特別区は概ね一般市並みの事務を実施している。現在、大阪市について議論されている特別区案については、例えば「副首都・大阪にふさわしい大都市制度《特別区素案》【試案B(4区B案)修正版】」によれば、基本的には中核市並みの事務も実施することが検討されている。現在の大阪市の事務のうち政令指定都市の事務や大都市特有の業務を広域に移管し、各特別区は市町村固有の事務を実施すると考えられている。具体的には、都市計画の決定権限や小中学校教職員の任免などが大阪府に移管され、それ以外の住民に身近な行政サービスを各特別区が担うことになるであろう。

#### (2) 市町村の人口と歳出

5章や中井(1988)などで述べられているように、人口と(1人当たり)歳出の関係を図に表すとU字の関係となることが知られている。すなわち、地方自治体の財政構造は人口が増加すると、規模の経済性が働き、住民1人当たりの歳出が抑えられる。一方、人口規模の拡大は、きめ細やかな行政サービスを困難にさせる。補完性の原理の恩恵を失わせてしまうため、過度に人口規模が大きくなると住民1人当たりの歳出は拡大してしまう。その結果として住民1人当たり歳出が最小になる、言い換えれば最も効率的に財政運営を行える人口規模が存在すると考えられる。



図6-1-1 1人当たり歳出と人口

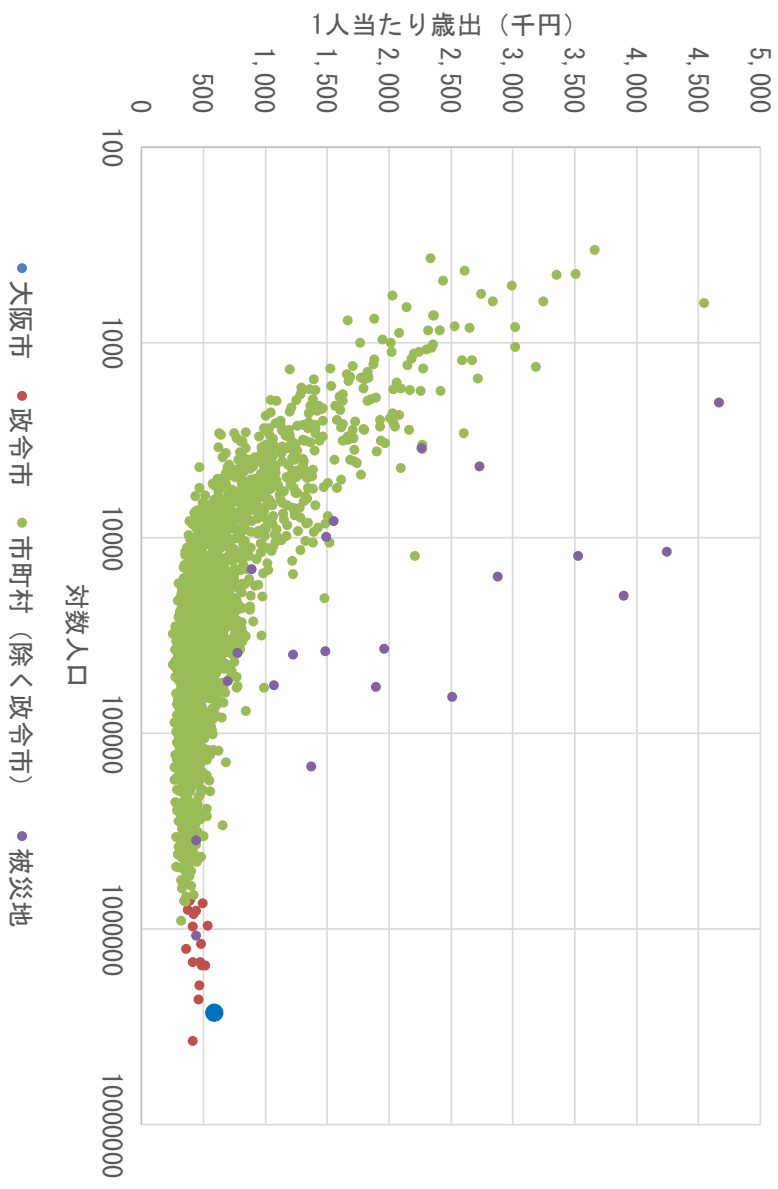


図6-1-2 1人当たり歳出と人口 (除く扶助費、公債費)

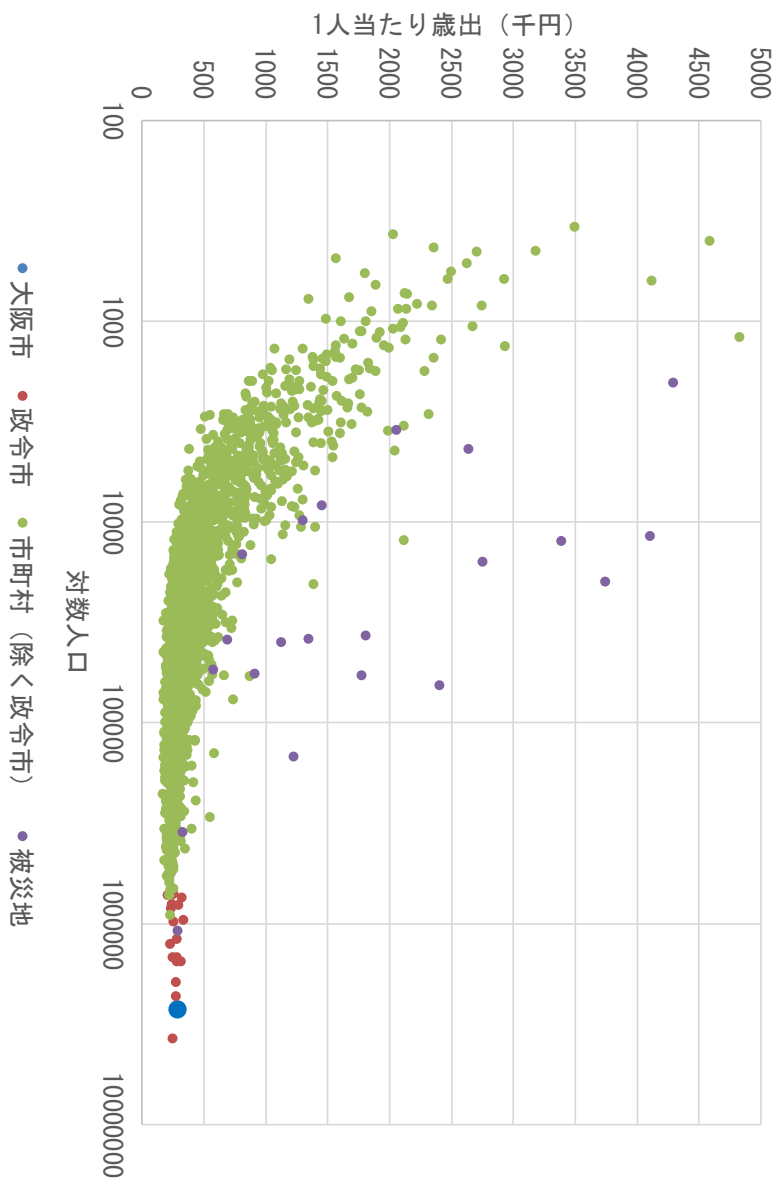


図 6-1-1、図 6-1-2 は、市町村別のデータを用い、人口と歳出規模との間に U 字の関係が見られるかをみている。図 6-1-1 は 1 人当たり歳出総額、図 6-1-2 は公債費と扶助費を除いた歳出額を用いた散布図を示している。公債費や扶助費は、のちに議論するように、合併や分割によってすぐに財政を効率化できるとは考えられないため、除いている。ここから、人口と(住民 1 人当たり)歳出総額との間には U 字の関係が見られ、1 人当たり歳出が最小になる人口はおおよそ 50 万人前後であることが分かる。

### (3) モデル

現在、大阪市を 4 つの特別区に分割する案が検討されている。特別区の設置は、補完性の原理の恩恵を享受し、財政の効率化を実現できる可能性がある。先にも議論したように中井(1988)などの先行研究では、1 人当たりの行政費用が人口の増加とともに減少し、ある程度の人口になると増加に転じるということが明らかになっている。これは人口の増加とともに規模の経済性が働く一方で、補完性の原理の効果が失われていくことを示している。ここから、1 人あたり歳出額が最低になる人口規模に向けて分割を行うことで費用が効率化されることになる。

そこで、特別区設置による財政の効率化を検証するために、以下の(6-1-1)式のような歳出関数を仮定する。

$$\log(y_i) = \beta_0 + \beta_1 \log(\text{pop}_i) + \beta_2 (\log(\text{pop}_i))^2 + \beta_3 \log(\text{area}_i) + \beta_4 \text{dummy}_i + u_i \quad (6-1-1)$$

ここで、 $y_i$  は第  $i$  市町村の 1 人当たり歳出額、 $\text{pop}_i$  は人口、 $\text{area}_i$  は面積、 $\text{dummy}_i$  は外れ値ダミーを表している。ここで仮定した歳出関数は、対数人口とともに対数人口の二乗が変数に含まれている。これは 5 章 1 節と同様に、1 人当たり歳出額と人口との関係が対数線形ではなく、U 字形となることを仮定している。すなわち、この関数形を用いることで、1 人当たりの行政費用が人口の増加とともに減少し、ある程度の人口になると増加に転じる傾向を捉えることができる。

ここで、1 人当たり歳出が最も小さくなるような最適基礎自治体規模は、(6-1-1)式の傾き、すなわち人口で偏微分した係数がゼロとなる点である。(6-1-1)式を人口で偏微分すれば、以下の (6-1-2) 式を得る。

$$\frac{\partial \log(y)}{\partial \log(\text{pop})} = \beta_1 + 2\beta_2 \cdot \log(\text{pop}) = 0 \quad (6-1-2)$$

これを整理すれば、最適基礎自治体規模となる人口 $pop^*$ は以下の(6-1-3)式のように求めることができる。

$$pop^* = exp\left(-\frac{\beta_1}{2\beta_2}\right) \quad (6-1-3)$$

なお、 $exp$ は指数を表す。ここで(6-1-1)式を実際のデータを用いて係数 $\beta_1$ 、 $\beta_2$ を推定すれば、最適基礎自治体規模となる人口を得ることができる。

#### (4) データ

(6-1-1)式の推定に用いたデータは、表 6-1-1 の通りである。歳出額は、歳出総額から公債費及び扶助費を除いている。これは、先にも述べたように公債費は過去の債務に対する支払いであり、大都市制度改革の変更によってもすぐに効率化できるものではない。また大阪市の扶助費は様々な要因によって他市よりも大きいことが知られており、これも大都市制度改革のみによって効率化させることは難しいと考えられるためである。なお歳出総額、扶助費、公債費は総務省『市町村別決算状況調』から入手した。いずれも平成 28 年度決算額である。人口は総務省『国勢調査』から、面積は国土交通省『全国都道府県市区町村別面積調』を用いている。

表 6-1-1 データの出所及び加工方法

系列	出所	加工
一人当たり歳出	総務省『市町村別決算状況調』	公債費、扶助費を除いて人口で除することでの1人当たり化
人口	総務省『国勢調査』	
面積	国土交通省『全国都道府県市区町村別面積調』	

#### (5) シミュレーション

(6-1-1)式の推定結果は表 6-1-2 の通りである。推定方法は最小二乗法である。推定に当たっては、東日本大震災の被災地域について、まず国勢調査人口がゼロとなる市町村は1人当たり歳出が計算できないためサンプルから落とした。また、津波や福島第一原発の影響で震災復興や除染費用が多くかさんでいる自治体についても分析に当たって考慮した。具体的には、岩手県宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、宮城県仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、松島町、女川町、南三陸

町、福島県いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛生町、新地町、飯館村である。これらの自治体については、定数項ダミーで処理するとともに（モデル1）、サンプルから落とした分析（モデル2）も行った。推定結果はいずれも良好である。

表 6-1-2 推定結果

説明変数	モデル1		モデル2	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
C	$\beta_0$	14.71 (0.22) ***	14.60 (0.22) ***	
LOG(POP)	$\beta_1$	-1.52 (0.04) ***	-1.51 (0.04) ***	
LOG(POP) <sup>2</sup>	$\beta_2$	0.06 (0.00) ***	0.06 (0.00) ***	
LOG(AREA)	$\beta_3$	0.14 (0.01) ***	0.15 (0.00) ***	
SHINSAI	$\beta_4$	1.30 (0.13) ***		
観測数		1,735		1,710
adjR <sup>2</sup>		0.870		0.857

注) 括弧内は不均一分散に対して頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ有意水準 1%、5%、10%で有意であることを示している。

ここで得られた  $\beta_1$ 、 $\beta_2$  を用いて、(6-1-3) 式から最適基礎自治体規模を計算すると、モデル 1 からは 49 万 3356 人、モデル 2 からは 49 万 2521 人と推計された。現在議論されている区割りのうち、「副首都・大阪にふさわしい大都市制度《特別区素案》【試案 B (4 区 B 案) 修正版】】に基づけば、特別区の人口は 60 万人から 75 万人とされており、現行の大阪市 269 万人よりも最適基礎自治体規模に近づくことになる。

また、得られた推定結果を用いて、特別区設置に関するシミュレーションを行った。同様に、「副首都・大阪にふさわしい大都市制度《特別区素案》【試案 B (4 区 B 案) 修正版】】に基づいて、推定によって得られた係数と 4 特別区の人口及び面積その他のデータを利用して以下の (6-1-4) 式に代入すれば、それぞれの特別区の 1 人当たり歳出 (理論値) を求めることができる。

$$\log(\hat{Y}) = \hat{\beta}_0 + \hat{\beta}_1 \log(\text{pop}) + \hat{\beta}_2 (\log(\text{pop}))^2 + \hat{\beta}_3 \log(\text{area}) + \hat{\beta}_4 \text{dummy} \quad (6-1-4)$$

ここで、 $\beta_1$ は1人当たり歳出（理論値）、 $\beta_4$ から $\beta_4$ は(6-1-1)式を最小二乗法によって推定することを得られた最小二乗推定量である。ここで得られた1人当たり歳出に人口を乗じれば、各特別区の歳出総額（理論値）を得ることができる。さらに4特別区の合計を計算し、これと大阪市の歳出総額（実績値）の合計との差をとれば、特別区設置による財政効率化効果額を得ることができる。

ここで、特別区の歳出額（理論値）と比較する実績値は、特別区で想定されている事務と整合的でないといけない。現在の大阪市では、基礎自治体としての事務に加えて、中核市としての事務、政令指定都市としての事務及び大都市特有の事務を行っている。このうち、特別区で想定されている事務は、中核市並みであることから、現在の大阪市の歳出のうち、基礎自治体としての事務及び中核市としての事務を仕分ける必要がある。第9回大都市制度（特別区設置）協議会（平成30年4月6日）で参考資料として示された「特別区大阪府・事務分担（案）」には、平成28年度予算額に基づいて、事務及びその事業費等が一定程度仕分けられており、これを用いて推計することとした。推計結果は表6-1-3の通りである。推計方法の詳細は、補論A6.1を参照されたい。ここから得られた大阪市の基礎自治事務及び中核市事務の歳出額から、上記の総務省『市町村決算状況調査』から得られた扶助費及び公債費を減じたものを比較対象とした。

表6-1-3 大阪市歳出仕分け

区分	事務分類	執行体制 (人員/人)	総事業費 (千円) (人件費除く)	人件費 (千円) (88,563×人員)	総事業費+人件費(計) (千円)
大都市特有の事務	任意(広域)	2,315	95,608,972	19,823,522	115,432,494
	都道府県	139	3,051,064	1,193,883	4,244,947
	小計	2,454	98,660,036	21,017,405	119,677,441
	指定都市	734	34,569,364	6,282,855	40,852,219
政令市の事務	港湾管理者	370	12,853,219	3,166,144	16,019,363
	その他(政令市)	52	783,309	445,953	1,229,262
	小計	1,156	48,205,892	9,894,951	58,100,843
	中核市	252	19,967,979	2,157,480	22,125,459
中核市の事務	保健所設置市	310	1,080,308	2,658,678	3,738,986
	その他(中核市)	24	29,018	203,768	232,786
	小計	586	21,077,305	5,019,926	26,097,231
	一般市	13,217	1,017,276,542	113,175,931	1,130,452,473
一般市事務	区長自由経費	27	8,242,907	234,198	8,477,105
	地方公共団体	1,370	131,967,159	11,732,742	143,699,901
	所管行政庁	8	1,106	69,392	70,498
	特定行政庁	50	37,486	427,502	464,988
一般市事務	任意(一般)	3,935	114,708,472	33,697,485	148,405,957
	その他(一般)	94	10,696,433	804,244	11,500,677
	小計	18,702	1,282,930,105	160,141,493	1,443,071,599
合計		22,898	1,450,873,338	196,073,776	1,646,947,114

その結果は、表 6-1-4 の通りである。モデル 1 及びモデル 2 でほぼ同様の結果が得られており、モデル 1 で 1140.9 億円、モデル 2 で 1104.0 億円となっており、十分な財政効率化効果が期待できると考えられる。これを 10 年の累積で評価すると、モデル 1 で 1 兆 1409 億円、モデル 2 で 1 兆 1040 億円となる。

表 6-1-4 シミュレーション結果

	人口 (千人)	面積 (km <sup>2</sup> )	モデル1		モデル2	
			1人当たり歳出 (円)	歳出総額 (千円)	1人当たり歳出 (円)	歳出総額 (千円)
第1区	595.9	67.2	208,407	124,192,300	209,885	125,073,148
第2区	749.3	48.5	200,380	150,145,244	201,676	151,116,603
第3区	709.5	65.3	208,680	148,061,903	210,143	149,100,110
第4区	636.5	44.2	196,458	125,036,367	197,704	125,829,759
4特別区理論値合計				547,435,814		551,119,619
大阪市実績値 (除公債費・扶助費)				661,522,983		661,522,983
大阪市実績値 (公債費・扶助費)				807,645,847		807,645,847
大阪市実績値				1,469,168,830		1,469,168,830
財政効率化効果額				114,087,169		110,403,363
財政効率化効果額 (10年累積)				1,140,871,687		1,104,033,634

## 6. 2 二重行政解消による財政効率化効果

本節では、5章2節で議論した二重行政解消によって得られる理論的な財政効率化効果の検証に基づいて、特別区設置による実現可能額について検討する。

### (1) 病院の財政効率化

総合区の場合には府市間の協議が合意に至る必要があることから実現可能性を考慮する必要があったが、特別区の場合にはその必要性がなく、推定した理論値がそのまま実現可能であると考えられる。ここでは、モデル1とモデル2のそれぞれにおいて特別区設置による実現可能額がどの程度かを見ておく。表6-2-1に示したように、モデル1での実現可能額は1.5億円、モデル2での実現可能額は4.0億円と考えられる。

表6-2-1 特別区の実現可能額（病院）

病院	特別区
モデル1削減額	1.5億円
モデル2削減額	4.0億円

### (2) 大学の財政効率化

病院と同様に、大学の場合について特別区設置の実現可能額がどの程度かを見ておく。表6-2-2に示したように、モデル1での実現可能額は2.7億円、モデル2での実現可能額は2.4億円と考えられる。

表6-2-2 特別区の実現可能額（大学）

大学	特別区
モデル1削減額	2.7億円
モデル2削減額	2.4億円

表 6-2-3 10年間の財政効率化効果

特別区	
病院	15億円 ～ 40億円
大学	24億円 ～ 27億円



### 6. 3 府市連携による経済効果

5 章 3 節と同様に、本節でも産業連関分析によって府市連携によるインフラ整備の経済効果を算出する。取り上げる事業は先に述べたとおり、以下の3つである。

- ・ 地下鉄中央線延伸 (540 億円)
- ・ JR 桜島線延伸 (1700 億円)
- ・ なにわ筋連絡線・新大阪連絡線 (1310 億円、同時整備の場合)

基本的には、5 章 3 節に記載したとおり、産業連関分析によって経済効果を測る上での投入額として、上記3つの事業費総額 3,550 億円と設定し、工期を 10 年間で仮定した上で、10 年間にわたる生産誘発額を算出した。(5-10)式により計算した結果、生産誘発額（一次波及効果）は 4,867 億円と推計された。

特別区設置の場合、広域プロジェクトの実施に関して協議の必要がなく、事業実施の遅れの可能性がないと考えられるため、生産誘発額の全額を経済効果は、表 6-3-1 の通り、4,867 億円とした。

表 6-3-1 経済効果 (特別区)

ケース	乗率	経済効果
遅れ無し	100.0%	4867億円

#### (参考文献)

- ・ 中井英雄 (1988) 『現代財政負担の数量分析』有斐閣。

## 7. マクロ計量経済モデルによる経済効果

近年、変化の兆しは見えるものの、大阪経済は長きにわたって低迷してきた。日本で第二の経済圏である近畿経済圏の中心ではあるが、首都圏経済との差は拡大してきた。

図 7-0-1 は、大阪府と東京都の実質域内総生産の推移である。図 7-0-2 は、大阪府と東京都の 1 人当たり実質域内総生産の推移である。これを見ると、70 年代後半以降、東京と大阪の差が開いてきていることが明らかである。実質域内総生産について、東京を 100 としたときの大阪の値の推移を見ると、バブル崩壊以降一時的に取り戻した時期はあるものの 47.2 (1976 年) から 36.5 (2015 年) にまで 10 ポイント以上も下落している。仮に、2015 年時点でも、1976 年並みの比率を維持していたとすれば、現状よりも 11 兆円程度上振れしていたことになり、2015 年の実質域内総生産が 38.1 兆円であることを考えると、かなりの額が失われてしまったかがわかる。1 人当たり域内総生産についてみると、70 年代後半から 80 年代に差が拡大し、東京を 100 としたときの大阪の値は、66.2 (1976 年) から 53.7 (1990 年) にまで、15 年間で 12.5 ポイントも下落している。その後は、東京の 50%強で推移している。

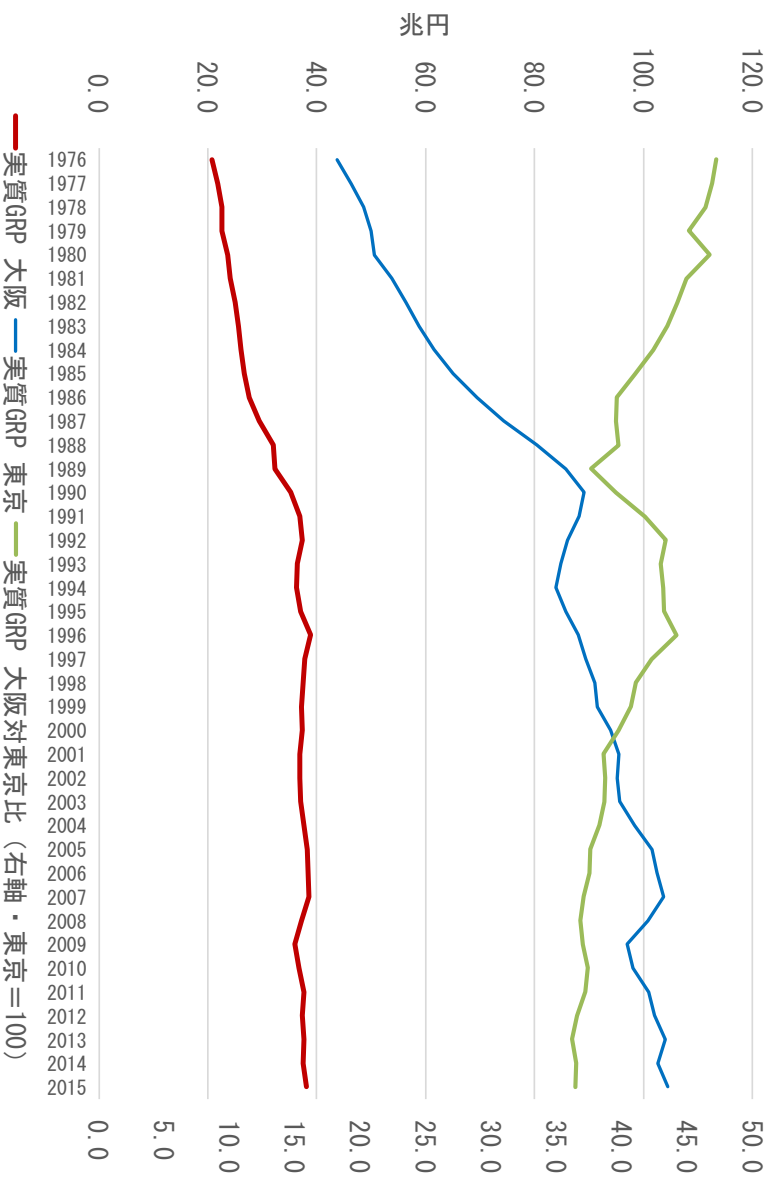
長期的に差が開いている状況の背景には、供給側すなわち生産構造の要因が考えられる。図 7-0-3 と図 7-0-4 は、それぞれ実質民間資本ストックと実質社会資本ストックの推移である。同様に東京を 100 とした指標で見ると、1976 年度から 2015 年度の 40 年間に民間資本ストックは 18 ポイント、社会資本ストックは 11 ポイントも下落しており、生産要素の差が、生産の差を生んだことがわかる。

理論的には、社会資本ストックすなわち、社会基盤あるいはインフラストラクチャーの整備が、民間資本ストックの蓄積を通じて経済活動を活発化させる。つまり、政策的には社会資本整備の質、量がともに東京都に後れをとったことが、長期的な低迷を招く要因になったと考えられる。逆に、大都市制度改革によって、社会資本整備の質を改善し、量を増加させることができれば、強い経済を取り戻すことができると考えられる。

本章では、生産関数を中心とした小型のマクロ計量経済モデルを構築し、大都市制度改革に伴う社会資本整備の変化が、どの程度の経済効果を有するかについてシミュレーションを行う。1 節では、構築したマクロ計量経済モデルについて解説する。2 節では、社会資本整備の質、すなわち社会資本ストックの限界生産力について、大阪府と東京都とで比較検証を行う。3 節は、総合区設置に伴う社会資本整備の変化のシミュレーションを行う。4

節では、特別区設置に伴う社会資本整備の変化のシミュレーションを行う。

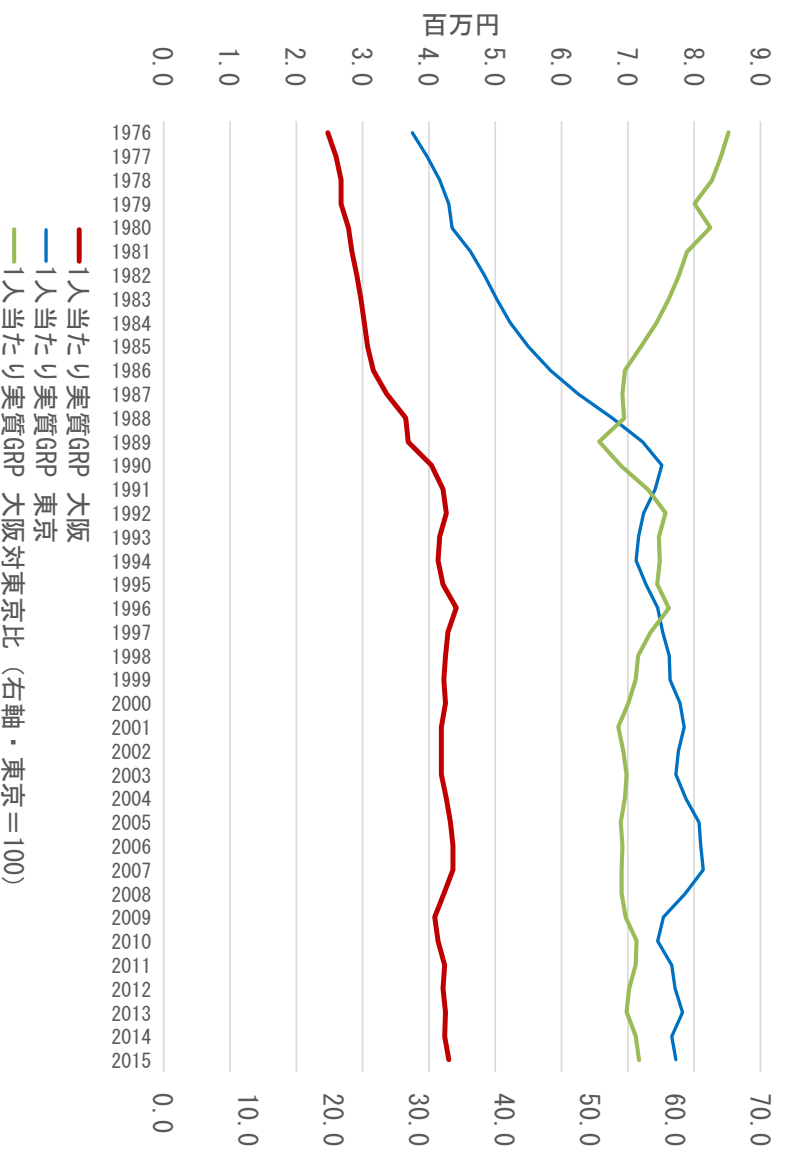
図 7-0-1 実質域内総生産



出所) 内閣府『県民経済計算』、大阪府『府民経済計算』、東京都『都民経済計算』から筆者試算。

注) 過去の計数については、伸び率で延長推計。詳細は補論 A7.0 を参照のこと。

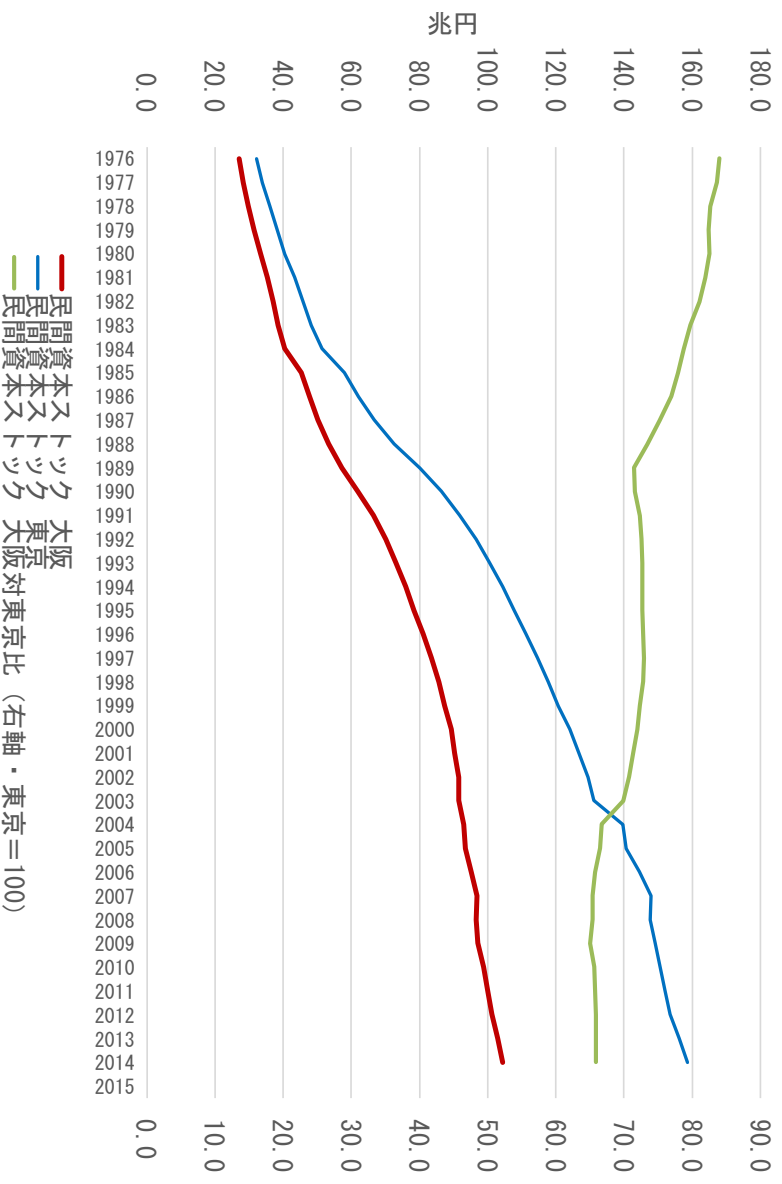
図 7-0-2 1人当たり実質域内総生産



出所) 内閣府『県民経済計算』、大阪府『府民経済計算』、東京都『都民経済計算』から筆者試算。

注) 過去の計数については、伸び率で延長推計。詳細は補論 A7.0 を参照のこと。

図 7-0-3 民間資本ストック

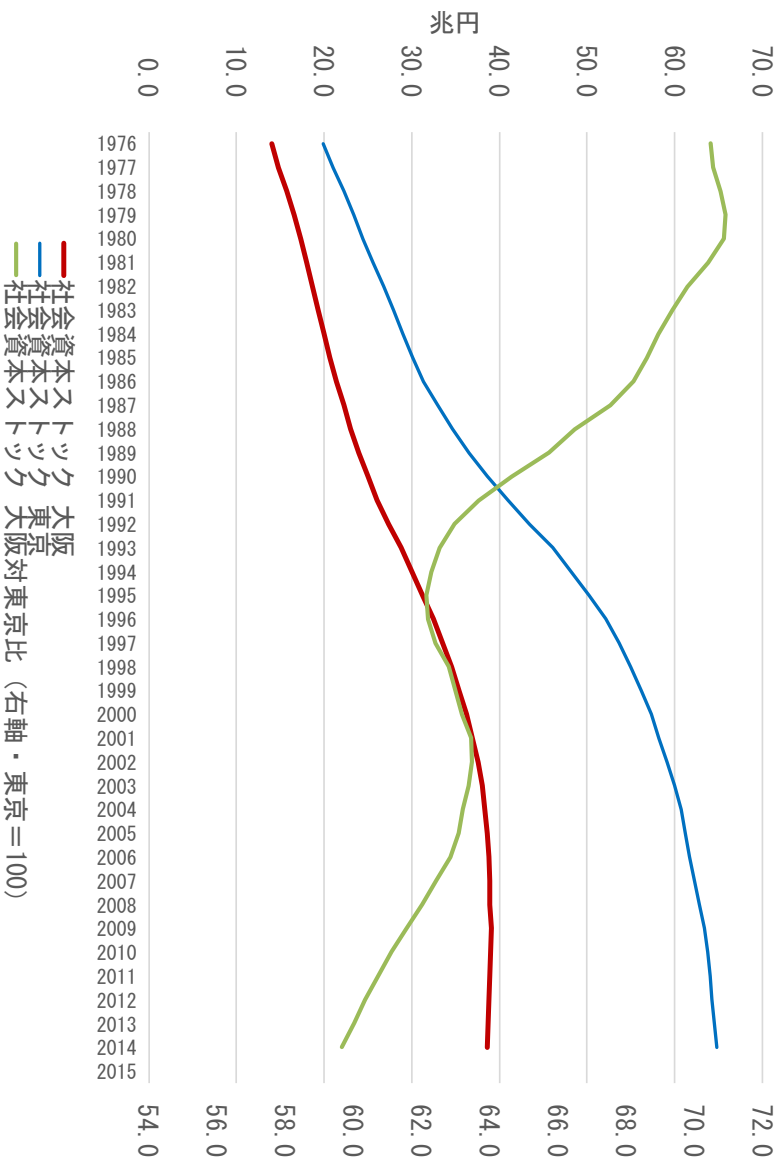


出所) 内閣府『都道府県別民間資本ストック』、大阪府『府民経済計算』、東京都『都民経済計算』から筆者試算。

注 1) 足下の計数については、一定の減耗率を仮定して延長推計。詳細は補論 A7.0 を参照のこと。

注 2) 1985 年度の段差は、日本電信電話公社 (現日本電信電話) の民営化などによる。2004 年度の東京都の段差は、帝都高速度交通営団 (現東京地下鉄) の民営化による。

図 7-0-4 社会資本ストック



出所) 内閣府『社会資本ストック推計』

注) 足下の計数については、一定の減耗率を仮定して延長推計。詳細は補論 A7.0 を参照のこと。

## 7. 1 ワクロ計量経済モデル

### (1) ワクロ計量経済モデルとは

経済社会は、様々な要因が密接に関連し合いながら構成されている。このような実像を捉えようとするものが、ワクロ計量経済モデルであり、経済変数の関連性を記述した連立方程式体系で構成される。ノーベル経済学賞を受賞したローレンス・クライン博士が構築した6本の連立方程式が、ワクロ計量経済モデルの嚆矢とされる。

ワクロ計量経済モデルは、大きく分けると需要型モデル(短期モデル)と供給型モデル(中長期モデル)とに分けられる。需要型モデルは、短期の経済予測や景気変動を捉えることに適しており、内閣府のモデルが政策決定に用いられている他、大阪府経済については、井田(1999)や井田(2005)等が挙げられる。供給型モデルは、中長期の経済成長や経済構造や財政構造の変化を捉えることに適しており、我が国の供給型モデルとしては吉田・霧島(1997)等が挙げられる。

大都市制度改革の経済効果は、財政構造の変化を通じて経済構造の変革を促すことで得られていくと考えれば、中長期的にも発現することになる。そういった効果を捉えるには供給型モデルを用いることが適切である。そこで、以下で示すような供給型モデルを構築し、シミュレーションによって大都市制度改革の経済効果を計測する。

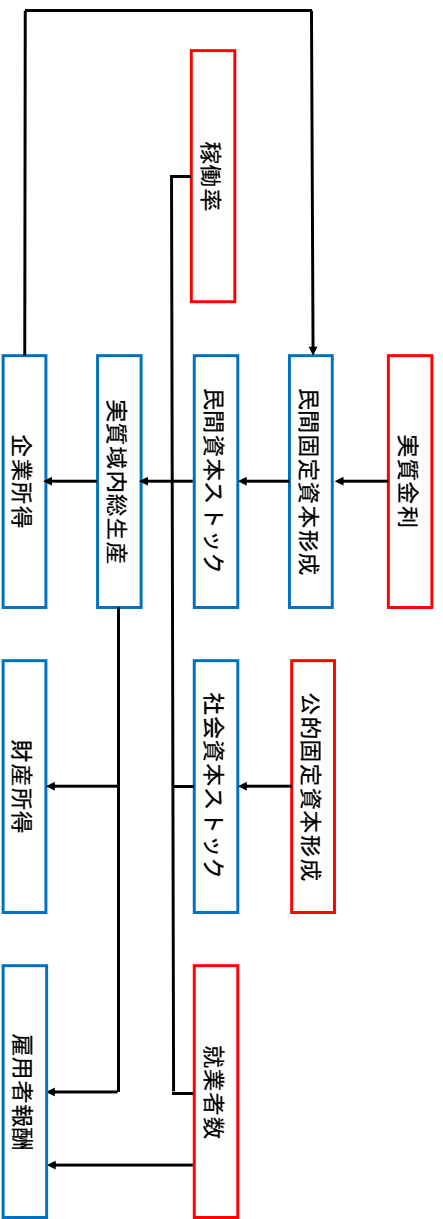
### (2) モデル

本報告で構築したモデルは、小型の供給型ワクロ計量経済モデルであり、5本の構造方程式(推定式)と2本の定義式の計7本の連立方程式体系である。内生変数は7個、外生変数は6個(ダミー変数を除く)である。推定期間は、原則としてバブル崩壊以降の1993年度(平成5年度)から2015年度(平成27年度)の23年間である。シミュレーション間は、2016年度から2030年度までである。推定方法は最小二乗法である。連立方程式モデルにおける最小二乗法の適用は、誤差項と説明変数が相関するため最良線形不偏推定量にはならないことが知られている。これを回避するには、操作変数法の適用が求められるが、一方で小標本における操作変数推定量は非効率であると知られている。このようなことから、多くの先行研究において最小二乗法を適用しており、本報告でも最小二乗法を採用する。それぞれの方程式については、補論A7.1を参照されたい。

本報告で構築したワクロ計量経済モデルの概要は、図7-1-1の通りである。基本となる

域内実質総生産は、民間資本ストック（及びその稼働率）、社会資本ストック、就業者数で決定される（生産関数）。民間資本ストックは、民間固定資本形成（設備投資）の蓄積によって得られる（民間資本蓄積方程式）。社会資本ストックは、公的固定資本形成（公共投資）の蓄積によって得られる（社会資本蓄積方程式）。民間資本蓄積方程式と社会資本蓄積方程式は、それぞれ民間資本計測上の誤差、社会資本計測上の誤差で、理論値が実績値と一致するように調整をしている。民間固定資本形成は、実質金利と企業所得によって決定される（設備投資関数）。生産は雇用者報酬、財産所得、企業所得に分配される。雇用者報酬は労働生産性（生産／就業者数）によって、財産所得は資本生産性（生産／民間資本ストック）によって、企業所得は生産によって決定される。稼働率、実質金利、民間資本計測上の誤差、社会資本計測上の誤差、就業者数、公的固定資本形成が外生変数である。外生変数である公的固定資本形成の増加は、社会資本ストックを蓄積させ、生産を増加させる。生産の増加は、企業所得を増加させ、民間固定資本形成を誘発し、民間資本ストックを蓄積させる。そのことで生産がさらに増え、波及していく効果を、本報告で構築しているマクロ計量経済モデルで捉えることができる。

図 7-1-1 モデルの概要



注 1) 青枠が内生変数、赤枠が外生変数。

注 2) 民間資本計測上の誤差、社会資本計測上の誤差及びダミー変数は記載していない。

### (3) データ

利用したデータの出所及び加工方法は表 7-1-1 の通りである。原則的に、平成 22 年基準の府民経済計算のデータを用い、平成 22 年基準で公表されていない過去の計数は、以前の



基準のものを用いて伸び率で遡及した。民間資本ストック及び社会資本ストックは、それぞれ内閣府の公表データが平成12年暦年価格、平成23年暦年価格であるため、民間固定資本形成のデフレーター、公的固定資本形成のデフレーターで平成22年暦年価格に修正した。内閣府から公表されていない足下の資本ストックのデータについては、減耗率3%で延長している。減耗率については、補論A7.0を参照されたい。雇用者報酬、財産所得、企業所得は実質化した上で、伸び率で遡及した。

表7-1-1 データの出所及び加工方法

系列	出所	加工
実質域内総生産	YR 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
民間固定資本形成	FPR 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
公的固定資本形成	FGR 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
雇用者報酬	DLR 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
財産所得	DAR 府民経済計算・県民経済計算	PYで実質化の上伸び率で遡及延長
企業所得	DKR 府民経済計算・県民経済計算	PYで実質化の上伸び率で遡及延長
実質金利	IPR 推計	IPN-PY上昇率
名目金利	IPN 日本銀行「貸出平均約定金利」	
稼働率	IIP 経済産業省	
民間資本ストック	KPR 内閣府	PEPでH22暦年価格に変更
民間資本計測上の誤差	UKPR 推計	減耗率3%で逆算して計算
社会資本ストック	KGR 内閣府	PF6でH22暦年価格に変更
社会資本計測上の誤差	UKGR 推計	減耗率3%で逆算して計算
就業者数	L 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
域内総生産デフレーター	PY 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
民間固定資本形成デフレーター	PF6 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
公的固定資本形成デフレーター	PF6 府民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長

#### (4) シミュレーション

得られた7本の連立方程式体系（構造方程式5本、定義式2本）を解けば、7個の内生変数は外生変数のみで表されたモデル体系となる。ここで構築されたモデルの結果を用いて、サンプル期間の外生変数を用いてサンプル期間の内生変数をモデルで再現してみる。重要となる内生変数である域内実質総生産と民間固定資本形成のシミュレーション結果は、図7-1-2、図7-1-3の通りである。それ以外の変数については、補論A7.1を参照されたい。

本報告のモデルは中長期モデルであるため、短期の景気変動を詳細に捉えるのではなく、概略の傾向は捉えることに適したものである。域内実質総生産については、1993年度から1995年度及び、2011年度、2012年度の予測の当てはまりはやや劣っているが、足下についての当てはまりは良く、将来シミュレーションを行っていく上では信頼性を有していると考えられる。民間固定資本形成については、全期間を通じて概ね良好な当てはまりである。

図 7-1-2 実質域内総生産

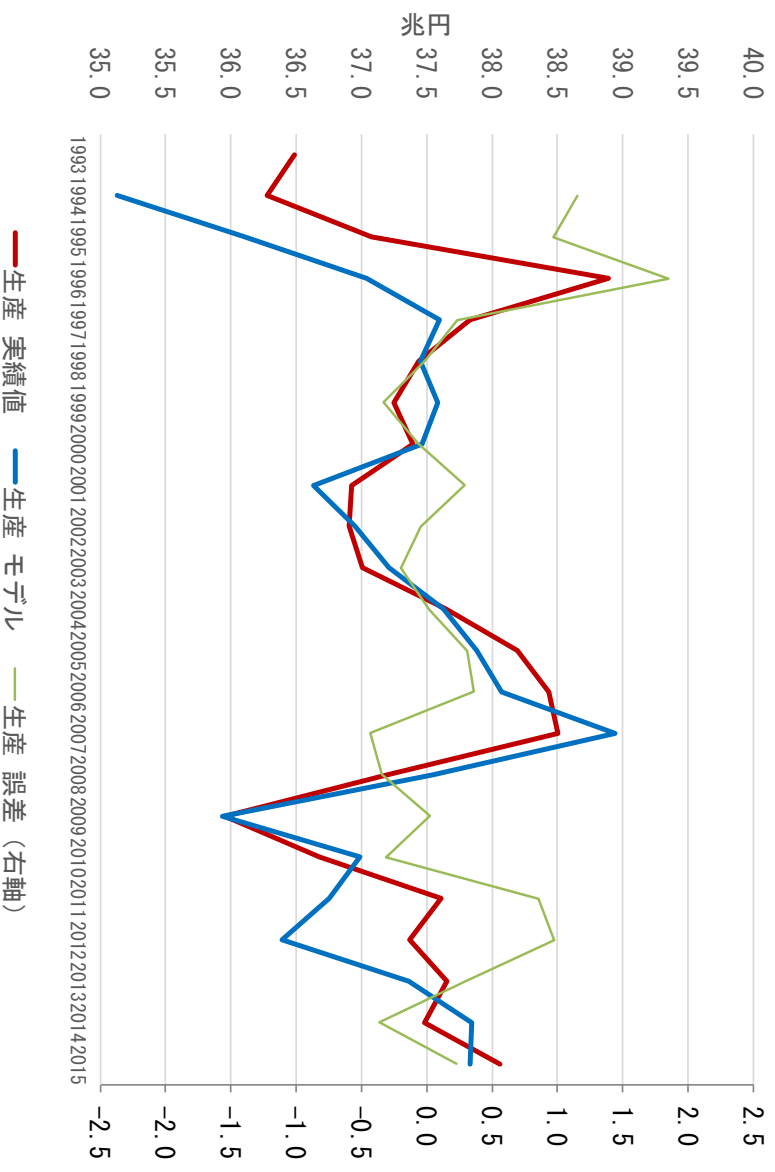
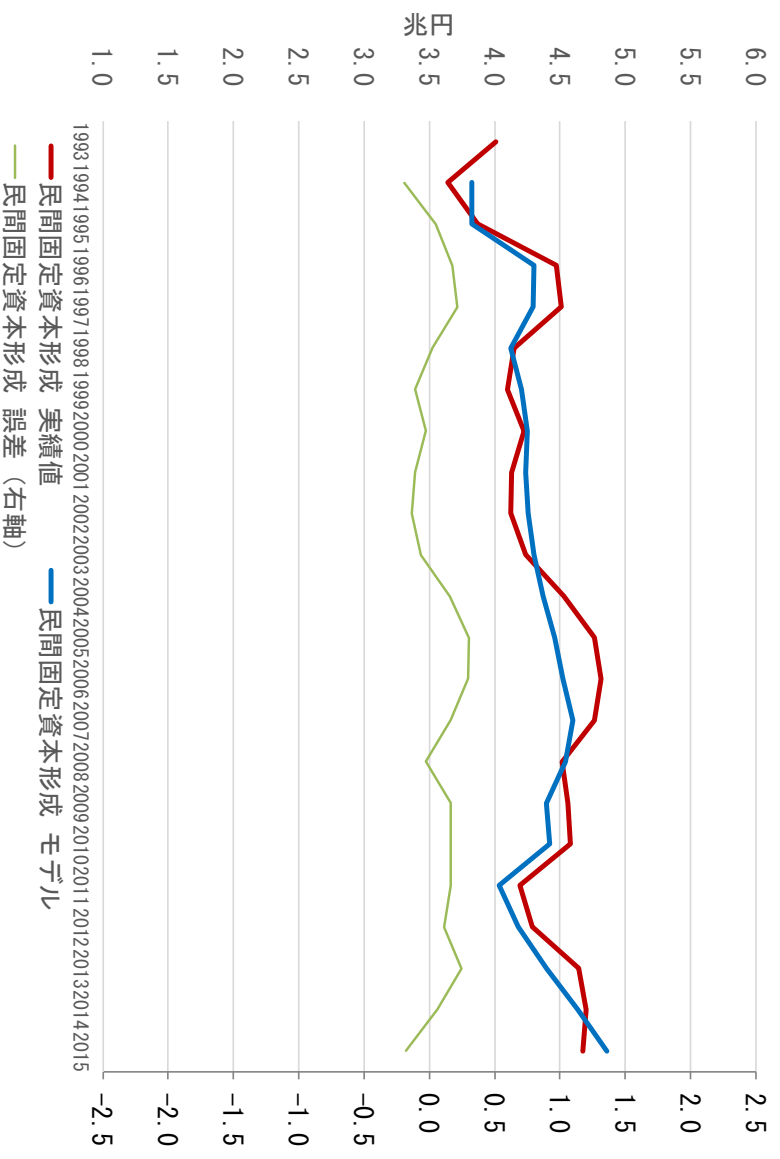


図 7-1-3 民間固定資本形成



## 7. 2 社会資本の経済効果

### (1) 社会資本の経済効果

本章冒頭でも議論したように、大阪が低迷し、東京との差が拡大した一つの要因が、社会資本の差である。量の差については、図 7-0-4 でみたように、一時期を除いて東京との差が年々拡大してきた。もう一つ考えられる差が質の差である。

東京は、広域事務（都）と基礎自治事務（市町村、特別区）が仕分けられている。鉄道や都市高速道路など広域に資する社会資本整備については、都が一元的に実施し、生活道路など地域生活に密着した社会資本整備については、基礎自治体が必要性を判断しながら、実施することができている。

一方、これまでの大阪では、広域的な社会資本整備を大阪府と大阪市それぞれが実施してきたがゆえに、効果的に行われていない可能性がある。また、地域に密着した社会資本整備に関しては、大阪市が基礎自治体として大きすぎるがゆえに、効果的に行われていない可能性がある。

そこで本節では、大阪府域と東京都域の社会資本の経済効果を測定し、その差を定量的に評価する。具体的には、生産関数を推定し、限界生産力を比較する。

### (2) モデル

ここでは一般的なコブ・ダグラス型の生産関数を(7-2-1)式のとおり仮定する。ここで  $Y$  は実質域内総生産、 $A$  は全要素生産性、 $KG$  は社会資本ストック、 $KP$  は民間資本ストック、 $L$  は労働力である。ここでは、民間資本ストックと労働力とで一次同次が成り立つと仮定する。このとき、社会資本整備の効果は、生産を社会資本で偏微分した係数で評価することができ、これは社会資本の限界生産力と呼ばれる。限界生産力は、1 円の世界資本の蓄積が 1 期間で産み出す生産量を示している。(7-2-1)式を社会資本で偏微分すれば(7-2-2)式が得られる。比較するために民間資本の限界生産力を考えれば、同様に偏微分を行うことで(7-2-3)式が得られる。

$$Y_t = AKP_{t-1}^{\beta_1} KG_{t-1}^{\beta_2} L_t^{1-\beta_1} \quad (7-2-1)$$

$$\frac{\partial Y_t}{\partial KG_{t-1}} = \beta_2 \frac{Y_t}{KG_{t-1}} \quad (7-2-2)$$

$$\frac{\partial Y_t}{\partial K P_{t-1}} = \beta_1 \frac{Y_t}{K P_{t-1}} \quad (7-2-3)$$

ここで、生産、労働力及び民間資本ストック、社会資本ストックのデータが得られれば、 $\beta_1$ 、 $\beta_2$ を推定することで、限界生産力を計測することができる。大阪府域については、1節ですでに得られている。そこで、東京都域についても同様に推定する。

### (3) データ

利用したデータの出所及び加工方法は表 7-2-1 の通りである。東京都については原則的に、平成 23 年基準の都民経済計算のデータを用い、平成 23 年基準で公表されていない過去の計数は、以前の基準のものを用いて伸び率で遡及した。都民経済計算の実質計数は平成 23 暦年価格となっているため、大阪府データと統一するために平成 22 年暦年価格に修正した。民間資本ストック及び社会資本ストックは、それぞれ内閣府の公表データが平成 12 年暦年価格、平成 23 年暦年価格であるため、民間固定資本形成のデフレーター、公的固定資本形成のデフレーターで平成 22 年暦年価格に修正した。内閣府から公表されていない下の資本ストックのデータについては、直近の減耗率から 5% で延長している。減耗率の詳細については、補論 A7.0 を参照されたい。

表 7-2-1 データの出所及び加工方法 (東京都)

系列	出所	加工
実質域内総生産	YR 都民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
稼働率	IIP 経済産業省	
民間資本ストック	KPR 内閣府	PFP で H22 暦年価格に変更
社会資本ストック	KGR 内閣府	PF6 で H22 暦年価格に変更
就業者数	L 都民経済計算・県民経済計算	伸び率で遡及延長
公的固定資本形成デフレーター	PF6 都民経済計算	伸び率で遡及延長

### (4) 推定結果

推定式は(7-2-4)式の通りである。推定結果は、表 7-2-2 の通りである。大阪府域、東京都域の何れの結果も、過去の先行研究と比べても大差がない結果が得られている。大阪府域については、2007 年を境に構造が大きく変化しているので係数ダミーを用いていることにしたため、2007 年度以前と 2008 年度以降とで係数が異なる。

$$\log\left(\frac{Y_t}{L_t}\right) = \beta_0 + \beta_1 \log\left(\frac{IP_t * KP_{t-1}}{L_t}\right) + \beta_2 \log(KG_{t-1}) + u_t \quad (7-2-4)$$

表 7-2-2 推定結果

説明変数	大阪		東京	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
C	$\beta_0$	-4.890 (2.254) **	-4.731 (1.487) ***	
LOG(IP*KP/L)	$\beta_1$	0.208 (0.086) **	0.357 (0.055) ***	
LOG(KG)	$\beta_2$	0.308 (0.164) *	0.249 (0.098) **	
DM0818*LOG(IP*KP/L)	$\beta_1'$	0.241 (0.111) **		
DM0818*LOG(KG)	$\beta_2'$	-0.106 (0.049) **		
DM0910	$\beta_3$		-0.034 (0.015) **	
DM14	$\beta_4$		-0.038 (0.019) *	
観測数		19	19	
adjR <sup>2</sup>		0.906	0.903	
D. W. Stat		1.583	1.402	

注 1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準 1%, 5%, 10% で有意であることを示している。

注 2) 推定期間は、いずれも 1997 年度から 2015 年度である。

### (5) 限界生産力

得られた結果から、限界生産力を計測する。大阪府については、2008 年度以降については係数  $\beta_1$  によって係数が変化している。すなわち、社会資本の係数は、 $\beta_2 + \beta_2'$  (=0.308-0.106=0.202) となる。これを(7-2-2)式に代入することで、大阪府の社会資本の限界生産力を求めることができる。同様に東京都については、 $\beta_2$  (=0.249) を(7-2-2)式に代入することで求めることができる。表 7-2-3 の通りである。なお、推移については、補論 A7.2 を参照されたい。これをみると、大阪の社会資本の限界生産力は、東京の約半分であり 20% ポイントも小さくなっていることがわかる。この結果の傾向は、例えば宮川・川崎・枝村 (2013) とも概ね一致している。この要因については、財政力の相違や国の政策など様々な理由が考えられるが、先に述べたとおり、社会資本整備を大阪府と大阪市の協議が進められたことや大きすぎる基礎自治行政も要因の一つとなって、限界生産力に違いが出てき

たと考えられる。こうしたことが、社会資本の量の差とともに、質の差となって生産に影響を与えたため、大阪と東京との差は拡大し、大阪が長期にわたって低迷することとなったと考えられる。

表 7-2-3 限界生産力 (2011 年度～2015 年度平均)

	限界生産力 (社会資本)	限界生産力 (民間資本)
大阪	0.196	0.167
東京	0.399	0.235

### 7. 3 総合区設置に伴う経済効果

#### (1) 基準ケース (ケース0)

ここでは、構築されたマクロ計量経済モデルに基づいて、総合区設置に伴う経済効果を計測していく。まず、計測の前提となる基準ケースをシミュレーションによって得る。将来シミュレーションを行う期間は、2016年度から2030年度である。基準ケースにおける外生変数の想定は表7-3-1の通りである。

表 7-3-1 基準ケースの想定

外生変数	想定
FGR	1%成長で延長
IIP	足下のデータで延長
IPR	足下のデータで延長
L	0.2%成長で延長
UKPR	0で延長
UKPG	0で延長

外生変数のうち、稼働率、実質金利は2015年度の値をそのまま延長する。就業者数については、2011年度から2015年度までの平均的な伸び率は約0.2%程度であるから、0.2%の伸び率で延長する。公的固定資本形成は、1%の伸び率で増加すると仮定する。後段で示すように基準ケースの実質域内総生産の成長率は1%程度であり、実質域内総生産の成長率と同等の成長率で伸ばしている。民間資本計測上の誤差、社会資本計測上の誤差は、サンプル期間内の統計上の処理であり、シミュレーションを行う期間はゼロである。

基準ケースのシミュレーション結果は、図7-3-1から図7-3-4の通りである。基準ケースでは実質域内総生産は1%程度である。なお、それ以外の変数のシミュレーション結果については、補論A7.3の通りである。

図 7-3-1 域内実質総生産 (基準ケース)

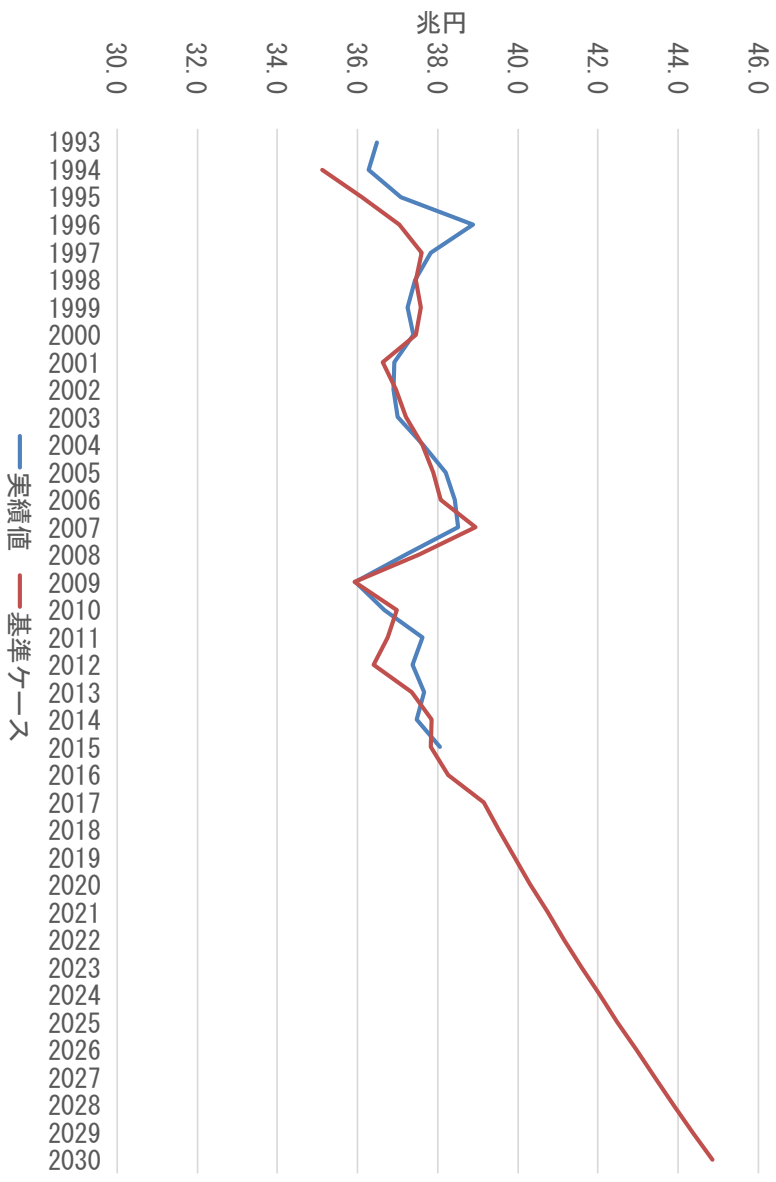


図 7-3-2 民間資本ストック (基準ケース)

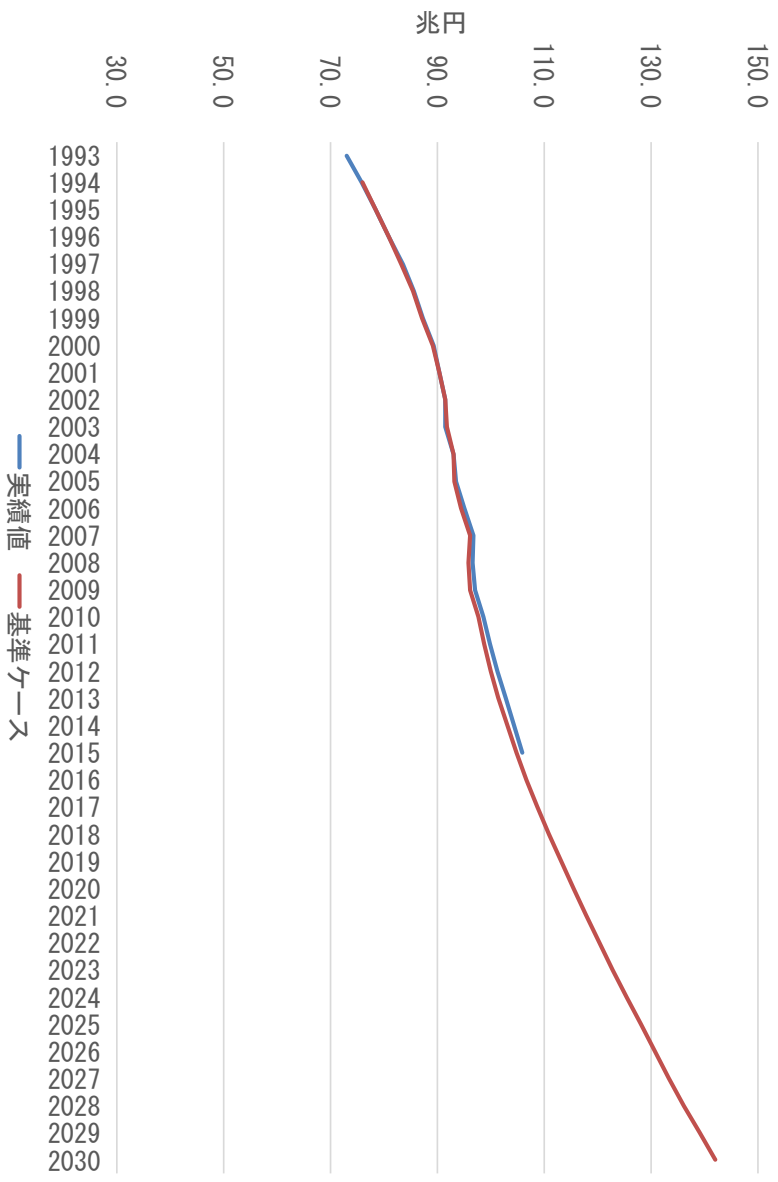




図7-3-3 社会資本ストック (基準ケース)

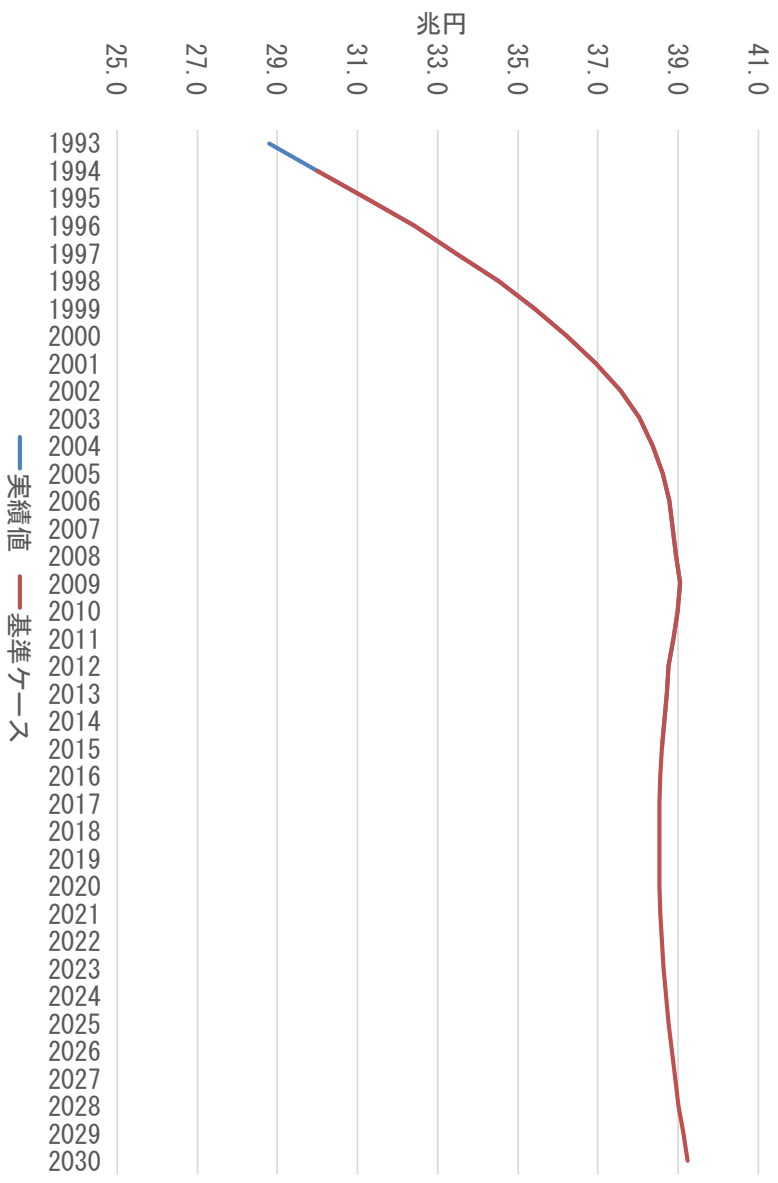
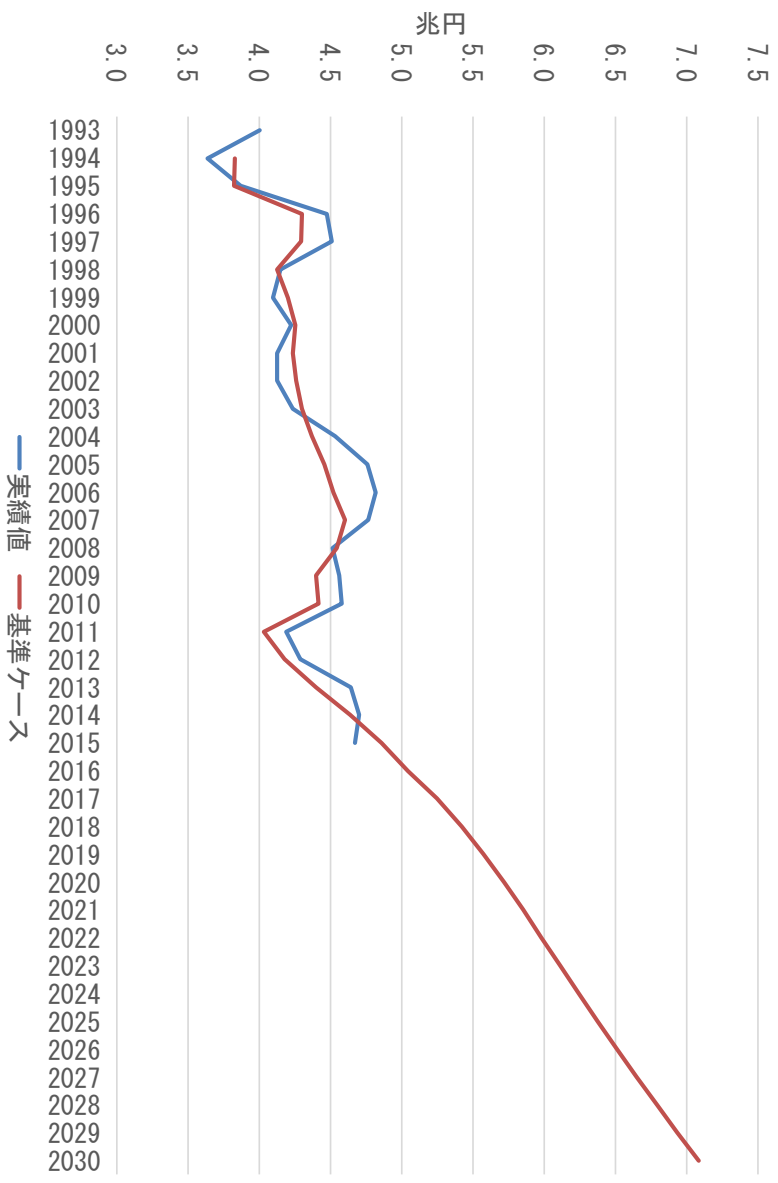


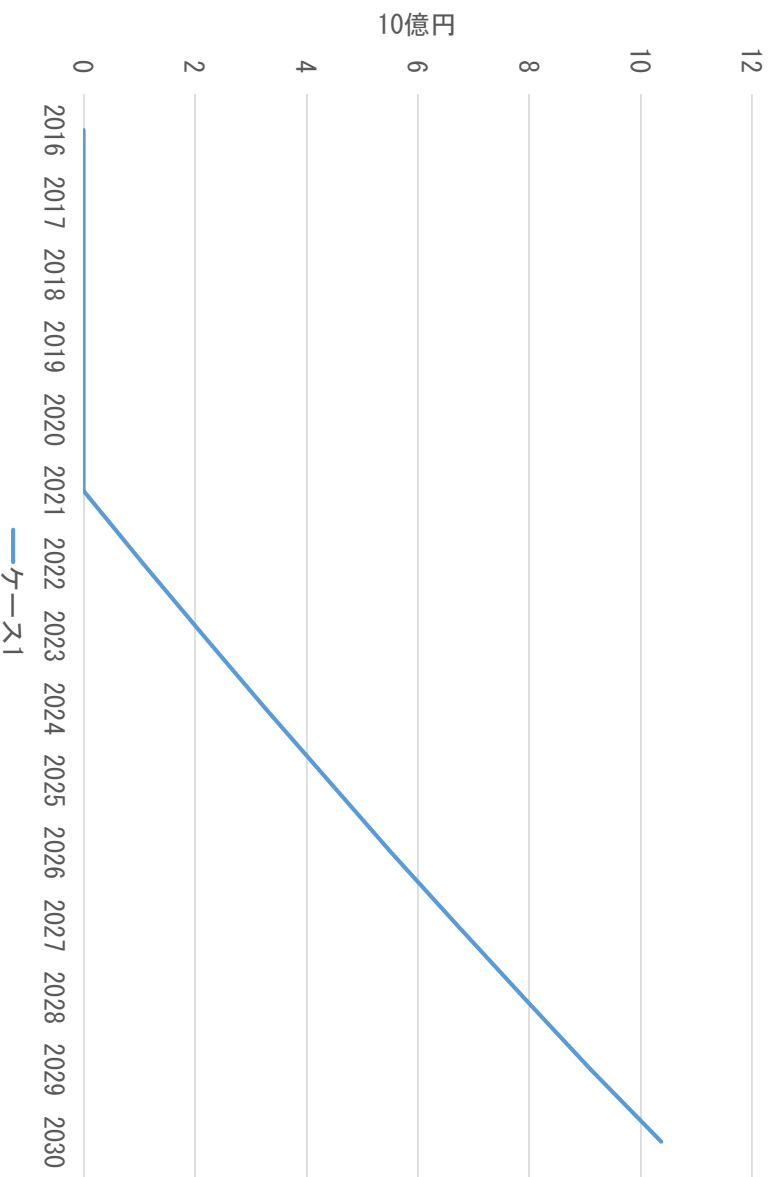
図7-3-4 民間固定資本形成 (基準ケース)



## (2) 財政効率化の生産効果 (ケース1)

次に5章1節で得られた財政効率化効果額の一部が追加的に公的固定資本形成に支出できると仮定したケース (ケース1) のシミュレーションを行う。ここで財政剰余金の全てを他の歳出に振り替えることは現実的ではない。地方財政法第7条において、決算剰余金が生じた場合、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額を積み立て、又は地方債の償還の財源に充てなければならぬと定められているためである。ここで中期モデルにおいては、中長期的な傾向を捉えることが主眼であり、幅をもって評価する必要がある。そのため、シミュレーションにおいても区切りの良い数字でシミュレーションを行うことが適当である。そこで総合区によって得られる、10年間の累計財政効率化効果額約712億円(最大)のうち、10年間累計で500億円が追加的に公的固定資本形成に支出されると仮定する。具体的には、2021年度から毎年度50億円ずつ公的固定資本形成に上乘せさせる。それ以外の外生変数の扱いについては、基準ケースと同様である。

図 7-3-5 実質域内総生産 (基準ケースとの差分)



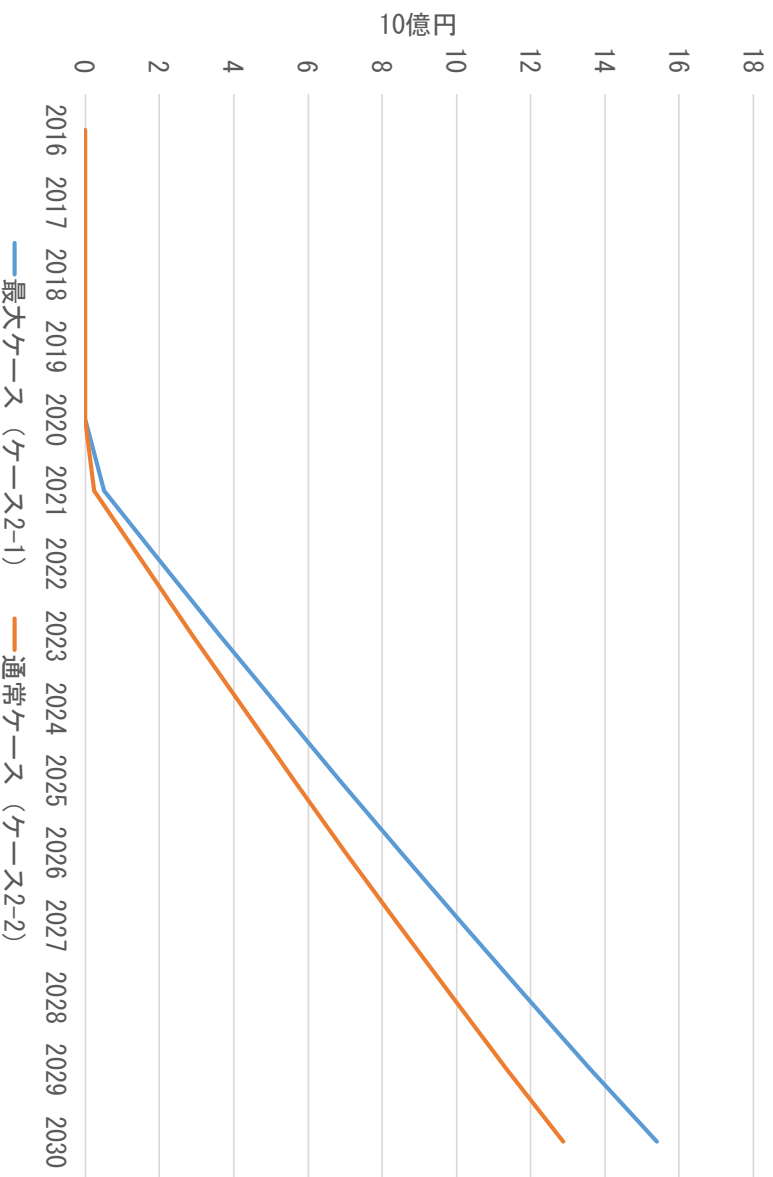
ケース 1 のシミュレーション結果は、図 7-3-5 の通りである。外生変数の効果が小さいため、ほとんど効果は出てこない。基準ケースとの比較で、実質域内総生産は、10 年間の累積 504.6 億円である。なお、それ以外の変数のシミュレーション結果については、補論 A7.3 の通りである。

### (3) 社会資本の生産効果 (ケース 2)

ここで、財政効率化によって得られた追加的な公的固定資本形成は、府市連携によって高い生産効果 (限界生産力) を持つ整備が行われたと仮定したケース (ケース 2) のシミュレーションを行う。前節で議論したように、社会資本の限界生産力は大阪府域が約 20% であるのに対して、東京都域は約 40% の効果を有している。次節で議論するように、広域行政の一元化による新たな社会資本整備は、この差を全て埋める可能性があり得る。一方で、5 章 2 節 3 節で議論したように、広域行政の一元化が行われないときは、必ずしも府市連携が進まない場合が想定される。ここでも中長期モデルの特性から区切りの良い計数を想定し、特別区設置 (及び広域一元化) の場合の 50% 程度が実現できると仮定する。すなわち、効果が最大のケース (ケース 2-1) は、追加的な公的固定資本形成の限界生産力が東京と大阪との差を半分程度埋める 30% となると仮定する。もちろん、東京都は広域行政が一元化されている一方で、首都機能を有していることから限界生産力が大きいとも考えられる。そこで通常のケース (ケース 2-2) は、追加的な公的固定資本形成の限界生産力が東京と大阪との差を 1/4 程度埋める 25% となると仮定する。具体的には、2021 年度から毎年度 50 億円ずつ公的固定資本形成を増加させ、さらに追加的な公的固定資本形成の蓄積に対して限界生産力の差分 (最大ケースで 0.1、通常ケースで 0.05) を掛け合わせたものを、実質域内総生産に対して定数項で積み上げる。それ以外の外生変数の扱いについては、基準ケースと同様である。

ケース 2 のシミュレーション結果は、図 7-3-6 の通りである。ケース 1 と同様に外生変数の効果が小さいため、ほとんど効果は出てこない。基準ケースとの比較で、実質域内総生産の増加額は、ケース 2-1 (最大) で 10 年間累積 778.2 億円、ケース 2-2 (通常) で 10 年間累積 641.5 億円である。なお、それ以外の変数のシミュレーション結果については、補論 A7.3 の通りである。

図 7-3-6 実質域内総生産（基準ケースとの差分）



#### (4) 生産誘発効果

最後に、以上で得られた結果を用いて産業連関分析によって波及効果を計測し、これを評価したい。マクロ計量経済モデルで得られている結果は、生産関数が実質域内総生産すなわち付加価値ベースの計測となっている。一方で、産業連関表で扱われる（粗）生産額は中間投入財の生産も含めた額であり、マクロ計量経済モデルの結果を産業連関分析に受け渡しすることで、付加価値の増加が波及的に増加した中間投入も含めた生産額ベースの効果として計測することができる。

こうした効果を推計するためには、本来であれば、供給型マクロ計量経済モデルと産業連関表との両者が相互に影響を与え合うモデル化が理想である。しかしながら、井田(2005)も指摘するように、そのような成功例は特に地域モデルにおいてほとんど存在しない。そこで本報告では、疑似的な接続として、マクロ計量経済モデルで得られた付加価値額を産業連関表の産業別最終需要額の比率で按分し、それらが新規需要として各産業に振り分けられると考える。その結果、基準ケースとの比較で、実質域内総生産の増加額は、ケース2-1（最大）で10年間累積852.7億円、ケース2-2（通常）で10年間累積702.9億円へ

と増加した。産業連関表によって大阪の経済構造を加味した結果、ワクロ計量経済モデルによる結果より大きくなることが明らかになった。

以上の結果をまとめた結果は表 7-3-2 の通りである。仮定の置き方によって幅をもって評価すれば、総合区設置による経済効果は、553 億円から 853 億円であると考えられる。

表 7-3-2 総合区の経済効果

ケース	想定		経済効果	
	公的固定資本形成	限界生産力	実質域内総生産 (ワクロ計量経済モデル)	含む波及効果 (産業連関分析)
1	1%成長+50億円/年	0.20	504.6億円	552.9億円
2-1	1%成長+50億円/年	0.30	778.2億円	852.7億円
2-2	1%成長+50億円/年	0.25	641.5億円	702.9億円

## 7. 4 特別区設置に伴う経済効果

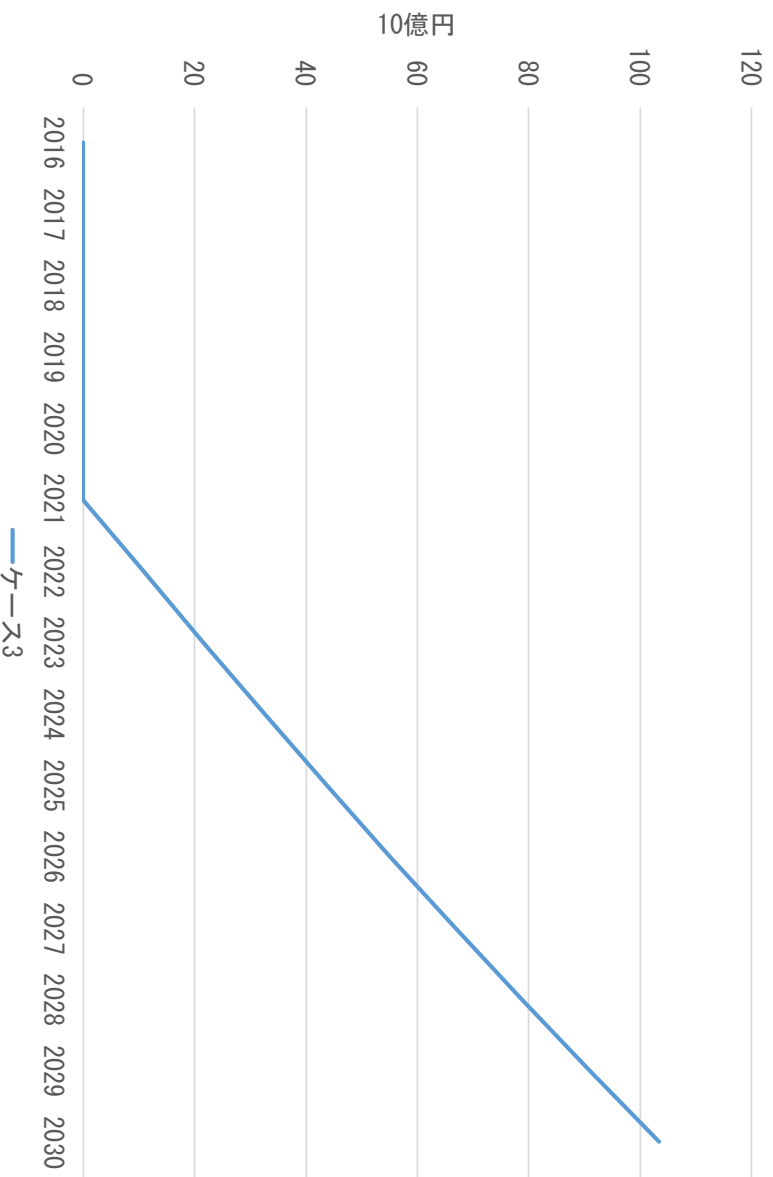
### (1) 基準ケース

ここでは、構築されたマクロ計量経済モデルに基づいて、特別区設置に伴う経済効果を計測していく。総合区の場合と同様に計測の前提となる基準ケースをシミュレーションによって得る。これは前節と同一の想定である。

### (2) 財政効率化の生産効果 (ケース3)

次に6章1節で得られた財政効率化効果額の一部が追加的に公的固定資本形成に支出できると仮定したケース(ケース3)のシミュレーションを行う。前節でも議論したように、財政余剰金の全てを他の歳出に振り替えることは現実的ではない。前節で議論したように、シミュレーションにおいても区切りの良い数字でシミュレーションを行うことが適当である。そこで特別区によって得られる、10年間の累計財政効率化効果額約1兆1409億円超のうち、10年間累計で5000億円が追加的に公的固定資本形成に支出されると仮定する。具体的には、2021年度から毎年度500億円ずつ公的固定資本形成に上乘せさせる。それ以外の外生変数の扱いについては、基準ケースと同様である。

図 7-4-1 実質域内総生産（基準ケースとの差分）



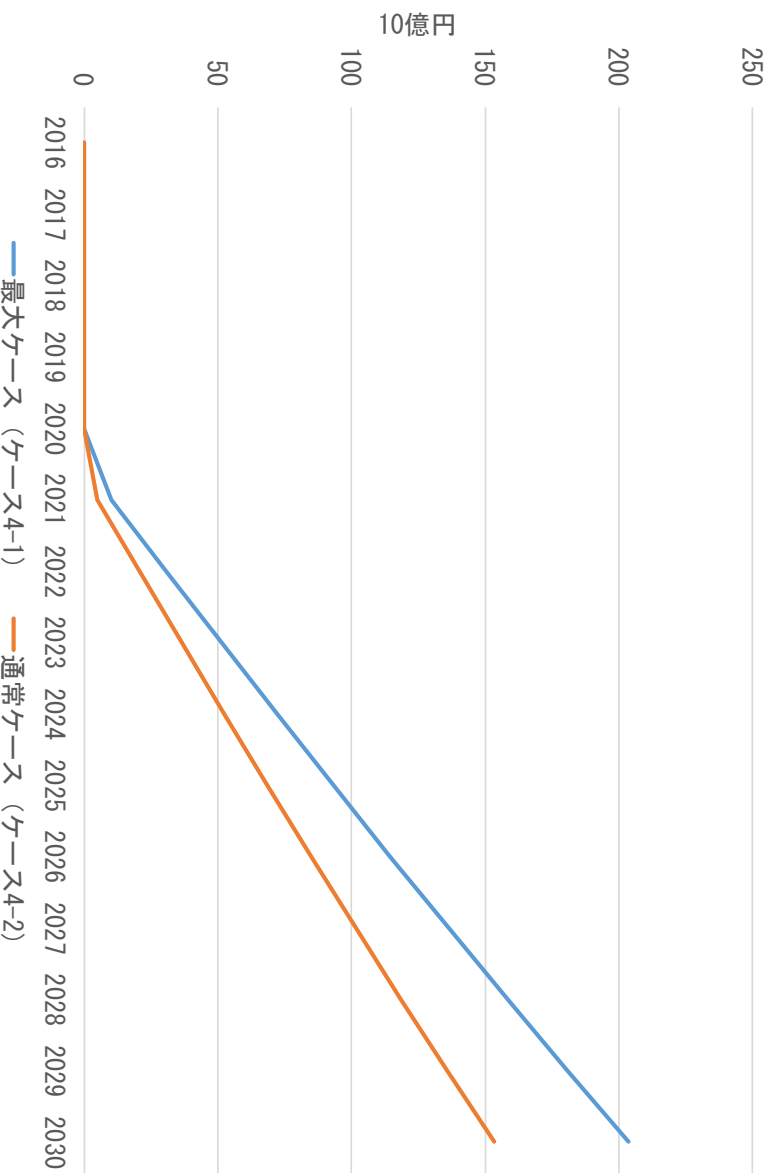
ケース 3 のシミュレーション結果は、図 7-4-1 の通りである。基準ケースとの比較で、実質域内総生産は、10 年間の累積 5033.4 億円である。なお、それ以外の変数のシミュレーション結果については、補論 A7.4 の通りである。

### (3) 社会資本の生産効果（ケース 4）

さらに、財政効率化によって得られた追加的な公的固定資本形成は、広域一元化によって高い生産効果（限界生産力）を持つ整備が行われたと仮定したケース（ケース 4）のシミュレーションを行う。3 節で議論したように、社会資本の限界生産力は大阪府域が約 20% であるのに対して、東京都域は約 40% の効果を有している。広域行政の一元化による新たな社会資本整備は、この差を埋める可能性があり得る。そこで、効果が最大のケース（ケース 4-1）は、追加的な公的固定資本形成の限界生産力が東京と大阪との差を埋める 40% となると仮定し、通常のケース（ケース 4-2）は、追加的な公的固定資本形成の限界生産力が東京と大阪との差を半分程度埋める 30% となると仮定する。具体的には、2021 年度か

ら毎年度 500 億円ずつ公的固定資本形成を増加させ、さらに追加的な公的固定資本形成の蓄積に対して限界生産力の差分（最大ケースで 0.2、通常ケースで 0.1）を掛け合わせたものを、実質域内総生産に対して定数項で積み上げる。それ以外の外生変数の扱いについては、基準ケースと同様である。

図 7-4-2 実質域内総生産（基準ケースとの差分）



ケース 4 のシミュレーション結果は、図 7-4-2 の通りである。基準ケースとの比較で、実質域内総生産は、ケース 4-1（最大）で 10 年間累積 1 兆 505.6 億円、ケース 4-2（通常）で 10 年間累積 7769.4 億円である。なお、それ以外の変数のシミュレーション結果については、補論 A7.4 の通りである。

#### （4）経済効果

ここでも最後に、総合区の場合と同様に以上で得られた結果を用いて産業連関分析によって波及効果を計測し、これを評価したい。本報告では、疑似的な接続として、マクロ計量経済モデルで得られた付加価値額を産業連関表の産業別最終需要額の比率で按分し、そ



れらが新規需要として各産業に振り分けられると考える。その結果、基準ケースとの比較で、実質域内総生産の増加額は、ケース4-1（最大）で10年間累積11,511.3億円、ケース4-2（通常）で10年間累積8,513.2億円へと増加した。産業連関表によって大阪の経済構造を加味した結果、ワクロ計量経済モデルによる結果より大きくなることが明らかになった。

以上の結果をまとめた結果は表7-4-1の通りである。仮定の置き方によって幅をもって評価すれば、特別区設置による経済効果は、5515億円から11,511億円であると考えられる。

表7-4-1 特別区の経済効果

ケース	想定		経済効果	
	公的固定資本形成	限界生産力	実質域内総生産 (ワクロ計量経済モデル)	含む波及効果 (産業連関分析)
3	1%成長+500億円/年	0.20	5033.4億円	5515.3億円
4-1	1%成長+500億円/年	0.40	1兆0505.6億円	1兆1511.3億円
4-2	1%成長+500億円/年	0.30	7769.4億円	8513.2億円

(参考文献)

- ・井田憲計 (1999) 「地域経済モデルの開発と応用—財政部門の開発と応用—」『産開研論集』第11号、pp.1-14、大阪府立産業開発研究所。
- ・井田憲計 (2005) 「大阪府多部門ワクロ計量モデルの試算」『産開研論集』第17号、pp.1-13、大阪府立産業開発研究所。
- ・宮川努・川崎一泰・枝村一磨 (2013) 「社会資本の生産力の再検討」『RIETI Discussion Paper Series』13-J-71、経済産業研究所。
- ・吉田和夫・霧島和孝 (1997) 「供給型モデルによる財政・経済シミュレーション—財政改革、インフレ・デフレのシミュレーション」『フナナシヤルレビュー』43号、pp. 1-52、大蔵省財政金融研究所。

## 8. おわりに

### 8. 1 経済効果のまとめ

本報告書では、総合区設置あるいは特別区設置が与える経済効果について、政策効果分析とマクロ計量経済モデルという2つのアプローチで試算を行い、大都市制度改革による定量的な効果を明らかにした。

政策効果分析では、まず、特別区及び総合区について、基礎自治行政の財政効率化効果を、現行の市町村データや行政区のデータを基に、人口と1人当たりの歳出をベースとする歳出関数を推定し、その値を用いて特別区設置、総合区設置後のそれぞれの理論値を導出したうえ、現在の歳出との差額である歳出削減効果を明らかにした。また、特別区設置による府市の広域機能一元化により、意思決定が迅速化されることにより広域交通インフラなど社会資本整備が進むことの効果額を試算した。さらに、特別区設置による一元化による効果として、大学、病院をモデルに二重行政の解消が生む効果額を算定した。一方、総合区設置の効果については、現行と同様の協議体制の中で連携を図ることとなることから、社会資本整備効果、二重行政解消効果の双方について、特別区設置の効果をもとに一定の仮定を設定して算定を行っており、精度面で差異があることに留意が必要である。

マクロ計量経済モデルでは、大都市制度改革に伴う社会資本整備の変化がどの程度経済効果を有するかについて、生産関数を中心としたマクロ計量経済モデルを構築し、シミュレーションを実施した。その際に特別区、総合区それぞれにおける社会資本整備のストックへの変化を基に、さらに社会資本整備の質的側面における効果(限界生産力の向上)も考慮して試算を行った。以上の検討による定量的な効果は下記のとおりである。

表 8-1-1 政策効果分析 (まとめ)

	総合区	特別区
行政区 (総合区) 及び 基礎自治体 (特別区) の財政効率化効果	3億円 ~ 712億円	1兆1040億円 ~ 1兆1409億円
二重行政解消による 財政効率化効果	4億円 ~ 39億円	39億円 ~ 67億円
府市連携による 社会資本整備 の経済効果	0円 ~ 4218億円	4867億円

注) 政策効果分析による個別の効果は、それぞれ算定手法や対象が異なるため、単純に合計してそれぞれの経済効果とすることは困難である。また、政策効果分析とマクロ計量経済モデルについては、単純に比較できるものではないことに注意が必要である。

表 8-1-2 マクロ計量経済モデル (まとめ)

	総合区	特別区
実質域内総生産 (マクロ計量経済モデル)	505億円 ~ 778億円	5033億円 ~ 1兆0506億円
含む波及効果 (産業連関分析)	553億円 ~ 853億円	5515億円 ~ 1兆1511億円

注) 政策効果分析とマクロ計量経済モデルについては、単純に比較できるものではないことに注意が必要である。

## 8. 2 政策的意味

府市の連携の強化の程度は財政効率化や経済効果に影響を与える。

まず、財政効率化としては、基礎自治行政の財政効率化効果として、総合区は行政区と、特別区は市町村との比較により、それぞれの最適規模を導くことで、総合区では、10年間で3億円から712億円、特別区では1兆1,040億円～1兆1,409億円の効果が生じるとの結果を得た。(以下の数字も10年のもの) 加えて、二重行政の解消については、大学と病院をモデルに算定し、府市協議の実績から総合区では4億円から39億円、広域機能の一元化された特別区では、39億円～67億円の効果が生じるとの結論を得た。

次に、政策効果分析による経済効果で言うと、意思決定の迅速化による社会資本整備の進展の効果として、交通インフラをモデルにした場合、総合区であれば、都道府県指定都市調整会議による協議の実現性、期間をこれまでの府市協議の実績から導くことで、ゼロから4,218億円の効果。特別区であれば、広域機能が一元化され、協議の必要がなくなることで、速やかな意思決定のもと迅速に社会資本整備が進むとして、4,867億円の効果が生じるとの結論を得た。広域機能の一元化が制度的に担保されるかによって効果が生じたものと考える。加えて、マクロ経済計量モデルにおいても、総合区、特別区それぞれの効率化によって生み出される財政資金をもとに、それぞれの限界生産力を加味することで、総合区で最大853億円、特別区で最大約1兆1,511億円の効果との結論となった。

一方で、理論的には、制度のリフォームとデザインには制度改革に伴うコストが異なることには注意を払う必要がある。本報告では、そうした側面の検討は行っていないが、その点を考慮したとしても、大都市制度の議論を深めていくことには大きな意義があるものと考える。

さらに、制度改革により生み出される財政資金を効率的な公共投資・社会資本蓄積に投じることにより大都市としての機能向上を図ることができれば、本報告で示した経済効果に加えて、現在に至るまでに東京が実現した民間資本へのグライビテイ効果(引付効果)がより大きく発生する可能性が期待できる。このような効果は本報告で示した財政効果や経済効果が大きいほどより強いものとなることを付記しておく。

以上、今回の調査からは、大都市制度の選択が経済効果に結びつくものであること、また、選択の内容によってその効果に差異が生じることとなっている。今回の報告書が今後の大都市制度改革に関する議論に資するものとなれば幸いである。

## 補論

ここでは、本論中に記載しきれなかった図・表や、検討を行ったものの本論での記載は適当でないと判断したものを補論 (Appendix) としてまとめて掲載している。







図 A5-1-3 行政区の財政（その1）

指定都市の区の予算の状況（札幌市～浜松市）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
予算要求先	【管理予算、 区域自治事業】 市民担当部局 【その他】 事業担当部局	【区域自治事業】 財政担当部局 【その他】 事業担当部局	【管理予算、 区域自治事業】 市民担当部局 【その他】 事業担当部局	事業担当部局	【区域執行事業】 市民担当部局 【同執行事業】 事業担当部局	【区域自治事業】 財政担当部局 【管理予算】 市民担当部局 【同執行事業】 事業担当部局	【特別委嘱予算】 財政担当部局 【管内委嘱予算】 事業担当部局	【施設管理、入居、 運営、公庫(債権)】 財政担当部局 【事業、施設】 事業担当部局 【住民、福祉】 市民担当部局	【区域自治事業】 市民担当部局 【同執行事業】 事業担当部局	【管理予算】 財政担当部局 【その他】 事業担当部局
事業名	元新なまちづくり 交流事業	区民協働まち づくり事業	区まちづくり推 進事業	区民ふれあい 事業	個性ある区づく り推進費	①地域課題解決 事業(区域自 治事業) ②地域課題解決 事業(高区連 絡事業)	①区の魅力づく り事業 ②地域活性化 事業交付金	特命ある区づく り予算	区の魅力づくり 事業	地域力向上事 業
平成24年度 予算額 (1区あたり) ～40百万円)	373百万円 (1区あたり)35 ～40百万円)	90百万円 (1区あたり)18百 万円)	1,816百万円 (1区あたり)182百 万円)	38百万円 (1区あたり)5～ 8百万円)	2,245百万円 (1区あたり)125百 万円)	①389百万円 (1区あたり)55 百万円) ②161百万円 (1区あたり)23百 万円)	①17百万円 (1区あたり)5.8 ～4.8百万円) ②66百万円 (1区あたり)18 ～27百万円)	160百万円 (1区あたり)20 百万円)	29百万円 (1区あたり)9.5 百万円)	139百万円 (1区あたり)16 ～32百万円)
配分方法等	区の事業計画 に合わせて配 分	各区が直接財 政担当部局へ 予算要求	上限のある予 算枠内で各区 が要求	各区が作成し た企画案に基 づき配分	①一律18 区一律に配分 する他地域特 性や取組等に 応じて配分	①各区一律55 百万円を配分 ②各区の状況 に応じて予算 配分	各区が管内要 求予算として要 求	各区が20百万 円を上限にす る予算要求	各区が0.5百万 円を上限にす る予算要求	均等割及び人 口規模・面積に 応じて配分

出典：各指定都市に対する状況調査(平成24年6月)の結果をもとに作成

出所) 総務省「指定都市の区の概要」(第30次地方制度調査会第15回専門小委員会)



図 A5-1-4 行政区の財政（その2）

指定都市の区の子算の状況(名古屋市～熊本市)

	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
予算要求先	事業担当部局	【区民部事業】 財政担当部局	財政担当部局	財政担当部局	【区民部事業】 財政担当部局 【その他】 事業担当部局	事業担当部局	事業担当部局	市民担当部局	財政担当部局	事業担当部局
事業名	自主的・主体的 コミュニティ運営	区民提案・共同 型まちづくり支 援事業	地域の特性や 実態に応じて 実施する事業	区民まちづくり 基金活用事業	①区の個性を のばすまちづ くり事業 ②区振興費	区づくり推進事 業	①区の競争力と 活力の向上推 進事業 ②まちづくり推 進費	区行政推進事 業	①魅力づくり事 業等 ②区振興事業	-
区の子算の状況	平成24年度額 160百万円 (1区平均10百 万円)	210百万円 (1区平均19百 万円)	1,530百万円 (1区平均64百 万円)	224百万円 (1区あたり18 ~40百万円)	①261百万円 (1区あたり21 ~36百万円) ②100百万円 (1区あたり10 ~12百万円)	48百万円 (1区あたり7.6 ~20百万円)	①92百万円 (1区平均12百 万円) ②1.7百万円 (1区平均0.2百 万円)	310百万円 (1区あたり40 ~50百万円)	①327百万円 (1区平均47百 万円) ②130百万円 (1区平均19百 万円)	-
区における 自主事業予算					①各区の要求 に応じて配分 ②均等割 ③均等割 85%、人口割 15%で配分	区の実情に応 じて配分(一律 ではない)	各区からの要 求に基づき配 分	大規模区は50 百万円、その他の 区は40百 万円を配分	各区が直接財 政担当部局へ 予算要求	-
配分方法等	8割は均等割、 2割は人口割で 配分	約5割は均等配 分、残り約5割 は人口配分	各区が直接財 政担当部局へ 予算要求	各区が直接財 政担当部局へ 予算要求						

出典:各指定都市に対する状況調査(平成24年6月)の結果をもとに作成

出所) 総務省「指定都市の区の概要」(第30次地方制度調査会第15回専門小委員会)

#### 参考 A5-1 総合区設置による財政効率化額による経済波及効果

5 章 1 節で算定した総合区設置による財政効率化額の一部が追加的に公的固定資本形成に支出できると仮定した場合の波及効果について参考値として算出する。総合区設置による歳出削減効果は、モデル 1 の場合は 0.3 億円、モデル 2 の場合は 71.2 億円となった。この総合区によって得られる財政効率化額のうち、半額が公的固定資本形成に支出されると仮定して波及効果を推計した。これは、地方財政法第 7 条において、決算剰余金が生じた場合、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額を積み立て、又は地方債の償還の財源に充てなければならないと定められていることによる。結果は次の通りである。

モデル 1	モデル 2
0.14 億円	49 億円

ただし、この結果については、第 7 章のマクロ計量経済モデルによる経済効果と内容的に重複するため、ここでは参考として記述するにとどめる。

## A 5. 3 府市連携の経済効果

### 参考 A5-3 観光の経済効果

本調査においては、府市連携の経済効果の一環として、観光の経済効果についても検討を行った。

大阪府と大阪市では、さらなる観光振興やコンベンション誘致を目指すべく、経済界とも連携して2015年4月に公益財団法人大阪観光局を設立している。これは府市連携の効果として考えることができる。

大阪府と大阪市とで取り纏めた「大阪都市魅力創造戦略 2020」によれば、主指標の2020年度の目標として、

- ・ 来阪外国人旅行者数：1300万人（2015年度：716万人）
- ・ 来阪外国人旅行消費額：1兆1900億円（2015年度：5781億円）
- ・ 延べ宿泊数：3600万人（2015年度：3037万人）

が挙げられている。仮にこれらの目標値と2015年の実績値との差が、府市連携の効果だと捉えれば、5章3節で行っている産業連関分析を援用することで経済効果が計測できる。具体的には年間6119億円が、産業連関表37部門表の対個人サービス部門への新規需要額であると考えられる。これを5章3節と同様に(5-10)式により生産誘発額を計算すると、一次波及効果は6916億円、10年間（同額とすると）累計で6兆9161億円となる。

しかしながら、大阪観光局をはじめとする府市連携による観光政策はすでに実現しているものであっても、もちろん府市連携の解消によって上記の効果が失われてしまう可能性を完全に否定することはできないが、本報告で議論してきたような総合区設置の効果あるいは特別区設置の効果として積み上げることが、必ずしも適切とは言えない。（また、消費額総額の増加分ほどの程度、府市連携の施策が寄与したかとも捉え方によって幅がある）そこで、上記については参考計数として記述するにとどめたい。

## A 6. 政策効果分析による特別区の経済効果

### A 6. 1 特別区の財政効率化効果

#### 参考 A6-1 大阪市歳出の仕分け

大阪市歳出の仕分け方法は下記の通りである。第 9 回大都市制度（特別区設置）協議会（平成 30 年 4 月 6 日）で参考資料として示された「特別区/大阪府・事務分担（案）」を利用した。

仕分けの区分は「①一般市事務」「②中核市の事務」「③政令市の事務」「④大都市特有の事務」とし、事務分担案に記載された「事務の種類別」に基づき、法令等で主体が定められている場合はそれに拠り、法令等の定めがなく「任意」と記載されているものは、新たな大都市制度への移行時に当該事務を担う主体が「広域」か「基礎」かで区分することを基本とした。

なお、同資料では、平成 28 年度に実施している 2,832 事務（事務分担案に示された 2,840 事務のうち府の 8 事務を除く）に対して、「事業費」は当初予算一般会計ベースで人件費を除く金額が記載され、「執行体制」は特別会計を含む人員数が記載されている。

今回の大阪市の予算の仕分けは一般会計部分を対象とするものとするため、適宜、公表資料を援用するなどして一定の調整を行った。主な調整の内容は次のとおりである。

- ・執行体制として記載されている特別会計の人員数を削除
- ・執行体制として記載されていない人員数（区の職員、学校園の職員）を追加

※区の職員数は、各事務区分にそれぞれの事業費に応じて按分

※学校園の職員は、高校は④に、幼稚園と小・中学校は①に区分

- ・予算額として記載されていない区長自由経費を①に追加
- ・事務分担案には記載されていない人件費は、一般会計の人件費予算総額を各事務区分の執行体制の人数で按分して算出

以上の結果、大阪市の予算（平成 28 年度当初一般会計）の内訳は表 6-1-3 のとおりとなった。

## 参考 A6-2 特別区設置による財政効率化額による経済波及効果

6 章 1 節で算定した特別区設置による財政効率化額の一部が追加的に公的固定資本形成に支出できると仮定した場合の波及効果について参考値として算出する。特別区設置による歳出削減効果は、モデル 1 の場合は 1,140 億円、モデル 2 の場合は 1,104 億円となった。この特別区によって得られる財政効率化額のうち、半額が公的固定資本形成に支出されると仮定して波及効果を推計した。これは、地方財政法第 7 条において、決算剰余金が生じた場合、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額を積み立て、又は地方債の償還の財源に充てなければならないと定められていることによる。結果は次の通りである。

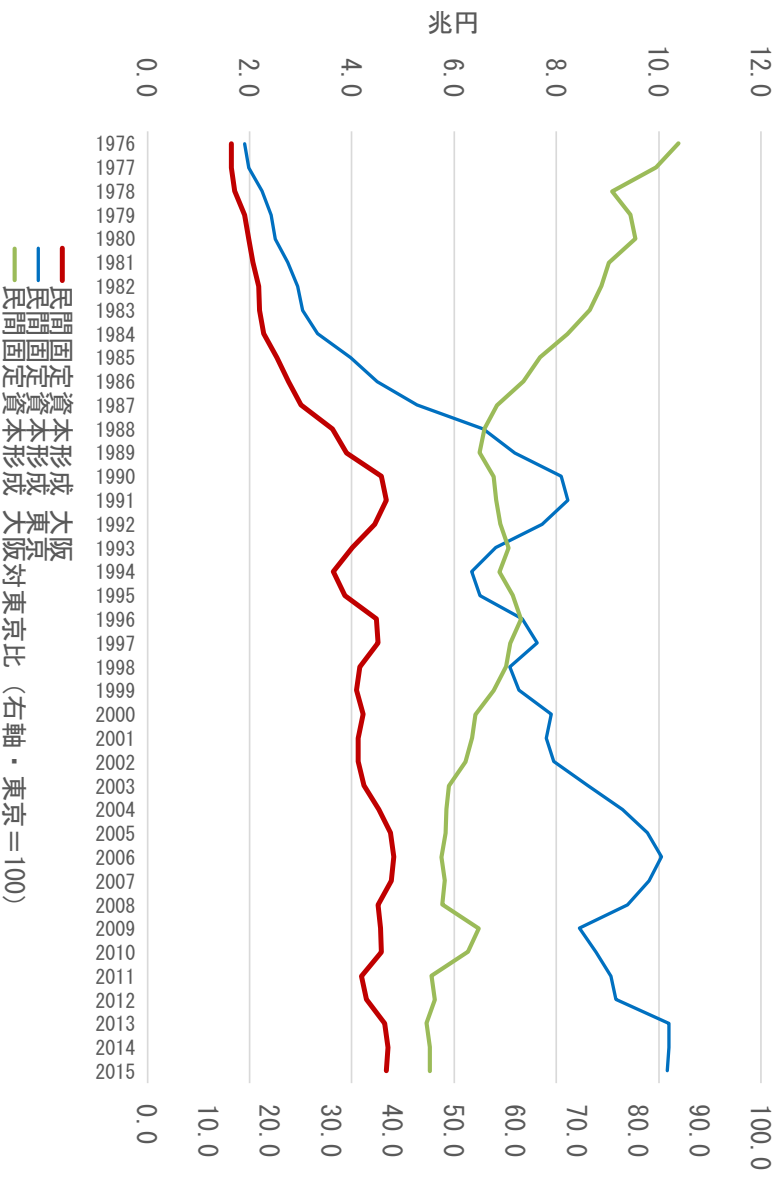
モデル 1	モデル 2
782 億円	757 億円

ただし、この結果については、第 7 章のマクロ計量経済モデルによる経済効果と内容的に重複するため、ここでは参考として記述するにとどめる。

## A7. マクロ計量経済モデルによる経済効果

### A7.0 マクロ計量経済モデルによる経済効果

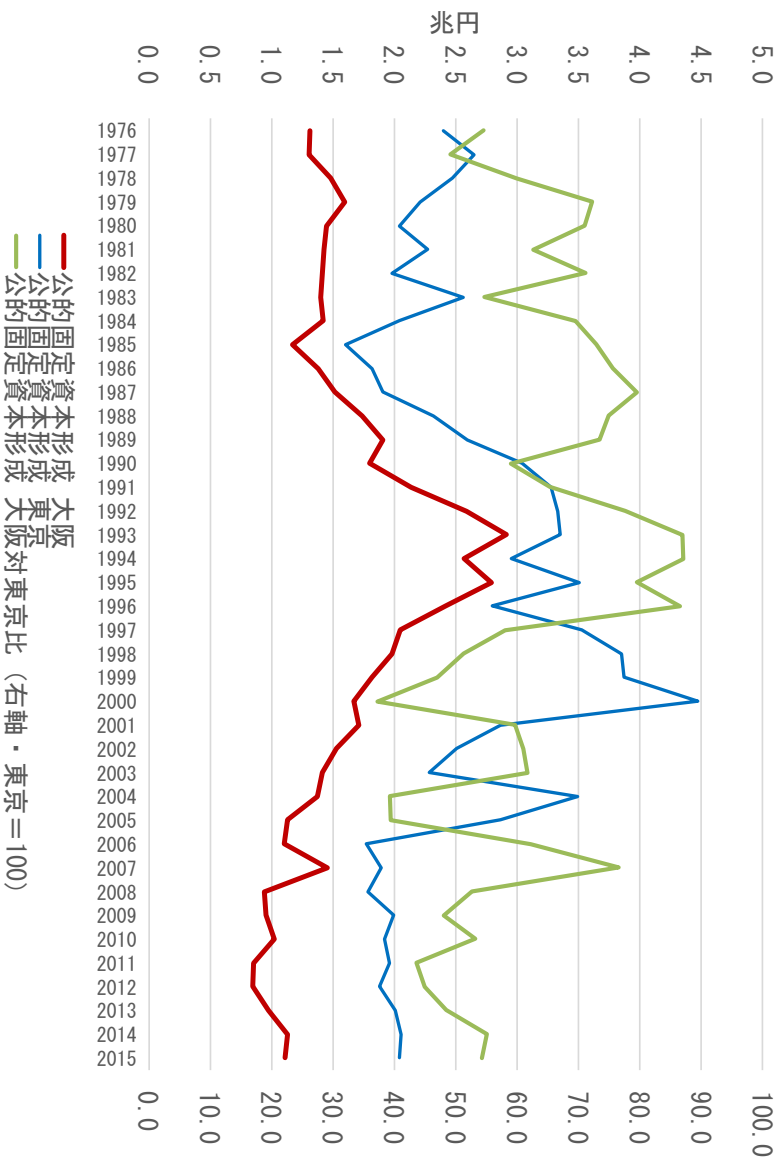
図 A7-0-1 民間固定資本形成



出所) 内閣府『県民経済計算』、大阪府『府民経済計算』、東京都『都民経済計算』から筆者試算。

注) 過去の計数については、伸び率で延長推計。詳細は表 A7-0-1、表 A7-0-2 を参照のこと。

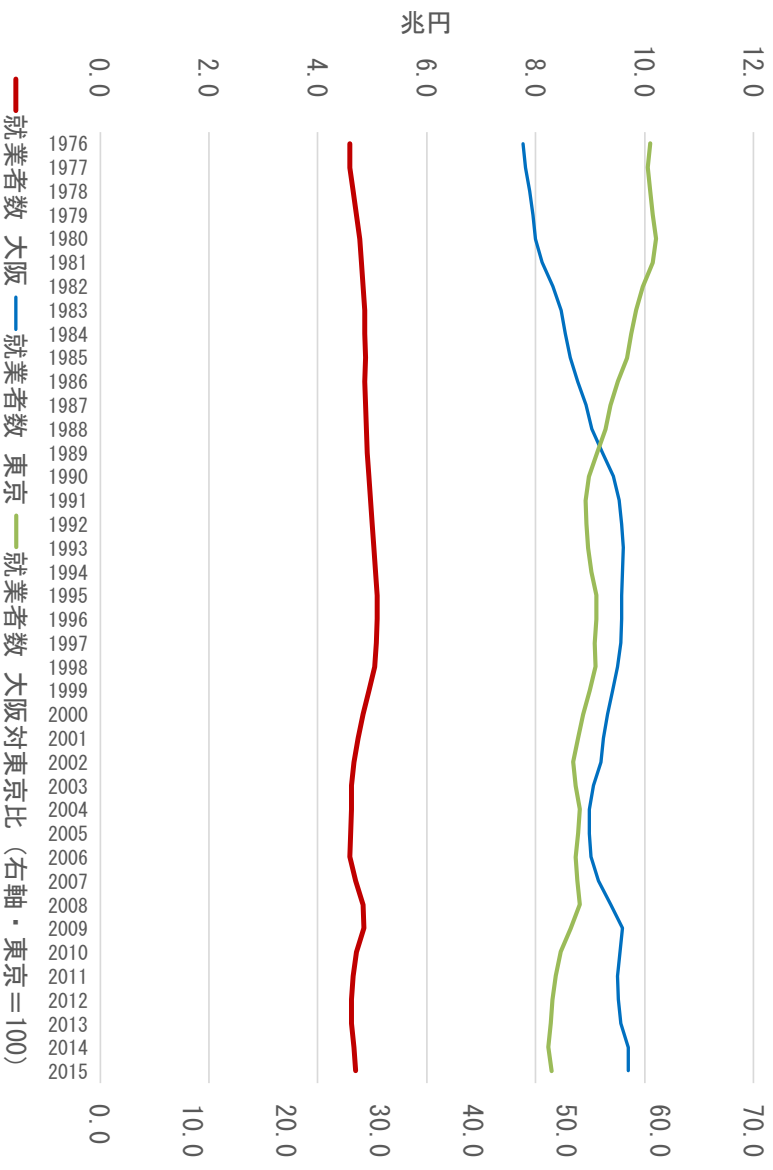
図 A7-0-2 公的固定資本形成



出所) 内閣府『県民経済計算』、大阪府『府民経済計算』、東京都『都民経済計算』から筆者試算。

注) 過去の計数については、伸び率で延長推計。詳細は表 A7-0-1、表 A7-0-2 を参照のこと。

図 A7-0-3 就業者数



出所) 内閣府『都道府県別民間資本ストック』、大阪府『府民経済計算』、東京都『都民経済計算』から筆者試算。

注) 過去の計数については、伸び率で延長推計。詳細は表 A7-0-1、表 A7-0-2 を参照のこと。



表 A7-0-1 大阪府統計

系列名 価格 単位 出所	域内総生産		民間固定資本形成		公的固定資本形成		民間資本ストック		社会資本ストック		人口	
	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年価格委員 100万円	H22曆年=100 府民県民計算 県民経済計算 伸び率で延長	就業者数 人 府民県民計算 県民経済計算 伸び率で延長	人口 人 人口統計
推及推計方法	実質伸び率で延長	実質伸び率で延長	実質伸び率で延長	実質伸び率で延長	実質伸び率で延長	民間資本ストック	社会資本ストック 推計	人口統計				
1976	20686467	16429891	1301016	263981821	14010627	4583761	8330316					
1977	21760748	1649980	1302828	28392566	14829089	4589315	8373467					
1978	22545983	1700048	1482946	29796493	15735591	4644000	8411930					
1979	22607739	1909381	1595815	31536085	16557406	4701287	8445416					
1980	23646872	1990176	1448984	33462058	17318889	4765588	8473446					
1981	24173902	2066606	1495141	35429058	18021545	4805813	8508744					
1982	24943966	2171644	141467	37132333	18683797	4836924	8542551					
1983	25929537	2192829	1402553	38489118	19351540	4867619	8588275					
1984	26949891	2278937	142120	40409768	19999589	4883358	8623229					
1985	26697614	2358357	1170841	49212759	20877948	4873020	8665085					
1986	27345834	2797413	1376899	47881950	21399180	4860811	8703081					
1987	279425341	3001655	1918502	50128247	22213421	4877893	8736898					
1988	31954167	3615172	1738829	53263953	23023962	4893368	8741912					
1989	32296172	3888361	1906022	57167360	23989256	4913356	8744008					
1990	35240996	4570504	1797904	61814047	24971057	4936201	8734516					
1991	36839427	4667655	2139526	66364868	26062525	4963671	8749868					
1992	37327729	4444994	2588954	70200707	27366511	4992981	8760732					
1993	3644789	4005835	2913095	73000985	28798145	5023659	8761742					
1994	36279139	3638375	2569635	75847476	29989516	5056917	8758835					
1995	37076990	3871008	2789471	78412457	31213256	5092520	8797288					
1996	38887960	4473287	242362	81003651	32423556	5095479	8806777					
1997	37828340	4507130	2050705	83592071	33473341	5068102	8807707					
1998	37455895	4148988	1917993	85642313	34526481	5042750	8813095					
1999	37246297	4095751	1817544	87323839	35399892	505479	8813095					
2000	37395813	4223901	1667295	89275791	36218206	4824638	8812549					
2001	3692640	4123187	1798409	90403959	36943951	4720961	8820648					
2002	38602787	4123187	1532012	91416531	37549279	4686844	8820732					
2003	37003869	4234382	1410799	91394939	38028941	4615902	8823897					
2004	37649940	4530489	1371812	93026520	38372851	4615474	8823039					
2005	38195041	4530489	1331317	93927932	38603068	4605198	8823039					
2006	38435454	4816069	1103756	95034353	38769672	4591796	8817166					
2007	38905990	4764613	1451365	96780189	38888707	4605198	8817000					
2008	37198719	4513302	939547	96558426	39041426	4625244	8806000					
2009	35953685	4562455	957107	97011903	39041426	4839169	8801000					
2010	36678060	4578763	1023378	98680309	38882148	4706635	8855245					
2011	37610624	4191902	885554	99911801	38880794	4641317	8863588					
2012	37658008	4288729	844373	101203176	38764313	4618186	8856595					
2013	37651355	4644241	973234	102811322	38714910	4619931	8854702					
2014	37480083	4699295	1131734	104428277	38645028	4655731	8843160					
2015	38057938	4675099	1110077	105969588	38596054	4665721	8839469					

注 1) 都道府県別社会資本ストックには鉄道、郵便が除かれている。詳細は、内閣府『日本  
の社会資本 2017』を参照のこと。

<http://www5.cao.go.jp/keizai2/ij/docs/pdf/ij2017.pdf>

注 2) 2010 年度以降の民間資本ストックは、減耗率 3%で除却し、民間固定資本形成を足  
し合わせて作成。減耗率は下式から逆算し、2011 年から 2015 年平均から導出。

$$Kp_t = (1 - \delta)Kp_{t-1} + Ip_t$$

$$\Leftrightarrow \delta = (Kp_t - Kp_{t-1} - Ip_t) / Kp_{t-1}$$

ただし、 $Kp_t$ はt期末民間資本ストック、 $Ip_t$ はt期の民間固定資本形成、 $\delta$ は減耗率(民間)  
である。

注 3) 2015 年度の社会資本ストックは、減耗率 3%で除却し、公的固定資本形成を足し合  
わせて作成。減耗率は民間資本ストックと同様に逆算し、2011 年から 2015 年平均から導  
出。



A7. 1 マクロ計量経済モデルとは

表 A7-1-1 マクロ計量経済モデル方程式体系

数式	被説明変数	説明変数	係数	標準誤差	adjR <sup>2</sup>	D. W. Stat	
eq1	log(YR/L)	C	-4.890	(2.254)	**	0.906	1.583
		LOG(IIP*KPR(-1)/L)	0.208	(0.086)	**		
		LOG(KGR(-1))	0.308	(0.164)	*		
		DM0818*LOG(IIP*KPR(-1)/L)	0.241	(0.111)	**		
		DM0818*LOG(KGR(-1))	-0.106	(0.049)	**		
eq2	log(FPR)	C	2.981	(2.249)		0.757	1.790
		LOG(IIPR)	-0.028	(0.013)	**		
		LOG(FPR(-1))	0.647	(0.133)	***		
		LOG(DKR)	0.154	(0.072)	**		
		DM96	0.092	(0.043)	**		
		DM11	-0.095	(0.037)	**		
eq3	log(DLR/L)	C	-0.253	(0.188)		0.773	0.984
		LOG(YR/L)	0.767	(0.091)	***		
		DM9302*@TREND	0.007	(0.001)	***		
eq4	log(DAR)	C	9.688	(2.097)	***	0.923	1.765
		LOG(DAR(-1))	0.614	(0.090)	***		
		LOG(YR/KPR(-1))	5.503	(1.277)	***		
		@TREND	0.072	(0.017)	***		
eq5	log(DKR)	C	-62.140	(13.152)	***	0.675	1.403
		LOG(YR)	4.462	(0.754)	***		
		DM98	-0.253	(0.070)	***		
eq6	KPR	KPR(-1)	0.970				
		FPR	1.000				
		UKPR	1.000				
eq7	KGR	KGR(-1)	0.970				
		FGR	1.000				
		UKGR	1.000				

注1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%、5%、10%で有意であることを示している。

注2) 推定期間は1993年度から2015年度。ただし、eq1は1997年度から2015年度。

図 A7-1-1 雇業者報酬

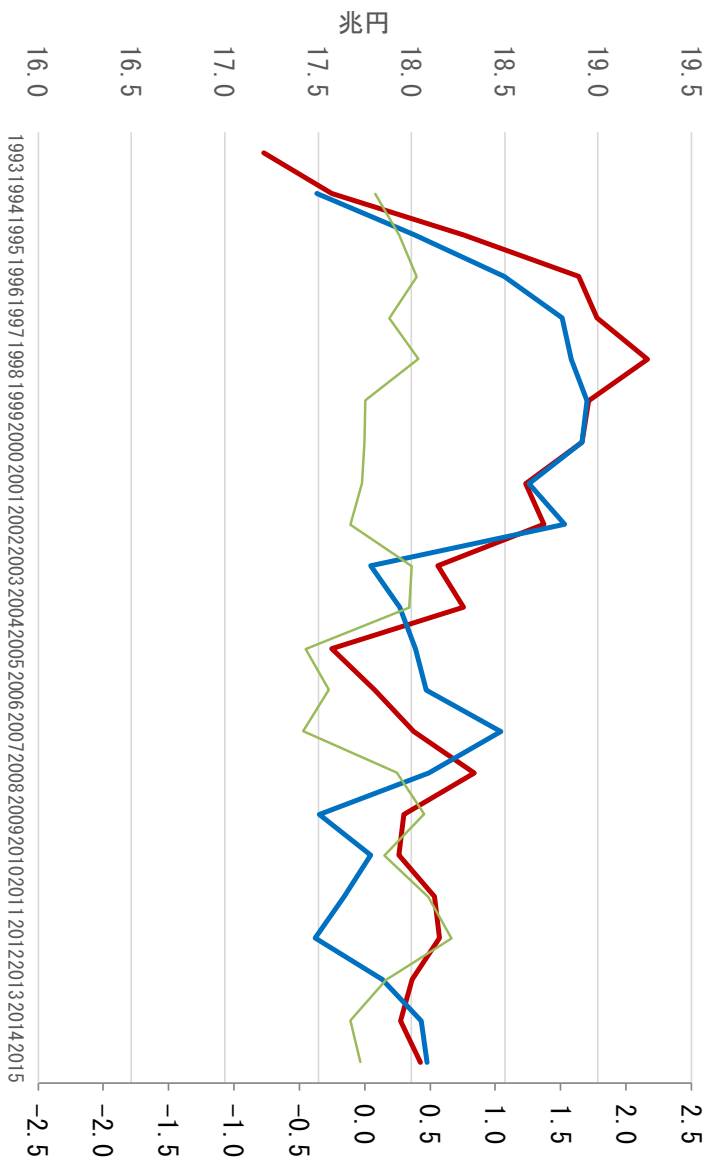


図 A7-1-2 財産所得

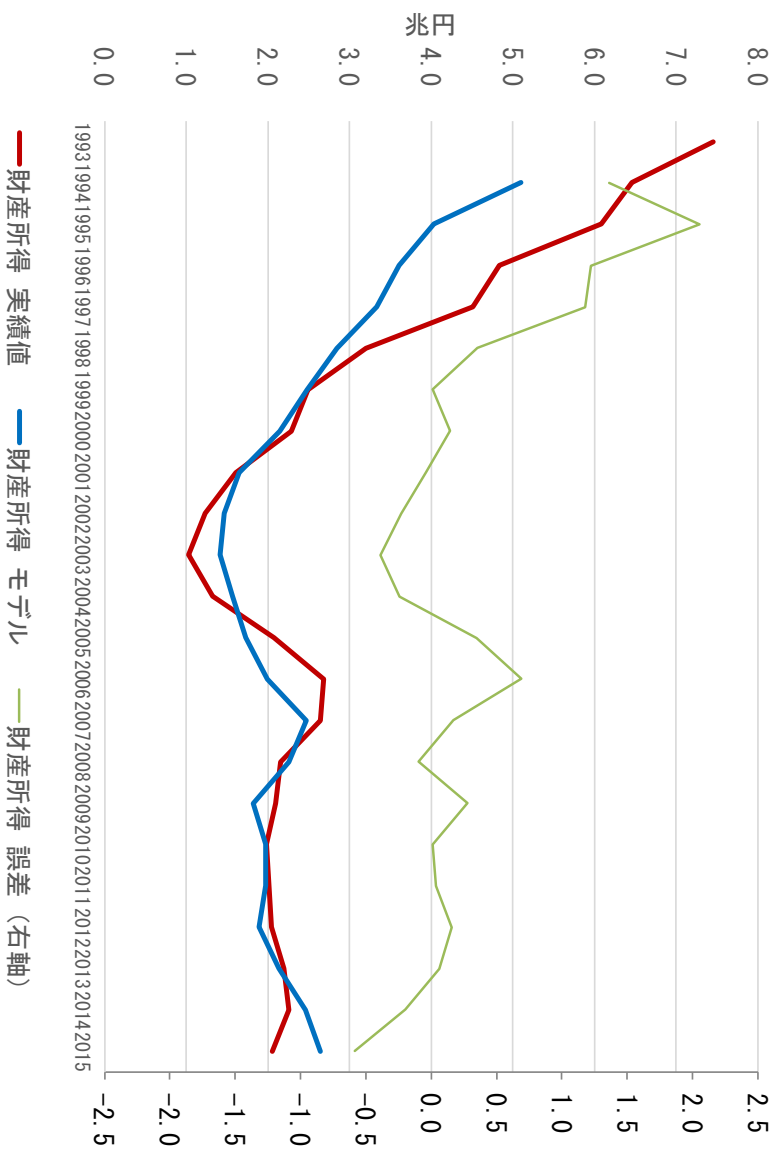


図 A7-1-3 企業所得

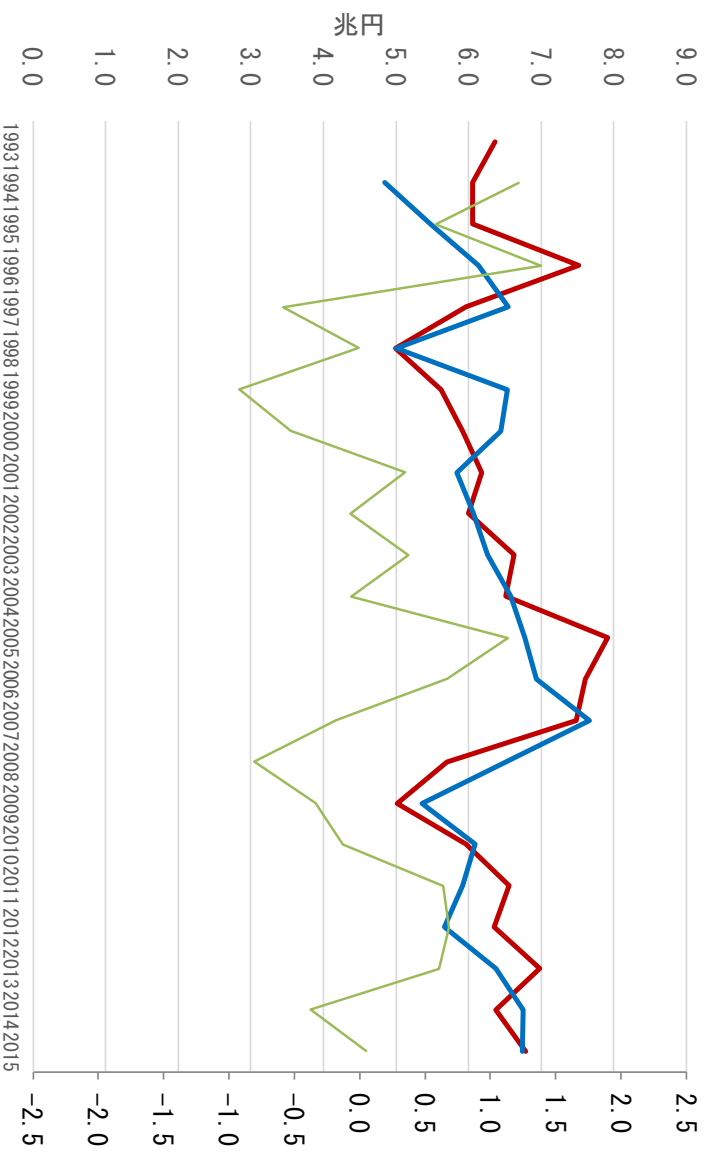


図 A7-1-4 民間資本ストック

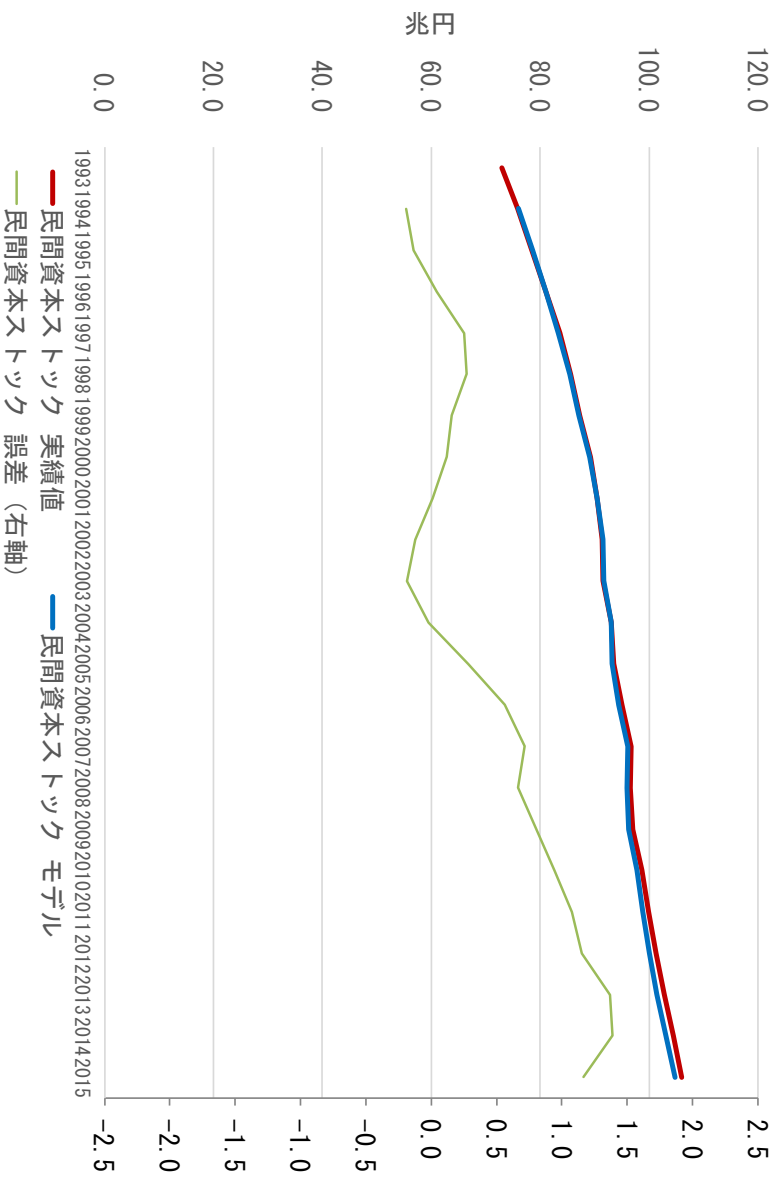
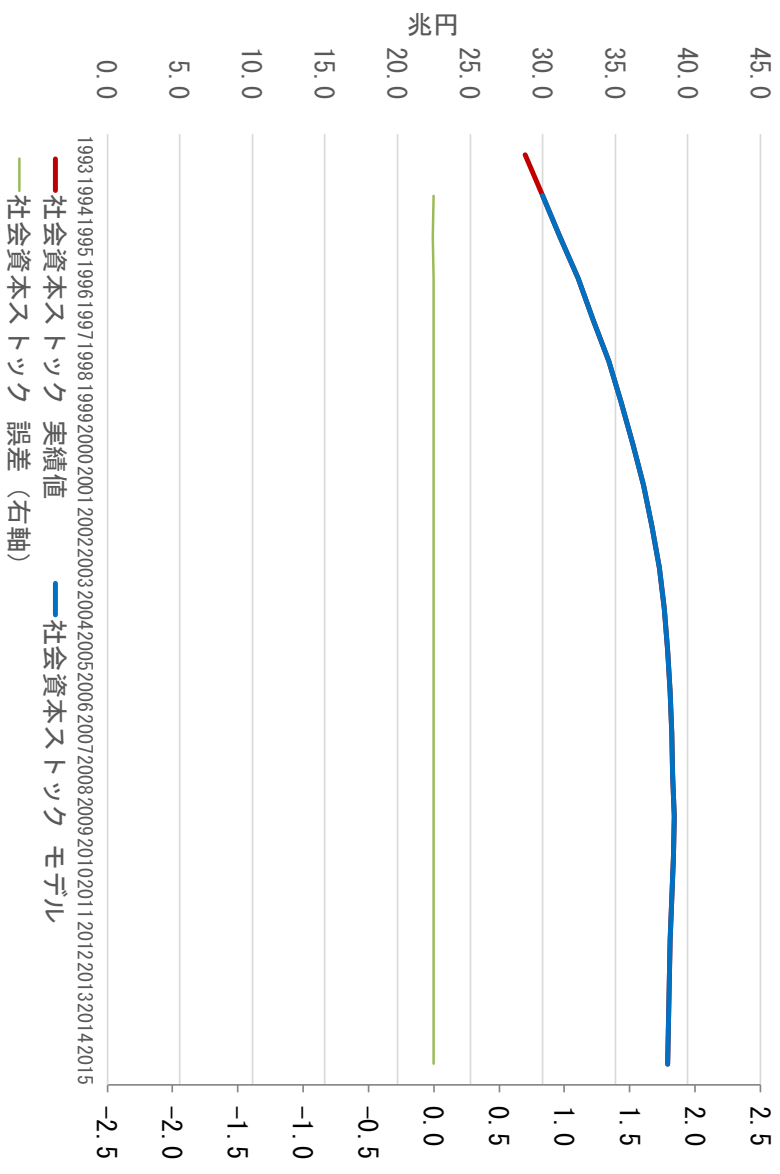
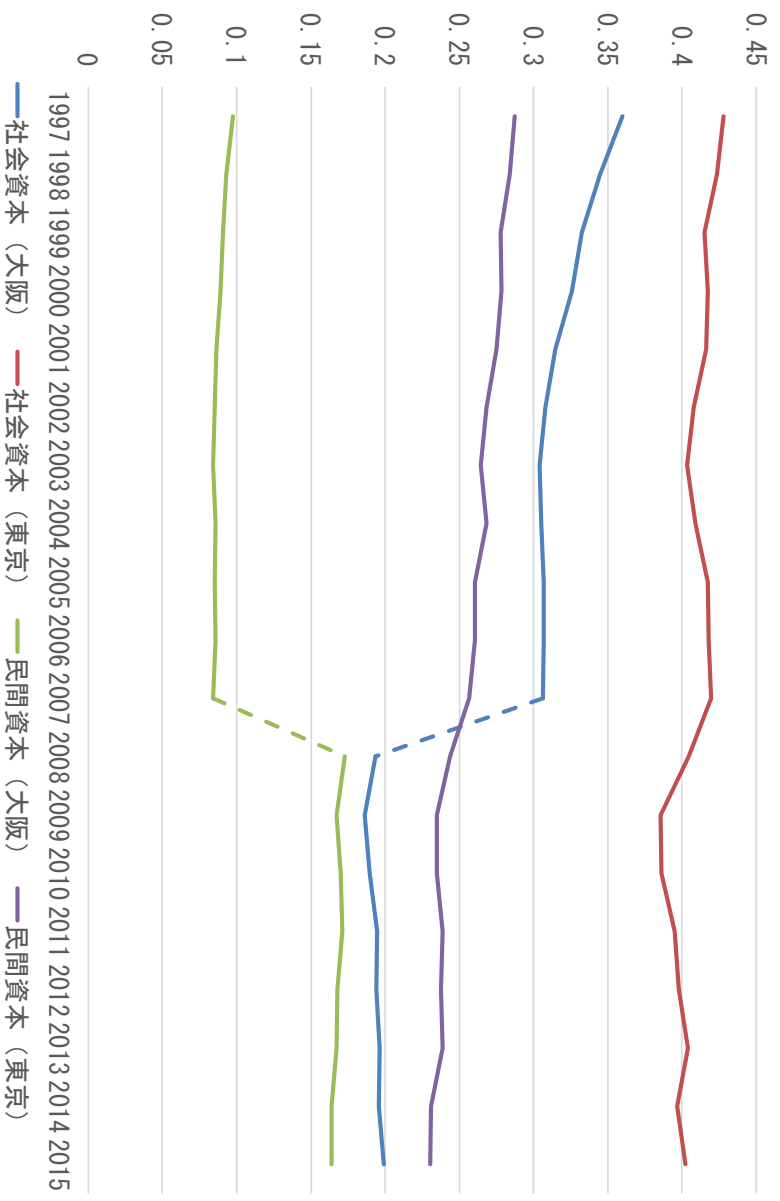


図 A7-1-5 社会資本ストック



## A 7. 2 社会資本の経済効果

図 A7-2-1 限界生産力



注) 大阪は、2007 年度以前と 2008 年度以降で、生産構造が異なると仮定した分析で有意な結果が得られているため、2007 年度と 2008 年度との間で段差がある。

A 7. 3 総合区の経済効果

表A7-3-1 シミュレーション結果（基準ケースその1）

単位	YR	KPR	KGR	FPR	DLR	DAR	DKR	FGR
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
1993								2,913,095
1994	35,127,780	76,036,650	29,989,520	3,827,546	17,495,380	5,094,426	4,838,867	2,569,635
1995	36,107,540	78,549,000	31,213,260	3,824,054	18,016,160	4,032,162	5,470,875	2,789,471
1996	37,038,480	80,963,670	32,423,560	4,300,860	18,495,530	3,611,058	6,129,010	2,423,062
1997	37,594,330	83,339,370	33,473,340	4,293,209	18,808,270	3,332,293	6,550,262	2,050,705
1998	37,452,350	85,371,920	34,526,480	4,123,731	18,855,720	2,847,334	4,998,941	1,977,993
1999	37,580,830	87,169,100	35,399,890	4,203,289	18,942,660	2,479,635	6,539,772	1,817,544
2000	37,462,360	89,154,330	36,218,210	4,251,635	18,914,270	2,145,218	6,448,277	1,667,235
2001	36,634,820	90,394,430	36,943,950	4,235,278	18,631,580	1,647,891	5,836,510	1,708,409
2002	36,951,150	91,541,290	37,549,280	4,258,071	18,819,760	1,463,669	6,064,787	1,532,012
2003	37,207,210	91,735,620	38,028,940	4,298,788	17,783,250	1,417,388	6,254,593	1,410,799
2004	37,630,030	93,048,240	38,372,550	4,371,522	17,937,740	1,570,820	6,578,061	1,371,812
2005	37,884,790	93,247,350	38,603,070	4,458,746	18,021,510	1,725,641	6,779,137	1,131,137
2006	38,074,240	94,469,050	38,769,620	4,522,933	18,077,920	1,995,609	6,931,733	1,103,756
2007	38,938,860	96,068,290	38,868,710	4,601,057	18,480,260	2,469,602	7,662,297	1,451,365
2008	37,543,240	95,897,050	38,936,450	4,542,466	18,092,050	2,255,963	6,510,634	939,547
2009	35,932,530	96,205,450	39,041,430	4,397,518	17,505,100	1,819,496	5,353,537	957,107
2010	36,988,660	97,736,980	39,982,150	4,417,700	17,783,370	1,974,575	6,092,308	1,023,378
2011	36,753,380	98,836,580	38,880,790	4,031,696	17,639,070	1,974,864	5,921,274	855,554
2012	36,392,310	100,050,200	38,764,310	4,178,682	17,485,600	1,890,199	5,666,065	844,373
2013	37,359,930	101,446,500	38,714,910	4,397,798	17,842,860	2,136,200	6,369,973	973,234
2014	37,845,290	103,038,500	38,645,030	4,635,434	18,052,860	2,461,689	6,747,654	1,131,734
2015	37,829,290	104,803,200	38,596,050	4,855,886	18,082,940	2,642,796	6,734,935	1,110,377
2016	38,255,970	106,701,900	38,559,650	5,042,815	18,247,730	2,873,848	7,080,594	1,121,481
2017	39,141,500	108,750,300	38,535,560	5,249,428	18,579,640	3,340,727	7,841,850	1,132,696
2018	39,515,780	110,910,800	38,523,520	5,422,969	18,724,530	3,736,969	8,182,057	1,144,023
2019	39,907,930	113,159,500	38,523,270	5,576,013	18,875,740	4,076,043	8,550,671	1,155,463
2020	40,313,720	115,481,600	38,534,590	5,716,930	19,031,700	4,373,754	8,945,538	1,167,017
2021	40,730,520	117,868,400	38,557,240	5,851,198	19,191,430	4,644,494	9,365,703	1,178,688
2022	41,156,730	120,314,700	38,591,000	5,982,372	19,354,350	4,899,981	9,811,028	1,190,474
2023	41,591,400	122,818,000	38,635,650	6,112,759	19,520,090	5,149,227	10,281,950	1,202,379
2024	42,034,010	125,377,300	38,690,980	6,243,865	19,688,460	5,398,964	10,779,300	1,214,403
2025	42,484,280	127,992,700	38,756,800	6,376,685	19,859,330	5,654,177	11,304,210	1,226,547
2026	42,942,120	130,664,800	38,832,910	6,511,887	20,032,670	5,918,581	11,858,060	1,238,812
2027	43,407,510	133,394,800	38,919,120	6,649,941	20,208,460	6,194,997	12,442,400	1,251,201
2028	43,880,530	136,184,100	39,015,260	6,791,184	20,386,710	6,485,629	13,058,960	1,263,713
2029	44,361,280	139,034,500	39,121,150	6,935,877	20,567,460	6,792,271	13,709,630	1,276,350
2030	44,849,880	141,947,700	39,236,630	7,084,232	20,750,720	7,116,445	14,396,420	1,289,113



表 A7-3-2 シミュレーション結果（基準ケースその2）

単位	L 人	IIP	IPR %	UKPR 100万円	UKGR 100万円
1993	5,023,659	104.90			
1994	5,056,917	107.60	3.10	1,398,146	-514,319
1995	5,092,520	108.10	2.21	969,397	-666,047
1996	5,095,479	111.20	1.65	470,281	-276,364
1997	5,068,102	111.80	1.42	511,400	-28,213
1998	5,042,750	103.70	1.30	409,006	79,347
1999	4,943,622	106.00	1.14	155,045	91,661
2000	4,824,638	108.10	1.09	348,666	213,076
2001	4,732,061	98.80	0.95	-320,549	103,883
2002	4,668,644	103.80	0.88	-399,376	181,635
2003	4,615,902	108.00	0.84	-1,358,225	195,341
2004	4,615,474	111.70	0.76	-306,827	112,666
2005	4,605,198	113.20	0.66	-1,468,189	250,557
2006	4,591,296	116.00	0.70	-503,810	220,889
2007	4,686,636	117.20	0.91	-167,747	-189,191
2008	4,825,244	99.70	0.88	-1,831,659	294,260
2009	4,839,169	90.20	0.71	-1,212,206	315,960
2010	4,706,635	99.10	0.58	0	88,586
2011	4,641,317	97.90	0.49	0	212,557
2012	4,618,186	95.40	0.39	0	205,569
2013	4,619,931	100.00	0.27	0	140,293
2014	4,655,731	100.60	0.19	0	-40,169
2015	4,695,721	98.00	0.12	0	0
2016	4,705,112	98.60	0.12	0	0
2017	4,714,523	101.70	0.12	0	0
2018	4,723,952	101.70	0.12	0	0
2019	4,733,400	101.70	0.12	0	0
2020	4,742,866	101.70	0.12	0	0
2021	4,752,352	101.70	0.12	0	0
2022	4,761,857	101.70	0.12	0	0
2023	4,771,381	101.70	0.12	0	0
2024	4,780,923	101.70	0.12	0	0
2025	4,790,485	101.70	0.12	0	0
2026	4,800,066	101.70	0.12	0	0
2027	4,809,666	101.70	0.12	0	0
2028	4,819,286	101.70	0.12	0	0
2029	4,828,924	101.70	0.12	0	0
2030	4,838,582	101.70	0.12	0	0

図 A7-3-1 雇用者報酬 (基準ケース)

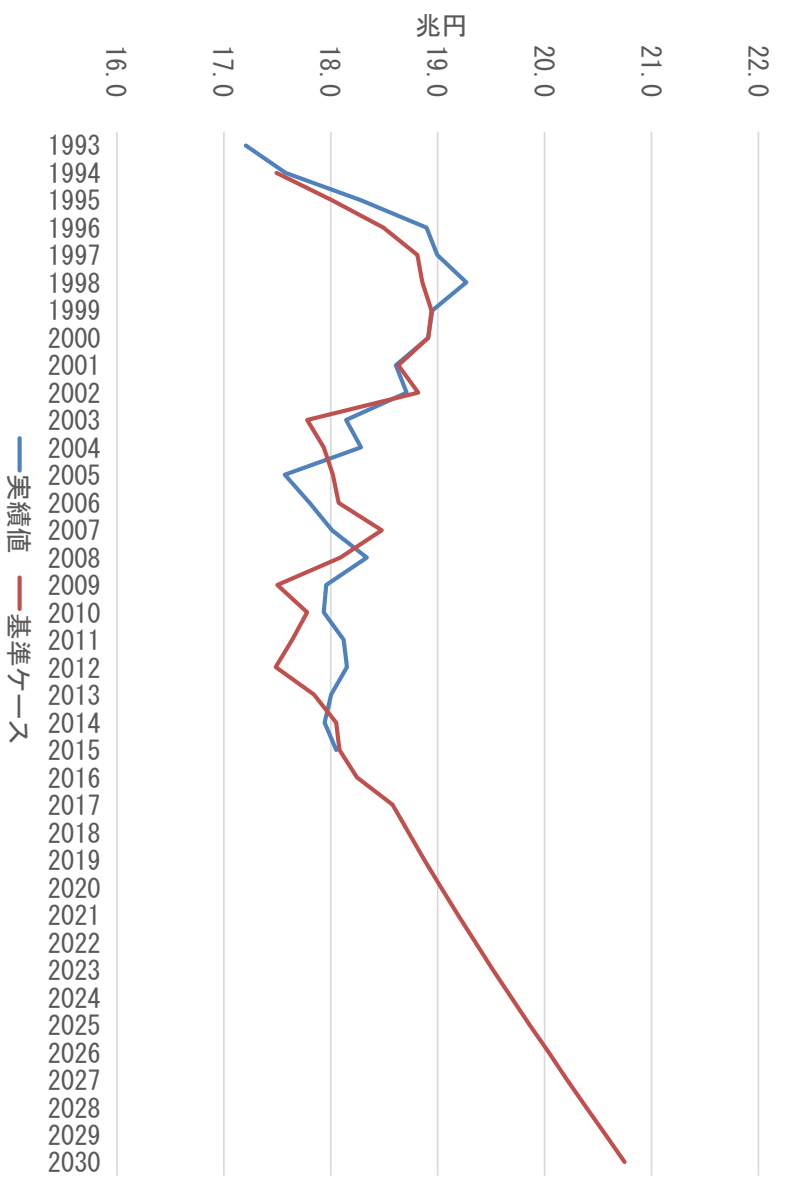


図 A7-3-2 財産所得 (基準ケース)

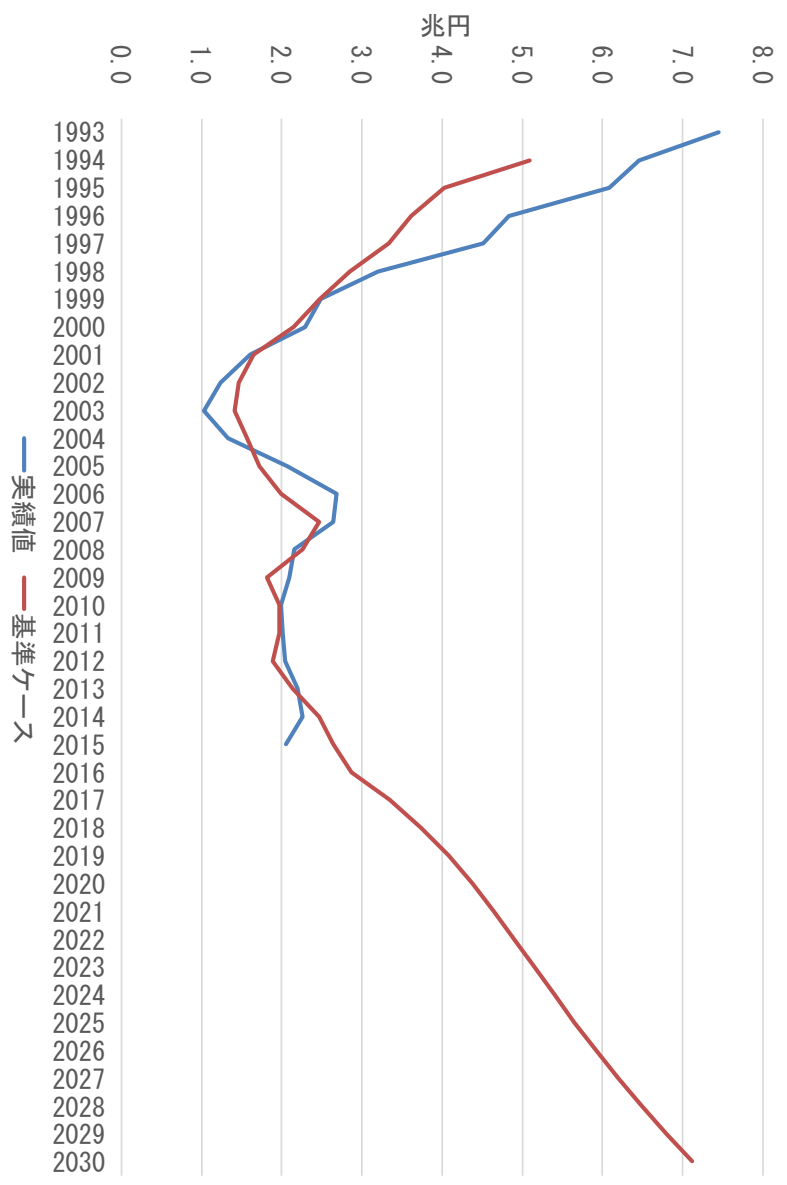


図 A7-3-3 企業所得（基準ケース）

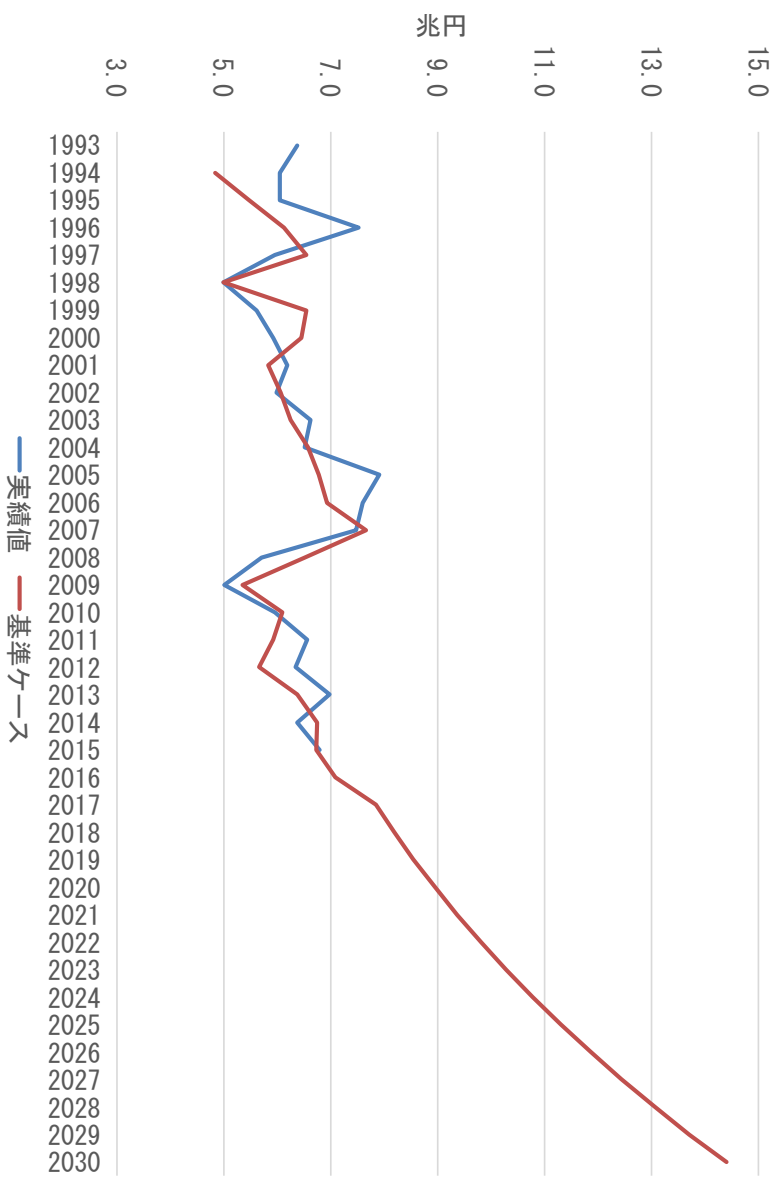


表 A7-3-3 シミュレーション結果 (ケース1)

単位	YR	KPR	KGR	FPR	DLR	DAR	DKR	FGR
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
1993								2,913,095
1994	35,127,780	76,036,650	29,989,520	3,827,546	17,495,380	5,094,426	4,838,867	2,569,635
1995	36,107,540	78,549,000	31,213,260	3,824,054	18,016,160	4,032,162	5,470,875	2,789,471
1996	37,038,480	80,963,670	32,423,560	4,300,860	18,495,530	3,611,058	6,129,010	2,423,062
1997	37,594,330	83,339,370	33,473,340	4,293,209	18,808,270	3,332,293	6,550,262	2,050,705
1998	37,452,350	85,371,920	34,526,480	4,123,731	18,855,720	2,847,334	4,998,941	1,977,993
1999	37,580,830	87,169,100	35,399,890	4,203,289	18,942,660	2,479,635	6,539,772	1,817,544
2000	37,462,360	89,154,330	36,218,210	4,251,635	18,914,270	2,145,218	6,448,277	1,667,235
2001	36,634,820	90,394,430	36,943,950	4,235,278	18,631,580	1,647,891	5,836,510	1,708,409
2002	36,951,150	91,541,290	37,549,280	4,258,071	18,819,760	1,463,669	6,064,787	1,532,012
2003	37,207,210	91,735,620	38,028,940	4,298,788	17,783,250	1,417,388	6,254,593	1,410,799
2004	37,630,030	93,048,240	38,372,550	4,371,522	17,937,740	1,570,820	6,578,061	1,371,812
2005	37,884,790	93,247,350	38,603,070	4,458,746	18,021,510	1,725,641	6,779,137	1,131,137
2006	38,074,240	94,469,050	38,769,620	4,522,933	18,077,920	1,995,609	6,931,733	1,103,756
2007	38,938,860	96,068,290	38,868,710	4,601,057	18,480,260	2,469,602	7,662,297	1,451,365
2008	37,543,240	95,897,050	38,936,450	4,542,466	18,092,050	2,255,963	6,510,634	939,547
2009	35,932,530	96,205,450	39,041,430	4,397,518	17,505,100	1,819,496	5,353,537	957,107
2010	36,988,660	97,736,990	38,982,150	4,417,700	17,783,370	1,974,575	6,092,308	1,023,378
2011	36,753,380	98,836,580	38,880,790	4,031,696	17,639,070	1,974,864	5,921,274	855,554
2012	36,392,310	100,050,200	38,764,310	4,178,682	17,485,600	1,890,199	5,666,065	844,373
2013	37,359,930	101,446,500	38,714,910	4,397,798	17,842,860	2,136,200	6,369,973	973,234
2014	37,845,290	103,038,500	38,645,030	4,635,434	18,052,860	2,461,689	6,747,654	1,131,734
2015	37,829,290	104,803,200	38,596,050	4,855,886	18,082,940	2,642,796	6,734,935	1,110,377
2016	38,255,970	106,701,900	38,559,650	5,042,815	18,247,730	2,873,848	7,080,594	1,121,481
2017	39,141,500	108,750,300	38,535,560	5,249,428	18,579,640	3,340,727	7,841,850	1,132,666
2018	39,515,780	110,910,800	38,523,520	5,422,969	18,724,530	3,736,969	8,182,057	1,144,023
2019	39,907,930	113,159,500	38,523,270	5,576,013	18,875,740	4,076,043	8,550,671	1,155,463
2020	40,313,720	115,481,600	38,534,590	5,716,930	19,031,700	4,373,754	8,945,538	1,167,017
2021	40,730,520	117,868,400	38,562,240	5,851,198	19,191,430	4,644,494	9,365,703	1,183,688
2022	41,157,800	120,314,800	38,600,850	5,982,479	19,354,740	4,900,688	9,812,175	1,195,474
2023	41,593,560	122,818,400	38,650,200	6,113,048	19,520,870	5,151,130	10,284,330	1,207,379
2024	42,037,270	125,378,200	38,710,100	6,244,389	19,689,630	5,402,396	10,783,030	1,219,403
2025	42,488,660	127,994,400	38,780,340	6,377,481	19,860,900	5,659,366	11,309,410	1,231,547
2026	42,947,640	130,667,500	38,860,750	6,512,988	20,034,650	5,925,678	11,864,860	1,243,812
2027	43,414,210	133,398,900	38,951,120	6,651,372	20,210,850	6,204,102	12,450,960	1,256,201
2028	43,888,420	136,189,900	39,051,300	6,792,968	20,389,530	6,496,808	13,069,440	1,268,713
2029	44,370,390	139,042,200	39,161,110	6,938,034	20,570,700	6,805,566	13,722,200	1,281,350
2030	44,860,250	141,957,700	39,280,390	7,086,782	20,754,400	7,131,879	14,411,280	1,294,113

表 A7-3-4 シミュレーション結果 (ケース 2-1)

単位	YR	KPR	KGR	FPR	DLR	DAR	DKR	FGR
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
1993								2,913,095
1994	35,127,780	76,036,650	29,989,520	3,827,546	17,495,380	5,094,426	4,838,867	2,569,635
1995	36,107,540	78,549,000	31,213,260	3,824,054	18,016,160	4,032,162	5,470,875	2,789,471
1996	37,038,480	80,963,670	32,423,560	4,300,860	18,495,530	3,611,058	6,129,010	2,423,062
1997	37,594,330	83,339,370	33,473,340	4,293,209	18,808,270	3,332,293	6,550,262	2,050,705
1998	37,452,350	85,371,920	34,526,480	4,123,731	18,855,720	2,847,334	4,998,941	1,977,993
1999	37,580,830	87,169,100	35,399,890	4,203,289	18,942,660	2,479,635	6,539,772	1,817,544
2000	37,462,360	89,154,330	36,218,210	4,251,635	18,914,270	2,145,218	6,448,277	1,667,235
2001	36,634,820	90,394,430	36,943,950	4,235,278	18,631,580	1,647,891	5,836,510	1,708,409
2002	36,951,150	91,541,290	37,549,280	4,258,071	18,819,760	1,463,669	6,064,787	1,532,012
2003	37,207,210	91,735,620	38,028,940	4,298,788	17,783,250	1,417,388	6,254,593	1,410,799
2004	37,630,030	93,048,240	38,372,550	4,371,522	17,937,740	1,570,820	6,578,061	1,371,812
2005	37,884,790	93,247,350	38,603,070	4,458,746	18,021,510	1,725,641	6,779,137	1,131,137
2006	38,074,240	94,469,050	38,769,620	4,522,933	18,077,920	1,995,609	6,931,733	1,103,756
2007	38,938,860	96,068,290	38,888,710	4,601,057	18,480,260	2,469,602	7,662,297	1,451,365
2008	37,543,240	95,897,050	38,936,450	4,542,466	18,092,050	2,255,963	6,510,634	939,547
2009	35,932,530	96,205,450	39,041,430	4,397,518	17,505,100	1,819,496	5,353,537	957,107
2010	36,988,660	97,736,990	38,982,150	4,417,700	17,783,370	1,974,575	6,092,308	1,023,378
2011	36,753,380	98,836,580	38,880,790	4,031,696	17,639,070	1,974,864	5,921,274	855,554
2012	36,392,310	100,050,200	38,764,310	4,178,682	17,485,600	1,890,199	5,666,065	844,373
2013	37,359,930	101,446,500	38,714,910	4,397,798	17,842,860	2,136,200	6,369,973	973,234
2014	37,845,290	103,038,500	38,645,030	4,635,434	18,052,860	2,461,689	6,747,654	1,131,734
2015	37,829,290	104,803,200	38,596,050	4,855,886	18,082,940	2,642,796	6,734,935	1,110,377
2016	38,255,970	106,701,900	38,559,650	5,042,815	18,247,730	2,873,848	7,080,594	1,121,481
2017	39,141,500	108,750,300	38,535,560	5,249,428	18,579,640	3,340,727	7,841,850	1,132,666
2018	39,515,780	110,910,800	38,523,520	5,422,969	18,724,530	3,736,969	8,182,057	1,144,023
2019	39,907,930	113,159,500	38,523,270	5,576,013	18,875,740	4,076,043	8,550,671	1,155,463
2020	40,313,720	115,481,600	38,534,590	5,716,930	19,031,700	4,373,754	8,945,538	1,167,017
2021	40,731,020	117,868,400	38,562,240	5,851,247	19,191,610	4,644,807	9,366,216	1,183,688
2022	41,158,800	120,315,000	38,600,850	5,982,611	19,355,100	4,901,530	9,813,231	1,195,474
2023	41,595,040	122,818,800	38,650,200	6,113,285	19,521,400	5,152,642	10,285,970	1,207,379
2024	42,039,240	125,379,000	38,710,100	6,244,747	19,690,340	5,404,667	10,785,290	1,219,403
2025	42,491,130	127,995,600	38,780,340	6,377,972	19,861,790	5,662,448	11,312,340	1,231,547
2026	42,950,610	130,669,300	38,860,750	6,513,622	20,035,710	5,929,600	11,868,520	1,243,812
2027	43,417,680	133,401,400	38,951,120	6,652,156	20,212,090	6,208,877	12,455,410	1,256,201
2028	43,892,400	136,193,300	39,051,300	6,793,909	20,390,950	6,502,437	13,074,730	1,268,713
2029	44,374,890	139,046,600	39,161,110	6,939,139	20,572,300	6,812,042	13,728,410	1,281,350
2030	44,865,270	141,963,300	39,280,390	7,088,056	20,756,180	7,139,186	14,418,480	1,294,113

表 A7-3-5 シミュレーション結果 (ケース 2-2)

単位	YR	KPR	KGR	FPR	DLR	DAR	DKR	FGR
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
1993								2,913,095
1994	35,127,780	76,036,650	29,989,520	3,827,546	17,495,380	5,094,426	4,838,867	2,569,635
1995	36,107,540	78,549,000	31,213,260	3,824,054	18,016,160	4,032,162	5,470,875	2,789,471
1996	37,038,480	80,963,670	32,423,560	4,300,860	18,495,530	3,611,058	6,129,010	2,423,062
1997	37,594,330	83,339,370	33,473,340	4,293,209	18,808,270	3,332,293	6,550,262	2,050,705
1998	37,452,350	85,371,920	34,526,480	4,123,731	18,855,720	2,847,334	4,998,941	1,977,993
1999	37,580,830	87,169,100	35,399,890	4,203,289	18,942,660	2,479,635	6,539,772	1,817,544
2000	37,462,360	89,154,330	36,218,210	4,251,635	18,914,270	2,145,218	6,448,277	1,667,235
2001	36,634,820	90,394,430	36,943,950	4,235,278	18,631,580	1,647,891	5,836,510	1,708,409
2002	36,951,150	91,541,290	37,549,280	4,258,071	18,819,760	1,463,669	6,064,787	1,532,012
2003	37,207,210	91,735,620	38,028,940	4,298,788	17,783,250	1,417,388	6,254,593	1,410,799
2004	37,630,030	93,048,240	38,372,550	4,371,522	17,937,740	1,570,820	6,578,061	1,371,812
2005	37,884,790	93,247,350	38,603,070	4,458,746	18,021,510	1,725,641	6,779,137	1,131,137
2006	38,074,240	94,469,050	38,769,620	4,522,933	18,077,920	1,995,609	6,931,733	1,103,756
2007	38,938,860	96,068,290	38,868,710	4,601,057	18,480,260	2,469,602	7,662,297	1,451,365
2008	37,543,240	95,897,050	38,936,450	4,542,466	18,092,050	2,255,963	6,510,634	939,547
2009	35,932,530	96,205,450	39,041,430	4,397,518	17,505,100	1,819,496	5,353,537	957,107
2010	36,988,660	97,736,990	38,982,150	4,417,700	17,783,370	1,974,575	6,092,308	1,023,378
2011	36,753,380	98,836,580	38,880,790	4,031,696	17,639,070	1,974,864	5,921,274	855,554
2012	36,392,310	100,050,200	38,764,310	4,178,682	17,485,600	1,890,199	5,666,065	844,373
2013	37,359,930	101,446,500	38,714,910	4,397,798	17,842,860	2,136,200	6,369,973	973,234
2014	37,845,290	103,038,500	38,645,030	4,635,434	18,052,860	2,461,689	6,747,654	1,131,734
2015	37,829,290	104,803,200	38,596,050	4,855,886	18,082,940	2,642,796	6,734,935	1,110,377
2016	38,255,970	106,701,900	38,559,650	5,042,815	18,247,730	2,873,848	7,080,594	1,121,481
2017	39,141,500	108,750,300	38,535,560	5,249,428	18,579,640	3,340,727	7,841,850	1,132,666
2018	39,515,780	110,910,800	38,523,520	5,422,969	18,724,530	3,736,969	8,182,057	1,144,023
2019	39,907,930	113,159,500	38,523,270	5,576,013	18,875,740	4,076,043	8,550,671	1,155,463
2020	40,313,720	115,481,600	38,534,590	5,716,930	19,031,700	4,373,754	8,945,538	1,167,017
2021	40,730,770	117,868,400	38,562,240	5,851,222	19,191,520	4,644,650	9,365,959	1,183,688
2022	41,158,300	120,314,900	38,600,850	5,982,545	19,354,920	4,901,109	9,812,703	1,195,474
2023	41,594,300	122,818,600	38,650,200	6,113,167	19,521,140	5,151,886	10,285,150	1,207,379
2024	42,038,260	125,378,600	38,710,100	6,244,568	19,689,980	5,403,532	10,784,160	1,219,403
2025	42,489,900	127,995,000	38,780,340	6,377,727	19,861,350	5,660,907	11,310,880	1,231,547
2026	42,949,130	130,668,400	38,860,750	6,513,305	20,035,180	5,927,639	11,866,690	1,243,812
2027	43,415,940	133,400,100	38,951,120	6,651,764	20,211,470	6,206,489	12,453,180	1,256,201
2028	43,890,410	136,191,600	39,051,300	6,793,438	20,390,240	6,499,622	13,072,090	1,268,713
2029	44,372,640	139,044,400	39,161,110	6,938,587	20,571,500	6,808,803	13,725,300	1,281,350
2030	44,862,760	141,960,500	39,280,390	7,087,419	20,755,290	7,135,532	14,414,880	1,294,113

A7. 4 特別区の経済効果

表A7-4-1 シミュレーション結果（ケース3）

単位	YR	KPR	KGR	FPR	DLR	DAR	DKR	FGR
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
1993								2,913,095
1994	35,127,780	76,036,650	29,989,520	3,827,546	17,495,380	5,094,426	4,838,867	2,569,635
1995	36,107,540	78,549,000	31,213,260	3,824,054	18,016,160	4,032,162	5,470,875	2,789,471
1996	37,038,480	80,963,670	32,423,560	4,300,860	18,495,530	3,611,058	6,129,010	2,423,062
1997	37,594,330	83,339,370	33,473,340	4,293,209	18,808,270	3,332,293	6,550,262	2,050,705
1998	37,452,350	85,371,920	34,526,480	4,123,731	18,855,720	2,847,334	4,998,941	1,977,993
1999	37,580,830	87,169,100	35,399,890	4,203,289	18,942,660	2,479,635	6,539,772	1,817,544
2000	37,462,360	89,154,330	36,218,210	4,251,635	18,914,270	2,145,218	6,448,277	1,667,235
2001	36,634,820	90,394,430	36,943,950	4,235,278	18,631,580	1,647,891	5,836,510	1,708,409
2002	36,951,150	91,541,290	37,549,280	4,258,071	18,819,760	1,463,669	6,064,787	1,532,012
2003	37,207,210	91,735,620	38,028,940	4,298,788	17,783,250	1,417,388	6,254,593	1,410,799
2004	37,630,030	93,048,240	38,372,550	4,371,522	17,937,740	1,570,820	6,578,061	1,371,812
2005	37,884,790	93,247,350	38,603,070	4,458,746	18,021,510	1,725,641	6,779,137	1,131,137
2006	38,074,240	94,469,050	38,769,620	4,522,933	18,077,920	1,995,609	6,931,733	1,103,756
2007	38,938,860	96,068,290	38,868,710	4,601,057	18,480,260	2,469,602	7,662,297	1,451,365
2008	37,543,240	95,897,050	38,936,450	4,542,466	18,092,050	2,255,963	6,510,634	939,547
2009	35,932,530	96,205,450	39,041,430	4,397,518	17,505,100	1,819,496	5,353,537	957,107
2010	36,988,660	97,736,990	38,982,150	4,417,700	17,783,370	1,974,575	6,092,308	1,023,378
2011	36,753,380	98,836,580	38,880,790	4,031,696	17,639,070	1,974,864	5,921,274	855,554
2012	36,392,310	100,050,200	38,764,310	4,178,682	17,485,600	1,890,199	5,666,065	844,373
2013	37,359,930	101,446,500	38,714,910	4,397,798	17,842,860	2,136,200	6,369,973	973,234
2014	37,845,290	103,038,500	38,645,030	4,635,434	18,052,860	2,461,689	6,747,654	1,131,734
2015	37,829,290	104,803,200	38,596,050	4,855,886	18,082,940	2,642,796	6,734,935	1,110,377
2016	38,255,970	106,701,900	38,559,650	5,042,815	18,247,730	2,873,848	7,080,594	1,121,481
2017	39,141,500	108,750,300	38,535,560	5,249,428	18,579,640	3,340,727	7,841,850	1,132,696
2018	39,515,780	110,910,800	38,523,520	5,422,969	18,724,530	3,736,969	8,182,057	1,144,023
2019	39,907,930	113,159,500	38,523,270	5,576,013	18,875,740	4,076,043	8,550,671	1,155,463
2020	40,313,720	115,481,600	38,534,590	5,716,930	19,031,700	4,373,754	8,945,538	1,167,017
2021	40,730,520	117,868,400	38,607,240	5,851,198	19,191,430	4,644,494	9,365,703	1,228,688
2022	41,167,500	120,315,800	38,689,500	5,983,446	19,358,240	4,907,045	9,822,496	1,240,474
2023	41,612,990	122,821,900	38,781,190	6,115,647	19,527,870	5,168,265	10,305,780	1,252,379
2024	42,066,550	125,386,400	38,882,160	6,249,093	19,700,150	5,433,340	10,816,590	1,264,403
2025	42,527,980	128,009,400	38,992,240	6,384,642	19,875,010	5,706,179	11,356,190	1,276,547
2026	42,997,210	130,692,000	39,111,290	6,522,883	20,052,390	5,989,755	11,926,100	1,288,812
2027	43,474,260	133,435,500	39,239,150	6,664,229	20,232,300	6,286,382	12,528,010	1,301,201
2028	43,959,200	136,241,400	39,375,690	6,808,990	20,414,760	6,597,909	13,163,770	1,313,713
2029	44,452,150	139,111,600	39,520,770	6,957,407	20,599,780	6,925,876	13,835,400	1,326,350
2030	44,953,240	142,047,900	39,674,260	7,109,681	20,787,410	7,271,610	14,545,070	1,339,113

表 A7-4-2 シミュレーション結果 (ケース4-1)

単位	YR 100万円	KPR 100万円	KGR 100万円	FPR 100万円	DLR 100万円	DAR 100万円	DKR 100万円	FGR 100万円
1993								2,913,095
1994	35,127,780	76,036,650	29,989,520	3,827,546	17,495,380	5,094,426	4,838,867	2,569,635
1995	36,107,540	78,549,000	31,213,260	3,824,054	18,016,160	4,032,162	5,470,875	2,789,471
1996	37,038,480	80,963,670	32,423,560	4,300,860	18,495,530	3,611,058	6,129,010	2,423,062
1997	37,594,330	83,339,370	33,473,340	4,293,209	18,808,270	3,332,293	6,550,262	2,050,705
1998	37,452,350	85,371,920	34,526,480	4,123,731	18,855,720	2,847,334	4,998,941	1,977,993
1999	37,580,830	87,169,100	35,399,890	4,203,289	18,942,660	2,479,635	6,539,772	1,817,544
2000	37,462,360	89,154,330	36,218,210	4,251,635	18,914,270	2,145,218	6,448,277	1,667,235
2001	36,634,820	90,394,430	36,943,950	4,235,278	18,631,580	1,647,891	5,836,510	1,708,409
2002	36,951,150	91,541,290	37,549,280	4,258,071	18,819,760	1,463,669	6,064,787	1,532,012
2003	37,207,210	91,735,620	38,028,940	4,298,788	17,783,250	1,417,388	6,254,593	1,410,799
2004	37,630,030	93,048,240	38,372,550	4,371,522	17,937,740	1,570,820	6,578,061	1,371,812
2005	37,884,790	93,247,350	38,603,070	4,458,746	18,021,510	1,725,641	6,779,137	1,131,137
2006	38,074,240	94,469,050	38,769,620	4,522,933	18,077,920	1,995,609	6,931,733	1,103,756
2007	38,938,860	96,068,290	38,868,710	4,601,057	18,480,260	2,469,602	7,662,297	1,451,365
2008	37,543,240	95,897,050	38,936,450	4,542,466	18,092,050	2,255,963	6,510,634	939,547
2009	35,932,530	96,205,450	39,041,430	4,397,518	17,505,100	1,819,496	5,353,537	957,107
2010	36,988,660	97,736,990	38,982,150	4,417,700	17,783,370	1,974,575	6,092,308	1,023,378
2011	36,753,380	98,836,580	38,880,790	4,031,696	17,639,070	1,974,864	5,921,274	855,554
2012	36,392,310	100,050,200	38,764,310	4,178,682	17,485,600	1,890,199	5,666,065	844,373
2013	37,359,930	101,446,500	38,714,910	4,397,798	17,842,860	2,136,200	6,369,973	973,234
2014	37,845,290	103,038,500	38,645,030	4,635,434	18,052,860	2,461,689	6,747,654	1,131,734
2015	37,829,290	104,803,200	38,596,050	4,855,886	18,082,940	2,642,796	6,734,935	1,110,377
2016	38,255,970	106,701,900	38,559,650	5,042,815	18,247,730	2,873,848	7,080,594	1,121,481
2017	39,141,500	108,750,300	38,535,560	5,249,428	18,579,640	3,340,727	7,841,850	1,132,666
2018	39,515,780	110,910,800	38,523,520	5,422,969	18,724,530	3,736,969	8,182,057	1,144,023
2019	39,907,930	113,159,500	38,523,270	5,576,013	18,875,740	4,076,043	8,550,671	1,155,463
2020	40,313,720	115,481,600	38,534,590	5,716,930	19,031,700	4,373,754	8,945,538	1,167,017
2021	40,740,520	117,869,300	38,607,240	5,852,183	19,195,050	4,650,772	9,375,968	1,228,688
2022	41,187,360	120,319,300	38,689,500	5,986,079	19,365,400	4,923,936	9,843,653	1,240,474
2023	41,642,660	122,830,100	38,781,190	6,120,381	19,538,550	5,198,671	10,338,610	1,252,379
2024	42,106,050	125,401,500	38,882,160	6,256,251	19,714,350	5,479,150	10,861,980	1,264,403
2025	42,577,380	128,033,900	38,992,240	6,394,467	19,892,720	5,768,574	11,415,170	1,276,547
2026	43,056,590	130,728,500	39,111,290	6,535,564	20,073,640	6,069,426	11,999,760	1,288,812
2027	43,543,710	133,486,500	39,239,150	6,679,926	20,257,100	6,383,669	12,617,570	1,301,201
2028	44,038,840	136,309,800	39,375,690	6,827,843	20,443,140	6,712,903	13,270,530	1,313,713
2029	44,542,100	139,200,000	39,520,770	6,979,545	20,631,760	7,058,474	13,960,760	1,326,350
2030	45,053,610	142,159,300	39,674,260	7,135,228	20,823,010	7,421,554	14,690,540	1,339,113



表 A7-4-3 シミュレーション結果 (ケース4-2)

単位	YR	KPR	KGR	FPR	DLR	DAR	DKR	FGR
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
1993								2,913,095
1994	35,127,780	76,036,650	29,989,520	3,827,546	17,495,380	5,094,426	4,838,867	2,569,635
1995	36,107,540	78,549,000	31,213,260	3,824,054	18,016,160	4,032,162	5,470,875	2,789,471
1996	37,038,480	80,963,670	32,423,560	4,300,860	18,495,530	3,611,058	6,129,010	2,423,062
1997	37,594,330	83,339,370	33,473,340	4,293,209	18,808,270	3,332,293	6,550,262	2,050,705
1998	37,452,350	85,371,920	34,526,480	4,123,731	18,855,720	2,847,334	4,998,941	1,977,993
1999	37,580,830	87,169,100	35,399,890	4,203,289	18,942,660	2,479,635	6,539,772	1,817,544
2000	37,462,360	89,154,330	36,218,210	4,251,635	18,914,270	2,145,218	6,448,277	1,667,235
2001	36,634,820	90,394,430	36,943,950	4,235,278	18,631,580	1,647,891	5,836,510	1,708,409
2002	36,951,150	91,541,290	37,549,280	4,258,071	18,819,760	1,463,669	6,064,787	1,532,012
2003	37,207,210	91,735,620	38,028,940	4,298,788	17,783,250	1,417,388	6,254,593	1,410,799
2004	37,630,030	93,048,240	38,372,550	4,371,522	17,937,740	1,570,820	6,578,061	1,371,812
2005	37,884,790	93,247,350	38,603,070	4,458,746	18,021,510	1,725,641	6,779,137	1,131,137
2006	38,074,240	94,469,050	38,769,620	4,522,933	18,077,920	1,995,609	6,931,733	1,103,756
2007	38,938,860	96,068,290	38,868,710	4,601,057	18,480,260	2,469,602	7,662,297	1,451,365
2008	37,543,240	95,897,050	38,936,450	4,542,466	18,092,050	2,255,963	6,510,634	939,547
2009	35,932,530	96,205,450	39,041,430	4,397,518	17,505,100	1,819,496	5,353,537	957,107
2010	36,988,660	97,736,990	38,982,150	4,417,700	17,783,370	1,974,575	6,092,308	1,023,378
2011	36,753,380	98,836,580	38,880,790	4,031,696	17,639,070	1,974,864	5,921,274	855,554
2012	36,392,310	100,050,200	38,764,310	4,178,682	17,485,600	1,890,199	5,666,065	844,373
2013	37,359,930	101,446,500	38,714,910	4,397,798	17,842,860	2,136,200	6,369,973	973,234
2014	37,845,290	103,038,500	38,645,030	4,635,434	18,052,860	2,461,689	6,747,654	1,131,734
2015	37,829,290	104,803,200	38,596,050	4,855,886	18,082,940	2,642,796	6,734,935	1,110,377
2016	38,255,970	106,701,900	38,559,650	5,042,815	18,247,730	2,873,848	7,080,594	1,121,481
2017	39,141,500	108,750,300	38,535,560	5,249,428	18,579,640	3,340,727	7,841,850	1,132,666
2018	39,515,780	110,910,800	38,523,520	5,422,969	18,724,530	3,736,969	8,182,057	1,144,023
2019	39,907,930	113,159,500	38,523,270	5,576,013	18,875,740	4,076,043	8,550,671	1,155,463
2020	40,313,720	115,481,600	38,534,590	5,716,930	19,031,700	4,373,754	8,945,538	1,167,017
2021	40,735,520	117,868,900	38,607,240	5,851,691	19,193,240	4,647,632	9,370,834	1,228,668
2022	41,177,430	120,317,500	38,689,500	5,984,763	19,361,820	4,915,484	9,833,070	1,240,474
2023	41,627,820	122,826,000	38,781,190	6,118,014	19,533,210	5,183,448	10,322,190	1,252,379
2024	42,086,300	125,393,900	38,882,160	6,252,672	19,707,250	5,456,202	10,839,270	1,264,403
2025	42,552,680	128,021,700	38,992,240	6,389,554	19,883,860	5,737,300	11,385,650	1,276,547
2026	43,026,900	130,710,200	39,111,290	6,529,222	20,063,020	6,029,472	11,962,890	1,288,812
2027	43,508,990	133,461,000	39,239,150	6,672,076	20,244,710	6,334,858	12,572,720	1,301,201
2028	43,999,020	136,275,600	39,375,690	6,818,414	20,428,950	6,655,186	13,217,060	1,313,713
2029	44,497,120	139,155,800	39,520,770	6,968,472	20,615,770	6,991,898	13,897,970	1,326,350
2030	45,003,420	142,103,600	39,674,260	7,122,449	20,805,210	7,346,249	14,617,670	1,339,113

執筆メンバー（〇は統括）

- 跡田直澄 嘉悦大学付属経営経済研究所 客員教授
- ・小川顕正 嘉悦大学付属経営経済研究所 客員研究員
- ・川瀬晃弘 嘉悦大学付属経営経済研究所 客員准教授
- ・平賀一希 嘉悦大学付属経営経済研究所 客員准教授
- ・真鍋雅史 嘉悦大学付属経営経済研究所長・教授

## ■ 宮本勝浩 関西大学名誉教授が推定 ■ 2019年「いちごビュツフエ」の経済効果 日本全国で約231億4,167万円

このたび関西大学 宮本勝浩名誉教授が、近年、全国のホテルでブームとなっている「いちごビュツフエ」がもたらす経済効果を計算した結果、2019年において 日本全国で約231億4,167万円となりました。

なお、その内訳として、関西地域では約42億7,434万円、関東地域では約52億7,162万円と算出しました。

宮本名誉教授は、「すべてのホテルやデパート等のデータを入手したわけではないので、今回の推定結果はあくまで最低でもこれだけの経済効果があるということを示す数値である。日本人はいちごが好きであり、いちごビュツフエに関しては特に女性からの人気も高いため、期待以上の経済効果が見込めるであろう」と分析しています。

分析結果について、別紙資料にて紹介いたします。

### 【資料概要】

1	テーマ	「いちごビュツフエの経済効果」
2	発表者	関西大学名誉教授 宮本 勝浩
3	発表日	2019年2月6日（水）
4	内容	[1] はじめに [2] 経済効果とは [3～8] 大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の経済効果 [9～12] 東京、神奈川、千葉、埼玉の経済効果 [13] 関西地域の経済効果 [14] 関東地域の経済効果 [15] 日本全体の経済効果 [16] まとめ

以上

※推計方法および分析結果の無断転載・無断転用を 防ぐため、ウェブサイトには詳細資料を掲載しておりません。報道機関でご入用の方は、[関西大学広報課 \(kouhou@ml.kandai.jp\)](mailto:kouhou@ml.kandai.jp) まで資料請求ください。またようお願いいたします。

※分析結果からデータなどを引用される場合は、その旨付記してください。

※本発表は報道資料として発表しております。資料提供元との取り決め等により、報道機関以外の方への資料提供は行っておりませんので、ご了承ください。ようお願いいたします。

このプレスリリースについて

関西大学 総合企画室 広報課 伊藤：寸崎、津一  
〒564-8680 大阪府吹田市 三宮3-3-35 TEL06-6368-0201 FAX06-6368-1265  
[www.ku-kai.jp](http://www.ku-kai.jp)

プロフィール

氏名	宮本 勝浩 (みやもと・かつひろ)
生年月日	1945 (昭和 20) 年 1 月 12 日 (74 歳)
本籍	和歌山県
学歴	大阪大学 大学院経済学研究科修士課程修了 経済学博士 (神戸大学)
職歴	大阪府立大学経済学部教授、経済学部長、副学長歴任後、平成 18 年 4 月より関西大学大学院会計研究科教授。平成 27 年 3 月に定年退職し、現在は <u>関西大学名誉教授</u> 。 この間、アメリカ合衆国インディアナ大学、ハーバード大学、上海同濟大学、南京理工大學、ロシア極東国立商科大学などの客員研究員や客員教授を歴任
専門分野	国際経済学 (移行経済論)、理論経済学、関西経済論、スポーツ経済学
著書	「大阪経済学」(共著) 経営書院、「移行経済の理論」中央経済社、「経済効果ってなんだろう？」中央経済社 など
公職	(元) 財務省財政制度等審議会臨時委員 (元) 総務省情報通信行政・郵政行政審議会委員 (元) 大阪広域水道企業団経営・事業評価委員会委員長 公益財団法人大阪府市町村振興協会理事 公益信託泉州地域振興基金運営委員会委員長 公益財団法人堺都市政策研究所顧問 など
業績	「阪神優勝の経済効果」、「セパ交流戦の経済効果」などを発表 「2008 年大阪サミット誘致の経済効果」、「デザインインパクトの経済効果」などを発表 「世界陸上・大阪大会の経済効果」、「シヤーズの堺市への液晶工場進出の経済効果」などを発表 「東国原英夫宮崎県知事就任以後の宮崎県と東国原知事の経済効果」、 「ぐいだおれ人形の経済波及効果」、「三毛猫『たま駅長』の経済波及効果」などを発表 「WBC の経済波及効果」、「タバコ値上げの経済効果」、 「奈良県桜井市の邪馬台国遺跡発見の経済波及効果」などを発表 「カナダ・バンクーバー五輪 日本における経済波及効果」、「奈良の大仏の建造費用」、 「大阪マラソンの経済波及効果」、「US J10 周年の経済波及効果」などを発表 「上野動物園のパンダ リーリーとシンジンの経済波及効果」、「東京デザインズニー開園 10 周年の経済波及効果」、「大阪マラソンの経済波及効果」などを発表 「天橋立世界文化遺産登録の経済波及効果」、「US J 今後 10 年間の経済波及効果予測」、 「第 24 回なにわ淀川花火大会の経済波及効果」などを発表 「あべのハルカス グランドオープンズの経済波及効果」、「『街コン』の経済波及効果」、 「東北楽天ゴールデンイーグルス優勝の経済波及効果」などを発表 「田中将大投手のヤンキース入団の経済波及効果」、「大阪道頓堀のグリコの新電光看板の経済波及効果」、「2014 年子どもが楽しんだものの経済波及効果」などを発表 「関西国際空港の LCC 就航による経済波及効果」、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の経済波及効果」、「又吉直樹氏の『火花』の経済効果」などを発表 「ネコノミクスの経済効果」、「四国八十八ヶ所お遍路さんの経済効果」、「平成 28 年夏の甲子園全国高校野球の経済効果」、「SMAP 解散で失われる経済効果」、「2016 年広島東洋カープ優勝の経済効果」などを発表
2017 年	「2017 年 WBC 優勝の経済効果」、「第 89 回春の選抜高等学校野球大会の経済効果」、「稀勢の里の横綱昇進による経済効果」、「第 99 回夏の甲子園大会の経済効果」、「上野動物園パンダの赤ちゃん誕生の経済効果」、「2017 年広島カープ優勝の経済効果」、「清宮幸太郎選手が日本ハムに入団した時の経済効果」、「大谷翔平選手のエンゼルス入団の経済効果」などを発表
2018 年	「せんたくんの経済効果」、「DNM かりゆし水族館の経済効果」、「日本のお花見の経済効果」、「第 10 回 AKB 総選挙 in 名古屋の経済効果」、「イニエスタ選手のヴェッセル神戸入団の経済効果」、「第 100 回夏の甲子園の経済効果」、「広島カープ優勝の経済効果」などを発表

以上

(参考)

## ○大阪・光の饗宴 2018 開催概要

### 1 コアプログラム

#### (1) 御堂筋イルミネーション 2018

- ・開催期間 平成 30 年 11 月 4 日(日曜日)から平成 30 年 12 月 31 日(月曜日)まで
- ・開催場所 御堂筋 (阪神前交差点から難波西口交差点)

#### (2) OSAKA 光のルネサンス 2018

- ・開催期間 平成 30 年 12 月 14 日(金曜日)から 12 月 25 日(火曜日)まで  
プレビュー点灯 12 月 1 日(土曜日)から 12 月 13 日(木曜日)まで
- ・開催場所 大阪市役所周辺から中之島公園

## 2 エリアプログラム (各団体が主催された光のプログラム) ※順不同

### (1-1) トライライトフアンタジー～時空を結ぶ光のギフト～ (梅田スノーランドフェスティバル 2018)

- ・主催団体：梅田スノーランドフェスティバル 2018 実行委員会
- ・開催期間：平成 30 年 11 月 1 日(木曜日)から平成 31 年 2 月 14 日(木曜日)まで
- ・開催場所：JR 大阪駅・大阪ステーションシティ 5 階 時空の広場

### (1-2) 光り輝く Christmas Forever! (梅田スノーランドフェスティバル 2018)

- ・主催団体：梅田スノーランドフェスティバル 2018 実行委員会
- ・開催期間：平成 30 年 11 月 21 日(水曜日)から 12 月 25 日(火曜日)まで
- ・開催場所：阪急うめだ本店 9 階 祝祭広場

### (2) 新梅田シティ・クリスマスツリー (ドイツ・クリスマスマーケット大阪 2018)

- ・主催団体：ドイツ・クリスマスマーケット大阪実行委員会
- ・開催期間：平成 30 年 11 月 16 日(金曜日)から 12 月 25 日(火曜日)まで
- ・開催場所：新梅田シティ・ランドマークスクエア

### (3) 中之島ウオーターフロントアジア (中之島ウエスト・冬ものがたり 2018)

- ・主催団体：中之島ウエスト・エリアプロモーション連絡会
- ・開催期間：平成 30 年 12 月 13 日(木曜日)から 12 月 25 日(火曜日)まで
- ・開催場所：福島 (ほたるまち) 港

### (4) 大阪城イルミネーション 幕末・維新・文明開化

- ・主催団体：大阪城イルミネーション実行委員会
- ・開催期間：平成 30 年 12 月 1 日(土曜日)から平成 31 年 3 月 3 日(日曜日)まで
- ・開催場所：大阪城西の丸庭園

### (5) 光の滝 (まいどおおきに！大阪ミナミ光マツセ！)

- ・主催団体：Mプロジェクト実行委員会
- ・開催期間：平成 30 年 11 月 9 日(金曜日)から平成 31 年 2 月 17 日(日曜日)まで
- ・開催場所：なんばパークス

### (6) Welcoming あべてんウインタープレゼント 2018 (Welcoming アペノ・天王寺キャンペーン)

- ・主催団体：Welcoming アペノ・天王寺キャンペーン事務局
- ・開催期間：平成 30 年 10 月 1 日(月曜日)から平成 31 年 1 月 31 日(木曜日)まで
- ・開催場所：天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

- (7) 昔と光のウインターイルミネーション (大阪ベイタワー ウィンターイルミネーション 2018)
- ・主催団体：弁天町再生委員会
  - ・開催期間：平成30年11月23日(金曜日・祝日)から平成31年1月6日(日曜日)まで
  - ・開催場所：大阪ベイタワー アトリウム (2階)
- (8) 光の回廊 (コリドー) クリスマスパーティー (すみのえ・南港 光のワンダーランド 2018)
- ・主催団体：すみのえ・南港 光のワンダーランド実行委員会
  - ・開催期間：平成30年11月3日(土曜日・祝日)から12月25日(火曜日)まで
  - ・開催場所：アジア太平洋トレードセンター
- (9-1) 赤レンガ倉庫クラシックイルミネーション (築港・天保山ウィンターイルミネーション)
- ・主催団体：築港・天保山ウィンターイルミネーション実行委員会
  - ・開催期間：平成30年10月28日(日曜日)から平成31年1月31日(木曜日)まで
  - ・開催場所：大阪・築港赤レンガ倉庫エントランス
- (9-2) 築港・天保山ベイエリアイルミネーション (築港・天保山ウィンターイルミネーション)
- ・主催団体：築港・天保山ウィンターイルミネーション実行委員会
  - ・開催期間：平成30年11月9日(金曜日)から平成31年3月3日(日曜日)まで
  - ・開催場所：海遊館周辺
- (10) いばらきイルミネスタ 灯 (AKARI)
- ・主催団体：いばらきイルミネスタ実行委員会
  - ・開催期間：平成30年12月21日(金曜日)から平成31年2月17日(日曜日)まで
  - ・開催場所：JR茨木駅前広場、阪急茨木市駅前広場、元茨木川緑地、阪急南茨木駅周辺、商店街、飲食店等
- (11) 島本町イルミネーション
- ・主催団体：島本町イルミネーション実行委員会
  - ・開催期間：平成30年12月1日(土曜日)から平成31年1月8日(火曜日)まで
  - ・開催場所：阪急水無瀬駅前バスロータリー～JR島本駅
- (12-1) Wonder Experience イルミナイト万博 (イルミナイト万博 Xmas × EXPOCITY Xmas)
- ・主催団体：万博記念公園マネジメント・パートナーズ×EXPOCITY
  - ・開催期間：平成30年12月1日(土曜日)から2日(日曜日)まで、7日(金曜日)から9日(日曜日)まで、14日(金曜日)から16日(日曜日)まで、21日(金曜日)から25日(火曜日)まで
  - ・開催場所：万博記念公園 太陽の広場
- (12-2) EXPOCITY イルミネーション (イルミナイト万博 Xmas × EXPOCITY Xmas)
- ・主催団体：万博記念公園マネジメント・パートナーズ×EXPOCITY
  - ・開催期間：平成30年11月3日(土曜日・祝日)から平成31年2月14日(木曜日)まで
  - ・開催場所：EXPOCITY
- (13) 大東市スライミネーション 2018
- ・主催団体：大東市イルミネーションイベント実行委員会
  - ・開催期間：平成30年11月30日(金曜日)から12月25日(火曜日)まで
  - ・開催場所：JR学研都市線住道駅前2階デッキ

- (14) 堺桜彩イルミネーション2018
- ・主催団体：堺市中心市街地活性化協議会
  - ・開催期間：平成30年11月30日（金曜日）から平成31年1月15日（火曜日）まで
  - ・開催場所：南海高野線堺東駅前～南海本線堺駅前
- (15) イズミネーション2018和泉府中（JR和泉府中駅前イルミネーション事業）
- ・主催団体：和泉市
  - ・開催期間：平成30年11月12日（月曜日）から平成31年2月14日（木曜日）まで
  - ・開催場所：JR和泉府中駅周辺
- (16) 木楽座ストリートイズミネーション2018（木楽座ストリートイルミネーション事業）
- ・主催団体：新商店街推進協議会
  - ・開催期間：平成30年11月10日（土曜日）から平成31年2月14日（木曜日）まで
  - ・開催場所：木楽座ストリート（市道と泉中央線）
- (17) LICはびきのウインターイルミネーション（LICはびきのクリスマスイベント2018 ウインターイルミネーション）
- ・主催団体：羽曳野市
  - ・開催期間：平成30年11月23日（金曜日・祝日）から12月25日（火曜日）まで
  - ・開催場所：羽曳野市立生活文化情報センター（LICはびきの）
- (18) 金剛きらめきイルミネーション2018
- ・主催団体：富田林市
  - ・開催期間：平成30年11月25日（日曜日）から平成31年1月20日（日曜日）まで
  - ・開催場所：市道金剛中央線（金剛ショッピングセンター～南海高野線金剛駅間）
- (19) 桜まつり～冬～大阪狭山イルミネーション（桜まつり）
- ・主催団体：桜まつり実行委員会
  - ・開催期間：平成30年12月1日（土曜日）から平成31年1月14日（月曜日・祝日）まで
  - ・開催場所：狭山池北堤

都道府県等名		兵庫県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	平成29年度尼崎市グリーンニューディール事業の経済波及効果	平 30.7	無	兵庫県立大学地域経済指標研究会（兵庫県、尼崎市、兵庫県立大学等）	平成23年兵庫県産業連関表（39部門） 平成23年尼崎市産業連関表（40部門）※ ※兵庫県立大学地域経済指標研究会推計	H29年度グリーンニューディール事業の経済波及効果を推計 兵庫県内 生産誘発額 7.8億円 付加価値誘発額 3.1億円 雇用創出効果 38人 尼崎市内 生産誘発額 6.1億円 付加価値誘発額 2.2億円 雇用創出効果 25人	
2	観光による兵庫県内の経済波及効果	平 30.9	有	兵庫県産業労働部観光交流課	平成23年兵庫県産業連関表（39部門）	平成29年度観光消費の兵庫県内の経済波及効果を推計 生産誘発額 1兆7,676億円(1.45倍) 付加価値誘発額 9,525億円(H29年度県GDP比4.6%) 雇用創出効果 206千人	別添資料あり
3	平成29年度ビジネスマッチング事業に関する経済波及効果	平 30.9	無	兵庫県立大学地域経済指標研究会（兵庫県、兵庫県立大学、兵庫県中小企業団体中央会）	平成23年兵庫県産業連関表（39部門）	平成29年度兵庫県中小企業団体中央会会員企業が実施したビジネスマッチング事業の経済波及効果を推計 生産誘発額 3.37億円(1.50倍) 付加価値誘発額 1.30億円 雇用創出効果 13人	
4	「第8回神戸マラソン」開催の経済効果	平 31.3	有	兵庫県立大学地域経済指標研究会（大学院減災復興政策研究科）	平成23年兵庫県産業連関表（39部門） 平成23年神戸市産業連関表(39部門)	「第8回神戸マラソン」の兵庫県内（及び神戸市内）経済波及効果を推計（ランナー向けアンケート、沿線観察調査、ヒアリング調査を実施） 期間：H30年11月16日～18日、場所：兵庫県神戸市 生産誘発額 80.6億円(1.45倍)（うち神戸市内 71.3億円） 付加価値誘発額 45.2億円(H29年度県GDP比0.02%) 雇用創出効果 922人（うち神戸市内 623人）	別添資料あり



平成 29 年度

兵庫県観光動態調査報告書

兵庫県

## 5. 観光消費額及びその経済波及効果

### 【県内観光消費額について】

観光客が支出する交通費、宿泊費、土産品費、飲食費、その他の費用の合計額を観光消費額としてとらえ、平成29年度の本県への観光入込客の消費額を関連資料により推計した。

### 【観光産業県内総生産（観光GDP）について】

観光産業は、運輸、宿泊、小売、飲食など複数の産業部門によって構成されている。その中で、観光に対応する産出額（売上高に相当）から中間投入額（経費）を控除した付加価値額の合計額を観光産業県内総生産（観光GDP）ととらえ、関連資料により観光産業の付加価値額を推計した。

この指標に基づき、経済の総合指標であるGDPなどとの比較が可能となり、さらには、観光産業県内総生産（観光GDP）の内訳を分析することで観光客消費行動の県内経済活動への関わりや観光産業の現況、動向を把握することができる。

### < 具体の算出方法 >

#### 1) 観光及び観光関連産業の概念定義

観 光：余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動  
観光関連産業：運輸・通信業、商業（商業ヤージン）、個人サービス業（飲食・宿泊業など）のうち観光にかかるとる部門

#### 2) 推計対象

ア 旅行中消費額：宿泊旅行、日帰り旅行、別荘・保養所の消費額  
イ 旅行前後消費額：旅行用品の購入、写真プリント、衣類クリーニング等  
ウ 間接消費額：産業連関分析により経済波及効果を推計  
（内訳）原材料波及効果（1次効果）：宿泊施設の食材（農業）の調達 等  
家計迂回効果（2次効果）：所得増による家計消費増が生み出した新たな売上増

#### 3) 推計方法

- 観光消費額＝観光客数（A）× 観光消費単価（B）  
（内訳）交通費、宿泊費、飲食費（食事、飲食、飲酒）、土産代、施設入場料等
- 観光産業付加価値額＝観光消費額 × 付加価値比率（C）  
< 主な使用データの出典 >  
A：兵庫県観光交流課 「兵庫県観光客動態調査」  
B：観光庁 「旅行・観光消費動向調査」 / （公社）日本観光振興協会 「観光の実態と志向」  
C：兵庫県統計課 「兵庫県民経済計算」

※名目値現在の経済規模を図る]・実際に市場で取引されている価格(市場価格)に基づいて推計された値  
実質値[経済成長を比較]:基準年(平成23年)からの物価の変動分(上昇・下落)を名目値から取り除いた値

(1) 県内観光消費額及び観光産業県内総生産 (観光GDP)

平成29年度の県内観光消費額(名目)は1兆2,149億円で対前年度比2.5%増、観光産業の付加価値額である観光産業県内総生産(名目)は6,979億円である。

物価変動を除いた観光産業県内総生産(実質)は、6,861億円で前年度比2.0%増、県内総生産(実質)比3.3%である。

表1 兵庫県内観光消費額及び観光産業県内総生産 (観光GDP)

(単位：億円)

県内観光消費額 (名目)	観光産業県内総生産		県内総生産 (実質)(B)	県内総生産(実質)比 (C=A/B)(%)
	(名目)	(実質)(A)		
12,149	6,979	6,861	205,970	3.3%

※兵庫県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」(平成31年3月)

※県実質値は平成23年連鎖価格

表2 地域別観光消費額及び観光産業県内総生産 (観光GDP)

(単位：億円、%)

区分	県内観光消費額(名目)		観光産業県内総生産(名目)	
		構成比	(観光GDP)	構成比
県計	12,149	100.0	6,979(6,861)	100.0
神戸地域	3,816	31.5	2,182(2,144)	31.2
阪神南地域	1,178	9.7	682(671)	9.8
阪神北地域	1,280	10.5	744(731)	10.7
東播磨地域	758	6.2	438(431)	6.3
北播磨地域	979	8.1	567(558)	8.1
中播磨地域	1,028	8.5	590(580)	8.5
西播磨地域	549	4.5	315(309)	4.5
但馬地域	1,062	8.7	600(590)	8.6
丹波地域	354	2.9	205(202)	2.9
淡路地域	1,145	9.4	656(645)	9.4

※( )の数値は実質値(平成23年連鎖価格)

〔観光消費額の経済波及効果について〕  
 平成29年度の観光消費額が県内の生産額にどれだけ波及し効果を高め、付加価値を生みだし、また雇用をどれだけ増大させたかを産業連関表（兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」）を用いて推計した。

＜算出方法の概略＞

- 1) 生産誘発額（＝直接効果＋間接効果）
  - ・直接効果：県内観光消費額
  - ・間接効果：産業連関分析により経済波及効果を推計
- （内訳）原材料波及効果（1次効果）：宿泊施設の食材（農業）の調達 等  
 家計迂回効果（2次効果）：所得増による家計消費増が生み出した新たな売上増

2) 付加価値誘発額

県内観光消費により新たに生み出される付加価値額（雇用の賃金や企業の営業利益等）

※兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」を用いて推計

(2) 観光による兵庫県内の経済波及効果

（単位：億円）

県内観光消費額（名目） （直接効果）	生産誘発額 （経済波及効果）	付加価値誘発額	就業者誘発数 （千人）
12, 149	17, 676	9, 525	206

① 生産誘発額

平成29年度の県内観光消費額（直接効果）1兆2, 149億円による生産誘発額（経済波及効果）は1兆7, 676億円となった。これは県内観光消費額の1.45倍に当たる。

○ 生産誘発額（＝直接効果＋間接効果）

〔直接効果：県内観光消費額  
 ・間接効果：産業連関分析により経済波及効果を推計  
 （内訳）原材料波及効果（1次効果）：宿泊施設の食材（農業）の調達 等  
 家計迂回効果（2次効果）：所得増による家計消費増が生み出した新たな売上増〕

② 付加価値誘発額

県内観光消費により新たに生み出された付加価値誘発額は9, 525億円。この付加価値誘発額は、平成29年度県内総生産（21兆1, 714億円※）（名目）の4.5%にあたる。

○ 付加価値誘発額：観光消費により新たに生み出される付加価値額（雇用の賃金や企業の営業利益等）

（※）兵庫県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」（平成31年3月）

③ 就業者誘発数

県内観光消費により創出される就業者誘発数は206千人となった。これは平成29年の県内就業者総数（2, 721千人※）の7.6%にあたる。

（※）総務省「平成29年労働力調査」都道府県別モデル推計値（平成30年5月）

## 第8回神戸マラソンの経済波及効果について

兵庫県立大学地域経済指標研究会

平成30年11月18日に第8回神戸マラソンが開催された。神戸マラソン開催は、地域住民のスポーツを通じた健康増進、また阪神・淡路大震災からの復興へ手を差し伸べていただいた方々への感謝の気持ちの表明・国内外の被災地域への経験・教訓の発信に貢献した。こうした健康増進や震災復興への感謝といった社会的意義に加えて、神戸マラソンは、ランナー・観客など県内外から多数の来訪者があることから、来訪者の移動・飲食・買物・宿泊などの経済的な効果が伴う。神戸マラソンには、20,395人のランナーが参加し、コース沿道にも、ランナーの家族や知人、マラソン愛好家、地域の住民など、色々な方々が観戦・応援に集まりました。神戸マラソンの開催にあたっては、大会が盛り上がるよう、参加者受付・EXPO、沿道応援イベント（若松公園＜鉄人28号＞、舞子公園、ノエビスタジアム神戸）などさまざまな併催事業が行われた。

また、大会が円滑に開催されるよう、主催側の準備運営、ボランティアや警備員等の役割も欠かせない。こうしたランナーや沿道の観客、主催側の準備運営などがそれぞれ消費支出を伴う活動を行う。以下では、第8回神戸マラソン大会開催時の経済波及効果に限り推計を行なった。

### 1 マラソン参加者、沿道応援者等の概況

第8回神戸マラソン参加ランナーは、20,395人であった。沿道応援者は600,000人で前回と比べ横ばいであった。（表1、3）

神戸マラソンEXPO2018会場来場者数は、29,500人（前回比1,000人増）、集客イベント（若松公園、ノエビスタジアム神戸、市民広場）は、42,500人（同1,000人増）であった。ボランティアは、ランナー配付物の封入、EXPO会場でのランナーの受付、マラソンコースでの給水・給食・沿道整理、ランナーの救護、手荷物預かり返却等であり、EXPO会場を含め、6,808人（同▲263人）が参加した。（表3、4）

表1 大会参加者・完走者の推移（単位：人、%）

区 分	第6回	第7回	第8回	第7回比増減
参加者(フルマラソン)(A)	19,570	19,709	20,395	686
完走者(フルマラソン)(B)	18,806	18,947	19,562	615
完走率(%) C=B/A	96.1	96.1	95.9	▲0.2

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

出走者数（20,395人）のうち、兵庫県内は、8,932人（前回比1,050人増）で全体の43.8%を占める。地域別の増減を見ると、海外は、1,168人で前回比20人増、兵庫県を除く近畿（5,172人）は、前回比394人減であった。（表2）

表2 地域別出走者数の推移

(単位:人)

区分	第6回	第7回	第8回		第7回比増減
			割合(%)		
北海道	126	106	97	0.5	▲9
東北	282	224	248	1.2	24
関東	1,912	1,792	1,804	8.8	12
中部	1,413	1,153	1,201	5.9	48
近畿	7,857	7,882	8,932	43.8	1,050
兵庫県	5,674	5,566	5,172	25.4	▲394
その他	13,531	13,448	14,104	69.2	656
計	657	681	633	3.1	▲48
中国	604	667	591	2.9	▲76
四国	467	490	549	2.7	59
九州	578	1,148	1,168	5.7	20
海外					
合計	19,570	19,709	20,395	100.0	686

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

イベント別来場者数は、EXPO来場者数(29,500人)は、前回比1,000人増で、集客イベント等(3箇所)は、42,500人で同1,000人増、沿道応援者数は600,000人で横ばいであった。(表3)

表3 イベント等来場者数の推移

(単位:人)

区分	第6回	第7回	第8回	第7回比増減
EXPO来場者数	27,500	28,500	29,500	1,000
集客イベント(3箇所)(注)	43,000	41,500	42,500	1,000
沿道応援者数	600,000	600,000	600,000	0
沿道応援イベント団体	118	114	127	13

(注)集客イベント:若松公園、ノエビアスタジアム神戸、市民広場

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

ボランティア参加者は、6,808人で、前回と比べ263人減であった。(表4)

表4 ボランティア参加人数

(単位:人)

区分	第6回	第7回	第8回	第7回比増減
EXPO等	704	708	694	▲14
マラソン当日	6,560	6,363	6,114	▲249
計	7,264	7,071	6,808	▲263

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

## 2 消費支出額(最終需要額)の推計

経済効果推計範囲は、交通費、宿泊費支出、商業・飲食等の関連消費のほか、新たな消費活動による生産活動が含まれる。推計の対象期間は平成30年11月16日～18日で関連事業費は平成30年度分を含めて推計した。

来訪者の飲食・買物などの消費活動は、他の産業の生産を誘発する。例えばレストランで食事をすれば、料理に使用される野菜や肉・魚(農業・水産業)、調味料、パン(食料品工業)など関連した産業の需要につながる。こうした経済波及効果を兵庫県内は「平成23年兵庫県産業連関表」、神戸市内は「平成23年神戸市産業連関表」を用いて推計する。消費支出額は、「参加者(ランナー)向け調査」、「応援者向け調査」などから消費支出額を下記により推計した。

### (1) 消費支出額の推計

観光消費支出額は、一人当たり消費額(参加者・沿道応援者等)×参加者数により推計した。観光客一人当たり消費額は、「参加者(ランナー)に関する調査」(神戸大学大学院人間発達環境学研究所生涯スポーツ研究室)、「応援・観覧者の動向に関

するアンケート調査」(神戸山手大学現代社会学部西村研究室及び神戸マラソン実行委員会事務局WEB調査)を使用した。

1人当たり消費単価は、大会参加者(ランナー)は増加、沿道応援者は、関東地域等その他地域では減少したが、神戸市内、兵庫県内、関西地域等の地域では増加した。

**表5 参加者、沿道応援・観覧者消費単価** (単位:円)

区分	第6回		第7回		第8回		第7回比増減	
	県内	県外	計	うち兵庫県内	計	うち兵庫県内	増減	増減
大会参加者(ランナー)	4,116	27,766	5,690	28,764	6,666	31,655	976	2,891
応援観覧者	神戸市内の近隣	3,976	4,610	4,810	5,319	5,183	709	373
	神戸市内	4,696	4,810	4,610	6,585	1,975	1,461	3,039
	兵庫県内	5,796	4,610	5,861	7,322	1,461	1,975	1,461
	関西地域	8,243	5,861	5,861	7,322	1,461	1,461	1,461
※居住地の重複なし	その他地域	17,625	36,930	36,930	33,891	33,891	▲3,039	▲3,039

(出所)神戸マラソン実行委員会・兵庫県立大学地域経済指標研究会推計資料

(2) 最終需要額の推計

消費支出額は、大会参加者(ランナー)は4.1億円、沿道応援者は66.6億円、ボランティアは1.8億円で計72.5億円である。うち兵庫県内は50.8億円、神戸市内は39.3億である。(表6)

**表6 項目別消費支出額** (単位:億円)

項目	大会参加者(ランナー)	応援観戦者	ボランティア	計	うち兵庫県内		うち神戸市内	
					計	うち兵庫県内	うち神戸市内	
交通費	1.6	18.9	1.1	21.6	12.0	8.2	8.2	
宿泊費	1.0	14.9	0.0	15.8	10.4	6.5	6.5	
飲食費	0.8	15.6	0.2	16.6	13.7	14.8	14.8	
土産代	0.4	4.4	0.2	5.0	3.9	2.7	2.7	
その他	0.3	8.1	0.3	8.8	7.6	5.6	5.6	
事前購入	-	4.8	-	4.8	3.3	1.5	1.5	
合計	4.1	66.6	1.8	72.5	50.8	39.3	39.3	

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会推計

神戸マラソンの周辺整備や運営・維持管理費、安全対策や情報発信など運営関連経費として支出された。これらの活動に伴う事業費等(6.3億円)を加算した最終需要額は、61.3億である。(表7)

**表7 神戸マラソン最終需要額(国内)の推移** (単位:億円)

項目	第6回		第7回		第8回		第7回比増減	
	消費支出額	大会参加者(ランナー)	計	うち兵庫県内	計	うち兵庫県内	増減	増減
大会参加者(ランナー)	3.5	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	0.0	0.0
沿道応援観戦者等	44.7	46.3	68.4	68.4	68.4	68.4	22.1	22.1
大会運営費	5.9	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	0.1	0.1
合計	54.1	56.6	78.8	78.8	78.8	78.8	22.2	22.2
推計実施機関	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学		

(出所)神戸マラソン実行委員会・兵庫県立大学地域経済指標研究会推計

3 経済波及効果推計結果

経済波及効果は、神戸マラソン実行委員会事務局から提供のあった関連資料や各種経済統計データにより、兵庫県及び神戸市を対象に、「平成23年兵庫県産業連関表」、「平成23年神戸市産業連関表」から、産業連関分析により推計した。経済波及効果(生産誘発額)は、兵庫県内で80.6億円、神戸市内で71.3億円である。原材料費等経費



を除いた付加価値誘発額は、兵庫県内が 45.2 億円、神戸市内が 37.6 億円である。  
 (表 8、経済波及効果の内訳：参考表 1 (兵庫県内)、参考表 2 (神戸市内))

**表 8 第 8 回神戸マラソンの経済波及効果概要**

(単位：億円、人)

項目	兵庫県	神戸市	備考
生産誘発額	80.6	71.3	経済効果(売上額の合計)
直接効果	55.5	45.6	最終需要額
第一次間接効果	13.8	14.4	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	11.3	11.4	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	45.2	37.6	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	204,911	66,988	平成29年度速報
名目GDP比(%)	0.02	0.06	
就業者誘発数	922	623	個人業主、雇業者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表1」、神戸市「平成23年神戸市産業連関表」

経済波及効果を、前回と比較すると、5.9 億円増である。これは、沿道応援者数等は横ばいであったが、ランナー及び沿道応援者の飲食費等の消費単価の増加などにより最終需要額が増加したことによると考えられる。(表 9)

**表 9 神戸マラソン経済効果(兵庫県内)比較**

(単位：億円、人)

区分	第6回	第7回	第8回	第7回比増減
開催日	2016年11月20日	2017年11月19日	2018年11月18日	
参加者	19,570	19,709	20,395	686
沿道応援観戦者	600,000	600,000	600,000	0
直接効果(県内分)	48.3	51.5	55.5	3.9
生産誘発額	70.5	74.7	80.6	5.9
付加価値誘発額	39.3	40.9	45.2	4.3
就業者誘発数	822	882	922	40
使用産業連関表	H23年県産業連関表	H23年県産業連関表	H23年県産業連関表	
推計実施機関	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	

(出所)神戸マラソン実行委員会資料、兵庫県立大学地域経済指標研究会

#### 4 今後に向けて

神戸マラソン開催に伴い、地域のスポーツ・健康に係わる関心、ボランティアアワードやホスピタリティアワードが高まった。こうしたランナーへのおもてなしの心が、今回走ったランナーのリピーターとしての次回以降への参加につながる。他方、地域の人々の関心の深まりや支持の強まりが大会の個性の確立につながる。

マラソン開催により参加者を中心としたスポーツ・健康関連消費を拡大するという効果がある。この効果を継続し、より一層高めていくためには、新たなマラソン参加者の確保やマラソン参加者や県民の関心・ニーズに見合った魅力あるソフト・サービスの維持・充実などが求められる。



参考表1 第8回神戸マラソンの経済波及効果(兵庫県内)

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	52.9	84.7	39.9	25	3
2 林業	0.0	2.2	1.7	0	0
3 漁業	0.0	10.1	4.9	1	0
4 鉱業	0.0	1.1	0.3	0	0
5 飲食料品	47.2	206.1	70.0	7	6
6 繊維製品	189.5	193.8	57.4	30	22
7 パルプ・紙・木製品	0.0	22.8	6.2	0	0
8 化学製品	0.0	15.0	3.6	0	0
9 石油・石炭製品	0.0	26.4	5.2	0	0
10 プラスチック・ゴム	0.0	6.0	1.8	0	0
11 窯業・土石製品	0.0	4.1	1.7	0	0
12 鉄鋼	0.0	7.0	1.2	0	0
13 非鉄金属	0.0	1.1	0.2	0	0
14 金属製品	0.0	7.5	2.6	0	0
15 はん用機械	0.0	1.3	0.5	0	0
16 生産用機械	0.0	1.9	0.7	0	0
17 業務用機械	0.0	3.7	1.0	0	0
18 電子部品	0.0	3.2	0.8	0	0
19 電気機械	0.0	4.3	1.2	0	0
20 情報・通信機器	0.0	9.0	2.2	0	0
21 輸送機械	0.0	12.0	3.3	0	0
22 その他の製造工業製品	95.0	122.4	48.0	3	2
23 建設	0.0	43.7	18.5	4	2
24 電力・ガス・熱供給	0.0	160.5	41.4	1	1
25 水道	0.0	60.8	29.0	0	0
26 廃棄物処理	0.0	48.5	33.6	3	3
27 商業	152.4	347.1	227.2	57	47
28 金融・保険	0.0	168.7	106.5	7	6
29 不動産	0.0	440.0	364.1	7	3
30 運輸・郵便	1,215.1	1,366.0	870.9	120	110
31 情報通信	0.0	108.3	55.8	4	4
32 公務	0.0	14.1	9.7	0	0
33 教育・研究	0.0	60.6	46.3	5	4
34 医療・福祉	0.0	70.8	40.9	7	7
35 その他の非営利団体サービス	0.0	40.3	22.7	4	3
36 対事業所サービス	629.4	957.3	589.7	112	89
37 对个人サービス	3,166.2	3,373.1	1,790.9	525	434
38 事務用品	0.0	13.8	0.0	0	0
39 分類不明	0.0	40.5	15.5	0	0
40 合計	5,547.7	8,060.3	4,517.0	922	746

(資料)兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」

参考表2 第8回神戸マランの経済波及効果(神戸市内)

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農林業	36.9	49.8	24.9	15	2
2 酒類	0.0	35.1	22.2	0	0
3 その他の食料品	33.0	190.0	59.5	9	8
4 繊維製品	91.5	91.6	32.7	23	18
5 製材・木製品・家具	0.0	1.2	0.4	0	0
6 ゴム製品	0.0	1.0	0.5	0	0
7 化学製品	0.0	6.6	1.7	0	0
8 鉄鋼	0.0	3.4	0.5	0	0
9 金属製品	0.0	2.2	0.7	0	0
10 はん用機械	0.0	3.3	1.1	0	0
11 生産用機械	0.0	1.5	0.5	0	0
12 業務用機械	0.0	1.0	0.3	0	0
13 電子部品	0.0	0.3	0.1	0	0
14 電気機械	0.0	0.6	0.2	0	0
15 情報・通信機器	0.0	4.1	0.9	0	0
16 造船	0.0	0.1	0.0	0	0
17 その他の輸送機械	0.0	10.2	2.8	0	0
18 その他の製造工業製品	139.9	175.2	53.3	9	8
19 建設	0.0	63.8	27.4	6	4
20 電力・ガス・水道業	0.0	222.4	68.7	5	5
21 商業	106.5	351.5	231.8	41	36
22 金融・保険	0.0	138.7	87.1	7	7
23 不動産	0.0	363.1	284.6	6	6
24 港湾サービス業	0.0	3.9	1.7	0	0
25 港湾以外の運輸	834.1	1,143.5	643.7	85	80
26 情報通信	0.0	147.2	73.9	6	6
27 教育	0.0	31.1	25.9	2	2
28 研究	0.0	19.7	12.0	0	0
29 医療	0.0	28.4	15.1	1	1
30 保健衛生・福祉・介護	0.0	27.0	18.4	6	6
31 その他の非営利団体サービス	0.0	58.8	34.5	6	6
32 対事業所サービス	629.4	1,008.4	620.8	100	84
33 宿泊業	650.0	653.3	296.4	49	48
34 飲食サービス	1,482.5	1,565.2	648.7	165	123
35 その他の対個人サービス	556.1	669.6	440.2	82	58
36 公務	0.0	13.4	9.1	0	0
37 事務用品	0.0	11.2	0.0	0	0
38 その他	0.0	1.7	0.0	0	0
39 分類不明	0.0	35.5	13.9	0	0
合計	4,559.9	7,134.5	3,756.2	623	508

(資料)神戸市政策調査課「平成23年神戸市産業連関表」

都道府県等名		奈良県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	20周年を迎えた「なら燈花会」の地域への効果を検証する	平 30. 10	無	一般財団法人 南都経済研究所	平成 23 年奈良県産業連関表 (108 部門)	平成 30 年 8 月 5 日～14 日に実施された観光イベント「なら燈花会」の奈良県内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 3,022,299 千円 (1.51 倍) (2 次効果まで)	HP 公開中 <a href="http://www.nantoe-ri.or.jp/research/pdf/tokusyu/201810.pdf">http://www.nantoe-ri.or.jp/research/pdf/tokusyu/201810.pdf</a>

都道府県等名		和歌山県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	訪日外国人消費の経済効果 -新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17年-	平 30. 8	無	一般財団法人 アジア太平洋研究所	APIR が開発した関西地域 間産業連関表	関西へのインバウンド消費が関西各府県の経済にどの ような影響を及ぼしたか分析 ・域内生産ベース（生産波及） 約 1 兆 5, 745 億円 ・付加価値ベース（付加価値波及） 約 8, 314 億円 ・就業者ベース（雇用波及） 148, 117 人	別添資料あり HP アドレス <a href="https://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/08/f8f809aa10afd6983b8aa24d8559c5ed.pdf">https://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/08/f8f809aa10afd6983b8aa24d8559c5ed.pdf</a>
2	IR の経済波及効果	平 30. 10	有	和歌山県企画総務課 IR 推進 室	平成 23 年和歌山県産業連 関表（37 部門）	和歌山マリーナシティに IR が設置され、約 2800 億円 の投資がなされたと仮定したときの県内への経済波及効 果を試算 ・経済波及効果約 3, 000 億円	有限責任監査法人 トーマツに委託
3	和歌山県へのロケット発射場誘致に伴う 経済波及効果	平 30. 9	無	和歌山県商工観光労働部産 業技術政策課	平成 23 年和歌山県産業連 関表（13 部門）	県内への経済波及効果を試算。 ・建設投資効果 2, 854 百万円 ・射場運営効果 5, 106 百万円 ・その他効果 1, 315 百万円	
4	平成 30 年度観光列車導入効果調査業務	非公表	無	（一財）和歌山社会経済研究 所	平成 23 年和歌山県産業連 関表（37 部門）	和歌山県内において、土日祝限定運行の観光列車（2 両 編成、定員 50 名、乗車率 90%、2 往復/日）を導入した 場合の経済波及効果を試算した。	和歌山県からの 委託調査
5	地域産業連関表作成手法研究	非公表	無	（一財）和歌山社会経済研究 所	平成 23 年和歌山県産業連 関表（37 部門）	和歌山県の産業連関表を活用して、県内市町村におけ る地域産業連関表の作成手法を研究した。手法研究のため、波及効果の算出等を行っていない。	



# APIR Trend Watch No. 48

## 訪日外国人消費の経済効果

新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17年

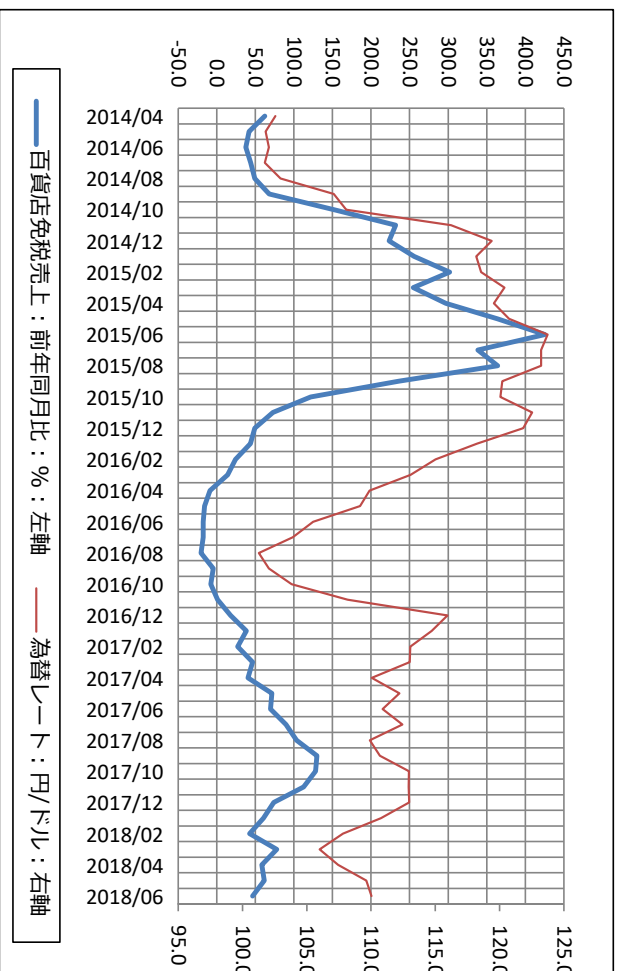


はじめに

APIR トレンドウATCH No.21、No.30、No.39 と No.42 において、筆者たちは、平成 25-28 年(2013-16 年)の訪日外国人(以下、インバウンド)消費需要を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果の経年変化を比較分析した。2015 年は「爆買い」という言葉に象徴されるような圧倒的な外国人消費の拡大により、関西経済の所得や雇用に歴史的な影響をもたらした。ところが図 0-1 が示すように、円高の影響もあり、インバウンド消費(買物代)の動向を示す百貨店免税売上の前年同月比は 15 年秋季から急激に減速し、16 年 4-10 月にはマイナスの伸びに転じた。11 月以降は回復に転じたものの、16 年通年でみて前年比大幅減速した(16 年前年比-1.4%、16 年度同+2.6%)。17 年の百貨店免税売上は前年比大きく回復したため(17 年前年比+75.4%、17 年度同+79.7%)インバウンド消費需要は着実に回復したとみているが、18 年 1-3 月期に入り為替レートがやや円高に振れており、前半で百貨店免税売上は年率 30%程度の伸びと幾分減速しているのは気になる点である。いずれにせよ、この「新たな拡張局面は持続するか」が本稿での課題となる。結論を先取りすれば、17 年の関西インバウンド消費需要は前年比+16.4%増加し前年を幾分上回る伸びとなり、その効果として GRP の 1%程度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高いと思われるが、このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。本稿では 17 年のインバウンド需要の経済波及効果を推計するとともに、新たに関西における宿泊業建設投資をとりあげ、その特徴と課題を検討する。

われわれの分析の特徴は、従前から述べてきたように、関西へのインバウンド消費が関西各府県の経済にどのような影響を及ぼしたかを把握できることにある。分析の手順としては、これまでと同様に関西各府県の観光消費ベクトルを推計し、APIR が開発した関西地域間産業連関表を用いてインバウンド消費が関西各府県の生産、所得や雇用にどの程度寄与したかを推計するものである。所得に対する寄与の推計には、APIR の域内総生産(GRP)の早期推計の結果が援用されているのも特徴である。

図 0-1 百貨店免税売上(関西)と為替レート



出所：日本銀行大阪支店「関西地区百貨店免税売上」

## 1. 観光消費ベクトルの作成と比較

本節では、(1)訪日外客数の府県への割り当て、(2)国籍別・費目別の購入者単価の比較、(3)国籍別・費目別消費額の推計、(4)IO ベースの部門別府県別観光消費の推計という順に、観光基礎統計を加工することで観光消費ベクトルを推計し、2013-17年の比較を行う。

(1) 訪日外客数の府県への割り当て

日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外客数は、2013年が約1,036万人、16年が約2,404万人、17年が約2,869万人と推移してきた(表1-1)。増加率は15年から16年が21.8%、16年から17年が19.3%であり、2015年以前に比べると勢いは鈍化したものの、二桁の増加基調が続いている。国籍別には、中国からの来訪が15年に韓国を抜いて最多数となり、17年においては約736万人と全体の四分の一強を占めている。17年は韓国からの訪日客数が40.3%(前年の27.2%から)と大きく増加したことが特筆すべきことであるといえよう。

表 1-1 国籍別訪日外客数 (単位：人)

	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2016年	24,039,700	6,373,564	5,090,302	4,167,512	1,839,193	1,242,719	901,525
2017年	28,691,073	7,355,818	7,140,438	4,564,053	2,231,568	1,374,964	987,211
増加率(%)							
2014/13年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2015/14年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
2016/15年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2
2017/16年	19.3	15.4	40.3	9.5	21.3	10.6	9.5

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」 [http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/](http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/)

上記の国籍別訪日外客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」の参考第1表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外客数に乗じて、訪日外客数を各都道府県に割り当てる(表1-2)<sup>1</sup>。

表 1-2 国籍別訪日外客の都道府県への割り当て数(推計)(単位：人、%)

	合計 2016年	合計 2017年				変化 17/16年	伸び率 17/16年	
		中国	韓国	台湾	香港			
滋賀県	178,623	153,612	32,352	34,131	46,970	14,362	-25,011	-14.0
京都府	1,364,249	1,656,576	463,115	177,685	264,128	82,211	292,327	21.4
大阪府	3,926,342	4,700,844	1,231,035	1,507,501	624,063	448,364	774,501	19.7
兵庫県	405,355	446,259	100,433	102,792	119,896	41,845	40,904	10.1
奈良県	102,955	95,567	59,261	7,161	7,830	4,335	-7,388	-7.2
和歌山県	162,051	145,715	41,252	18,627	26,119	34,231	-16,336	-10.1
関西	6,139,576	7,198,573	1,927,449	1,847,896	1,089,005	625,348	1,058,997	17.2

出所：「訪日外客数の動向」、「宿泊旅行統計調査報告」(観光庁)より筆者推計

2016-17年を比較すると、絶対数では関西が+105.9万人増加したが、うち大阪府の増加が+77.5万人と最大であり、京都府が+29.2万人と続いている。両者で106.7万人と関西での増加数をほぼ説明している。伸び率で見ると、関西全体では+17.2%増加している。県別には、京都府の伸びが+21.4%と最も高く、大阪府(+19.7%)、兵庫県(+10.1%)がこれに続いている。16年において相対的に伸びが大きかった和歌山県(+45.5%)、奈良県(+40.4%)、滋賀県(+35.5%)は、17年には減少に転じている。これらの3県で伸びがマイナスになったのは、延べ宿泊者数が16年よりも減少したことによる。

## (2) 国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」報告書(第2編)より、国籍別の購入者単価を費目別に取得する(表1-3)。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なっていることが確認できる。例えば、2017年において、韓国は買物代が全体の約27%(=19,530/71,795)であるのに対し、中国は約52%(=119,319/230,382)と支出の半分以上を占めている。経年の変化をみると、韓国の支出は13年以降、減少傾向にあったが、17年では上昇に転じている。一方、中国では、13年以降大幅な増加を続けてきたが、15年の28.4万円をピークに、16年には23.2万円と減少に転じ、17年でも23.0万円とあまり変化がない。15年をピークとする同様の傾向は、台湾、香港、タイにも当てはまる。一方、米国の場合は着実に伸びていることがわかる。

<sup>1</sup> 表1-2の数値は、県毎の消費額を推計する目的で訪日外客数を各府県に按分したものであり、実際に当該県を訪れた外国人の数を示したのではない。

表 1-3 訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価 (2013-17年) (単位：円/人)

旅行支出総額	2017年	全国籍・地域														
		中国	台湾	香港	韓国	タイ	ペトナム	米国	その他	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ペトナム	米国
旅行支出総額	153,921	230,382	125,847	153,055	71,795	126,569	183,236	182,071	43,397	47,690	32,939	42,690	22,378	36,957	48,861	76,719
宿泊費	30,869	38,285	26,004	33,129	18,435	23,281	43,314	41,791	16,974	18,295	14,286	17,586	7,492	14,696	16,382	28,477
飲食費	5,014	5,550	4,458	4,628	3,665	4,107	2,372	6,603	57,154	119,319	47,846	55,017	19,530	47,316	72,307	28,071
交通費	513	1,243	314	5	294	212	0	411	買物代	513	1,243	314	5	294	212	0
娯楽サービス費	513	1,243	314	5	294	212	0	411	その他	513	1,243	314	5	294	212	0
旅行支出総額	2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,583	186,138	171,418	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	150,679
旅行支出総額	2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	150,679	150,679	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	146,029
旅行支出総額	2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	146,029	146,029	2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904
旅行支出総額	2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	126,904	126,904							

出所：「訪日外国人の消費動向調査」(平成 25 年、26 年、27、28、29 年年次報告書、観光庁)

(3) 国籍別・費目別の消費額

(1) で求めた国籍別・都道府県別訪日外客割り当て数に(2)の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。表 1-4 は、大阪府でのインバウンド消費金額の推計結果(2016-17年)を例示したものである。例えば中国人の宿泊費は、購入者単価の 47,690 円に訪日外客割り当て数の 1,231,035 人を乗じて、約 587 億円として推計される。このように国別に各費目の支出額を算出し、それを国籍について合計したものが、当該府県における消費額(表の太枠内は 2017 年の場合)となる。

表 1-3 で確認したように、インバウンドによる支出の構成は、国籍によって特徴がある。表 1-4 の太枠内には、2017 年の都道府県別費目別の消費額(大阪府)が示されているが、これは国籍による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

表 1-4 訪日外国人の国籍別費目別消費額(大阪府の場合)(単位：100 万円)

	合計 (2016年)	合計 (2017年)							
			中国	韓国	台湾	香港	タイ	その他	
宿泊費	150,541	182,692	58,708	33,735	20,556	19,141	5,744		
飲食費	117,411	136,162	47,130	27,791	16,228	14,854	3,618		
交通費	63,410	70,853	22,522	11,294	8,915	7,885	2,284		
娯楽サービス費	17,433	22,265	6,832	5,525	2,782	2,075	638		
買物代	231,861	266,836	146,886	29,441	29,859	24,668	7,354		
その他	1,217	2,580	1,530	443	196	2	33		
旅行支出総額	581,874	681,388	283,608	108,230	78,536	68,624	19,670		

出所：表 1-2、1-3 に掲載の情報に基づき筆者推計



#### (4) IO ベースの部門別府県別観光消費の推計

ここでは、表 1-4 の情報を産業連関表の部門分類(10 ベース)に組み替えて、経済波及算出の基礎となる、部門別府県別観光消費を推計する。その手順は、以下の通りである。

- ① 表 1-4 の費目(表第 1 列)を産業連関表の部門(104 部門)に対応付けし、10 部門による観光消費ベクトルを推計する。
- ② 上の消費ベクトルに含まれる移輸入品を、関西地域間産業連関表の情報に基づき推計し、財・サービスの供給地域毎の消費ベクトルを推計する。
- ③ ここまで推計された消費ベクトルは、いわゆる購入者価格ベースであり、財の取引額には流通コスト(商業マージン、運賃)が含まれている。全国産業連関表のマージン率と運賃率に基づき、商業マージンと運賃を推計し、生産者価格ベースの消費ベクトルを推計する<sup>2</sup>。

上記のうち、①、②については、APIR トレントアウト No21 の pp3-5 で数値を交えて詳しく説明している。詳細については、そちらを参照されたい。

以上の要領で推計した、観光消費ベクトルは、表 1-5 のようになる。ここで若干の補足を述べておく。まず表 1-5 は、紙幅の都合により列を 2 つに分けて表示しているが、本来は、関西地域間産業連関表のレオンチェフ逆行列に乗じるべき需要ベクトルとして、1 列で表現されるものである。また、産業連関表は 104 部門であるが、表 1-5 では、数値がゼロの部門は割愛している。

表 1-5 の各府県は、観光消費の対象となる財・サービスの供給地域を指していることにも留意されたい。例えば、2017 年の大阪府の飲料は、44 億 3300 万円となっているが、これは、大阪府内で発生した飲料への消費需要が 44 億 3300 万円ということではなく、関西各県内で発生した飲料消費需要のうち、大阪府産により賄われた分が 44 億 3300 万円という意味である。したがって、表 1-5 の数値は、生産波及における直接効果と読み替えることも可能である。

<sup>2</sup> 財の取引額に流通コスト(商業マージン、運賃)を含んだ形式を「購入者価格表示」とよぶ。一方、商業マージン、運賃を取引額から引き剥がし、それらを商業部門、運輸部門に計上する形式を「生産者価格表示」とよぶ。産業連関分析は、通常は生産者価格により行われることから、需要ベクトルが購入者価格である場合には、これを生産者価格に変換するという作業が必要となる。

表 1-5 観光消費ベクトル（移輸入調整後、生産者価格）

（単位：百万円）

産業連関表104部門	県	2017年	2016年	県	2017年	2016年
食料品	滋賀	718	633	兵庫	3,781	3,194
飲料	滋賀	3,568	2,959	兵庫	5,485	4,634
衣服・その他の繊維既製品	滋賀	1,062	972	兵庫	2,648	2,294
印刷・製版・製本	滋賀	152	152	兵庫	1,206	1,130
化学最終製品(除医薬品)	滋賀	7,357	6,377	兵庫	13,149	11,643
通信機械	滋賀	44	38	兵庫	7,062	6,103
電子計算機・同付属装置	滋賀	2,111	1,889	兵庫	2,599	2,357
その他の製造工業製品	滋賀	546	430	兵庫	1,577	1,259
商業	滋賀	7,201	6,213	兵庫	17,510	15,138
鉄道輸送	滋賀	2,395	2,979	兵庫	7,106	6,729
道路輸送	滋賀	595	510	兵庫	1,377	1,184
娯楽サービス	滋賀	729	799	兵庫	2,143	1,817
飲食店	滋賀	4,486	5,451	兵庫	13,207	12,300
宿泊業	滋賀	6,057	7,027	兵庫	17,985	15,939
その他の対個人サービス	滋賀	75	58	兵庫	248	123
食料品	京都	2,984	2,450	奈良	1,127	931
飲料	京都	3,164	2,650	奈良	56	55
衣服・その他の繊維既製品	京都	1,832	1,559	奈良	976	887
印刷・製版・製本	京都	4,147	3,766	奈良	376	359
化学最終製品(除医薬品)	京都	3,247	2,640	奈良	714	632
通信機械	京都	300	270	奈良	232	231
電子計算機・同付属装置	京都	670	583	奈良	212	203
その他の製造工業製品	京都	305	231	奈良	297	249
商業	京都	6,650	5,556	奈良	2,058	1,828
鉄道輸送	京都	34,209	28,979	奈良	1,816	2,019
道路輸送	京都	813	688	奈良	192	167
娯楽サービス	京都	9,396	7,437	奈良	523	516
飲食店	京都	57,714	47,284	奈良	3,439	3,677
宿泊業	京都	87,012	68,438	奈良	4,666	4,628
その他の対個人サービス	京都	1,199	403	奈良	90	45
食料品	大阪	4,998	4,194	和歌山	627	589
飲料	大阪	4,433	3,766	和歌山	1,227	1,075
衣服・その他の繊維既製品	大阪	6,792	6,102	和歌山	283	305
印刷・製版・製本	大阪	5,429	5,053	和歌山	107	126
化学最終製品(除医薬品)	大阪	26,596	24,265	和歌山	7,790	7,204
通信機械	大阪	1,394	1,270	和歌山	73	101
電子計算機・同付属装置	大阪	239	230	和歌山	10	10
その他の製造工業製品	大阪	1,209	968	和歌山	221	185
商業	大阪	23,435	20,922	和歌山	4,580	4,252
鉄道輸送	大阪	70,853	63,410	和歌山	2,539	2,950
道路輸送	大阪	2,034	1,802	和歌山	367	339
娯楽サービス	大阪	22,265	17,433	和歌山	732	769
飲食店	大阪	136,162	117,411	和歌山	4,696	5,434
宿泊業	大阪	182,692	150,541	和歌山	6,408	6,843
その他の対個人サービス	大阪	2,580	1,217	和歌山	82	55

表 1-5 の数字を府県毎に集計したのが、表 1-6 である。表(第 1 列)の「県・地域」は、関西地域間産業連関表の地域区分である。福井県は、関西地域間産業連関表では関西の一部として扱われているが、本分析では関西を(表で網を掛けていない)2府 4 県として定義している。表 1-5、表 1-6 の消費額は、関西来訪者による消費額であり、(東京など)他地域の来訪者による消費は含まれていない。例えば、表 1-6 の

2017年のROK(関西域外)は約1,046億円となっているが、これは関西来訪者による消費のうち、関西域外で生産された財が1,046億円であることを意味している。ちなみに、関西来訪者による(国内)消費の総額は、約9,974億円(表1-6の最下行)と1兆円規模となってきた。うち、関西産品により賄われたのは8,855億であり、残りは、福井県及びその他の地域(ROK)でそれぞれ74億円と1,046億円ずつ調達されたことが表1-6から見てとれる。

2017年の観光消費ベクトルを16年と比較すると、関西産品の消費は16.4%増加している。京都府(+23.5%)、大阪府(+17.3%)、兵庫県(+13.1%)など経済規模の大きい府県での増加が目立つ。16年の兵庫県の観光消費は前年比減少(-1.9%)したが、17年は回復に転じた。一方、和歌山県(-1.6%)、滋賀県(+1.7%)、奈良県(+2.1%)などは、16年に比べて伸びが大きく鈍化している。特に、和歌山は減少に転じた。

表1-6 観光消費ベクトル(県・地域毎に集計)(単位：100万円、%)

県・地域	2017年	2016年	2015年	2014年	伸び率		
					2017/16年	2016/15年	2015/14年
福井県	7,365	6,257	6,102	3,147	17.7	2.5	93.9
滋賀県	37,097	36,488	31,265	14,809	1.7	16.7	111.1
京都府	213,642	172,935	153,066	106,711	23.5	13.0	43.4
大阪府	491,111	418,586	346,795	202,687	17.3	20.7	71.1
兵庫県	97,084	85,843	87,501	43,515	13.1	-1.9	101.1
奈良県	16,773	16,427	13,641	5,806	2.1	20.4	135.0
和歌山県	29,743	30,237	23,453	11,432	-1.6	28.9	105.2
ROK(※1)	104,560	91,538	87,836	40,838	14.2	4.2	115.1
関西計(※2)	885,450	760,516	655,721	384,960	16.4	16.0	70.3
全国計	997,375	858,311	749,658	428,945	16.2	14.5	74.8

出所：筆者の推計 ※1 上の2府5県以外の地域、※2 福井を除く2府4県

## 2. 経済波及の算出と比較

前節で推計された観光消費ベクトルにより、経済波及効果(生産、GRP、雇用創出)を関西地域産業連関表により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及の別に経済波及を算出する。具体的な計算の手順は、APIR トレンドウツチ No.21 を参照されたい。

表2-1は、推計の結果を県毎にまとめたものである。2017年の関西全体への経済波及は、域内生産ベ一入(生産波及)で約1兆5,745億円、付加価値ベ一入(付加価値波及)で約8,314億円、就業者ベ一入(雇用波及)では148,117人と推計された。

表 2-1 経済波及効果のまとめ

生産波及：100万円、%

	合計 2016年	合計 2017年			伸び率			
		直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年	
滋賀県	63,588	66,838	37,097	19,544	10,197	5.1	15.3	97.7
京都府	278,330	344,579	213,642	83,967	46,970	23.8	13.0	44.7
大阪府	728,268	861,830	491,111	241,639	129,079	18.3	16.8	72.7
兵庫県	181,263	207,117	97,084	70,926	39,107	14.3	4.1	90.4
奈良県	34,699	37,121	16,773	13,952	6,396	7.0	16.7	101.2
和歌山県	55,982	56,969	29,743	19,332	7,894	1.8	24.9	98.7
関西計	1,342,130	1,574,454	885,450	449,361	239,644	17.3	14.4	70.6

付加価値波及：100万円、%

	合計 2016年	合計 2017年			伸び率			
		直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年	
滋賀県	35,151	37,060	20,459	10,644	5,957	5.4	16.4	97.1
京都府	148,831	184,673	108,329	45,090	31,254	24.1	13.0	44.9
大阪府	387,415	459,699	249,245	130,689	79,765	18.7	16.2	72.9
兵庫県	90,240	102,914	45,768	34,479	22,667	14.0	5.1	89.6
奈良県	17,563	18,630	8,254	6,649	3,727	6.1	16.9	102.7
和歌山県	28,137	28,433	14,848	9,054	4,531	1.1	25.2	99.3
関西計	707,338	831,408	446,903	236,605	147,901	17.5	14.3	70.4

雇用波及：人、%

	合計 2016年	合計 2017年			伸び率			
		直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年	
滋賀県	5,115	5,126	3,177	1,262	687	0.2	18.0	96.6
京都府	28,214	34,976	25,796	5,751	3,429	24.0	13.2	41.6
大阪府	70,220	83,180	58,798	14,828	9,554	18.5	18.3	67.8
兵庫県	14,694	16,721	8,823	4,957	2,941	13.8	4.5	87.4
奈良県	3,317	3,505	1,908	1,094	503	5.7	18.8	105.2
和歌山県	4,670	4,609	2,711	1,320	578	-1.3	27.9	88.0
関西計	126,230	148,117	101,214	29,212	17,692	17.3	15.7	65.4

出所：筆者の推計 ※1 上の2府5県以外の地域、※2 福井を除く2府4県

経済波及の伸び率をみると、生産、付加価値、雇用への波及は17%台の増加(生産：+17.3%、付加価値：+17.5%、雇用：+17.3%)となっており、2016年とほぼ同じ伸びを保っている。また、16年には相対的に財の消費が一服し、サービス消費が盛んになったことが確認されたが、この傾向は17年でも持続している。表 1-4 の大阪府のケースで各費目の増加率を算出すると、大きい順に、娯楽サービス費(+27.7%)、宿泊費(+21.4%)、飲食費(+16.0%)、買物代(+15.1%)、交通費(+11.7%)となっており、財への支出である買物代の伸びは相対的には小さい。

次に、表 2-1 の結果を府県別にみると、2017年で生産・付加価値・雇用の最も伸びが大きいのは京都府(+23.8%、+24.1%、+24.0%)であり、大阪府(+18.3%、+18.7%、+18.5%)、兵庫県(+14.3%、+14.0%、+13.8%)がこれに続いている。昨年度の推計との比較では、兵庫県の伸びは京都府、大阪府

と遜色ない水準にまで上昇したことを指摘できる。これは16年には前年比でマイナスであった兵庫県の宿泊者数が、17年にはプラスに転じたことによる。また関西全体で見れば、16年は、表1-6で示す観光消費(直接効果)の伸びよりも表2-1の経済波及の伸びが下回る傾向にあった。しかし17年では、むしろ経済波及の伸びが観光消費のそれを上回っている。サービス消費の進展により、域外への波及の漏出が抑制されるようになったことが一因として考えられる。

### 3. インバウンド消費の関西経済への影響

前節の波及効果を、APIR が新たに推計した関西各府県のGRP 早期推計(2016-17年)や就業者の実績と比較して、関西各府県のGRP や雇用にどの程度の拡大効果があったかを、本節では推計する。爆買い後に、関西経済へのインパクトに大きな変化があったかが気になることである。結論的には、関西のインバウンド消費はすでにみたように2015年に歴史的な拡大を記録し、16年以降に新たな拡張局面に移行したことが確認できる。

表3-1は表2-1をもとに当該年の関西2府4県のGRP や雇用にインバウンド消費がどの程度寄与したかを推計したものである。比較する関西各府県のGRP 実績値(2016、17年度)は未公表なので、APIRの早期推計値を用いている<sup>3</sup>。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている<sup>4</sup>。

表3-1をみると、(1)インバウンド消費は2014年の関西GRPを0.45%程度、15年0.74%、16年0.85%程度押し上げた。17年は0.97%とほぼ1%の寄与となり、経済効果は着実に拡大していることがわかる。(2)就業者についてみると、2014年は0.66%、15年は1.09%、16年は1.25%、17年は1.45%と就業者押し上げ寄与が高まっていることがわかる。

この5年間の比較でわかるように、GRP や雇用への寄与(府県ベース)では、関西は2つのグループに分かれる。関西の寄与を上回る京都府と大阪府の第1グループと下回る滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の第2グループである。2015年に京都府のGRP 押し上げ効果がじめて1%を超え、大阪府の押し上げ効果も16年に1%を超える寄与となっている。第2グループでは、17年に和歌山県0.80%、滋賀県0.58%、奈良県0.49%、兵庫県0.49%の順となっている。インバウンド消費のGRP 引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、和歌山県、滋賀県、奈良県、兵庫県となっている。GRP の水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっており、インバウンドに關していえば兵庫県は依然観光資源を効率的に使いきれていないといえよう。ただ、2017年兵庫県のインバウンド観光消費は前年比プラスに転じており、今後が期待されるところである。

その意味では、大阪府と京都府に加えて関西各地へも広域周遊を促す観光メニューを策定し、ハードとソフト一体での観光周遊の拡大に戦略的に取り組むことが重要といえよう。

<sup>3</sup> 関西各府県のGRPの早期推計についてはKANSAI ECONOMIC INSIGHT QUARTERLY No.38のトピックスの項を参照のこと。また今回のGRPは新基準(2008SNA)に基づいて推計されていることに注意。

<sup>4</sup> 各府県の就業者については、総務省統計局都道府県別就業者(モデル推計)の値を使用している。

表 3-1 インバウンド消費の関西経済への影響の比較：2013-17年

	GRPへの効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	<b>37,060</b>	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	<b>184,673</b>	0.73	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	<b>459,699</b>	0.35	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	<b>102,914</b>	0.16	0.23	0.42	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	<b>18,630</b>	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	<b>28,433</b>	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	<b>831,408</b>	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

	雇用への効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	<b>5,126</b>	0.20	0.31	0.62	0.73	0.71
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	<b>34,976</b>	1.05	1.38	1.94	2.16	2.65
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	<b>83,180</b>	0.57	0.84	1.40	1.64	1.92
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	<b>16,721</b>	0.21	0.29	0.53	0.55	0.61
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	<b>3,505</b>	0.15	0.22	0.44	0.52	0.54
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	<b>4,609</b>	0.27	0.41	0.76	0.97	0.95
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	<b>148,117</b>	0.47	0.66	1.09	1.25	1.45

出所：筆者の推計 単位：GRPへの効果は100万円、雇用への効果は人、寄与度は%

#### 4. 宿泊業建設投資

2017年のインバウンド消費需要は着実に回復したが、この「新たな拡張局面は持続するか」が今後の課題となる。このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。供給サイドでは、関西三空港の一体運用による航空路線のさらなる充実が課題となるが、宿泊施設の供給ポテンシャルも重要である。表1-3で見たとように、旅行支出額の約28%(=43,397/153,921)が宿泊費であり、宿泊施設利用からの経済波及効果は重要である。今回は関西における宿泊業建設投資をとりあげ、その重要性を強調し課題を検討する。

宿泊業の建築予定額及び建設床面積の動向を建築着工統計から見てもこう。関西2府4県の宿泊業用の建設予定額は2011年157億円から17年2,801億円と17.8倍に伸びている(表4-1)。建設規模はオリンピック・パラリンピック需要に沸く首都圏(2,952億円)に迫る勢いである。17年の全国シェアは29.7%となっており、関西のGRPの全国シェアを10%ポイント以上上回る。11-17年累計で5,601億円の投資が行われている。爆買い後の15-17年度の累計投資は11-17年度累計の82.4%を占めており、この3年間の投資はいかに大規模で急速であるかがわかる。うち、大阪府と京都府で83.2%と圧倒的なシェアを占めている。ちなみに表3-1から関西GRPへの効果の大阪府と京都府のシェアを計算すると、17年は77.5%となっている。投資の集中(83.2%)がGRP効果の集中をもたらしているといえよう。

各府県別の動向を見れば、投資額は急速で大きな変動を伴っていることがわかる。和歌山県は大きな変動なく、この7年で年平均5億円程度の水準で安定的に推移している。関西平均で17.8倍伸びているが、和歌山県の間伸びは1.6倍である。滋賀県や奈良県では変動が激しい。11年に比して24.9倍、28.3倍である。大阪府は45.7倍、京都府は9.3倍となっている。京都はもとも投資規模が大きいがいずれでも2桁に迫る伸びとなっている。それに比して兵庫県の伸びは8.5倍で相対的に伸びていない。

表4-1 宿泊業建設予定額：2011-17年

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2011年	564.0	9,963.2	3,385.4	1,130.6	290.0	376.8	15,710.0	14,690.9	94,631.2
2012年	1,355.3	1,731.2	10,737.6	1,558.8	0.0	460.4	15,843.2	33,138.8	112,135.3
2013年	56.7	18,665.8	13,551.5	4,473.4	1,210.0	752.7	38,710.1	32,285.4	159,947.1
2014年	939.9	16,679.8	1,948.2	6,955.4	1,143.3	626.1	28,292.7	85,702.0	199,946.7
2015年	745.5	4,915.4	26,701.0	11,651.6	3,511.2	515.9	48,040.4	92,889.8	258,128.5
2016年	3,610.2	32,204.2	77,901.8	18,894.6	259.0	507.8	133,377.6	238,423.4	633,284.4
2017年	14,033.5	92,836.9	154,809.6	9,591.3	8,211.9	607.8	280,091.0	295,221.1	943,056.1
累計	21,305.0	176,996.4	289,035.0	54,255.7	14,625.4	3,847.5	560,065.0	792,351.3	2,401,129.2
累計シェア	3.8	31.6	51.6	9.7	2.6	0.7	100.0		
2017/2011	24.9	9.3	45.7	8.5	28.3	1.6	17.8	20.1	10.0

出所：国土交通省、建築着工統計 単位：100万円

投資額について建設床面積をみよう。関西2府4県の宿泊業用の建設床面積は2011年67,575㎡から17年894,147㎡と13.2倍に増床している(表4-2)。11-17年累計で1,913,587㎡となり、大阪府と京都府で80.8%と圧倒的なシェアを占めている。また、爆買い後の15-17年の累計投資は11-17年度累計の80.8%を占めている。工事費予定額と同様この間急速な伸びとなっている。標準的なホテル客室(ダブルベッド25㎡)にたとえ76,543室(=1,913,587/25)が増加したことになる。なお宿泊施設は、旅館、ホテル(リゾート、シティ、ビジネス)、簡易宿所、会社・団体の宿所からなるが、近年話題になっている民泊は含まれていないことに注意。また図4-1には関西2府4県の宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移を示している。稼働率には季節変動があるが、この間の大幅な増床にもかかわらず傾向として供給過剰を示唆するものでない。このように中期的にみてインバウンド需要は潜在的に強く、それに投資が対応している好循環が見取れる。

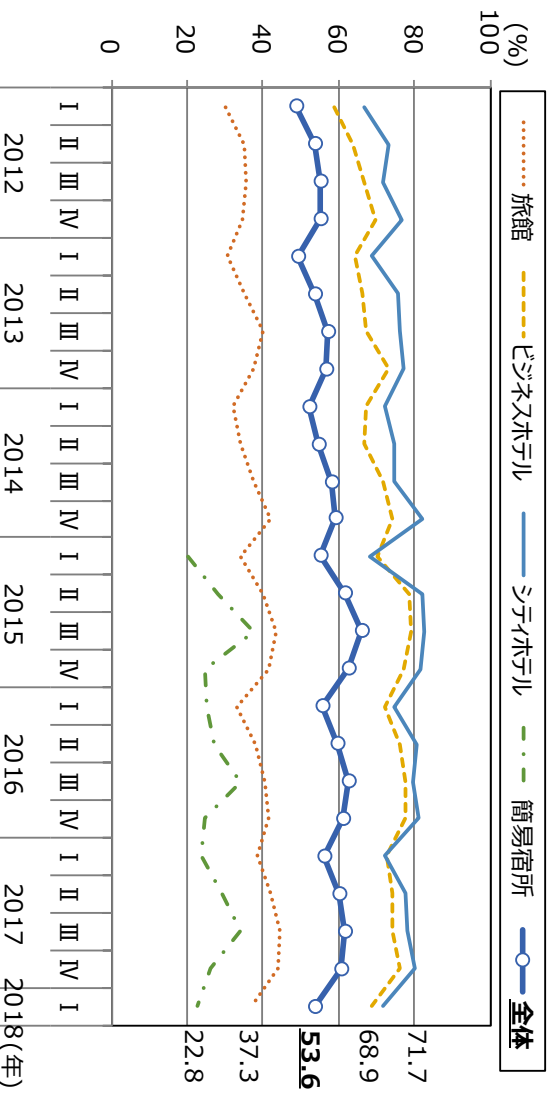
表4-2 宿泊業建設床面積：2011-17年

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2011年	1,702	38,426	17,074	6,441	1,642	2,290	67,575	58,564	447,415
2012年	4,125	8,528	52,200	8,469	0	2,223	75,545	123,220	516,255
2013年	375	55,675	37,625	27,543	6,241	4,148	131,607	113,168	682,561
2014年	7,892	43,288	7,028	25,877	5,287	3,703	93,075	262,230	742,992
2015年	3,441	18,878	79,361	35,423	17,223	3,052	157,378	270,009	929,353
2016年	12,521	117,193	296,950	63,128	1,544	2,924	494,260	570,084	1,956,867
2017年	54,031	301,983	472,530	35,401	27,699	2,503	894,147	700,898	2,800,849
累計	84,087	583,971	962,768	202,282	59,636	20,843	1,913,587	2,098,173	8,076,292
累計シェア	4.4	30.5	50.3	10.6	3.1	1.1	100.0		
2017/2011	31.7	7.9	27.7	5.5	16.9	1.1	13.2	12.0	6.3

出所：国土交通省、建築着工統計 単位：㎡



図 4-1 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移(関西 2 府 4 県)



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より計算。

## 5. 分析の要約と含意

当初危惧した 2016 年インバウンド消費需要の伸びは減速したものの、17 年も着実に関西経済に寄与してきた。これまでの分析から、以下のような要約と含意が得られる。

(1)2017 年の関西インバウンド消費需要を府県別にみると、16 年に減少した兵庫県のインバウンド消費は 17 年には回復した。一方で、滋賀県、奈良県は前年の好調に対する反動で減速し、和歌山県では減少した。京都府では前年から加速し、大阪府では前年並みの高成長が続いている。

(2)2017 年の関西インバウンド消費需要は前年比+16.4%増加し前年を幾分上回る伸びとなり、その効果として GRP の 1%程度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高い。

(3)急増するインバウンド需要に対応し、特に爆買いの 2015 年以降は大規模で急速な宿泊施設への投資が行われている。稼働率等から見ているのと同じころ過剰投資の傾向はみられない。

(4)府県別にみると、大阪府、京都府では大規模な投資が行われ、その効果は GRP の増加に表れている。和歌山県の投資規模は大きくないが安定的で効率よく付加価値を高めている。兵庫は相対的に投資不足で、奈良県は急速に投資規模が拡大してきているが投資効果の発現はこれからである。個別府県にとってはその寄与度は大きく異なる。これまで主張してきたように、関西広域の中で各府県がどのように発展するかの視点が重要となろう。



関西の各府県はこれまで観光インフラをベースに観光戦略を展開してきたが、先行きを考えた場合、2019年度以降はG20、ゴールデンウィーク、万博等の国際的大規模イベントが目白押しにある中で、MICE、健康・スポーツやさらには医療の取り組みが課題となる。観光戦略のベースを拡大し、関西広域の中で比較優位を追求するスタンスが益々重要となる。また、道路・鉄道等の交通インフラの整備、キャッシュレス決済の環境整備や旅行者への災害時・緊急時も含めた情報提供の充実といったソフト面での受け入れ体制の強化が依然課題であることも指摘しておこう。

インバウンド需要を一層取り込むためにも、国籍別の観光特性(消費動向や動態)を考慮した観光プロモーションの展開や支出需要の構造変化を的確にとらえた柔軟な対応が求められるが、そのためにミクロ分析が是非とも必要となることを前回指摘した。われわれはすでに研究をこの方向にも展開していることを報告して稿を閉じる(APIR トレンドウォッチ No.47を参照)。

<APIR 数量経済分析センター長 稲田義久 日本アプライドリサーチ研究所主任研究員 下田充>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更される場合があります。

都道府県等名		鳥取県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「砂の美術館」第11期展示の経済波及効果	平 31. 1	有	鳥取市鳥取砂丘・ジオパーク推進課	平成 23 年鳥取県産業連関表 (39 部門)	鳥取市が同市福部町で開催した「砂の美術館」第 11 期展示 (H30. 4. 14～H31. 1. 6) の経済波及効果を、来館者アンケートを基に試算。 ○経済波及効果 100 億 7,000 万円 <内訳> ・直接的経済効果 (宿泊・飲食・土産・交通費等) 65 億 4,000 万円 ・間接的経済効果 (1 次波及効果・2 次波及効果) 35 億 3,000 万円 ○宣伝効果 2 億 3,000 万円	
2	平成 29 年度コンベンション経済波及効果推計	平 30. 5	有	(財)とっとりコンベンションビューロー	平成 17 年鳥取県産業連関表 (36 部門)	平成 29 年度に開催された、(財)とっとりコンベンションビューローにおける、大会・会議や合宿誘致等活動の経済波及効果を、消費支出アンケート等を基に試算した。 ○経済波及効果 56 億 0,000 万円 <内訳> ・直接的経済効果 34 億 9,500 万円 ・間接的経済効果 21 億 0,400 万円 ・雇用者所得誘発効果 17 億 7,200 万円 ・就業誘発数 707 人	平成 29 年度コンベンション経済波及効果推計結果報告書

都道府県等名		島根県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業経済波及効果（平成29年度事業）	平30.4	無	島根県環境生活部文化国際課	平成20年島根県産業連関表（延長表）（36部門）	当該事業実施による経済波及効果を試算。 ・波及効果 2.7億円（1.07倍） （総合効果まで）	補助金実績報告に必要なため。
2	文化芸術創造拠点形成事業経済波及効果（平成30年度事業）	平30.4	無	島根県環境生活部文化国際課	平成20年島根県産業連関表（延長表）（36部門）	当該事業実施による経済波及効果を試算。 ・波及効果 3.0億円（1.07倍） （総合効果まで）	補助金申請に必要なため。
3	文化芸術創造拠点形成事業経済波及効果（平成31年度事業）	平31.2	無	島根県環境生活部文化国際課	平成23年島根県産業連関表（39部門）	当該事業実施による経済波及効果を試算。 ・波及効果 2.0億円（1.11倍） （総合効果まで）	補助金計画書提出に必要なため。
4	平成29年島根県観光動態調査	平30.6.29	有	島根県商工労働部観光振興課	平成23年島根県産業連関表（39部門）	平成29年の観光消費における経済波及効果算定に使用。 ・経済波及効果 1,667億円（1.24倍） （2次効果まで）	
5	「国宝松江城マラソン2018」開催による島根県内への経済波及効果	平30.11	有	株式会社日本政策投資銀行	平成23年島根県産業連関表39部門	2018年開催国宝松江城マラソンにおける島根県内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 4.1億円（二次効果まで）	

都道府県等名		岡山県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	おかやまマラソン 2018 の経済波及効果	平 31. 2	有	おかやまマラソン実行委員会事務局	平成 23 年岡山県産業連関表	おかやまマラソン 2018 の経済波及効果を試算 ・経済波及効果 15.8 億円 (2 次効果まで)	
2	2019 そうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果	平 31. 3	有	そうじゃ吉備路マラソン実行委員会事務局	平成 23 年岡山県産業連関表	2019 そうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果を試算 ・経済波及効果 6 億 9700 万円	

都道府県等名		広島県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「2018年広島東洋カープ優勝」の経済効果	平 30. 9. 20	有	関西大学宮本勝浩名誉教授による	平成 23 年広島県産業連関表	2018年のプロ野球セ・リーグで広島東洋カープがシーズン優勝した場合の広島県内の経済効果。更に、シーズン優勝に加え、日本シリーズに進出し日本一になった場合の広島県内の経済効果。 ・シーズン優勝した場合の経済効果…45,934百万円 ・日本一になった場合の経済効果…46,590百万円	<a href="https://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2018/No55.pdf">https://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2018/No55.pdf</a>
2	2018年の広島東洋カープの経済効果について	平 30. 11. 20	有	中国電力株式会社	平成 23 年広島県産業連関表	プロ野球セ・リーグで3連覇を果たした広島東洋カープの広島県における2018年の経済効果。 ・経済効果…35,600百万円 ・雇用効果…3,210人	<a href="http://www.energi-a.co.jp/press/2018/11512.html">http://www.energi-a.co.jp/press/2018/11512.html</a>
3	サイクリングしまなみ2018の経済効果について	平 31. 3. 25	有	サイクリングしまなみ2018実行委員会事務局(愛媛県経済労働部観光交流局観光物産課)	平成 23 年広島県産業連関表 平成 23 年愛媛県産業連関表	サイクリングしまなみ2018の経済効果。 ・経済波及効果…555百万円 ・広報宣伝効果…378百万円 ・総合的な経済効果(経済波及効果+広報宣伝効果) …933百万円 ※広報宣伝効果の推計においては産業連関表を使用していない。	

都道府県等名		山口県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	明治維新 150 年記念下関海響マラソン 2018 の経済波及効果	平 30. 12	有	一般財団法人山口経済研究所	平成 23 年山口県産業連関表	平成 30 年 11 月 4 日に開催された明治維新 150 年記念下関海響マラソン 2018 の経済波及効果。 ・波及効果 5 億 1500 万円	下関海響マラソン実行委員会(下関市スポーツ振興課内)
2	「山口ゆめ花博」開催による経済波及効果	平 31. 2	有	一般財団法人山口経済研究所	平成 23 年山口県産業連関表	平成 30 年 9 月～11 月に開催された山口ゆめ花博(第 35 回全国都市緑化やまぐちフェア)の経済波及効果。 ・波及効果 約 141 億	

都道府県等名		香川県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	コンベンションのもたらす波及効果について	平 30. 10	無	(公財)高松観光コンベンション・ビューロー	平成 23 年香川県産業連関表	平成 29 年度に県内で開催されたコンベンションがもたらす経済波及効果を試算	

都道府県等名		愛媛県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	サイクリングしまなみ 2018	平31. 3. 25	有	サイクリングしまなみ 2018 実行委員会事務局（県観光物産課）	平成 23 年愛媛県産業連関表	直接効果 3 億 3,904 万円、間接効果 1 億 8,604 万円 広報宣伝効果 3 億 7,790 万円	株式会社いよぎん 地域経済研究センターへ委託
2	第 57 回愛媛マラソン	平31. 2. 13	有	株式会社いよぎん地域経済研究センター	平成 23 年愛媛県産業連関表	直接効果 3 億 9,800 万円、間接効果 1 億 9,400 万円 主催者の事業費に対する経済効果 3.87 倍	



都道府県等名		高知県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	土佐の「おきやく」2018 経済波及効果	平 30.7	有	株式会社四銀地域経済研究所	平成 23 年高知県産業連関表 (40 部門)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額 883,158 千円</li> <li>・粗付加価値誘発額 505,584 千円</li> <li>・生産誘発倍率 1.57 倍</li> </ul>	四銀経営情報 No.163 に掲載

都道府県等名		福岡県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	福岡ソフトバンクホークスが日本一となった場合の経済波及効果	平 30. 10	有	福岡県企画・地域振興部 調査統計課	平成 23 年福岡県産業連関表 (42 部門)	福岡ソフトバンクホークスが日本一となった場合に、クライマックスシリーズ以降、福岡県内に及ぼす経済波及効果を試算。 ・波及効果 約 313 億円 (第 2 次間接波及効果まで)	
2	福岡県における新設住宅建設の経済波及効果	平 30. 10	無	福岡県企画・地域振興部 調査統計課	平成 23 年福岡県産業連関表 (42 部門)	新設住宅建設が福岡県内に及ぼす経済波及効果を試算。 ・波及効果 約 8,624 億円 (第 2 次間接波及効果まで)	
3	福岡ソフトバンクホークスの経済波及効果 (2018 年レギュラーシーズン)	平 30. 12	有	株式会社 F F G ビジネスコンサルティング 産業調査部	平成 23 年福岡県産業連関表 (42 部門)	福岡ソフトバンクホークスが 2018 年レギュラーシーズンに福岡県内に及ぼす経済波及効果を試算。 ・波及効果 約 511 億円 (第 2 次間接波及効果まで)	

都道府県等名		佐賀県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	2018 佐賀インターナショナルバルーンフェスタでの経済波及効果	令 1.5	有	佐賀市経済部観光振興課	平成23年佐賀県産業連関表108部門表	平成30年度の2018佐賀インターナショナルバルーンフェスタにおける経済波及効果を試算 ・メイン会場 66億5,100万円 ・街なかサテライト会場 2億8,800万円 合計 69億3,900万円	
2	佐賀城下ひなまつりでの経済波及効果	令 1.7	有	佐賀城下ひなまつり実行委員会	平成23年佐賀県産業連関表108部門表	平成30年度の佐賀城下ひなまつりにおける経済波及効果を試算 ・佐賀城下ひなまつり 8億4,100万円	

都道府県等名		長崎県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「2018 長崎帆船まつり」の経済波及効果	平 30.6	無	(株)長崎経済研究所	平成 23 年長崎県産業連関表 (108 部門を 44 部門に独自組替)	2018 長崎帆船まつりの開催が県内に及ぼす経済波及効果の分析 総合効果 1,045 百万円	委託元：長崎市観光政策課
2	「2018 長崎ランタンフェスティバル」の経済波及効果	平 30.6	無	(株)長崎経済研究所	平成 23 年長崎県産業連関表 (108 部門を 44 部門に独自組替)	2018 長崎ランタンフェスティバルの開催が県内に及ぼす経済波及効果の分析 総合効果 10,354 百万円	委託元：長崎市観光政策課

都道府県等名		熊本県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺～」の放映等に伴う経済波及効果の試算	平 30. 12	○	日本銀行熊本支店	平成 23 年熊本県産業連関表	大河ドラマの放映を契機とする熊本県内観光客の増加に伴う経済波及効果を試算。 経済波及効果：102 億円（一次：86 億円、二次：16 億円）	別添資料あり
2	国際スポーツ大会開催に係る経済波及効果について	平 31. 3	○	熊本国際スポーツ大会推進事務局	平成 23 年熊本県産業連関表	女子ハンドボール世界選手権大会及びラグビーワールドカップ開催に伴う経済波及効果を試算。 経済波及効果：190 億円	

大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺～」の放映等に伴う  
経済波及効果の試算

経済波及効果	一次	二次
	102 億円	86 億円

・大河ドラマの放映を契機として、多様な情報発信や集客イベントが企画されることにより、熊本県内の観光客が増加することに伴う経済波及効果を試算した(注1～3)。ただし、この試算額には、大河ドラマ以外の集客イベント等の実施に伴う経済効果が含まれるほか、一定の前提に基づいて機械的に算出したものであり、評価するうえでは、幅をもってみる必要がある。

(注1) 試算には、熊本県「経済波及効果分析ツール(観光・イベント)」を利用した。

URL:[http://www.pref.kumamoto.jp/ki\\_ji\\_8525.html](http://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_8525.html)

(注2) 試算に使用する観光消費額、観光客数の按分データは、「平成29年熊本県観光統計表」を利用した。

(注3) 「一次」は、直接効果(関係産業が直接的に受ける効果)と間接効果(直接効果を賄うため原材料等を提供する産業が間接的に受ける効果)の合計。「二次」は、一次効果によって増加した所得が消費にあてられる効果。

・今回の試算では、過去5年間(2013～2017年)に放映された大河ドラマの主な舞台となった都道府県における日本人の観光入込客増加数(放映前年と比べたもの、平均128万人)が熊本県でも実現することを前提とした(注4)。

(注4) 観光客の増加数は各自治体や調査機関が公表した観光客増加数を使用した。

・上記試算額のうち、「いだてん大河ドラマ館(玉名市)」、「日本マラソンの父金栗四三ミュージアム(和水町)」への来訪(目標入館数42万人)による経済効果は、34億円程度と考えられる。

・2019年に熊本県内で開催される主なイベントの経済波及効果(注5)を合計すると、200億円を上回る規模になると期待されるが、観光サービスの付加価値を向上させ、観光消費の持続的増加を図ることが重要である。

(注5) 観光客の増加に伴うもの。

以上

都道府県等名		宮崎県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	県外からのスポーツキャンプ・合宿受入による経済波及効果	令 1.5	有	宮崎県商工観光労働部観光推進課	平成 23 年宮崎県産業連関表（108 部門）	春季の県外からのスポーツキャンプ・合宿受入による経済波及効果を試算。 (平成 31 年春季の経済波及効果：19,963 百万円)	

都道府県等名		沖縄県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	沖縄サッカーキャンプ 2018 の経済波及効果	平 30.7	有	おきぎん経済研究所	平成 23 年沖縄県産業連関表（公表用基本分類ベースの分析用 337 部門表）	<p>2018 年 1 月から 3 月の間に沖縄県内において実施されたサッカーキャンプがもたらした経済波及効果を分析。</p> <p>直接効果：11 億 6,300 万円  1 次間接波及効果：4 億 8,000 万円  2 次間接波及効果：4 億 400 万円  総合効果：20 億 4,700 万円</p> <p>うち雇用者所得：4 億 7,200 万円  雇用誘発効果：194 人</p> <p>なお報告書内では「市町村民所得統計」を使用した「地域シェア法」により、市町村単位での経済波及効果も分析している。</p>	<a href="http://www.okigin-ei.co.jp/file/other/soccer-camp2018.pdf">http://www.okigin-ei.co.jp/file/other/soccer-camp2018.pdf</a>
2	沖縄県内における 2018 年プロ野球春季キャンプの経済効果	平 30.7	有	りゅうぎん総合研究所	平成 23 年沖縄県産業連関表（35 部門表ベースの分析用部門表）	<p>2018 年 2 月に沖縄県内で国内プロ野球球団が実施した春季キャンプがもたらした経済波及効果を分析。</p> <p>直接効果：71 億 6,800 万円  1 次間接効果：32 億 4,800 万円  2 次間接効果：18 億 7,200 万円  総合効果：122 億 8,800 万円</p> <p>うち雇用者所得：29 億 5,900 万円</p> <p>今年の経済効果である 122 億 8,800 万円は、これまでで最も大きかった 2017 年の 109 億 5,400 万円を 13 億 3,400 万円上回り、過去最高の経済効果。</p>	<a href="http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/14253.html">http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/14253.html</a>



3	平成29年度沖縄県における旅行・観光の経済波及効果	平30.9	有	沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課	平成23年沖縄県産業連関表	平成29年度沖縄県における旅行・観光の経済波及効果を分析。  直接効果：6,912億円 1次間接波及効果：3,144億円 2次間接波及効果：1,644億円 県内への経済波及効果：1兆1,700億円  雇用誘発効果：142,734人	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/h29_economic_effect_20180925.pdf">https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/h29_economic_effect_20180925.pdf</a>
4	おきなわ技能五輪・アビリンピック2018の経済効果	平31.3	有	おきなわ技能五輪・アビリンピック2018推進協議会	平成23年沖縄県産業連関表	直接効果：15億5,800万円 1次間接波及効果：6億2,100万円 2次間接波及効果：3億8,800万円  経済波及効果：25億6,700万円	<a href="https://ryukyushimpou.jp/news/entry-896372.html">https://ryukyushimpou.jp/news/entry-896372.html</a>  <a href="https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/403853">https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/403853</a>

都道府県等名		仙台市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	羽生結弦選手「2連覇おめでとう」パレードの経済効果について	平 30. 11	有	羽生結弦選手「2連覇おめでとう」パレード実行委員会	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	<p>仙台市中心部で開催された羽生結弦選手「2連覇おめでとう」パレードについて、宮城県内にもたらされた経済波及効果を推計。</p> <p>直接効果…11.4 億円</p> <p>1次・2次波及効果…7.1 億円</p>	<p>経済波及効果分析ツールを使用</p> <p>※河北新報（2018年12月1日記事）に掲載</p>
2	ジャイアントパンダ導入による経済波及効果	平 30. 12	有	仙台市建設局	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	<p>中国から日本へジャイアントパンダが貸与され、八木山動物公園（仙台市太白区）に受け入れた場合の経済効果を試算。</p> <p>総合波及効果…75 億円（うち直接効果 47 億円）</p>	<p>経済波及効果分析ツールを使用</p> <p>※河北新報（2018年12月15日記事）に掲載</p>

都道府県等名		さいたま市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	コンベンション開催による年間経済波及効果	無	無	公益社団法人 さいたま観光国際協会	平成 23 年度さいたま市産業連関表（37 部門）	平成 30 年度にさいたま市内で開催されたコンベンションにおける年間経済効果推計の基礎資料として、以下のコンベンションの経済効果を調査 ①第 21 回女性経営者全国交流会 in 彩の国埼玉 ¥116,988,634 ②第 15 回日本褥瘡学会関東甲信越地方会学術大会 ¥65,333,837 ③第 36 回小児心身医学会学術集会 ¥74,884,652 ④第 29 回全国介護老人保健施設大会 ¥606,539,642 ⑤第 61 回建築士会全国大会さいたま大会 ¥375,160,900	
2	平成 30 年度「商店街 秋のキャンペーン」事業の経済効果算出	平 31. 3. 29	無	さいたま市商店会連合会	平成 23 年さいたま市産業連関表（13 部門）	商店街活性化キャンペーン事業実施によるさいたま市内の経済効果の算出 ・販売促進、景品提供、事務費の直接効果、1 次効果、2 次効果を算出しその合計は 335,771 千円	

都道府県等名		千葉市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	幕張ビーチ花火フェスタ2018の経済効果	非公表	無	公益社団法人千葉市観光協会	平成23年千葉市産業連関表(37部門表)	幕張ビーチ花火フェスタ(第40回千葉市民花火大会)における千葉市内の経済波及効果 総合効果(2次効果まで)483百万円	

都道府県等名		川崎市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	平成30年度川崎市先端産業創出支援制度による経済波及効果等調査	非公表	無	(株) 開発計画研究所	平成23年川崎市産業連関表	川崎市先端産業創出支援制度を活用してキングスカイフロントへ立地したペプチドリーム(株)の建設投資、事業活動に伴う経済波及効果及び税収効果を試算したもの	委託元：川崎市

都道府県等名		京都市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	観光消費の経済波及効果	平 30 年 8 月	有	京都市観光M I C E 推進室	平成 23 年京都市産業連関表 (37 部門)	平成 29 年度観光消費における経済波及効果を試算。 ・経済波及効果 1 兆 2,213 億円 ・雇用誘発効果 13 万 6 千人	

都道府県等名		北九州市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	卓球ジャパンオープン萩村杯北九州大会の経済波及効果調査	平 30.8	無	企画調整局企画課統計係	平成 23 年北九州市産業連関表 (13 部門)	与件データは、来場者及び主催者等による市内消費等 ・波及効果 129.4 百万円 ( 1.32 倍) 1 次まで ・波及効果 146.5 百万円 ( 1.49 倍) 2 次まで	北九州市市民文化スポーツ局スポーツ部スポーツ振興課
2	フェドカップ byBNP パリバ 2019 の経済波及効果の推計	平 31.2	無	企画調整局企画課統計係	平成 23 年北九州市産業連関表 (37 部門)	与件データは、来場者及び主催者等による市内消費等 ・波及効果 116.7 百万円 ( 1.28 倍) 1 次まで ・波及効果 119.0 百万円 ( 1.30 倍) 2 次まで	北九州市市民文化スポーツ局スポーツ部国際スポーツ大会推進室

都道府県等名		福岡市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	平成23年産業連関表を用いた観光客による経済波及効果	平 31. 3	有	福岡市総務企画局企画調整部統計調査課	平成23年産業連関表（40部門）	2017年の観光消費による福岡市内の経済波及効果を分析。 経済波及効果 5,670億円	「福岡市の観光・MICE」2019年版に掲載



都道府県等名		熊本市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	H31 年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)熊本市開催が市経済に及ぼす影響分析	平 30. 5	無	教育委員会学校教育部健康教育課全国高校総体推進室(H31 年度全国高等学校総合体育大会熊本市実行委員会事務局)	平成 23 年熊本市産業連関表	平成 3 1 年度の全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の開催に伴う熊本市内の経済波及効果を試算。剣道・競泳の 2 競技大会を実施。 ・生産誘発額 873 百万円 ・波及効果 1. 26 倍(2 次効果まで) ・就業誘発者数 68 人	
2	定住人口が増加した場合の波及効果試算	平 30. 7	無	経済観光局産業部経済政策課	平成 23 年熊本市産業連関表	熊本市の定住人口が増加した場合の波及効果の試算 <条件> ・人口 10 世帯定住(夫婦+子ども 1 名) ・うち 15 人が各業種に就業 <試算結果(一例)> ・「放送」業種の場合(単位:百万円) 民間消費支出 29 中間需要 352 市内生産額 337 付加価値 194	
3	全日本女子レスリング強化合宿開催が市経済に及ぼす影響分析	平 30. 8	無	文化・スポーツ交流部スポーツ振興課	平成 23 年熊本市産業連関表	平成 30 年度の全日本女子レスリング強化合宿における本市の経済波及効果を試算。 ・生産誘発額 36 百万円 ・波及効果 1. 15 倍 ・就業誘発者数 2 人	
4	ドイツ競泳チーム熊本合宿開催が市経済に及ぼす影響分析	平 30. 10	有	観光交流部イベント推進課	平成 23 年熊本市産業連関表	平成 30 年度のドイツ競泳チーム熊本合宿における本市の経済波及効果を試算。 ・生産誘発額 66 百万円 ・波及効果 1. 14 倍 ・就業誘発者数 6 人	

5	熊本城マラソン 2018	平 30. 11	無	文化・スポーツ交流部 スポーツ振興課	平成 23 年熊本市産業連関 表	熊本城マラソン 2018 における経済波及効果を試算。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額 16 億 7,600 万円</li> <li>・波及効果 1.24 倍 (2 次効果まで)</li> <li>・就業誘発者数 99 人</li> </ul>	
6	第 41 回火の国まつり	平 30. 11	有	観光交流部イベント推進課	平成 23 年熊本市産業連関 表	第 41 回火の国まつりにおける経済波及効果を試算。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額 16 億 9,900 万円</li> <li>・波及効果 1.08 倍 (2 次効果まで)</li> <li>・就業誘発者数 160 人</li> </ul>	
7	パラアイスホッケー日本代表熊本強化合 宿開催が市経済に及ぼす影響分析	平 31. 2	無	文化・スポーツ交流部 スポーツ振興課	平成 23 年熊本市産業連関 表	平成 30 年度のパラアイスホッケー日本代表熊本強化合宿 における本市の経済波及効果を試算。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額 15 百万円</li> <li>・波及効果 1.32 倍</li> <li>・就業誘発者数 0 人</li> </ul>	
8	平成 31 年度全国高等学校総合体育大会開 催に伴う経済波及効果分析	平 31. 2	無	教育委員会事務局学校教育 部健康教育課 全国高校総体推進室	平成 23 年熊本市産業連関 表	平成 31 年度全国高等学校総合体育大会における本市内 の経済波及効果を試算。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額 966 百万円</li> <li>・波及効果 1.26 倍 (2 次効果まで)</li> <li>・就業誘発者数 88 人</li> </ul> ※最新の県統計の個人消費額にて再計算	